

令和7年度

和歌山県労働条件等実態調査報告書

和歌山県 商工労働部 商工労働政策局

労働政策課

目 次

調査の概要	1
調査結果の概要	
調査結果の要約	4
1 回答事業所の状況	5
2 採用・賃金・休暇	7
3 多様な働き方	13
4 高齢者雇用	19
5 育児・介護休業制度等	23
6 パートタイム労働者	41
7 女性の活躍促進	44
8 労務管理	51
9 外国人労働者	64
調査結果集計表	
表1-1 回答事業所の産業分類	67
表1-2 回答事業所の規模分類	69
表1-3 回答事業所の所在地	70
表1-4 労働者数	71
表1-5 労働組合の有無	73
表2-1 採用状況（正社員）	74
表2-1 採用状況（パートタイム労働者）	75
表2-2 賃金体系	76
表2-3 休暇制度	77
表2-4 週休制	80
表2-5-1 年次有給休暇の年間合計付与日数・取得（消化日数）・付与対象労働者数	81
表2-5-2 年次有給休暇	82
表2-6 年次有給休暇の時間単位付与	83
表3-1 多様な働き方の導入状況	84
表3-2 多様な働き方の制度を導入した理由（複数回答）	88
表3-3 多様な働き方に今後取り組むにあたっての課題（複数回答）	89
表3-4 副業・兼業	90
表3-5 副業・兼業を認めていない理由（複数回答）	91
表3-6 副業・兼業人材の受け入れ	92
表3-7 副業・兼業人材を受け入れた目的	93
表4-1 定年制の有無	94
表4-1 一律定年制を定めている場合の定年年齢	95
表4-2-A 定年年齢の引き上げ	96
表4-2-B 定年制の廃止	97

表4-2-C	勤務延長制度	98
表4-2-D	再雇用制度	99
表4-3	勤務延長又は再雇用後の賃金水準	100
表5-1	育児休業制度の規定の有無、内容	101
表5-2	育児休業制度の利用状況	102
表5-3	育児休業利用者の利用期間（男性）	103
表5-3	育児休業利用者の利用期間（女性）	104
表5-4	育児休業を取得する際の雇用管理（複数回答）	105
表5-5	介護休業制度の規定の有無、内容	106
表5-6	介護休業制度の利用人数、利用期間（令和6年度中）	107
表5-7	育児のための支援措置「従業員からのニーズ」（複数回答）	109
表5-7-1	育児のための支援措置（複数回答）	110
表5-7-1	育児のための短時間勤務制度の利用可能な期間	111
表5-7-1	育児のためのフレックスタイム制度の利用可能な期間	112
表5-7-1	育児のための始業・終業時刻の繰上・繰下の利用可能な期間	113
表5-7-1	育児のための所定外労働の免除の利用可能な期間	114
表5-7-1	育児に要する経費の援助の利用可能な期間	115
表5-7-1	育児のためのテレワーク制度の利用可能な期間	116
表5-7-2	介護のための支援措置「従業員からのニーズ」（複数回答）	117
表5-7-3	介護のための支援措置（複数回答）	118
表5-8	育児のための短時間勤務制度の利用人数（令和6年度中）	119
表5-9	育児休業の導入及び運用における問題点（複数回答）	120
表5-9	介護休業の導入及び運用における問題点（複数回答）	121
表5-10	子の看護休暇制度の規定の有無、内容	122
表5-11	子の看護休暇制度の時間単位取得の規定の有無	123
表5-12	子の看護休暇制度の利用人数（令和6年度中）	124
表5-13	介護休暇制度の規定の有無、内容	125
表5-14	介護休暇制度の時間単位取得の規定の有無	126
表5-15	介護休暇制度の利用人数（令和6年度中）	127
表6-1	正社員に適用されている制度	128
表6-1	パートタイム労働者に適用されている制度	130
表6-2	同一労働同一賃金の状況（複数回答）	132
表6-3	パートタイム労働者の労働契約	133
表6-4	パートタイム労働者への労働条件の通知方法	134
表6-5	正社員への登用状況	135
表6-6	正社員への登用後の雇用形態	136
表7-1	男女別の平均勤続年数の差異	137
表7-2	女性の活躍促進に向けた取組	138
表7-3	女性の活躍推進に向けた取組の効果（複数回答）	140
表7-4	女性の活躍推進の取組を実施していない理由（複数回答）	141
表7-5	管理者の人数	142
表7-6	女性の出産後の就労状況	143
表7-7	離職者の離職事由	144

表7-8	妊娠、出産、育児又は介護を理由として退職した者に対する 再雇用制度の有無	145
表7-9	不妊治療と仕事との両立支援制度の有無	146
表7-10	不妊治療のために導入している制度（複数回答）	147
表7-11	不妊治療のために利用することができる制度の従業員への周知 方法（複数回答）	148
表8-1	セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントに対する取組 （複数回答）	149
表8-2	若手社員の職場定着に対する取組（複数回答）	150
表8-3	ワーク・ライフ・バランスに関する取組（複数回答）	151
表8-4	労働時間削減の具体的な取組（複数回答）	152
表8-5	有給休暇の取得促進の具体的な取組（複数回答）	153
表8-6	働き方改革に関して事業所が行政に望む支援（複数回答）	154
表8-7	メンタルヘルスケア（心の健康対策）の取組の有無	155
表8-8	メンタルヘルスケア（心の健康対策）の具体的な取組内容	156
表8-9	カスタマーハラスメント事例の有無	157
表8-10	カスタマーハラスメントを受けた従業員への影響（複数回答）	158
表8-11	カスタマーハラスメントの行為者（複数回答）	159
表8-12	カスタマーハラスメントの内容（複数回答）	160
表8-13	カスタマーハラスメントに対する対策（複数回答）	161
表8-14	カスタマーハラスメント対策を講じていない理由（複数回答）	162
表9-1	雇用している外国人労働者数	163
表9-2	外国人労働者を雇用している理由（複数回答）	164
表9-3	外国人労働者を雇用する上での課題（複数回答）	166
調査票		169

調査の概要

1 調査の目的

県内の民間企業の事業所における労働者の労働条件、各種制度等の実態を明らかにし、それらの改善と労使関係の安定に資するための基礎資料を作成することを目的とする。

2 調査対象

「事業所母集団データベース（令和5年次フレーム）」（総務省統計局）を参考とし、県内に所在する以下の事業所を対象とした。

- (1) 民間企業の本社・本店で、常用雇用者が30人以上の全事業所
- (2) 本社・本店が県外にあり、常用雇用者が30人以上の全事業所
(ただし、県内に複数の事業所を有する企業は、主たる事業所)
- (3) 常用雇用者10人以上30人未満の全事業所の中から無作為に抽出した事業所

3 調査方法

郵送・オンラインによる通信調査

4 調査事項（詳細は調査票参照）

- (1) 事業所の現況
- (2) 採用、賃金、休暇
- (3) 多様な働き方
- (4) 高齢者雇用
- (5) 育児・介護休業制度等
- (6) パートタイム労働者
- (7) 女性の活躍促進
- (8) 労務管理
- (9) 外国人労働者

5 調査時点

令和7年7月31日現在

【留意点】

- 1 調査対象の従業員規模は、事業所における正社員とパートタイム労働者の人数である。
- 2 地域区分は、以下のとおりである。
 - (1) 和歌山市
 - (2) 海草地域
海南市、紀美野町
 - (3) 那賀地域
紀の川市、岩出市
 - (4) 伊都地域
橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町
 - (5) 有田地域
有田市、湯浅町、広川町、有田川町
 - (6) 日高地域
御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町
 - (7) 西牟婁地域
田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町
 - (8) 東牟婁地域
新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町
- 3 調査結果の図及び集計表における割合は、四捨五入処理をしているため、合計は必ずしも100%にならない。また、一部項目を合算した小計においても、内訳の合計と一致しない場合がある。
- 4 集計数が少ないものについては、数値の誤差が大きいため、利用上の注意を要する。業種別や規模別集計のコメントにおいて、「その他」や「不明・無回答」については含んでいない。
- 5 調査対象事業所は毎年同一ではないため、他の年度との比較については、注意を要する。

調査結果の概要

調査結果の要約

(⑤…令和5年度和歌山県労働条件等実態調査の結果)

- 賃金体系としては、「定期昇給型と成果主義型の混合」が 50.3% (⑤45.9%)
成果主義を取り入れているのは 63.8% (⑤64.2%)
- 休暇制度として、「配偶者出産休暇」を導入しているのは、45.3% (⑤39.7%)
- 有給休暇取得率は 68.0% (⑤66.3%)
- 年次有給休暇を時間単位で付与しているのは 43.3% (⑤36.8%)
- 多様な働き方として「変形労働時間制」を導入・利用しているのは 52.1% (⑤49.9%)
- 多様な働き方の導入理由としては「業務の効率化」が 56.3% (⑤58.3%)
- 副業・兼業を認めているのは 50.6%
- 何らかの定年制を定めているのは 89.2% (⑤84.2%)
- 何らかの定年制を定めている場合の対応は、
 - ①定年年齢の引き上げ 実施予定 5.2%
 - ②定年制の廃止 実施済又は予定 0.7%
 - ③継続雇用制度 勤務延長制度あり 39.7%、再雇用制度あり 76.6%
- 勤務延長又は再雇用後の賃金水準は「6～7割程度」が 35.0% (⑤36.0%)
- 育児休業制度を規定しているのは 84.9% (⑤84.0%)
法以上の規定をしているのは10.9% (⑤10.4%)
- 育児休業取得率は、男性 52.4%、女性 91.3% (⑤男性 36.9%、女性 92.4%)
男性の育児休業利用者の利用期間は、「2週間～1か月未満」が最多 25.6% (⑤25.6%)
女性の育児休業利用者の利用期間は、「1～1年半未満」が最多 36.5% (⑤34.8%)
- 介護休業制度を規定しているのは 78.5% (⑤77.4%)
- 何らかの育児のための支援措置があるのは 68.3% (⑤63.5%)
- 何らかの介護のための支援措置があるのは 54.4% (⑤53.4%)
- 子の看護等休暇制度を規定しているのは 70.8% (⑤67.3%)
- 子の看護等休暇制度の時間単位での取得が規定されているのは 61.6% (⑤56.9%)
- 介護休暇制度を規定しているのは 71.2% (⑤68.1%)
- 介護休暇制度の時間単位での取得が規定されているのは 59.6% (⑤56.7%)
- 男女別平均勤続年数に差異があるのは 27.4% (⑤31.7%)
- 管理職に占める女性の割合は 24.4% (⑤22.7%)
- 不妊治療と仕事の両立支援に関する制度があるのは 8.5% (⑤4.6%)
- 何らかのハラスメント対策を実施しているのは 93.7% (⑤90.4%)
- 若手社員の職場定着に関して、何らかの取組を行っているのは 88.5% (⑤86.1%)
- ワーク・ライフ・バランスについて何らかの取組を行っているのは 90.1% (⑤89.9%)
- 労働時間削減を実施している事業所の具体的な取組で多いのは、
「従業員間の労働時間の標準化」48.9% (⑤47.7%)
- 有給休暇の取得促進を実施している事業所の具体的な取組で多いのは、
「社員への残日数の通知」83.1% (⑤76.1%)
- メンタルヘルスケアの取組を実施しているのは 60.1% (⑤57.5%)
具体的な取組で多いのは、「ストレスチェックの実施」74.4% (⑤71.7%)
- カスタマーハラスメントを受けたと判断した事例があったのは 11.7%
具体的な内容で多いのは、「威圧的な言動」73.7%
- 外国人労働者を雇用している理由として多いのは、
「人手不足の解消・緩和のため」が 80.9% (⑤81.0%)
- 外国人労働者を雇用する上での課題として多いのは、
「コミュニケーションを取ることが難しい」が45.8% (⑤39.1%)

1 回答事業所の状況

表 1-1

有効回答 1,169事業所 有効回答率58.5% (調査対象2,000事業所)

図 1-1 回答事業所の産業別内訳

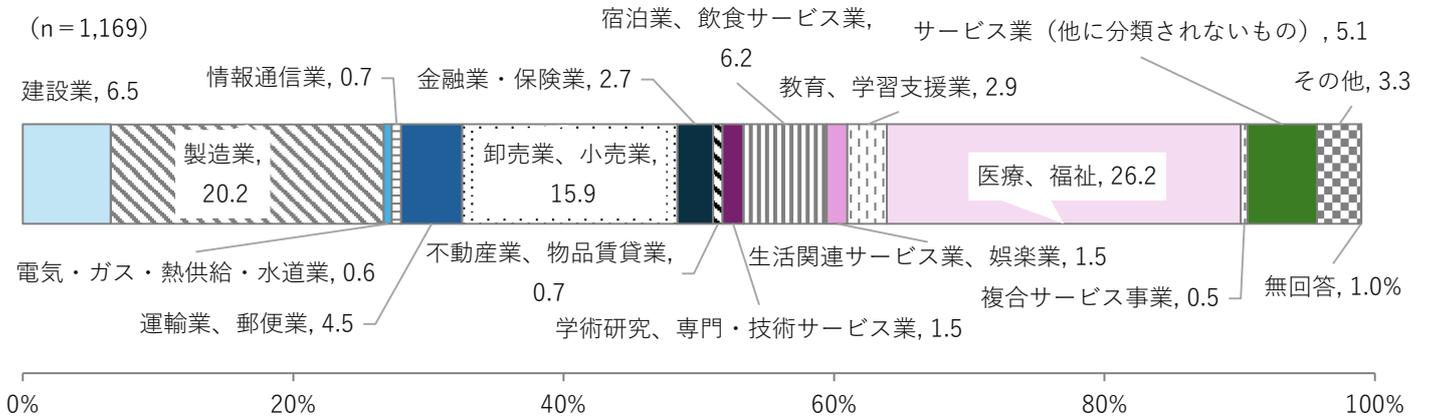


表 1-2

図 1-2 回答事業所の規模別内訳

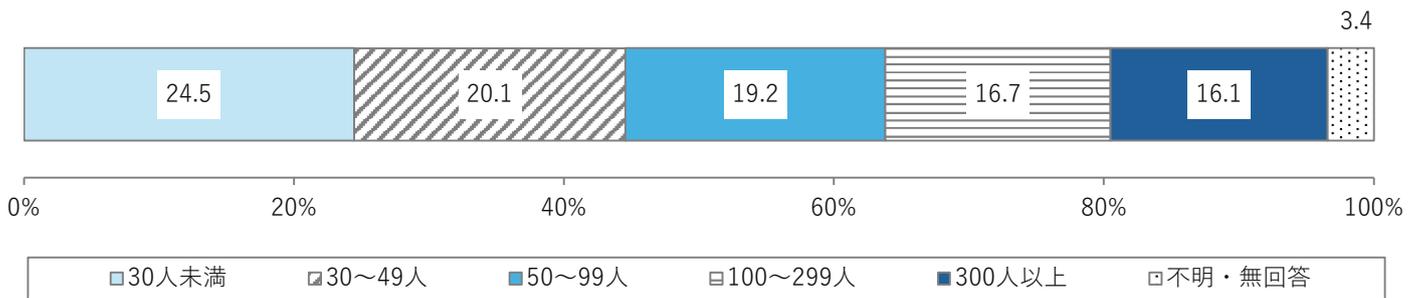


表 1-3

図 1-3 回答事業所の地域別内訳

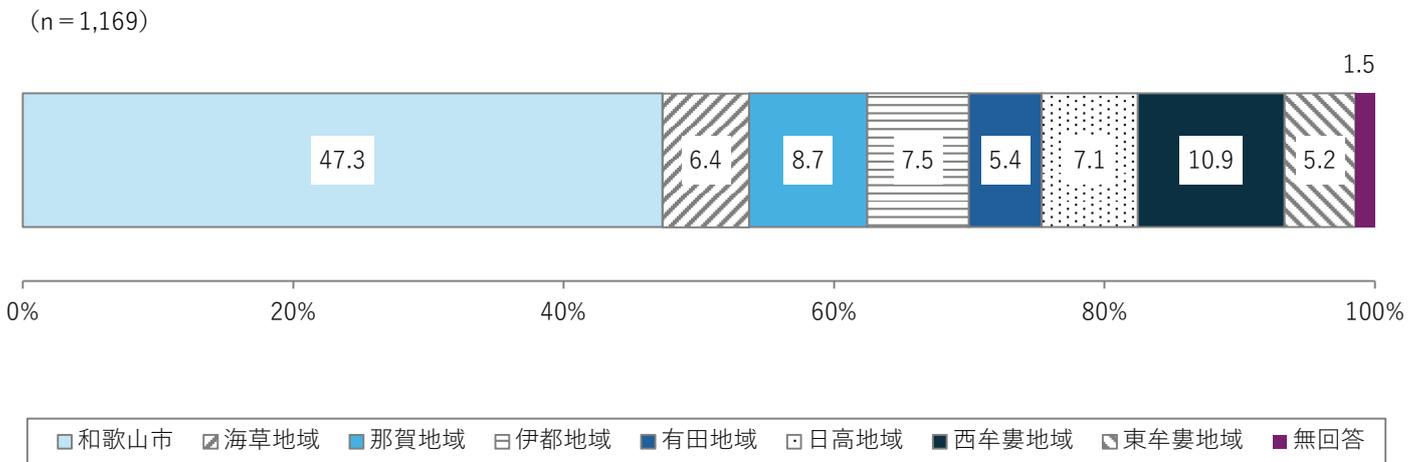


表 1 - 4

労働者数の割合は、正社員 67.2%、パートタイム労働者 22.6%

図 1 - 4 労働者の割合

(n=80,402)

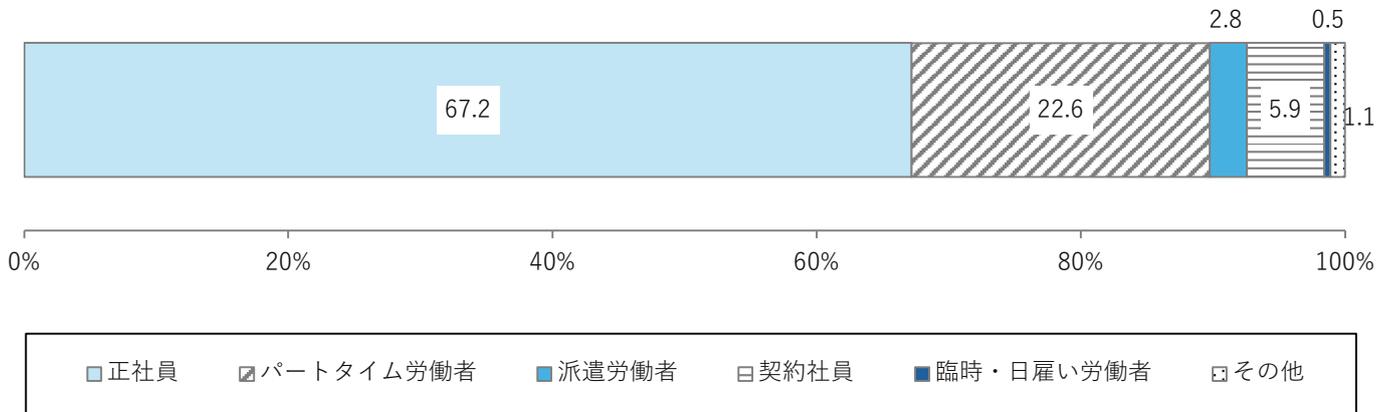
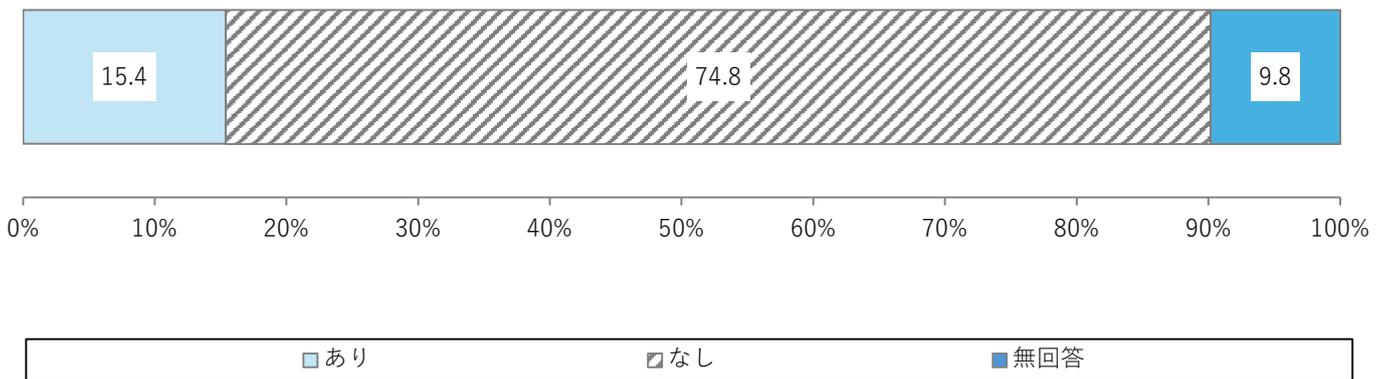


表 1 - 5

労働組合がある事業所は 15.4%

図 1 - 5 労働組合の有無

(n=1,169)



四年制大学卒業者について、男女ともに正社員として新規採用したのは6.8%（令和5年度：6.6%）
 正社員として採用していないのは71.3%（令和5年度：65.6%）

図2-1 採用状況（正社員）

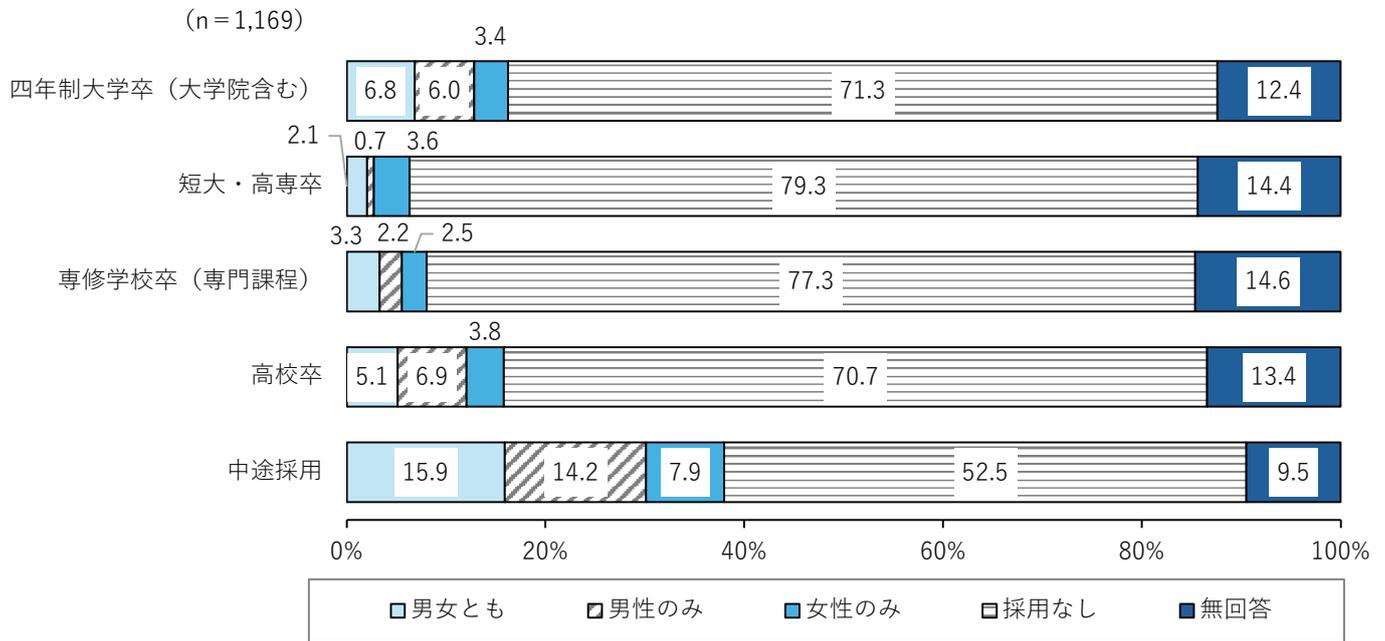
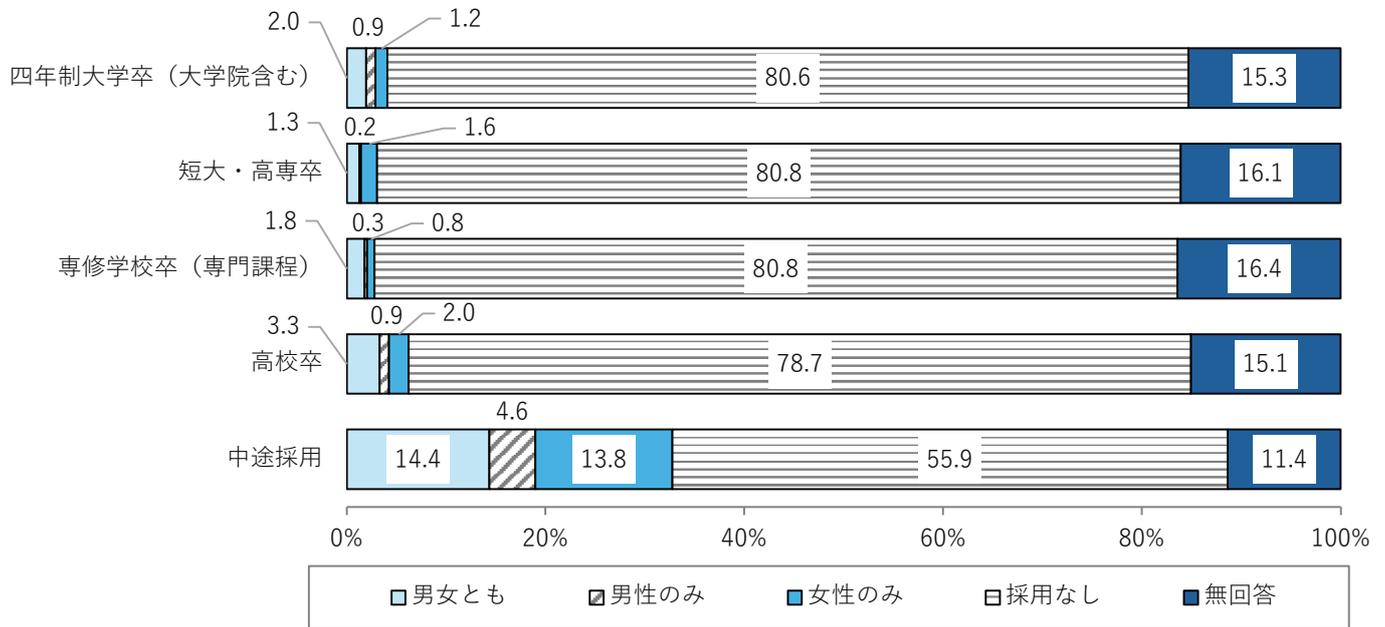


図2-1 採用状況（パートタイム労働者）



賃金体系で多いのは、「定期昇給型と成果主義型の混合」50.3%（令和5年度：45.9%）
 成果主義型を取り入れているのは63.8%（令和5年度：64.2%）

定期昇給型：年齢や入社年数に応じる 成果主義型：業績や能力に応じる
 成果主義を取り入れている割合：「成果主義型」と「定期昇給型と成果主義型の混合」を足した割合

- 賃金体系として採用されているのが多いのは、
 ①「定期昇給型と成果主義型の混合」（50.3%）、②「定期昇給型」（28.9%）

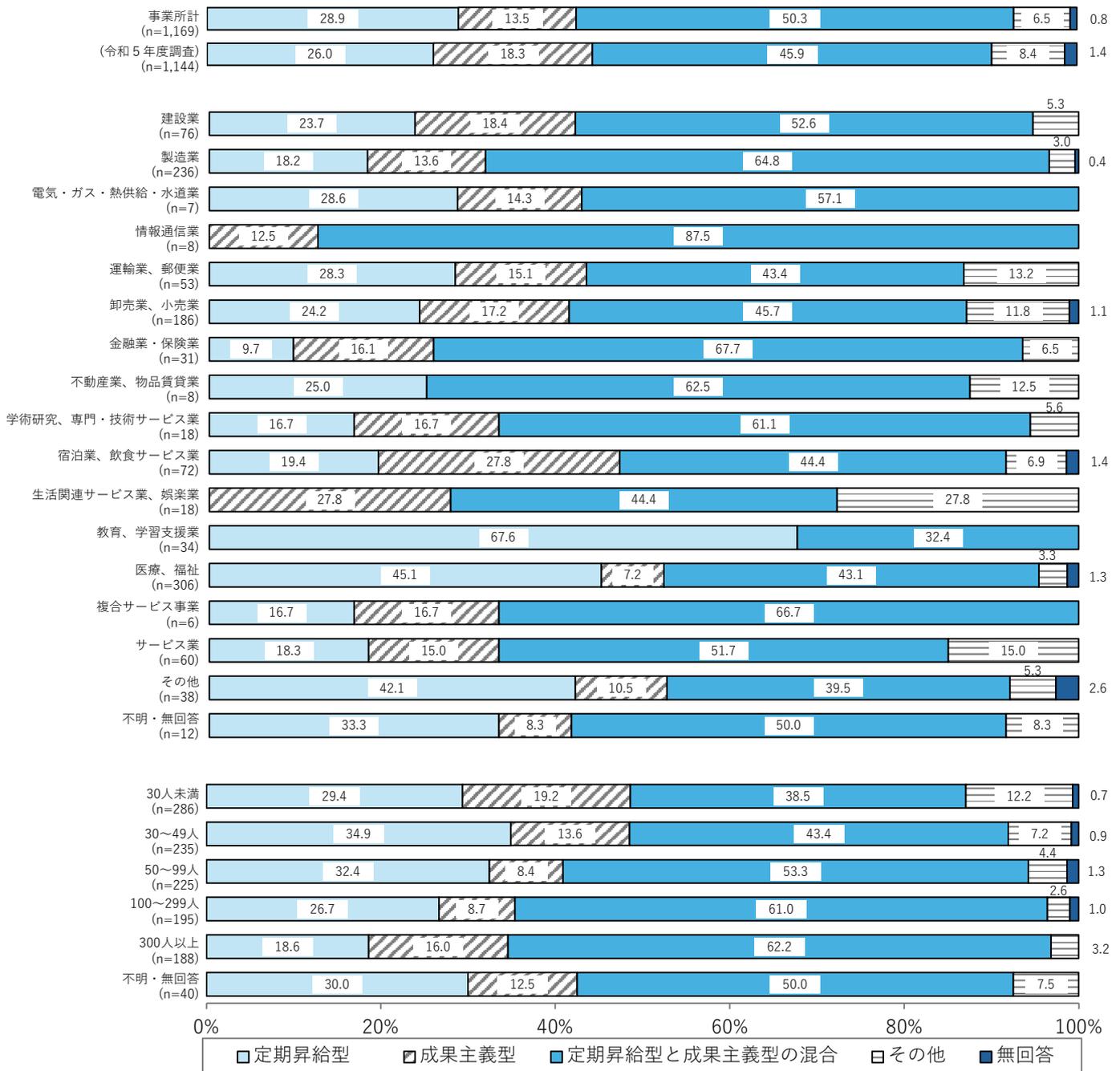
産業別

- 成果主義を取り入れている割合が高いのは、
 ①情報通信業（100.0%）、②金融業・保険業（83.9%）

規模別

- 成果主義を取り入れている割合が高いのは、①300人以上（78.2%）、②100~299人（69.7%）の事業所

図 2-2 賃金体系



休暇制度

「夏季休暇・リフレッシュ休暇」導入率 43.5%（令和 5 年度：39.7%）
 「配偶者出産休暇」導入率 45.3%（令和 5 年度：39.7%）

図 2-3 休暇制度の導入状況

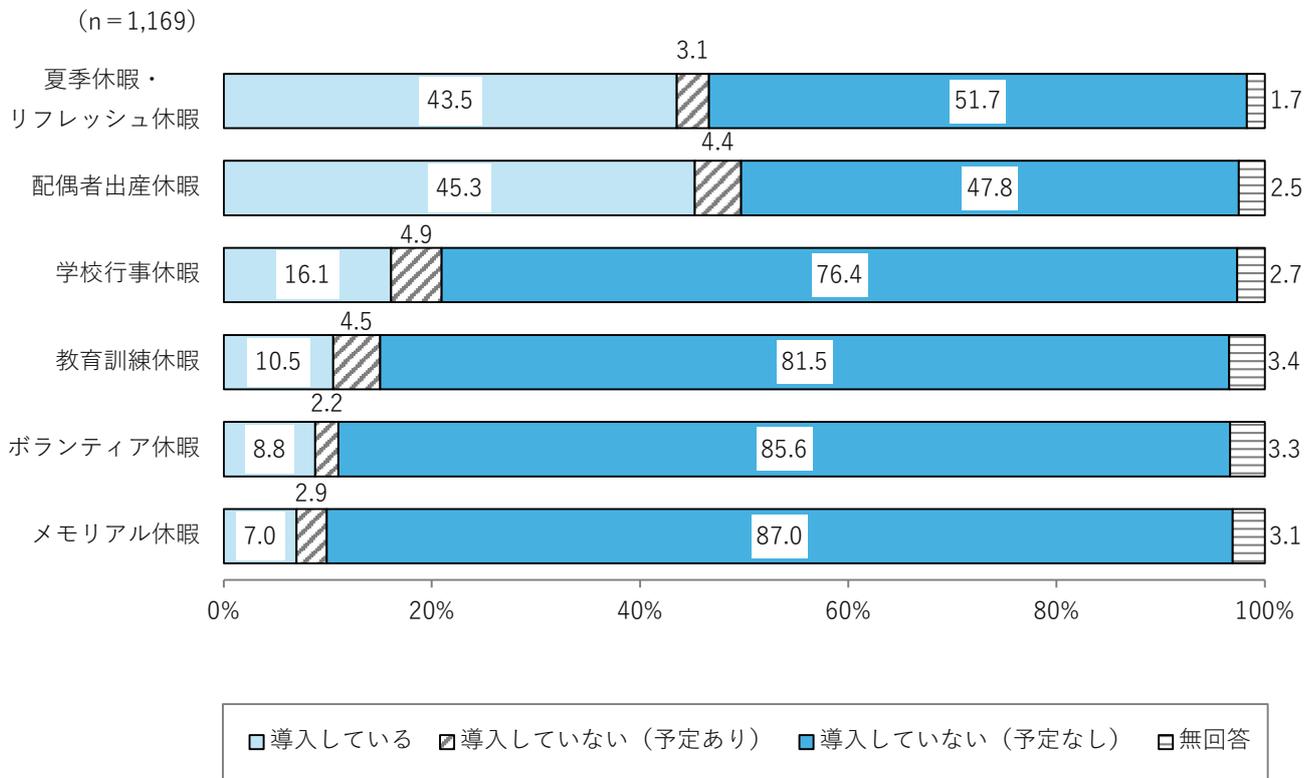


表 2-4

何らかの週休2日制を採用しているのは 87.8% (令和5年度: 66.8%)
 週休3日制以上を採用しているのは 4.3%

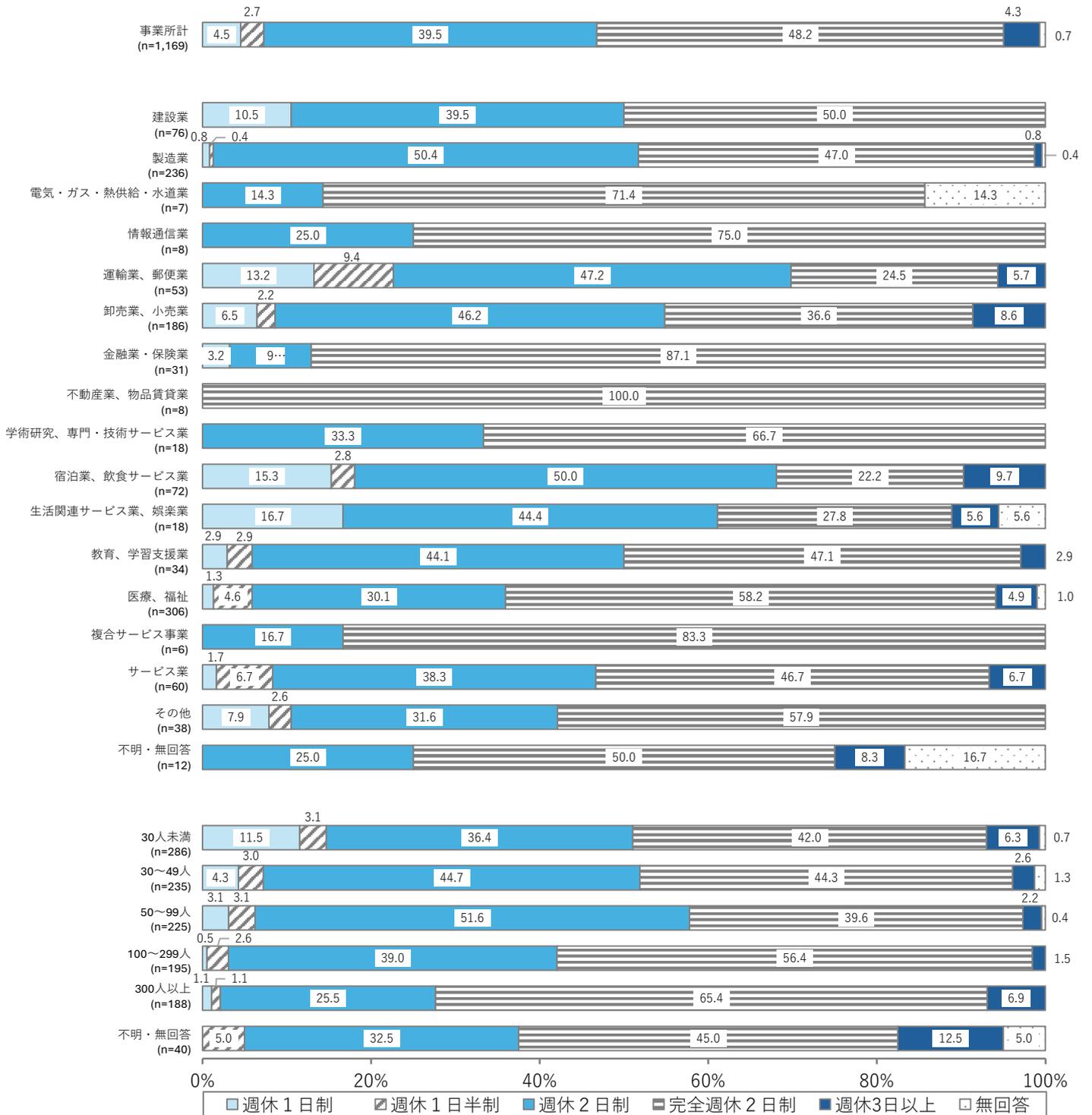
産業別

- 何らかの週休2日制を採用している割合が高いのは、
 - ①情報通信業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、複合サービス事業 (100.0%)、
 - ②製造業 (97.5%)

規模別

- 何らかの週休2日制を採用している割合が高いのは、
 - ①100~299人 (95.4%)、②50~99人 (91.1%) の事業所

図 2-4 週休制



有給休暇の取得率は 68.0% (令和 5 年度: 66.3%)

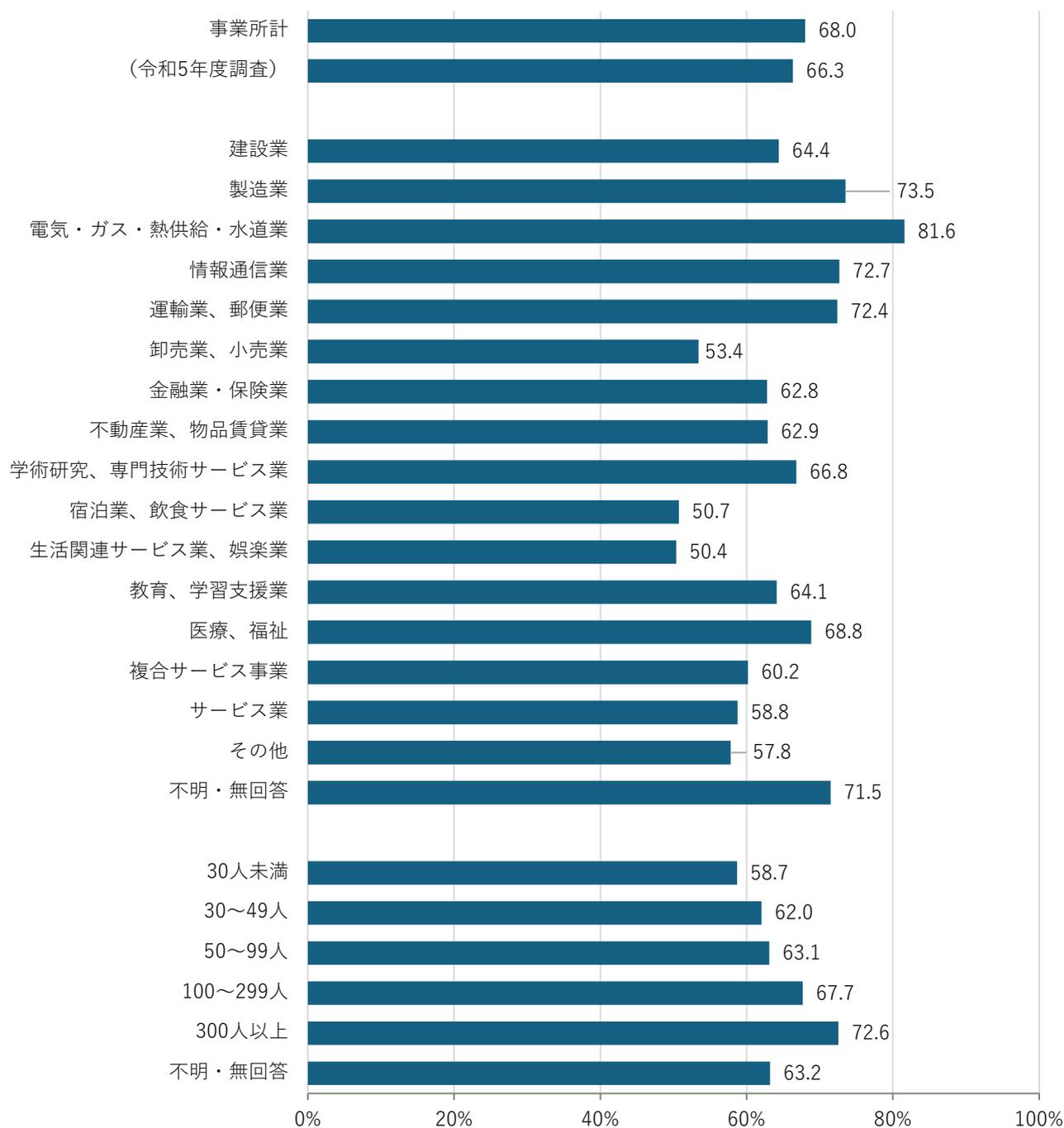
産業別

- 有給休暇の取得率が高いのは、
①電気・ガス・熱供給・水道業 (81.6%)、②製造業 (73.5%)

規模別

- 有給休暇の取得率が高いのは、
①300人以上 (72.6%)、②100~299人 (67.7%) の事業所

図 2 - 5 有給休暇取得率



時間単位による年次有給休暇について、取得を認めている事業所は 43.3%（令和 5 年度：36.8%）

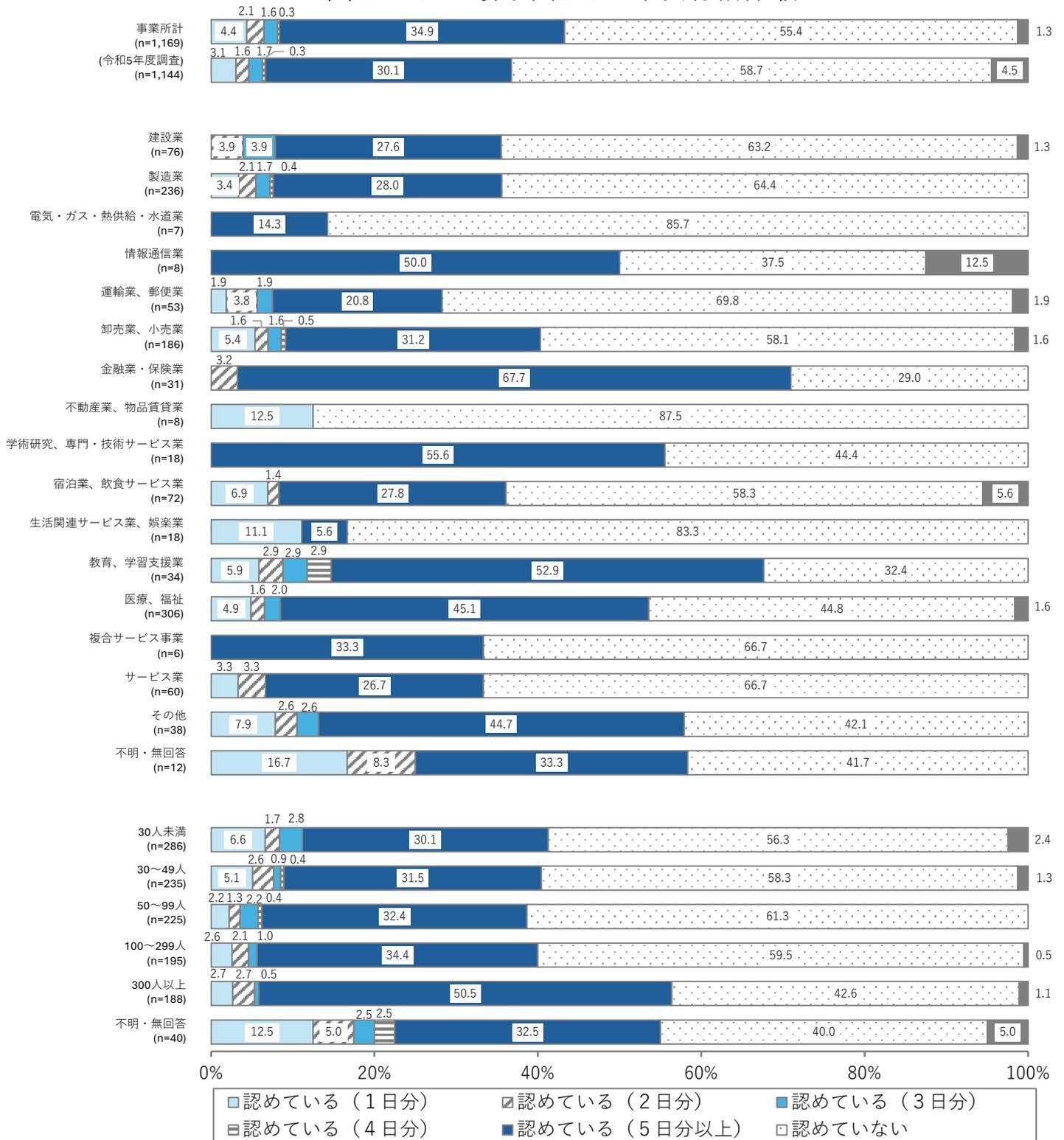
産業別

- 時間単位による年次有給休暇の取得を認めている割合が高いのは、
①金融業・保険業（71.0%）、②教育、学習支援業（67.6%）

規模別

- 時間単位による年次有給休暇の取得を認めている割合が高いのは、
①300人以上（56.4%）、②30人未満（41.3%）の事業所

図 2 - 6 時間単位での年次有給休暇



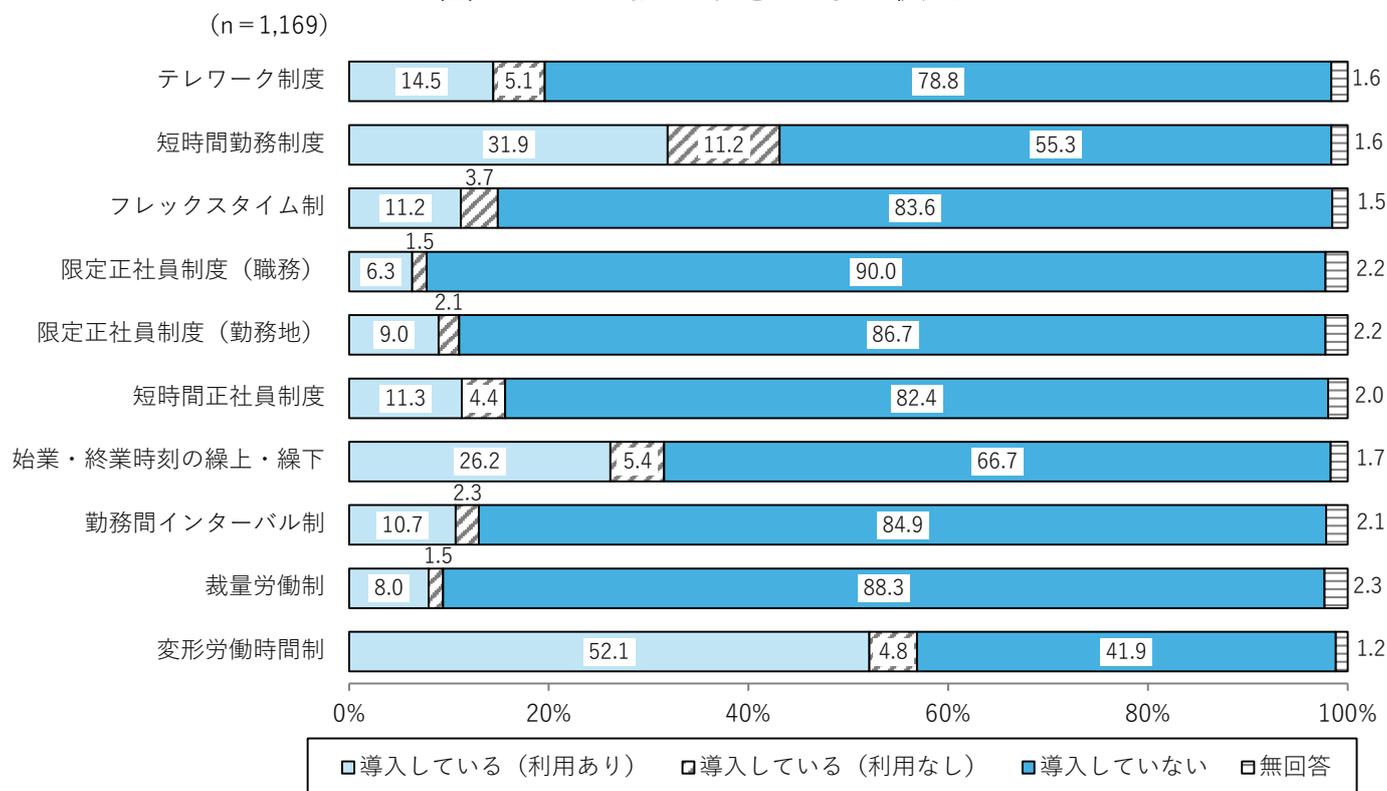
3 多様な働き方

表 3-1

多様な働き方を導入し、利用しているのは、

「変形労働時間制」	52.1% (令和 5 年度：49.9%)
「短時間勤務制度」	31.9% (令和 5 年度：26.9%)
「始業・終業時刻の繰上・繰下」	26.2% (令和 5 年度：23.3%)

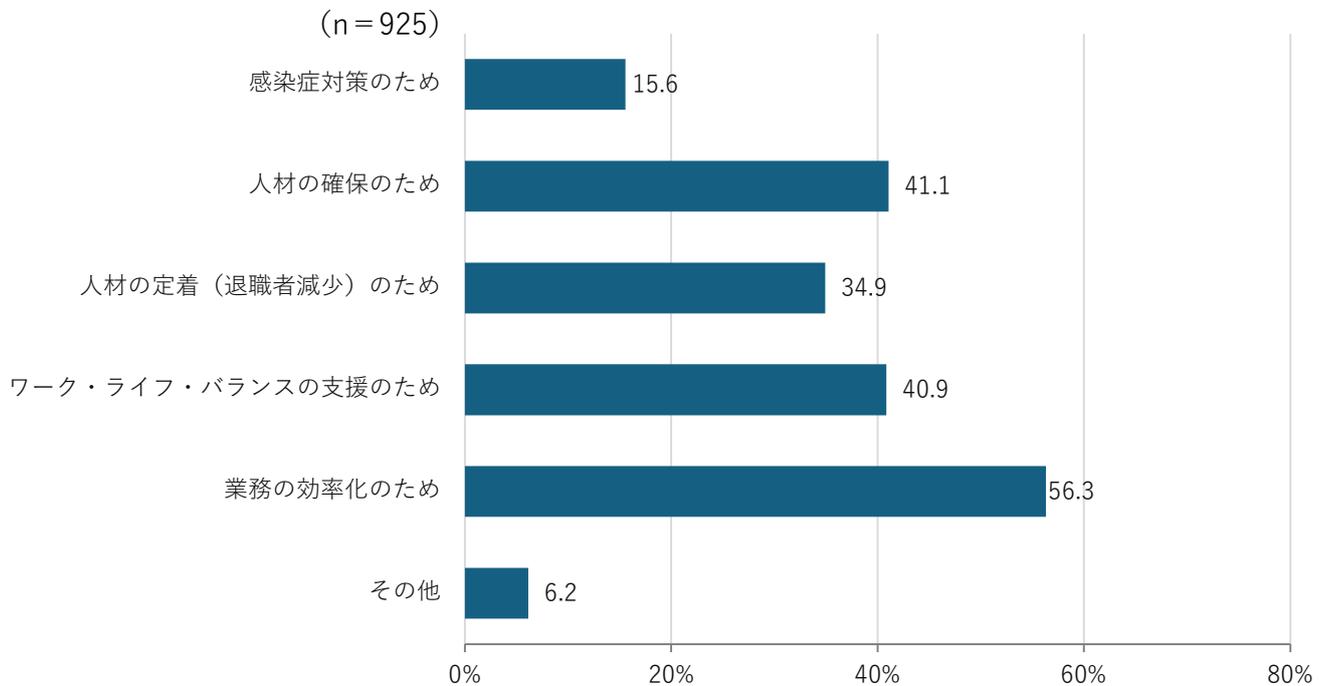
図 3-1 就労形態の導入状況



多様な働き方制度を導入した理由は（複数回答）

「業務の効率化のため」	56.3%（令和 5 年度：58.3%）
「人材確保のため」	41.1%（令和 5 年度：32.2%）
「ワーク・ライフ・バランスの支援のため」	40.9%（令和 5 年度：33.9%）

図 3 - 2 制度の導入理由



多様な働き方に今後取り組むにあたっての課題は（複数回答）

「人員配置に苦慮する（代替要員の確保等）」	61.3%（令和 5 年度：61.8%）
「労務管理が煩雑になる（勤務時間の把握等）」	48.2%（令和 5 年度：45.6%）
「利用者とは非利用者で不公平感が生じる」	25.6%（令和 5 年度：23.4%）

図 3 - 3 多様な働き方の課題

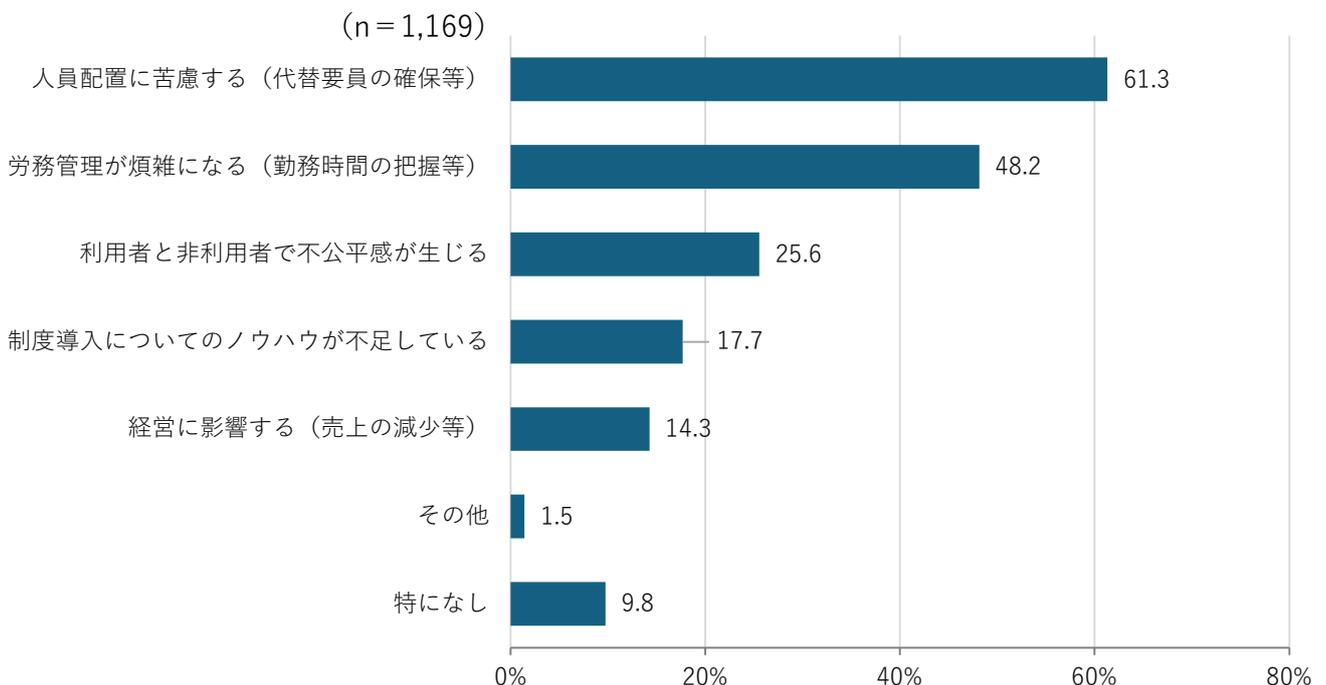


表 3-4

副業・兼業を認めているのは 50.6%

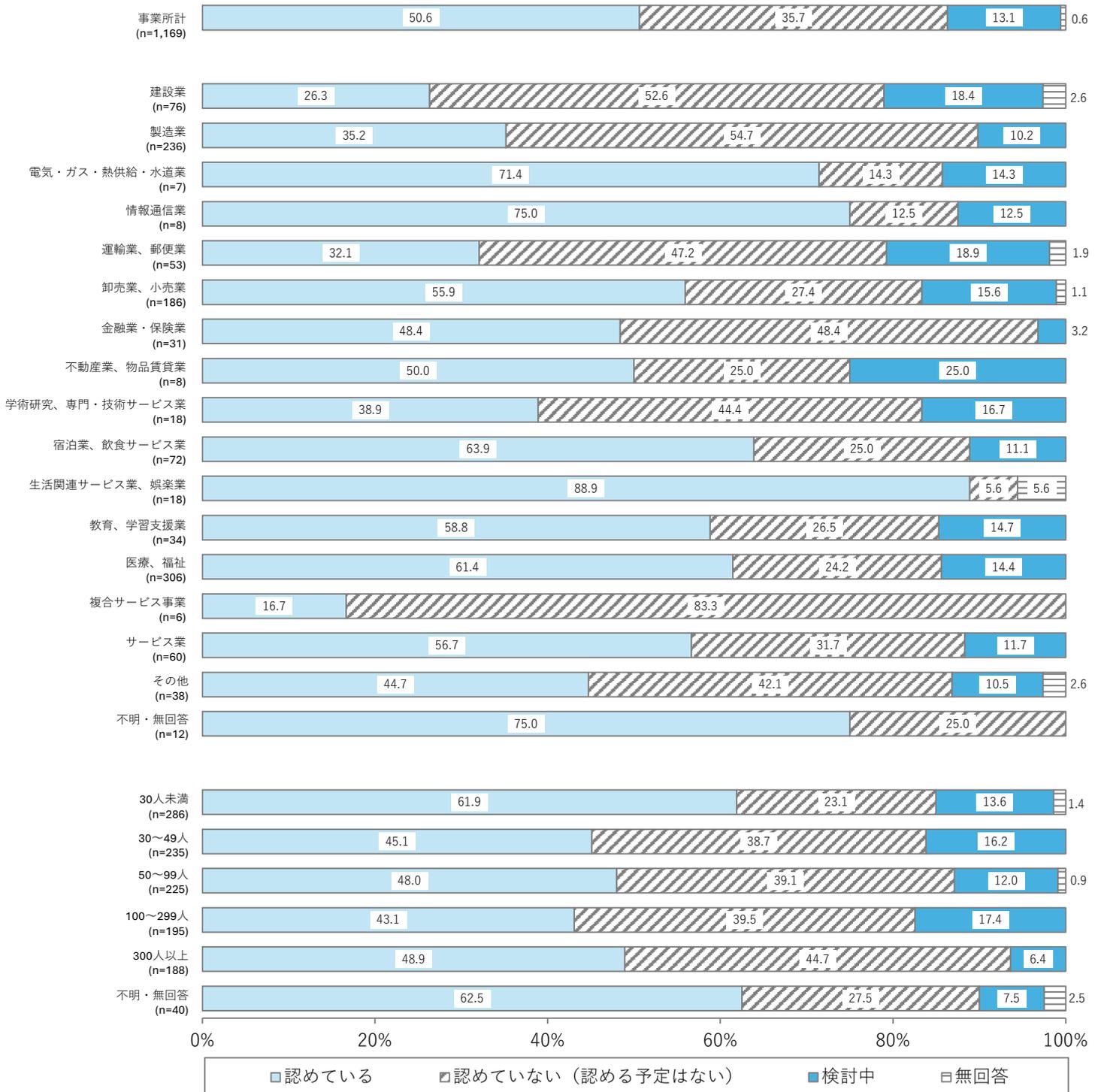
産業別

- 副業・兼業を認めている割合が高いのは、
①生活関連サービス業、娯楽業（88.9%）、②情報通信業（75.0%）

規模別

- 副業・兼業を認めている割合が高いのは、
①30人未満（61.9%）、②300人以上（48.9%）の事業所

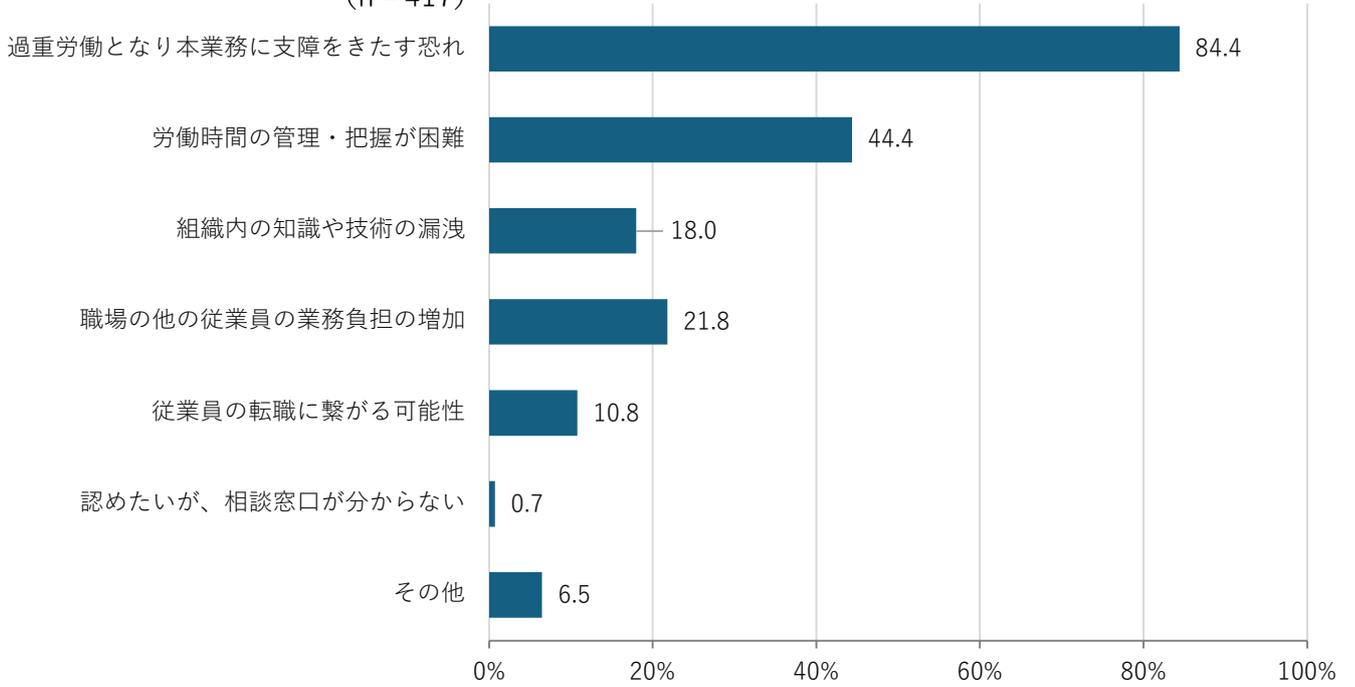
図 3-4 副業・兼業を認めているか



副業・兼業を認めていないのは 35.7%	
「過重労働となり本業務に支障をきたす恐れ」	84.4%
「労働時間の管理・把握が困難」	44.4%
「職場の他の従業員の業務負担の増加」	21.8%

図 3 - 5 副業・兼業を認めない理由

(n=417)



副業・兼業している人材を受け入れたことがあるのは 48.8% (令和 5 年度 : 32.4%)

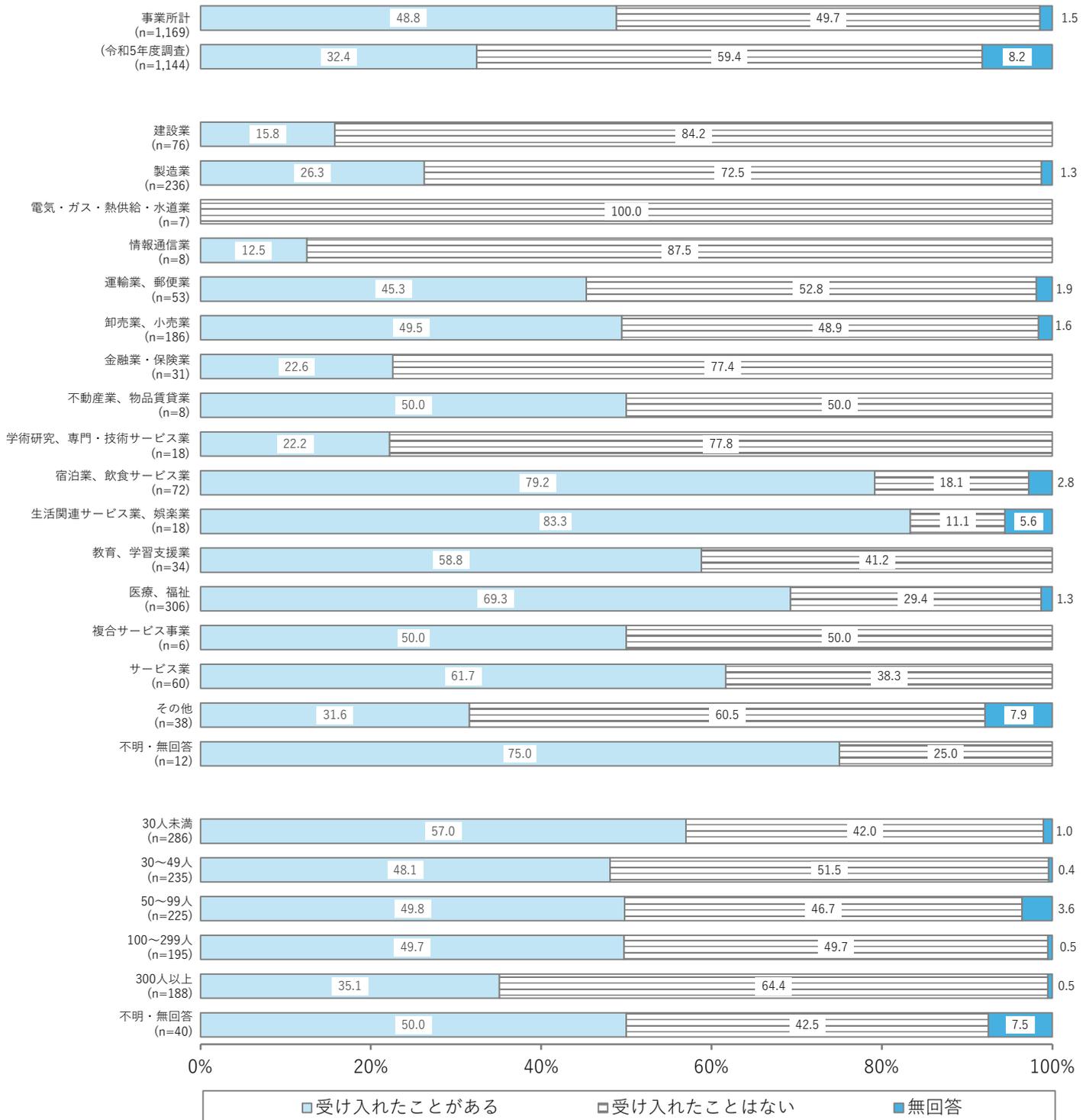
産業別

- 副業・兼業している人材を受け入れたことがある割合が高いのは、
①生活関連サービス業、娯楽業 (83.3%)、②宿泊業、飲食サービス業 (79.2%)

規模別

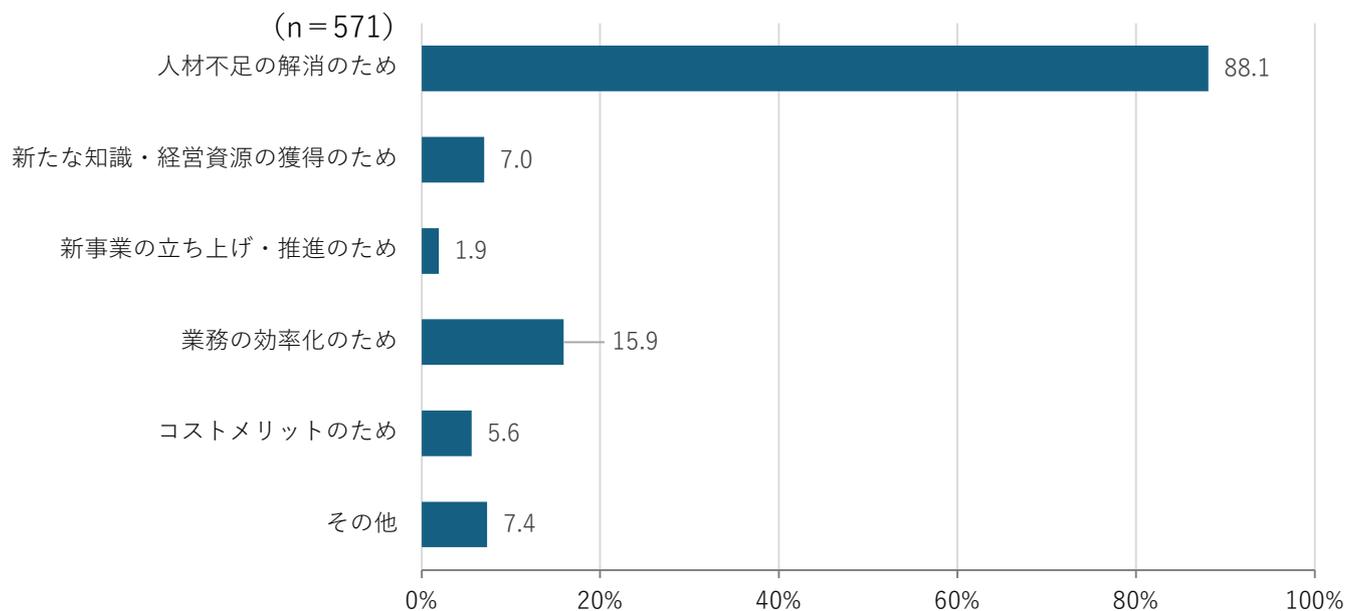
- 副業・兼業している人材を受け入れたことがある割合が高いのは、
①30人未満 (57.0%)、②50~99人 (49.8%) の事業所

図 3 - 6 副業・兼業している人材の受け入れ有無



副業・兼業している人材を受け入れた目的は（複数回答）
「人材不足解消のため」88.1%（令和5年度：87.6%）
「業務の効率化のため」15.9%（令和5年度：12.7%）

図 3 - 7 副業・兼業している人材を受け入れた目的



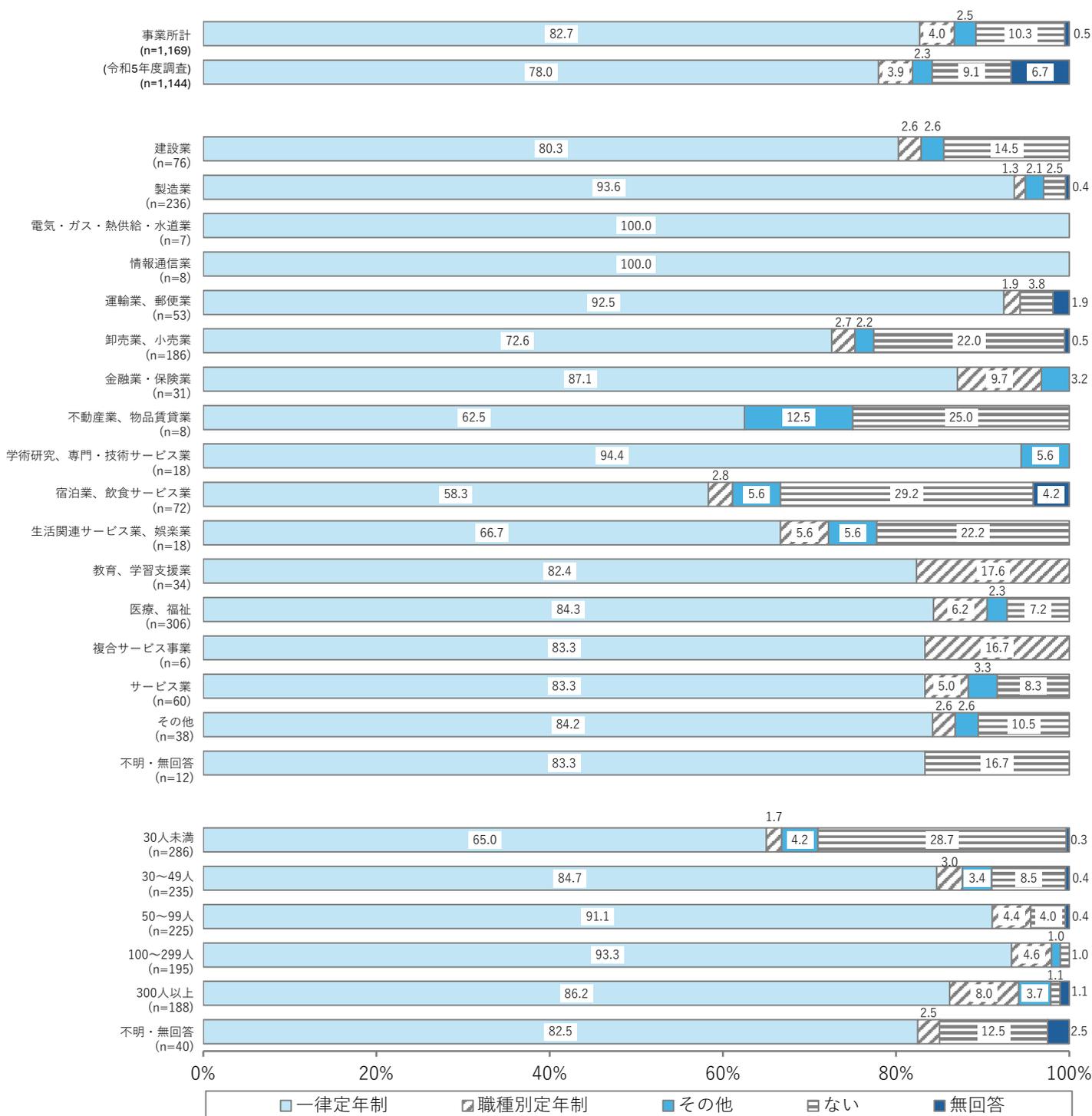
4 高齢者雇用

表4-1

何らかの定年制を定めているのは 89.2% (令和5年度: 84.2%)

- 何らかの定年制を定めている事業所は 89.2%であり、その内訳は「一律定年制」が 82.7%、「職種別定年制」が 4.0%、「その他」が 2.5%である

図4-1 定年制の有無



一律定年制を定めている場合、その年齢は 60 歳が 60.8%

- 一律定年制を定めている場合、その年齢は「60歳」が 60.8%、「65歳以上」が34.2%

図 4 - 1 一律定年制を定めている場合の定年年齢

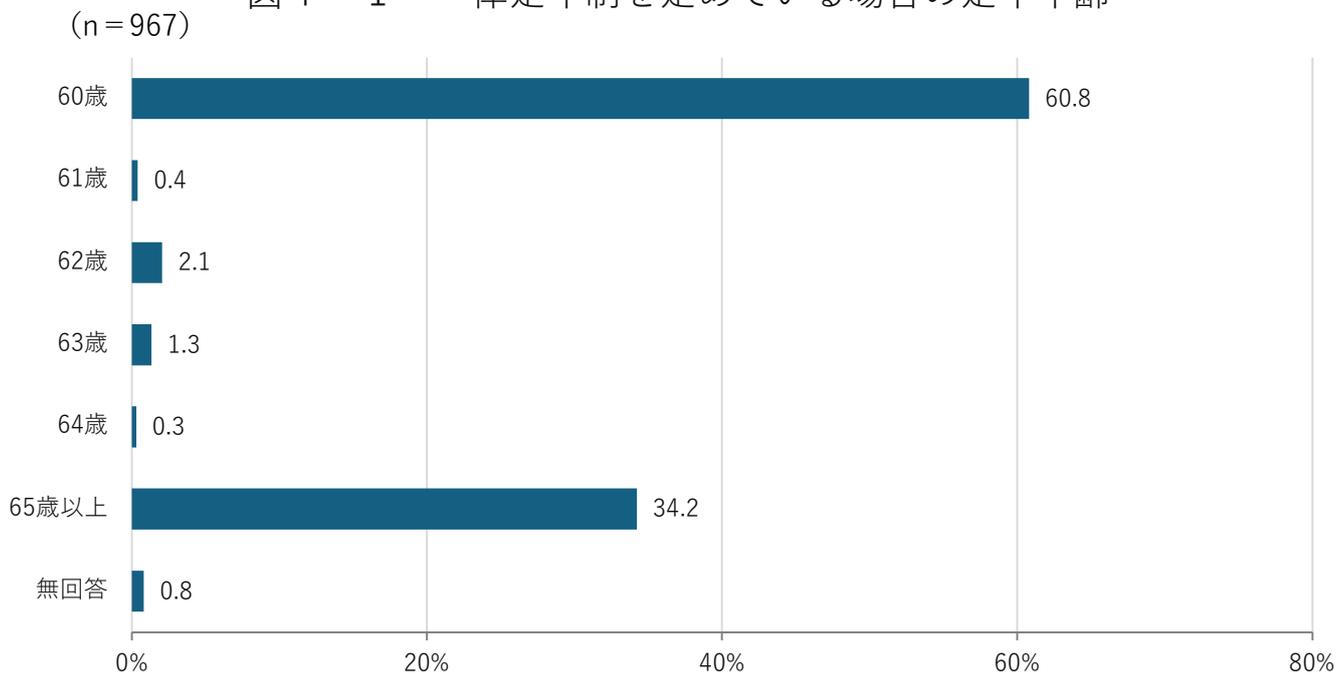


表 4 - 2 - A

何らかの定年制を定めている場合の対応

A定年年齢の引き上げ：実施を予定 5.2%、検討中 26.5%、予定なし 61.6%、無回答 6.8%

図 4 - 2 - A 定年年齢の引き上げ

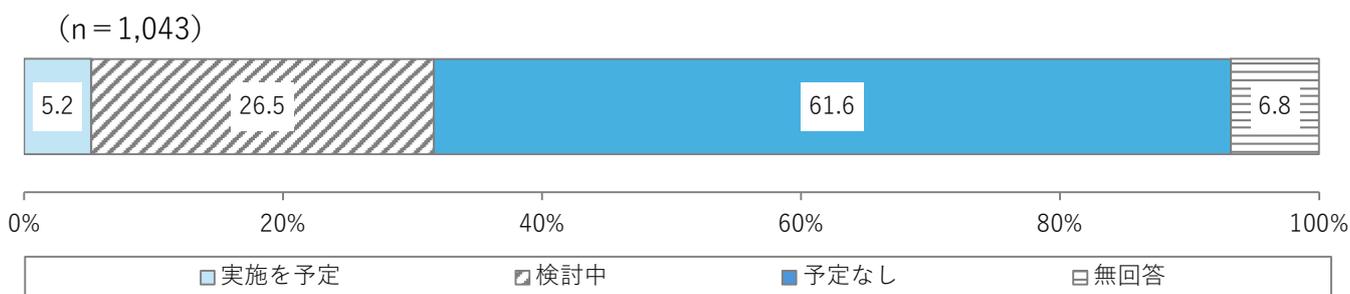


表 4 - 2 - A

図 4 - 2 - A 定年年齢の引き上げの年齢

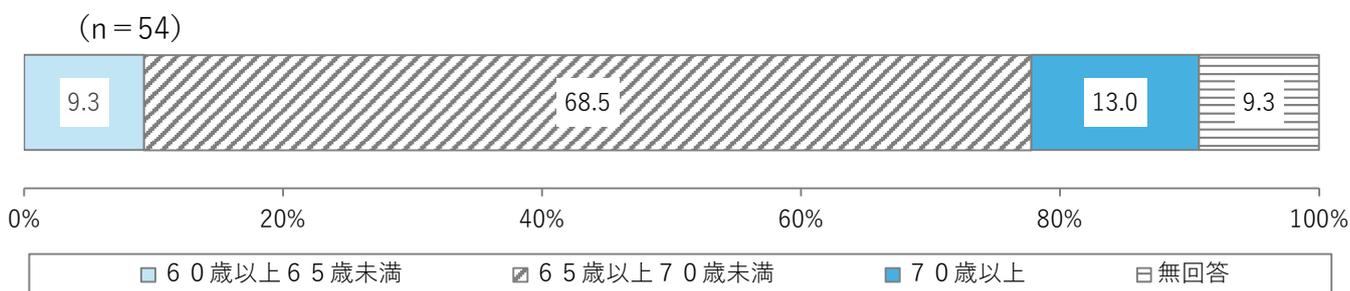


表4-2-B

何らかの定年制を定めている場合の対応

B定年制の廃止：実施済みまたは実施を予定 0.7%、検討中 8.7%

図4-2-B 定年制の廃止

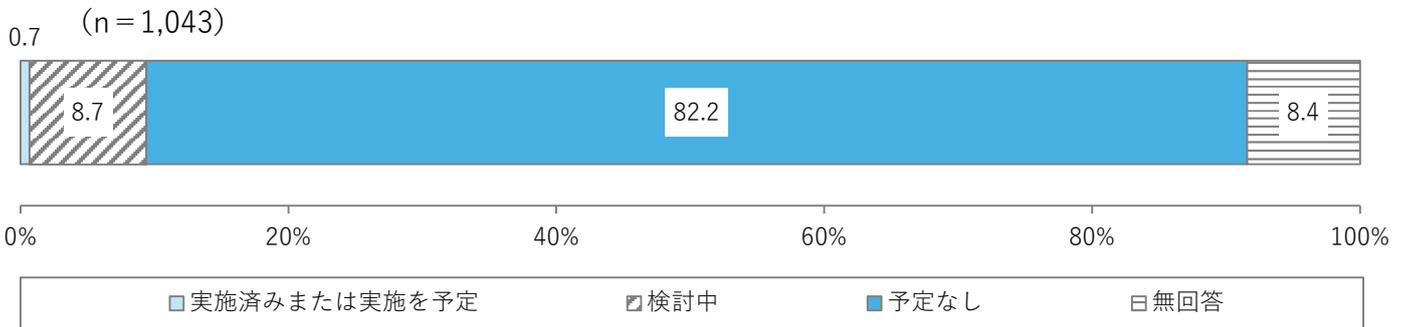


表4-2-C

何らかの定年制を定めている場合の対応

C勤務延長制度：あり 39.7%、最高年齢は70歳未満が 31.9%、定めなしが41.8%

図4-2-C 勤務延長制度

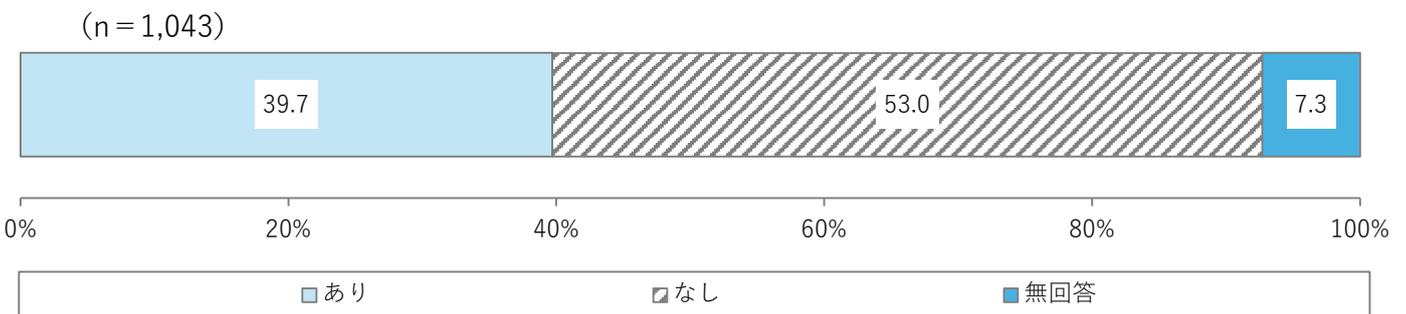


図4-2-C 勤務延長制度の最高年齢

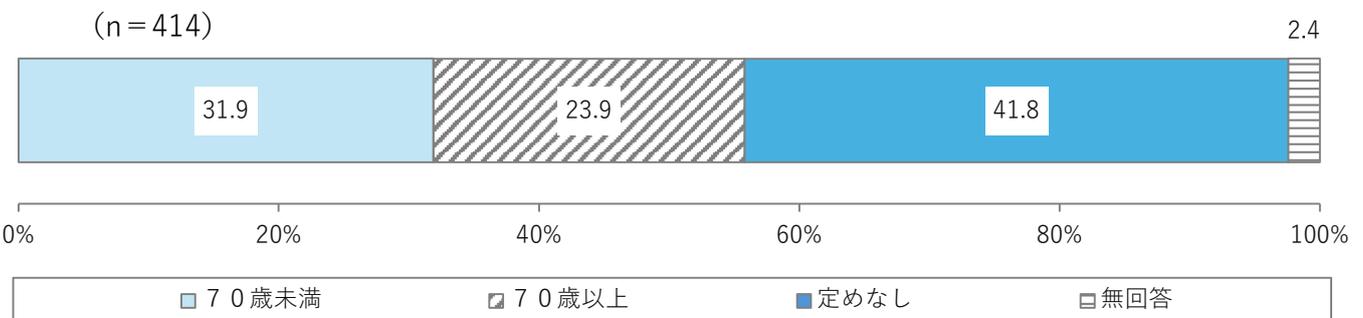


表4-2-D

何らかの定年制を定めている場合の対応

D再雇用制度：あり 76.6%、最高年齢は70歳未満が 43.1%、定めなしが 33.9%

図4-2-D 再雇用制度

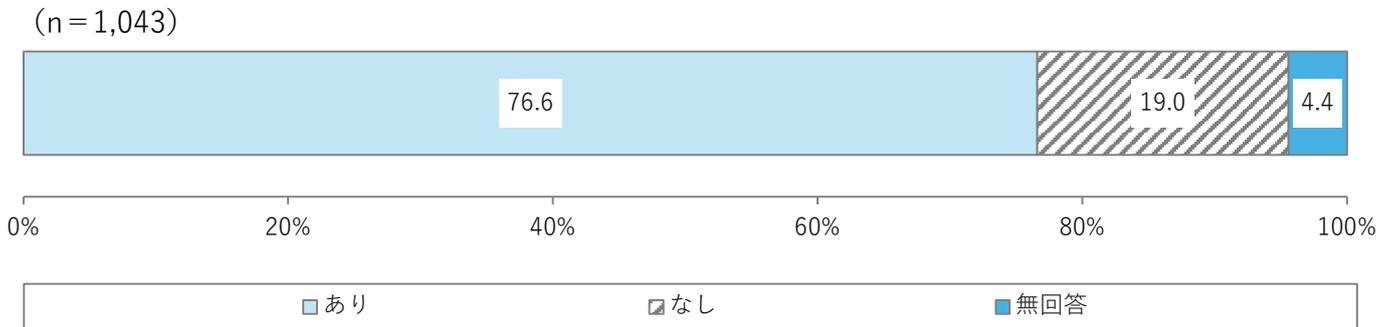


図4-2-D 再雇用制度の最高年齢

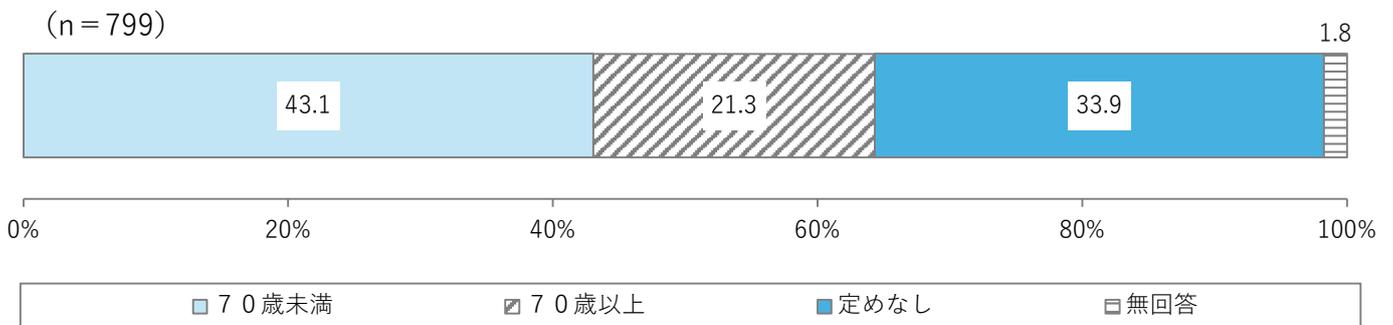
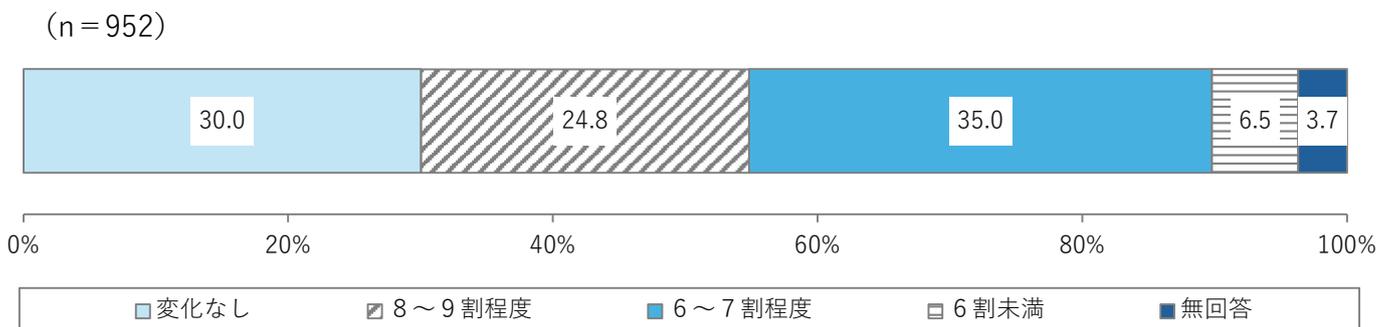


表4-3

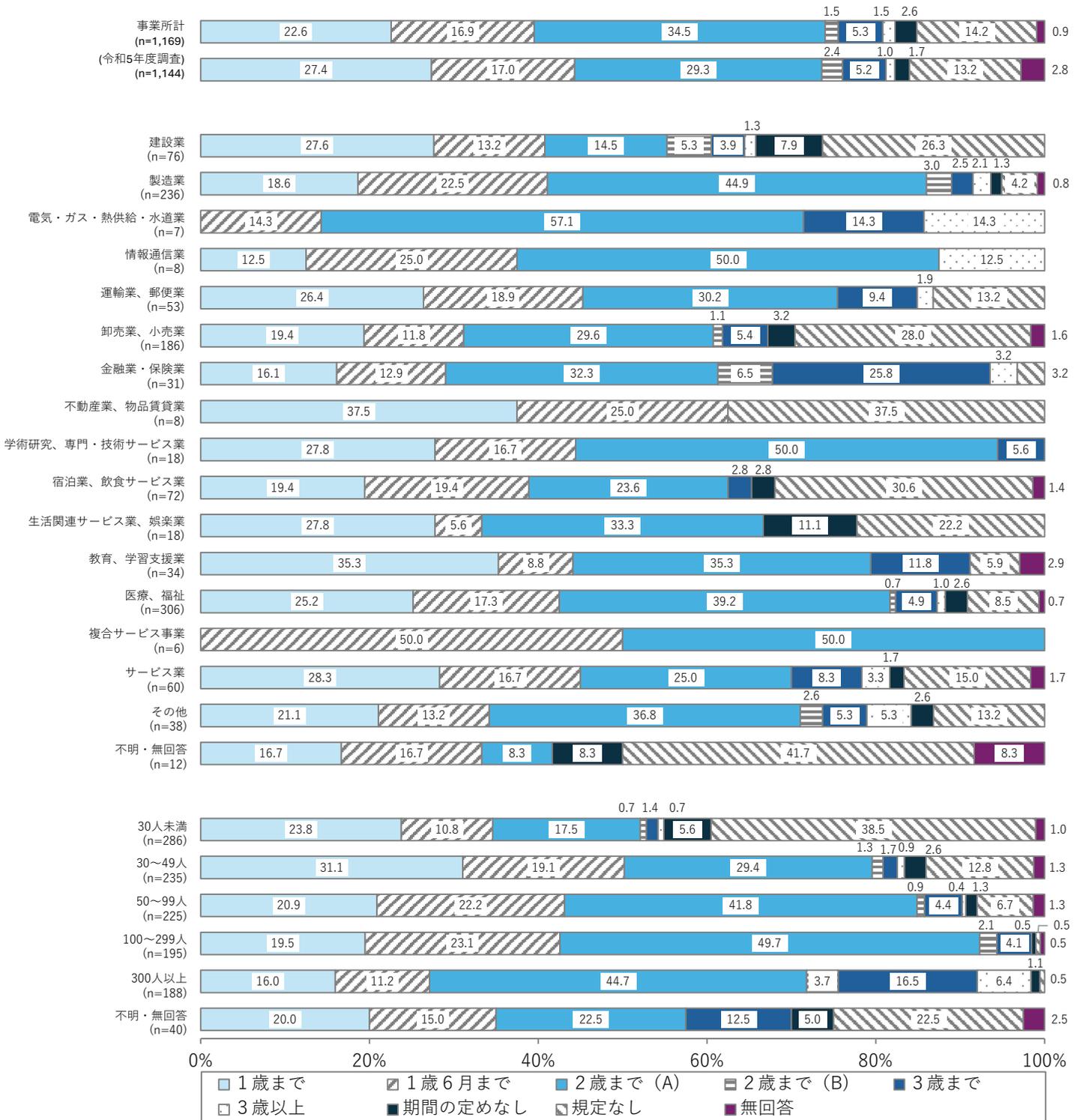
勤務延長又は再雇用後の賃金水準は、定年前と比較して「6～7割程度」が 35.0%
(令和5年度：36.0%)

図4-3 勤務延長又は再雇用後の賃金水準



育児休業制度を規定しているのは84.9%（令和5年度：84.0%）

図5-1 育児休業制度の規定の有無、内容



- (A) 原則1歳までであるが、保育所に入所を希望しているが入所できない。
配偶者が死亡・疾病等で子の養育が困難になったなどの事情がある場合は最長2歳に達するまで取得可
- (B) (A)のような条件を付けずに無条件で取得可

育児休業取得率※は、男性 52.4% (777人中407人)、女性 91.3% (688人中628人)
 (令和 5 年度：男性 36.9%、女性 92.4%)

※年度中に出産した人数 (男性の場合は配偶者が出産した人数) に対する育児休業を開始した、又は開始予定である者の人数の割合

図 5 - 2 - 1 <男性労働者> 配偶者が出産した人数とそのうちの育児休業取得者数

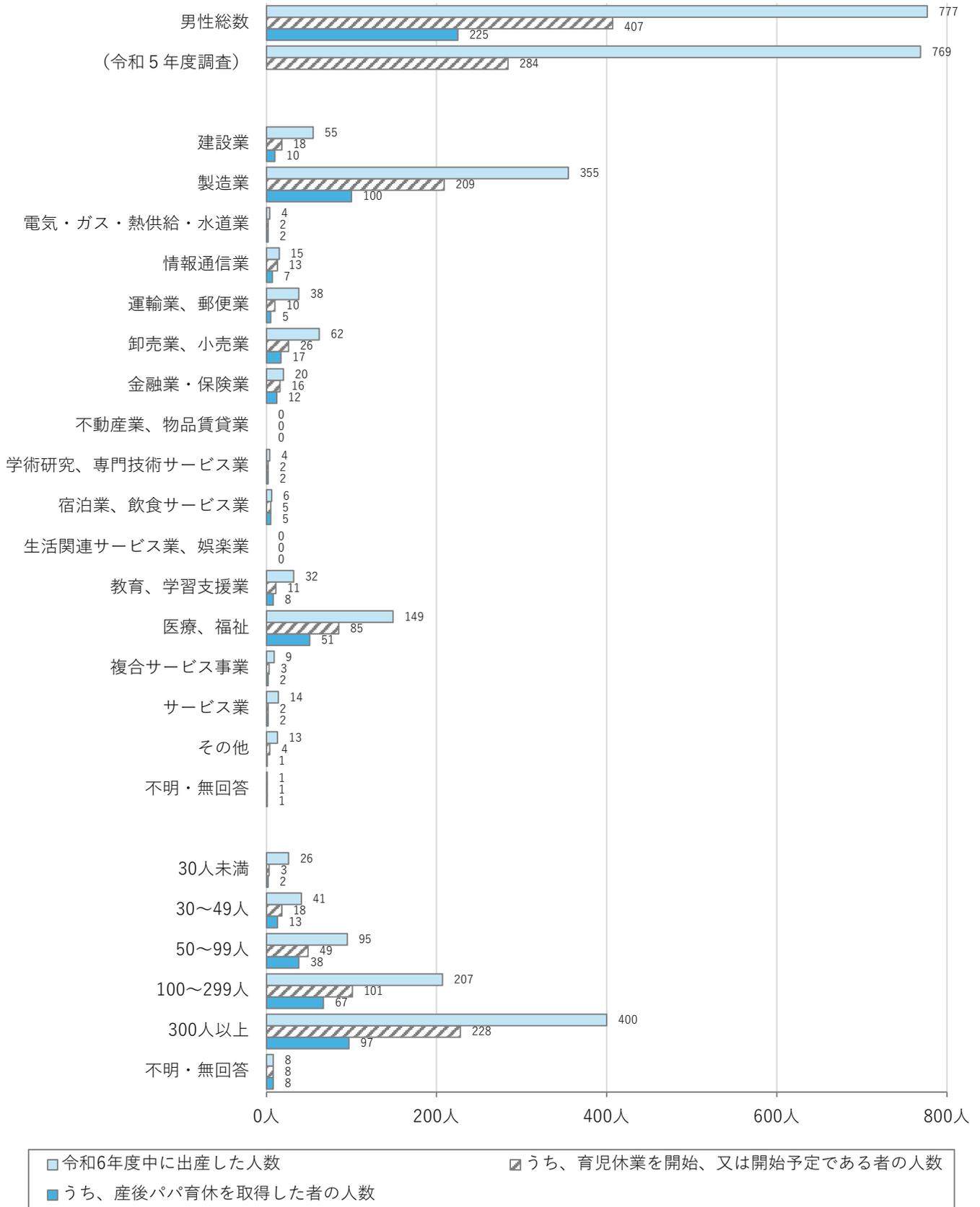
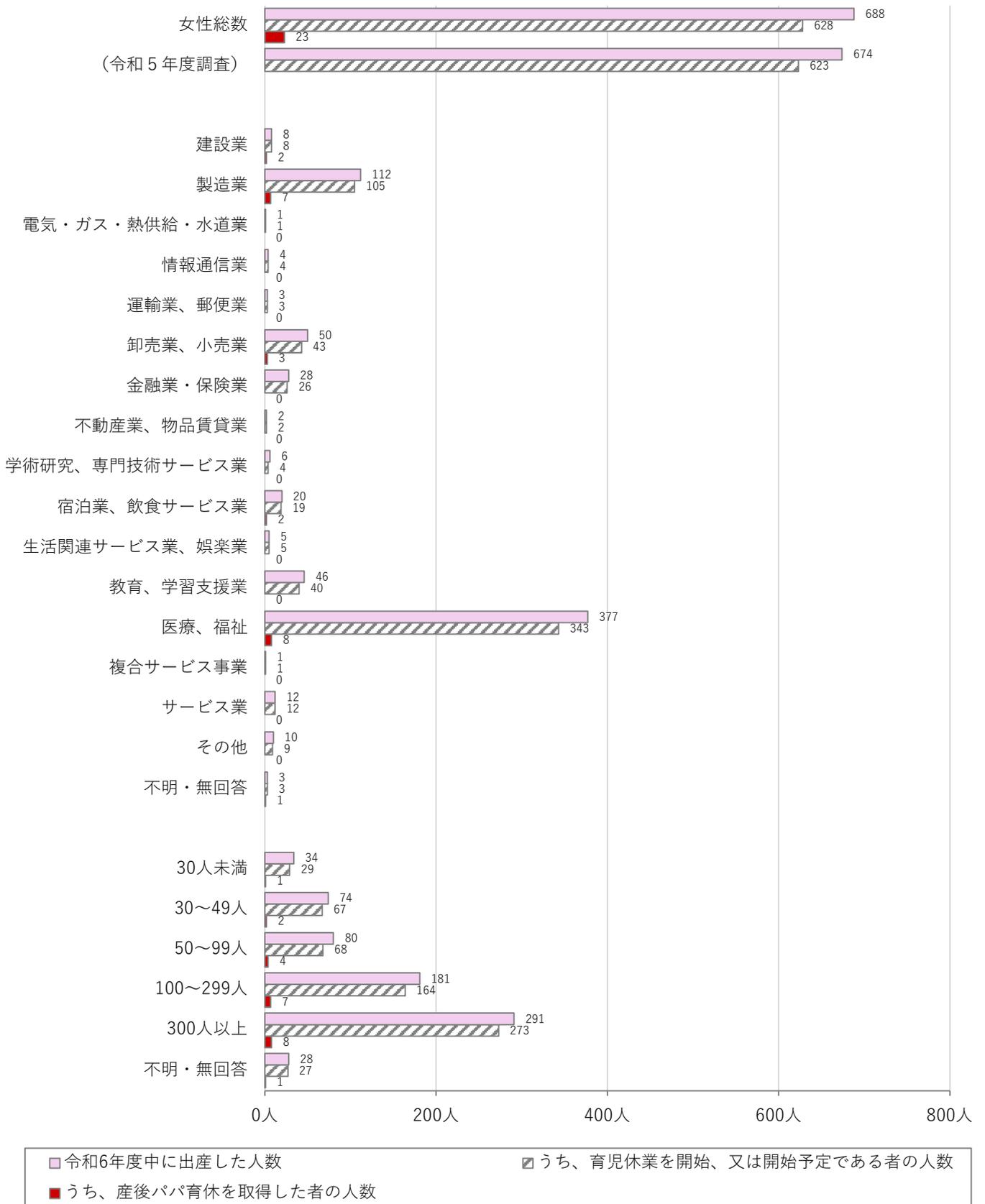


図 5 - 2 - 2 <女性労働者> 出産した人数とそのうちの育児休業取得者数



男性の育児休業利用者の利用期間は、「2週間～1か月未満」が最多（25.6%）
 女性の育児休業利用者の利用期間は、「1～1年半未満」が最多（36.5%）

図5-3-1 育児休業利用者の利用期間（男性）

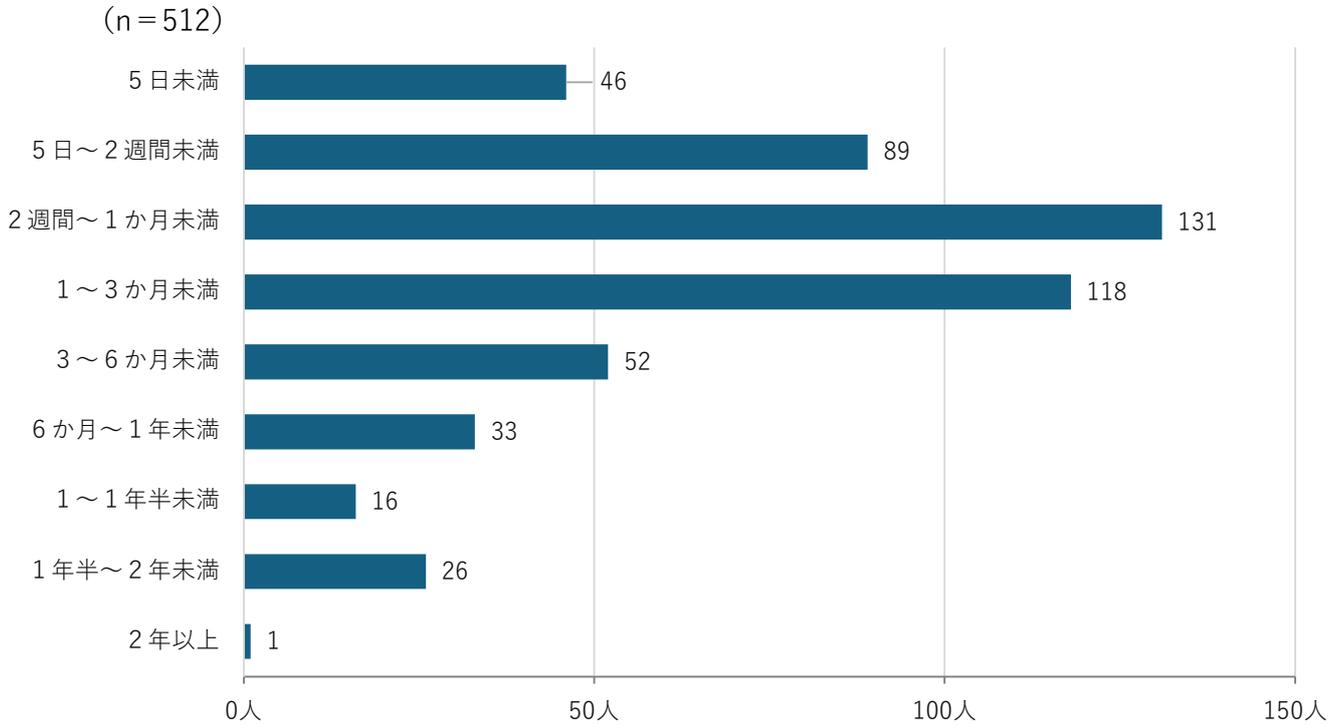
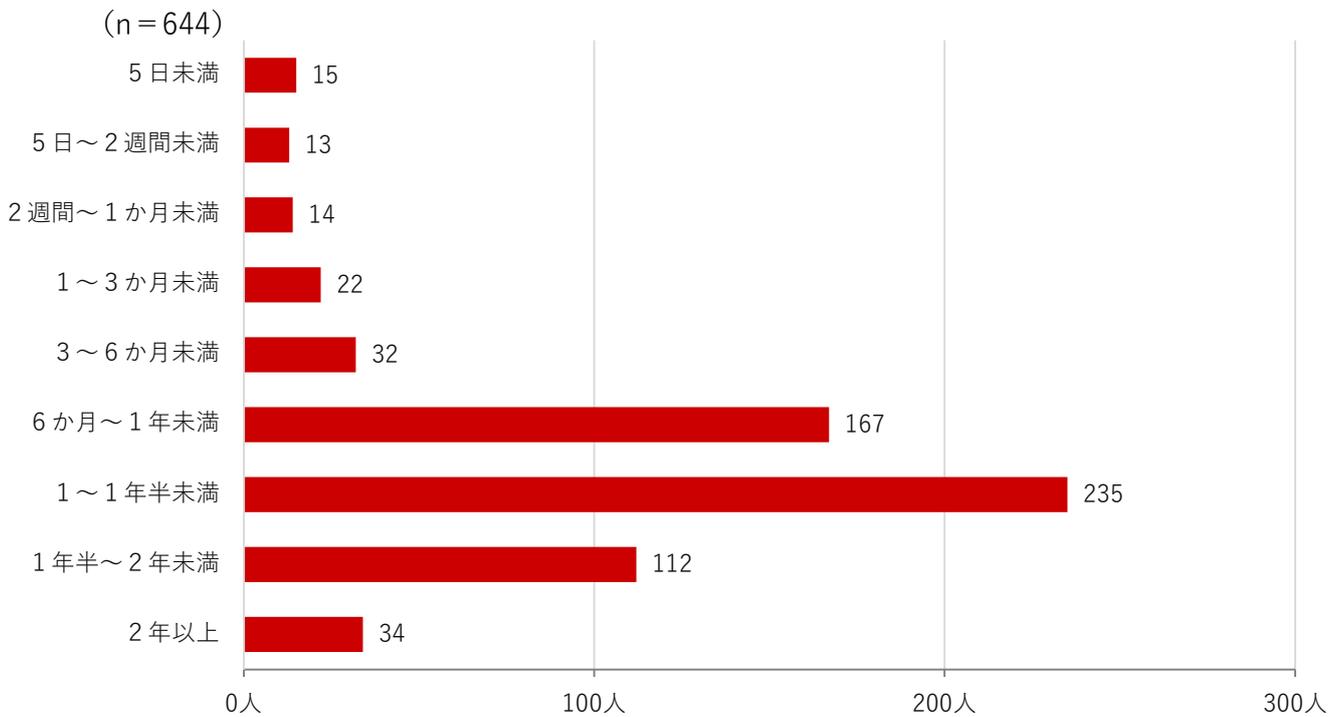


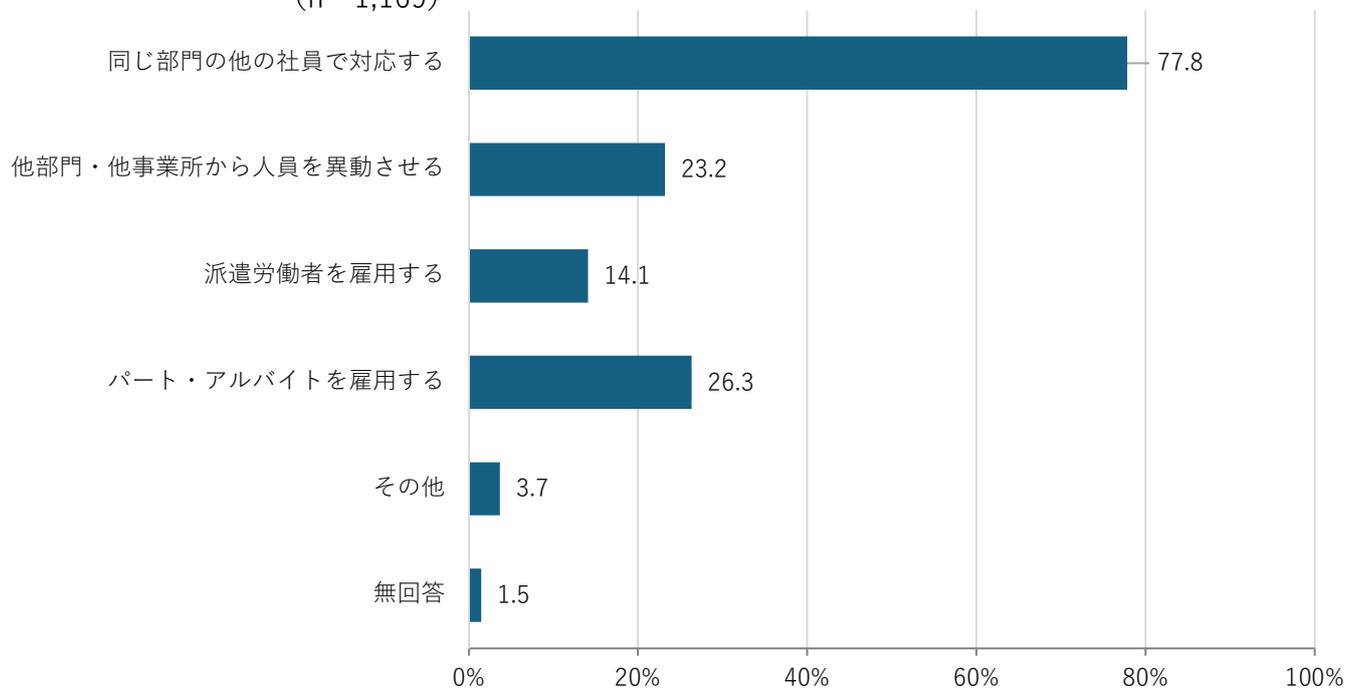
図5-3-2 育児休業利用者の利用期間（女性）



育児休業取得者がいた事業所における、育児休業を取得する際の雇用管理の中で最も多いのは（複数回答）「同じ部門の他の社員で対応する」77.8%（令和5年度：78.8%）

図 5 - 4 育児休業を取得する際の雇用管理

(n=1,169)



介護休業制度を規定しているのは78.5%（令和5年度：77.4%）

産業別

- 介護休業制度を規定している割合が高いのは、
 ①電気・ガス・熱供給・水道業、学術研究、専門・技術サービス業、複合サービス事業（100.0%）、
 ②製造業（91.9%）
- 一方、規定のない割合が高いのは、①宿泊業、飲食サービス業（40.3%）、
 ②生活関連サービス業、娯楽業（38.9%）

規模別

- 介護休業制度を規定している割合が高いのは、①100~299人（95.4%）、②300人以上（94.7%）の事業所

図5-5-1 介護休業制度の規定の有無

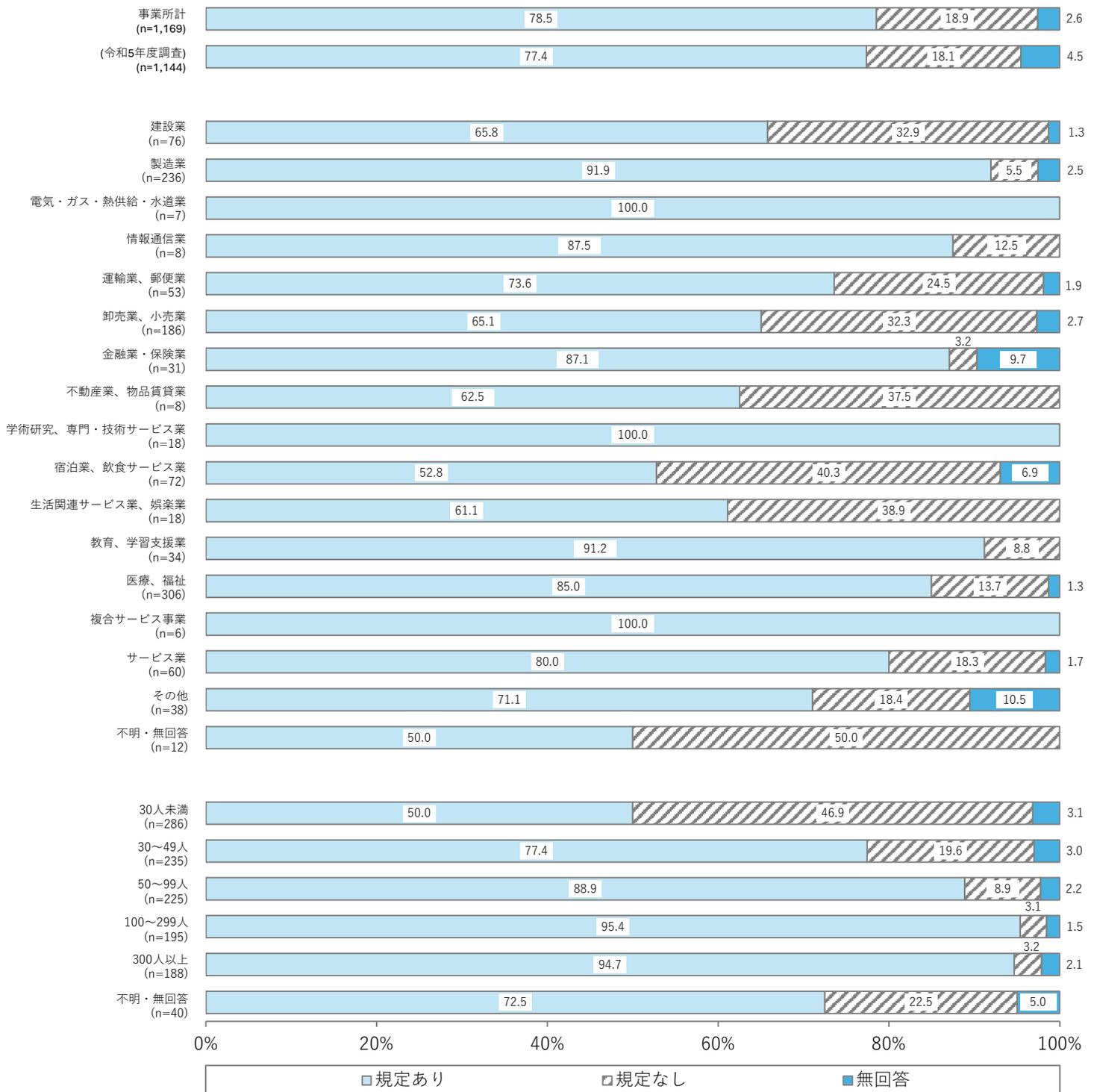


表 5 - 5

介護休業制度を利用できる期間として多かったのは、「93日」79.8%

(n = 918)

図 5 - 5 - 2 介護休業制度を利用できる期間

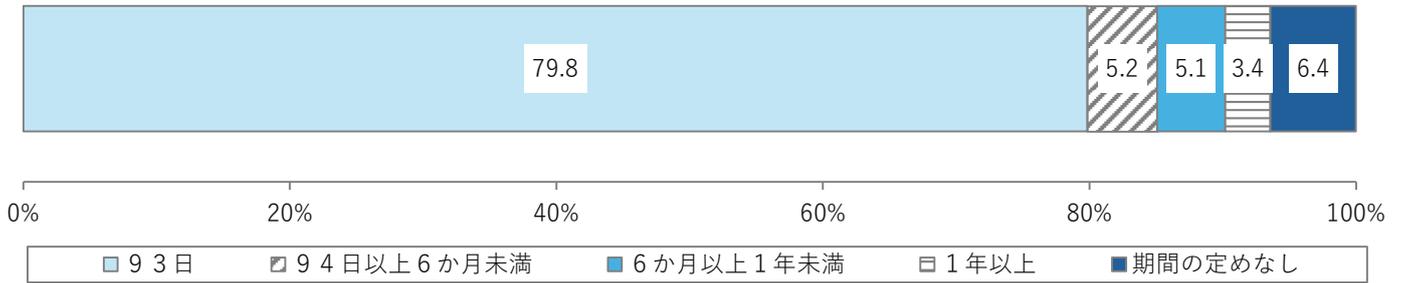
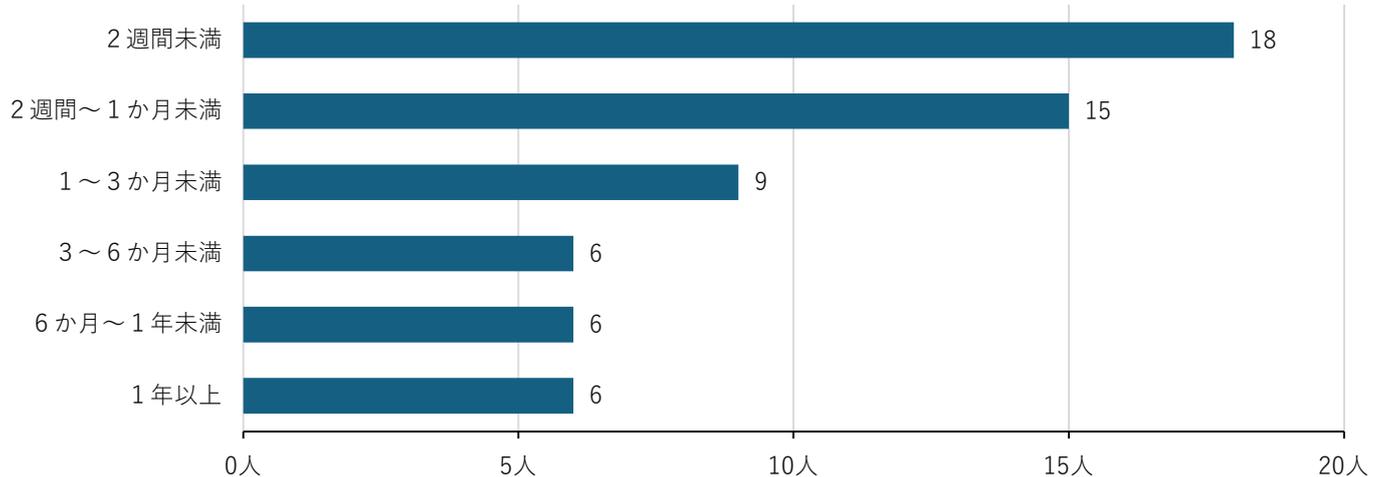


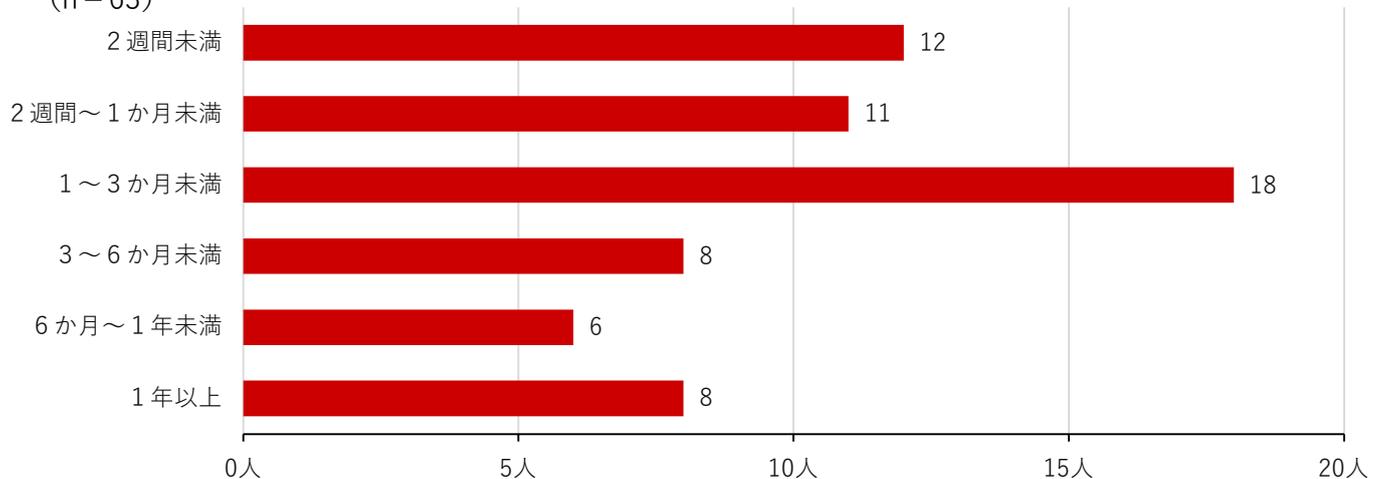
表 5 - 6

介護休業の利用人数は、男性60人、女性63人（令和5年度：男性21人、女性48人）

(n = 60) 図 5 - 6 - 1 介護休業の利用人数及び利用期間（男性）



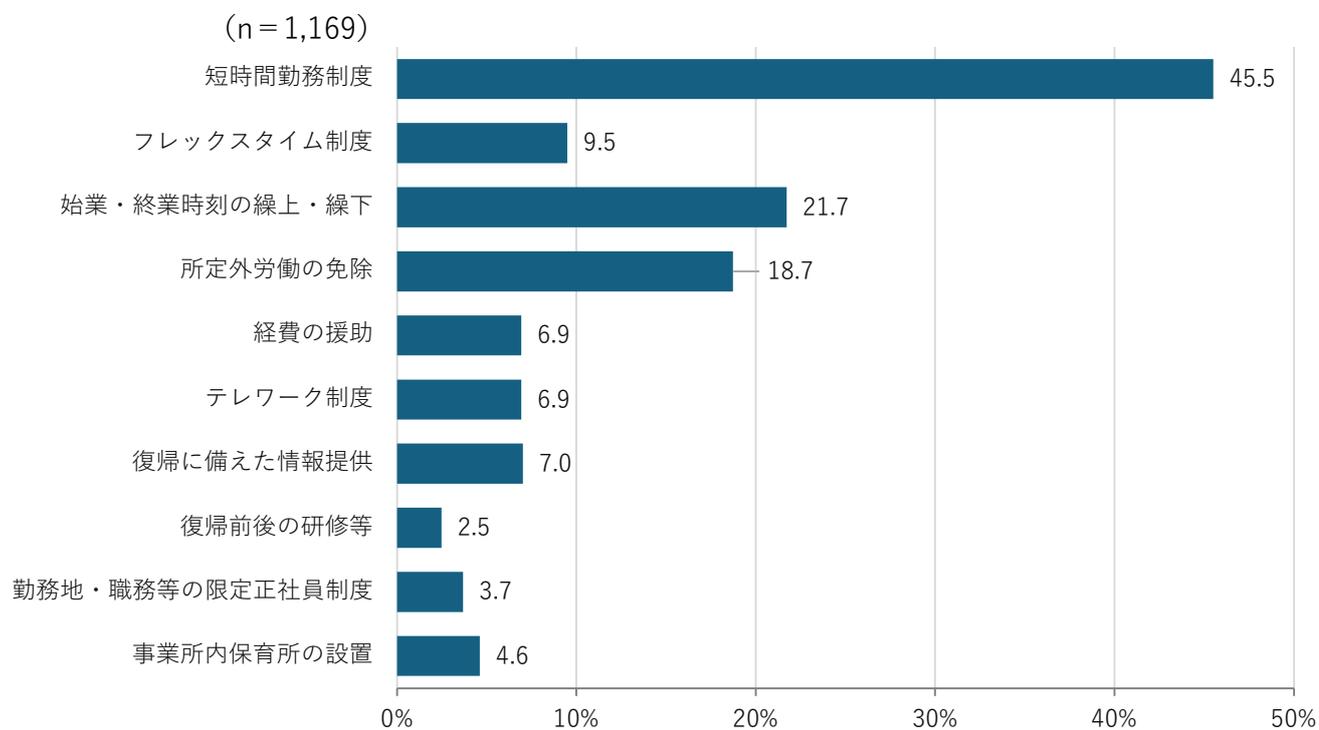
(n = 63) 図 5 - 6 - 2 介護休業の利用人数及び利用期間（女性）



育児のための支援措置について、従業員からのニーズが高いのは（複数回答）

「短時間勤務制度」45.5%（令和5年度：41.4%）

図 5 - 7 育児のための支援措置（従業員からのニーズ）



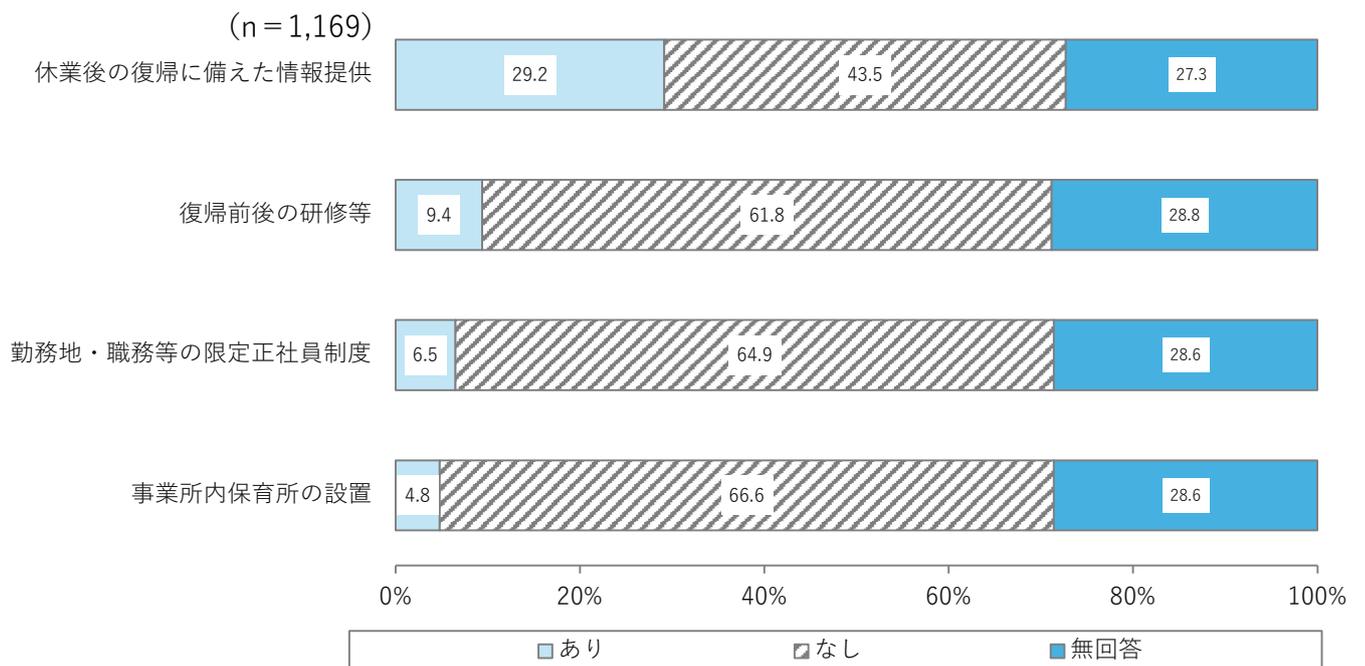
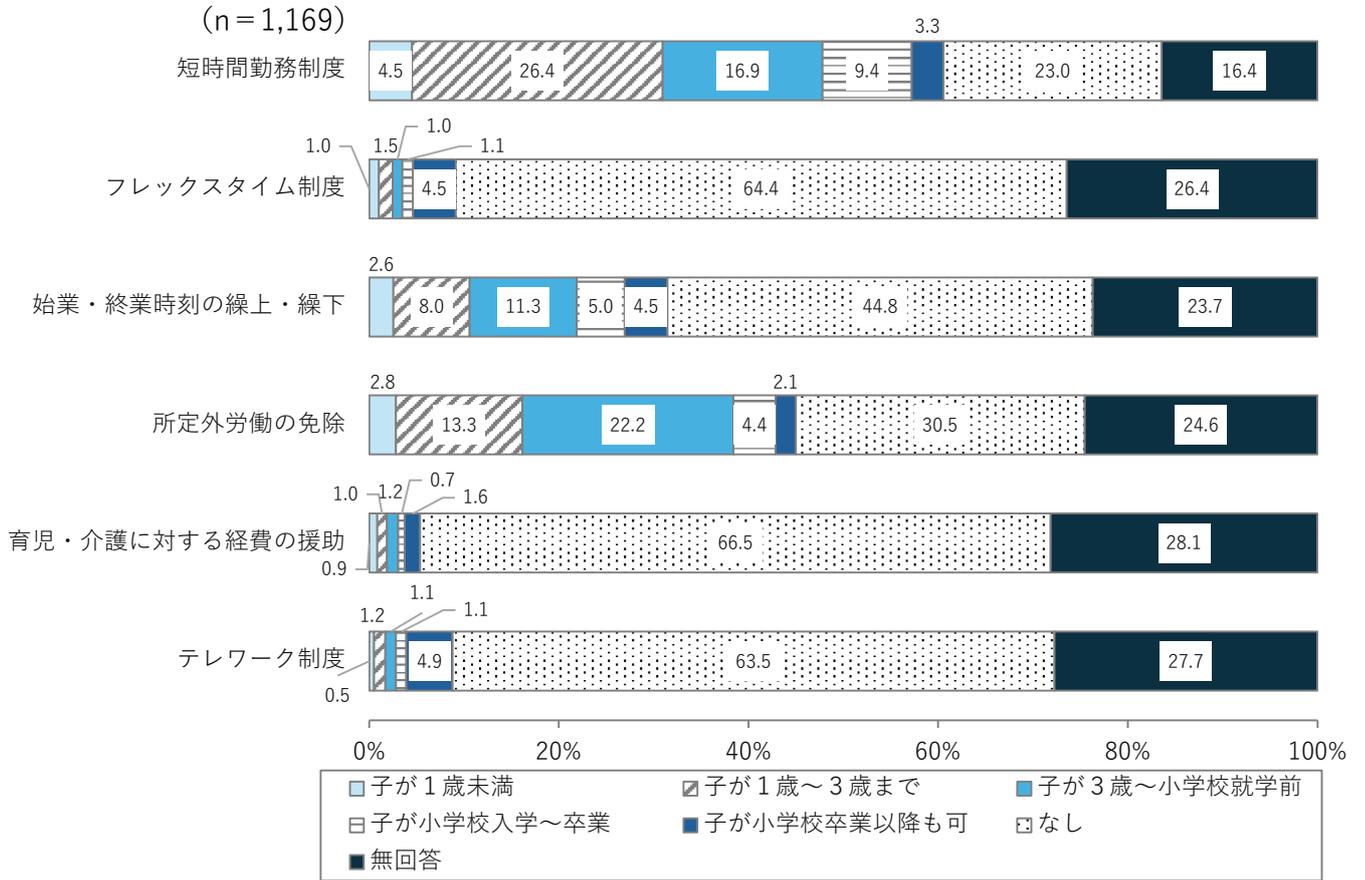
何らかの育児のための支援措置があるのは 68.3% (令和 5 年度: 63.5%)

支援措置の内容として多いのは (複数回答)

「短時間勤務制度」 60.6% (令和 5 年度: 58.0%)

「所定外労働の免除」 45.0% (令和 5 年度: 43.4%)

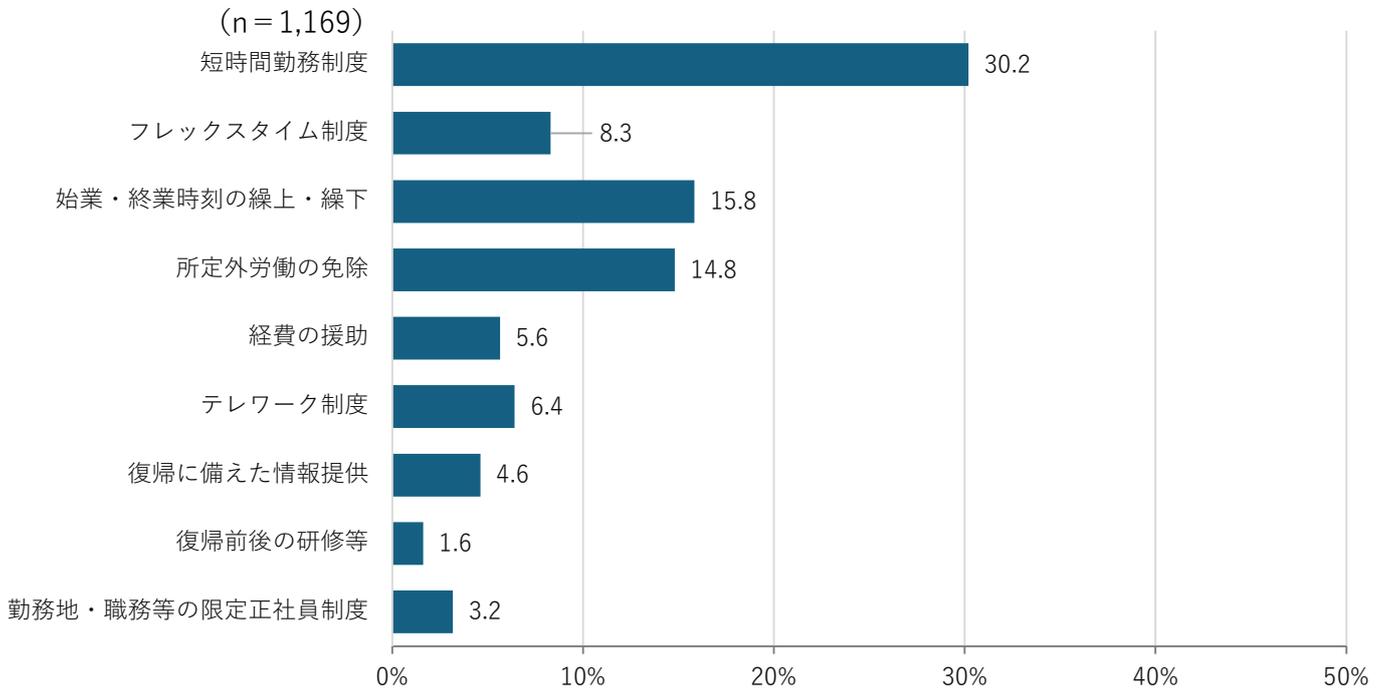
図 5 - 7 - 1 育児のための支援措置及び利用可能な期間



介護のための支援措置について、従業員からのニーズが高いのは（複数回答）

「短時間勤務制度」30.2%（令和5年度：27.1%）

図5-7-2 介護のための支援措置（従業員からのニーズ）



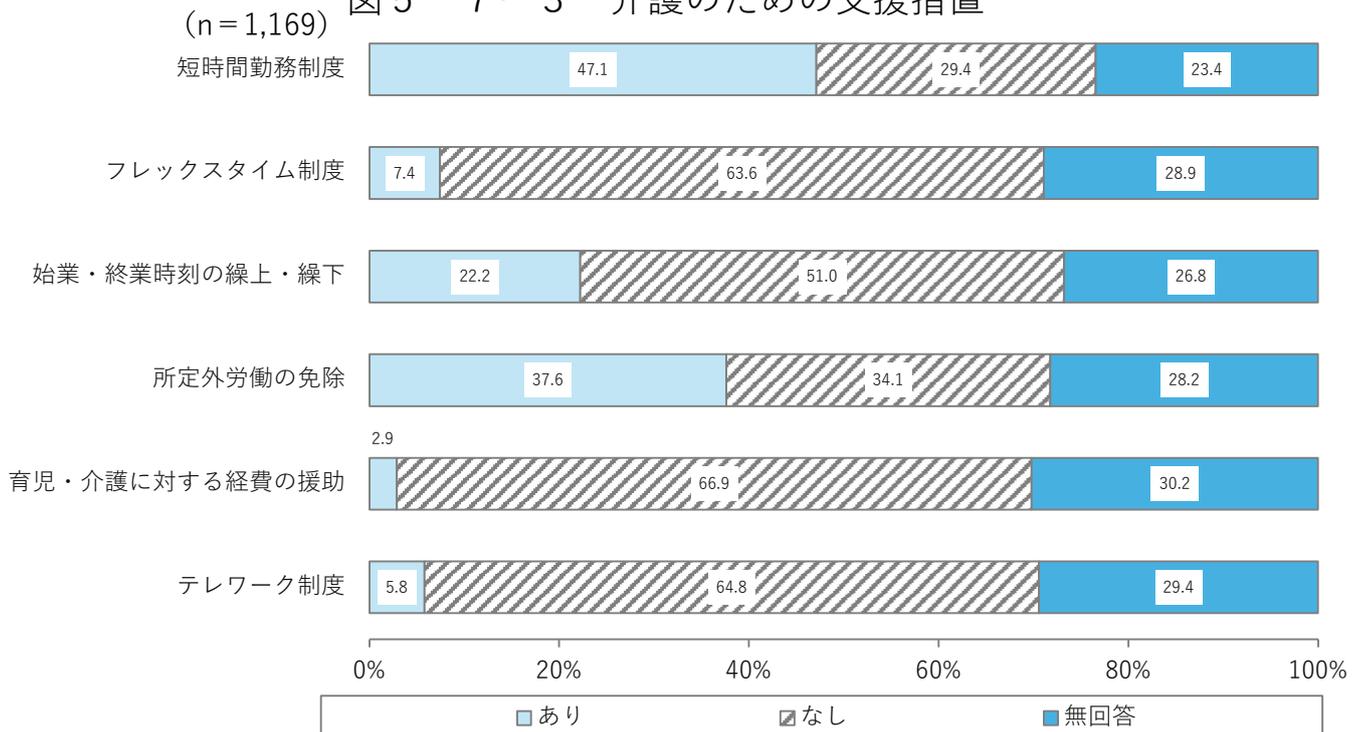
何らかの介護のための支援措置があるのは54.4%（令和5年度：53.4%）

支援措置の内容として多いのは（複数回答可）

「短時間勤務制度」47.1%（令和5年度：46.9%）

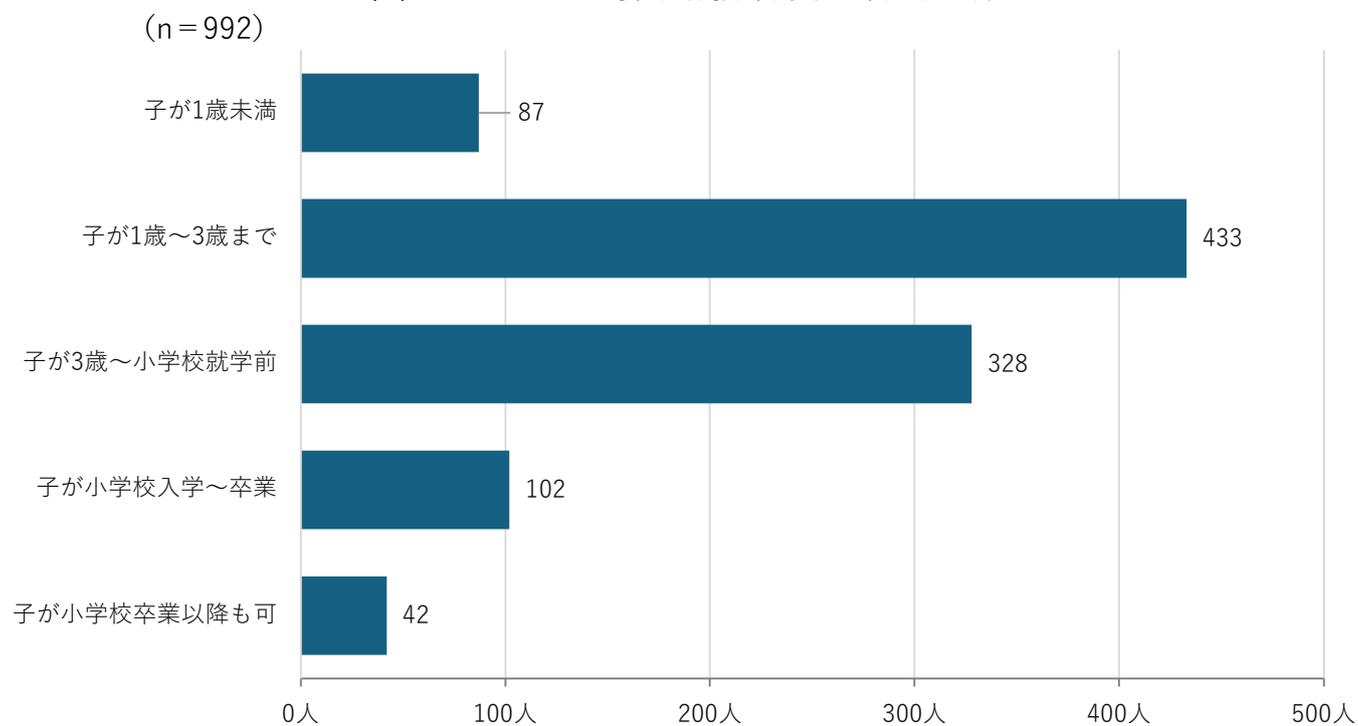
「所定外労働の免除」37.6%（令和5年度：36.8%）

図5-7-3 介護のための支援措置



育児のための短時間勤務制度について、令和 6 年度中の利用人数は 992 人
(令和 5 年度：895 人)

図 5 - 8 短時間勤務制度の利用人数



育児・介護休業の導入及び運用における問題点として多いのは（複数回答）
 「代替要員の人材確保が難しい」（育児 43.7%、介護 37.3%）
 「利用する者が少ない」（育児 28.0%、介護 42.9%）

図 5 - 9 - 1 運用上の問題点（育児休業）

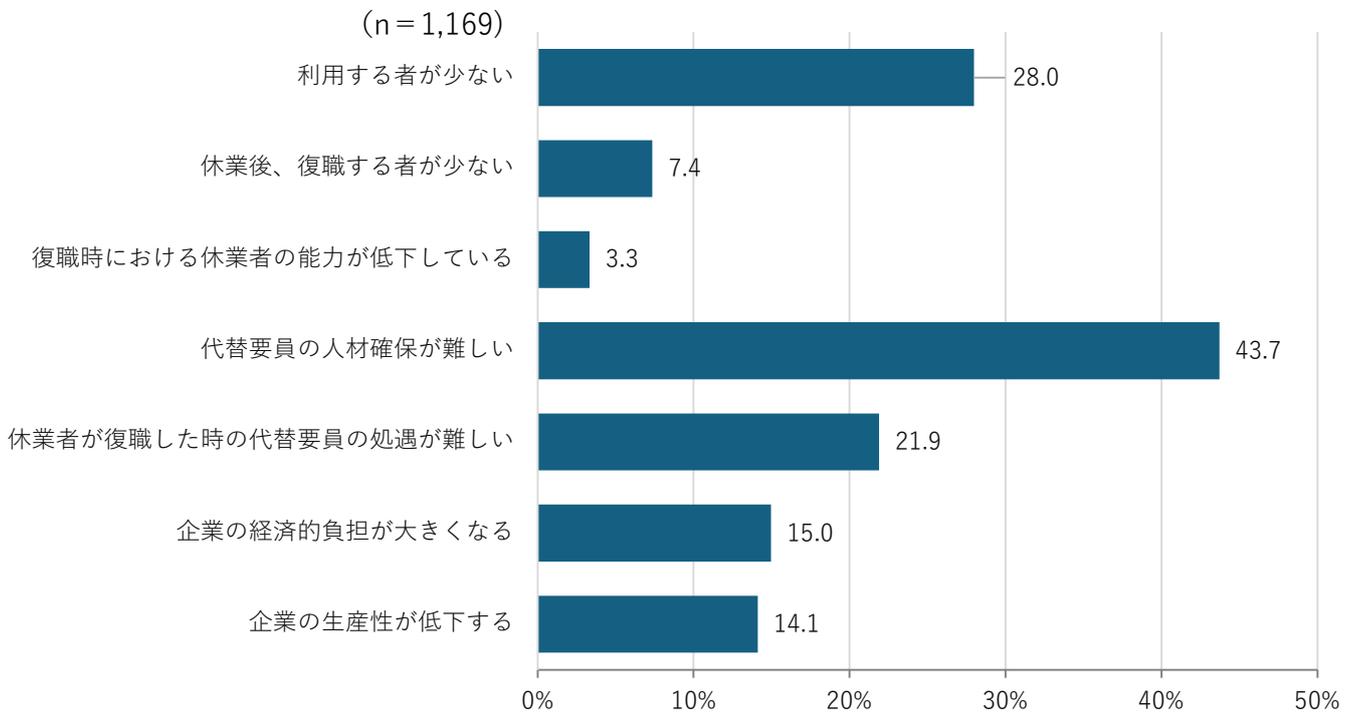
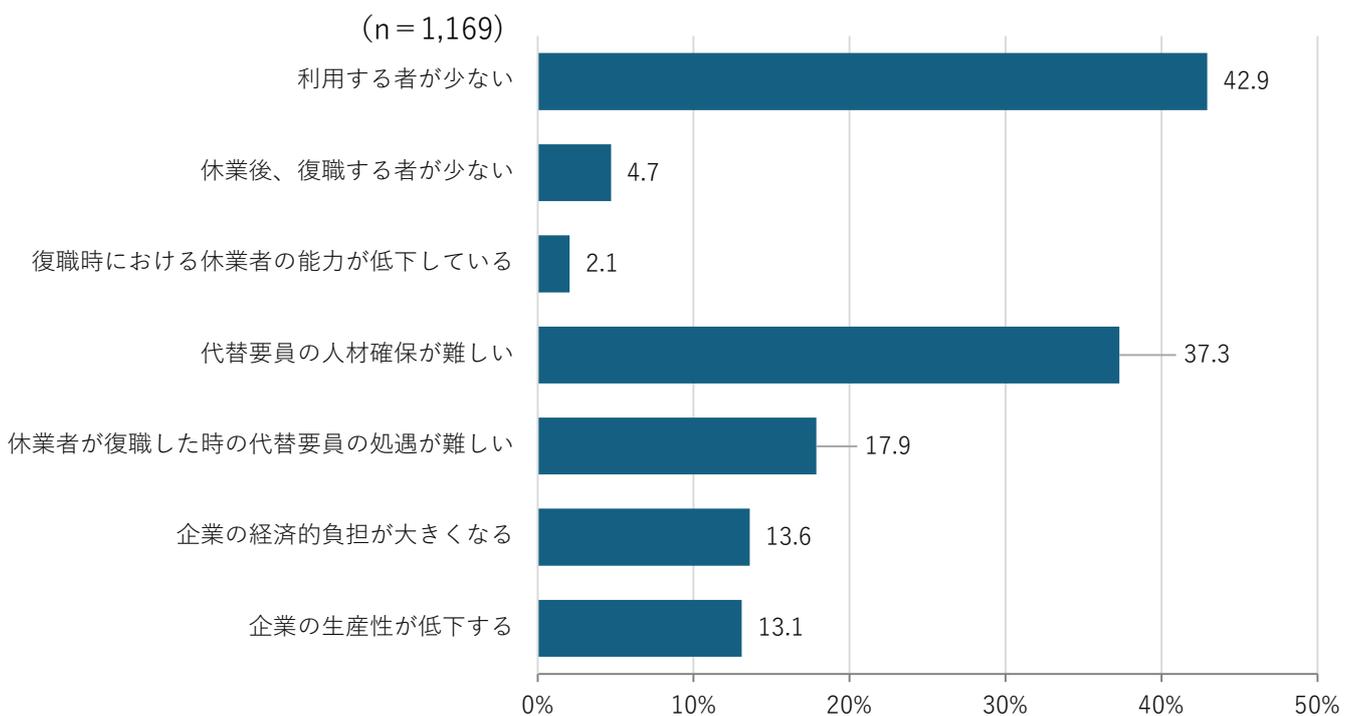


図 5 - 9 - 2 運用上の問題点（介護休業）



子の看護等休暇制度を規定しているのは70.8%（令和5年度：67.3%）

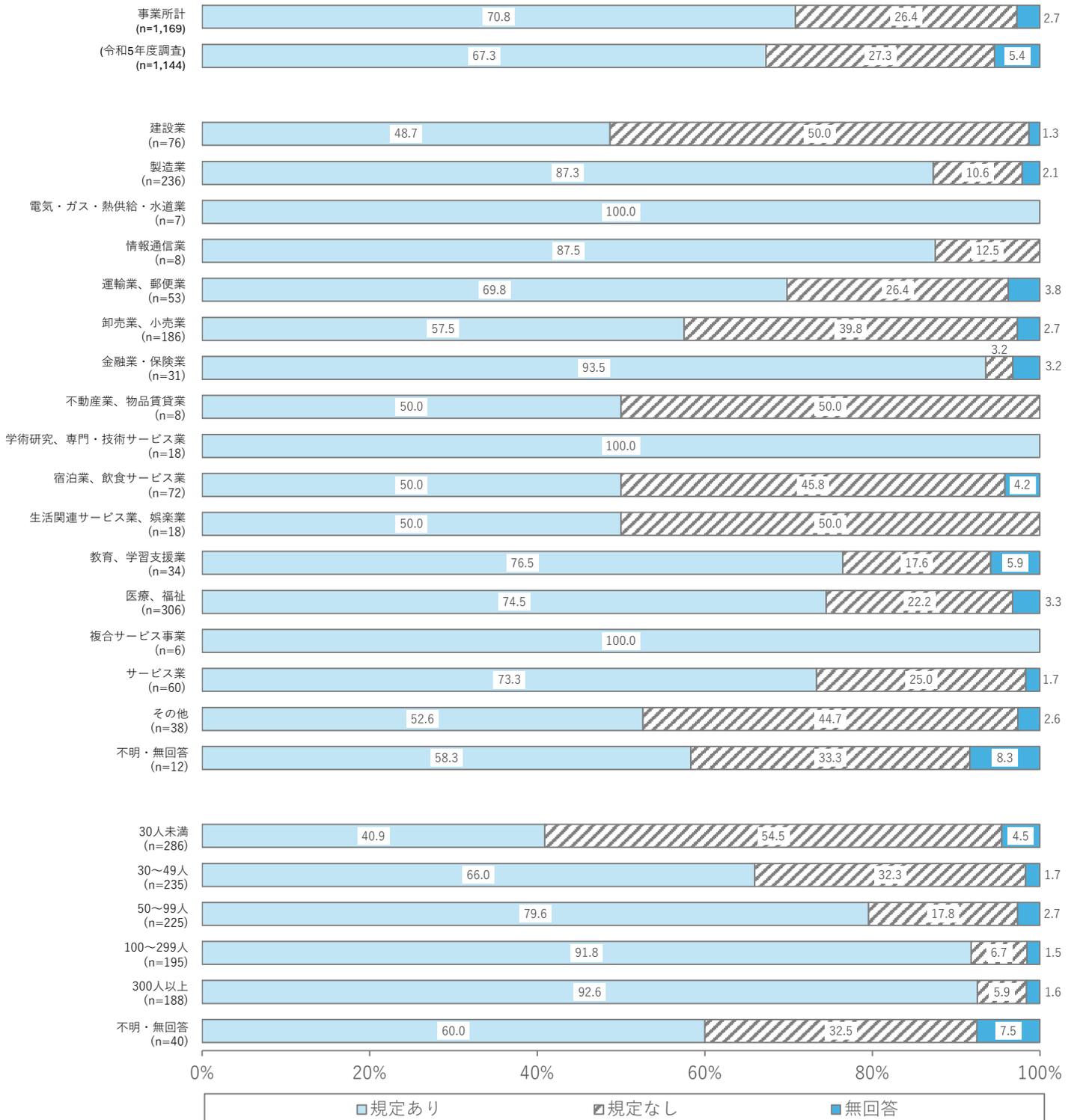
産業別

- 子の看護等休暇制度を規定している割合が高いのは、
 - ①電気・ガス・熱供給・水道業、学術研究、専門・技術サービス業、複合サービス事業（100.0%）、
 - ②金融業・保険業（93.5%）
- 一方、規定のない割合が高いのは、
 - ①建設業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業（50.0%）、
 - ②宿泊業、飲食サービス業（45.8%）

規模別

- 子の看護等休暇制度を規定している割合が高いのは、①300人以上（92.6%）、②100～299人（91.8%）の事業所

図5-10 子の看護等休暇制度の規定の有無



子の看護等休暇制度を時間単位での取得が規定されているのは61.6%（令和5年度：56.9%）

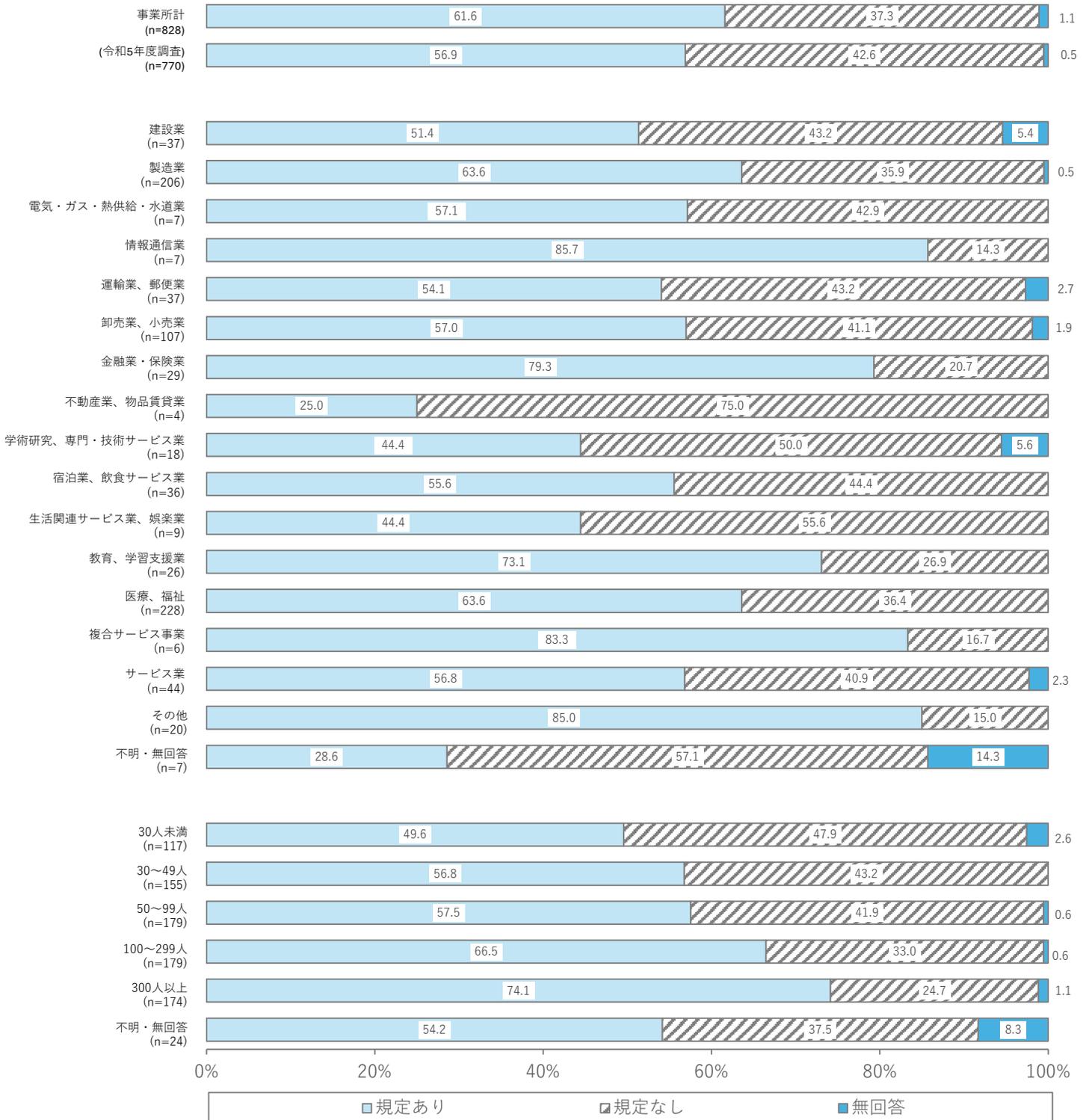
産業別

- 子の看護等休暇制度について、時間単位での取得を規定している割合が高いのは、
①情報通信業（85.7%）、②複合サービス事業（83.3%）
- 一方、規定のない割合が高いのは、
①不動産業、物品賃貸業（75.0%）②生活関連サービス業、娯楽業（55.6%）

規模別

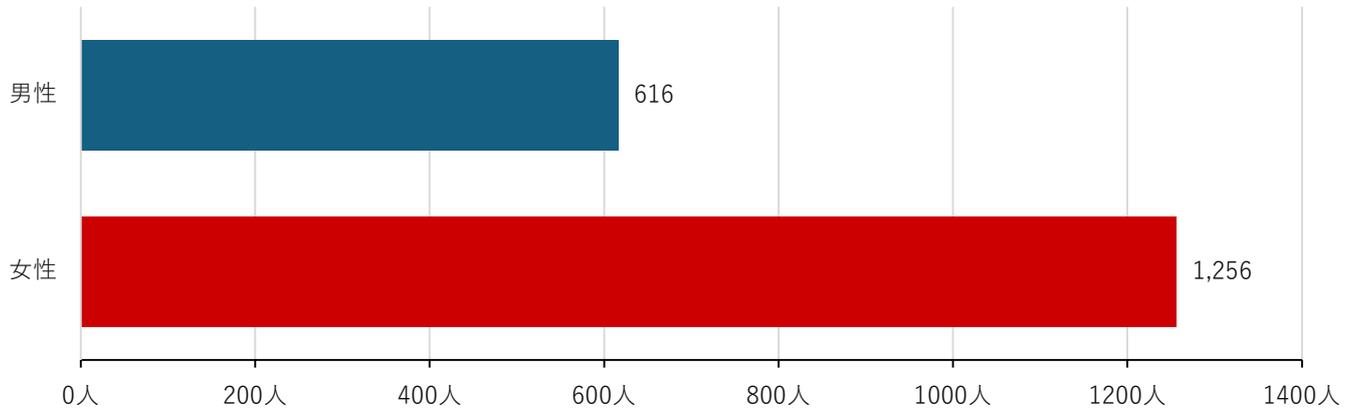
- 子の看護等休暇制度について、時間単位での取得を規定している割合が高いのは、
①300人以上（74.1%）、②100～299人（66.5%）の事業所

図5-11 子の看護等休暇制度の時間単位取得の規定の有無



令和6年度に子の看護等休暇を利用した人数は、男性616人、女性1,256人
(令和5年度：男性370人、女性938人)

図5-12 子の看護等休暇の延べ利用人数



介護休暇制度を規定しているのは71.2%（令和5年度：68.1%）

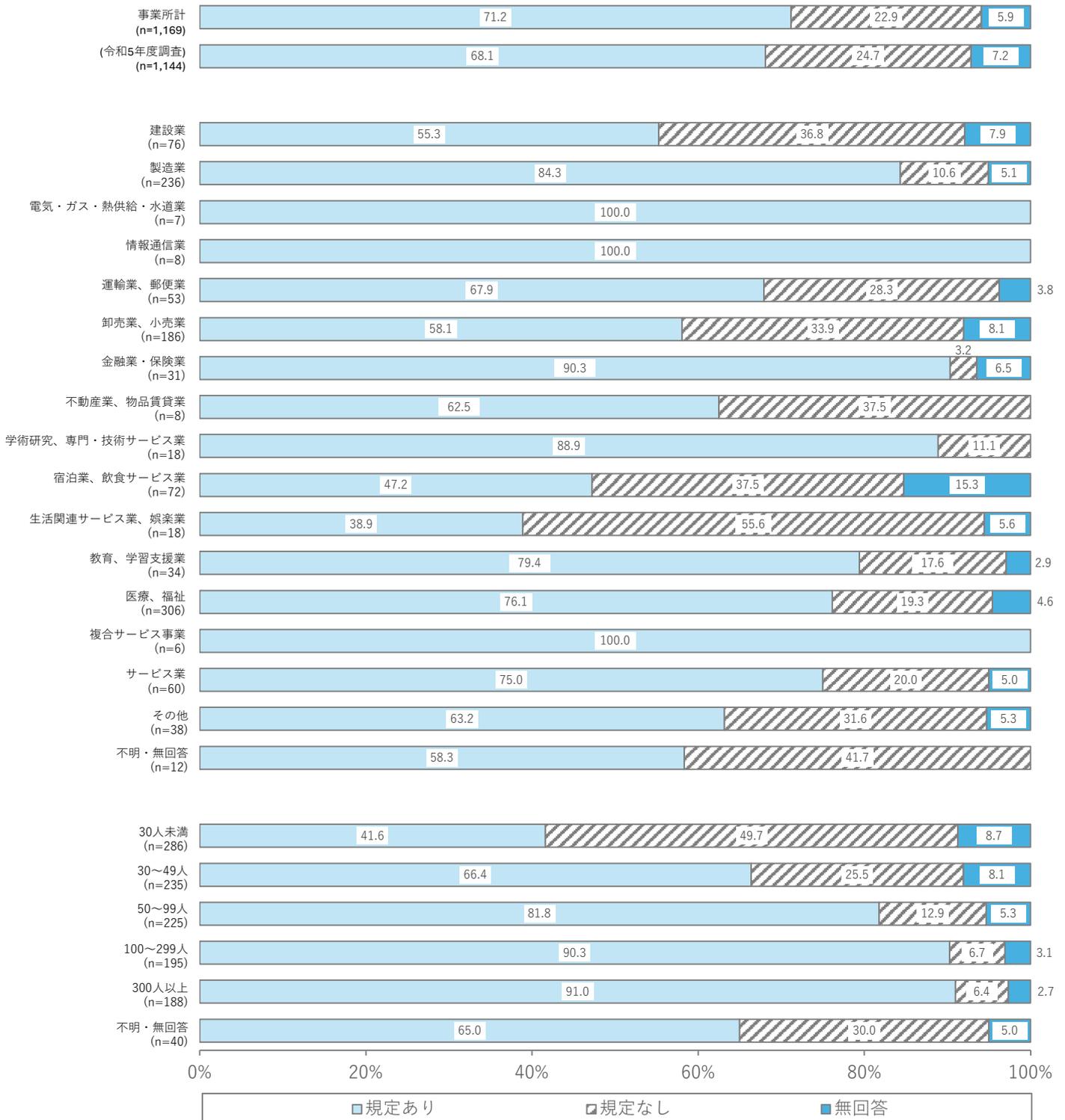
産業別

- 介護休暇制度を規定している割合が高いのは、①電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、複合サービス事業（100.0%）、②金融業・保険業（90.3%）
- 一方、規定のない割合が高いのは、①生活関連サービス業、娯楽業（55.6%）、②宿泊業、飲食サービス業、不動産業、物品賃貸業（37.5%）

規模別

- 介護休暇制度を規定している割合が高いのは、①300人以上（91.0%）、②100～299人（90.3%）の事業所

図5-13 介護休暇制度の規定の有無



介護休暇制度について、時間単位での取得が規定されているのは 59.6% (令和 5 年度：56.7%)

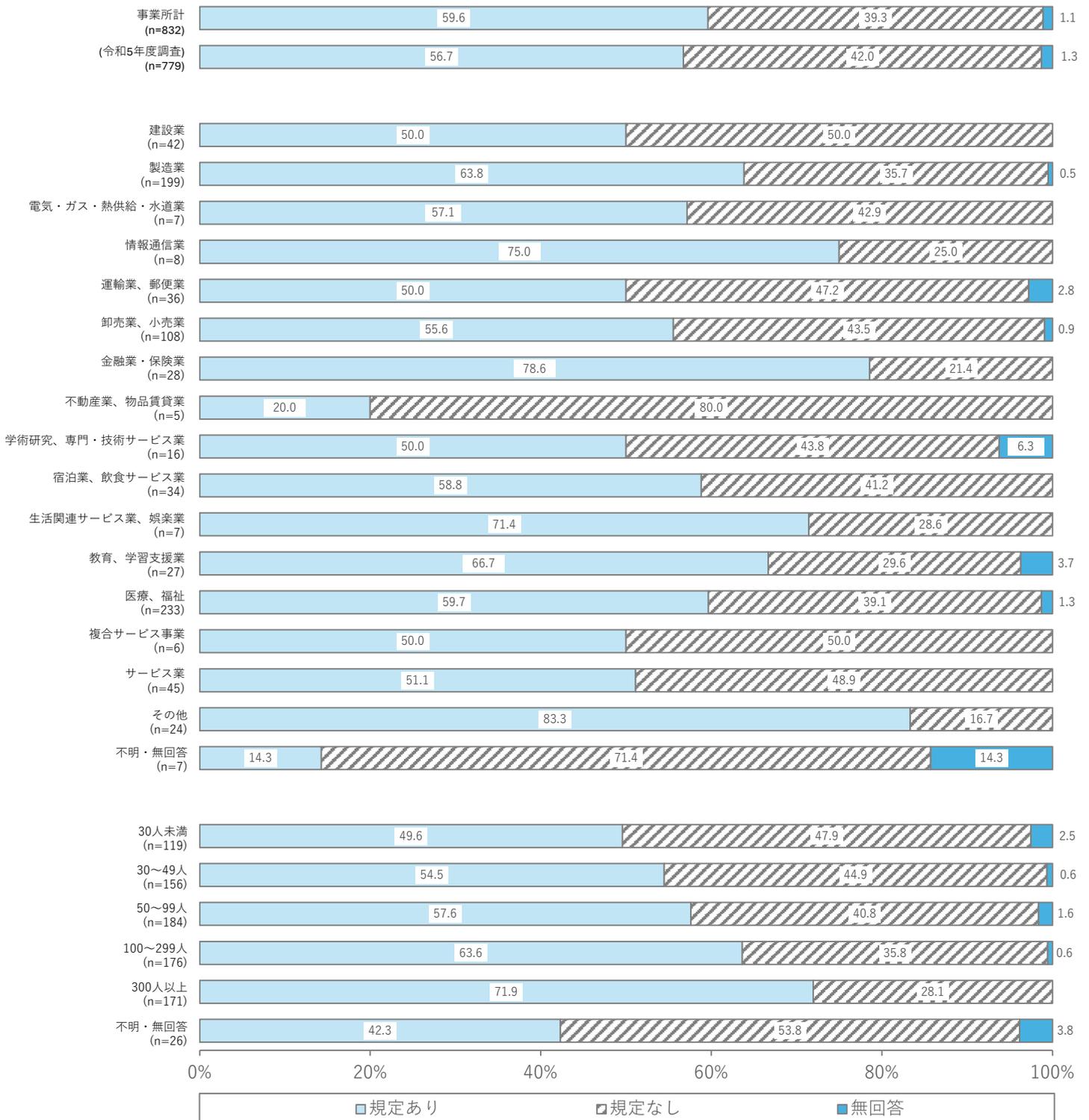
産業別

- 介護休暇制度について、時間単位での取得を規定している割合が高いのは、
①金融業・保険業 (78.6%)、②情報通信業 (75.0%)
- 一方、規定のない割合が高いのは、
①不動産業、物品賃貸業 (80.0%)、②建設業、複合サービス事業 (50.0%)

規模別

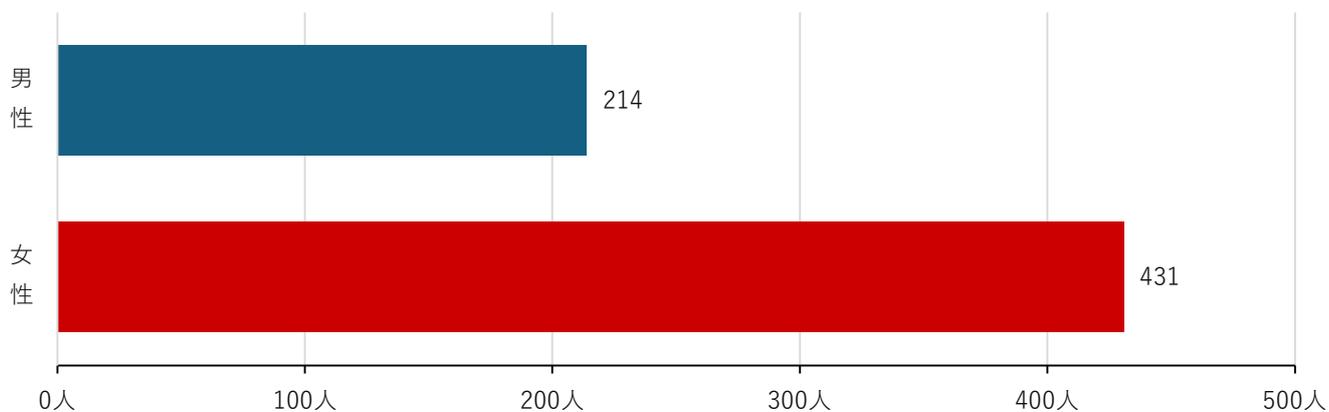
- 介護休暇制度を規定している割合が高いのは、①300人以上 (71.9%)、②100~299人 (63.6%) の事業所

図 5 - 1 4 介護休暇制度の時間単位取得の規定の有無



令和 6 年度に介護休暇を利用した人数は、男性 214 人、女性 431 人
 (令和 5 年度：男性 199 人、女性 318 人)

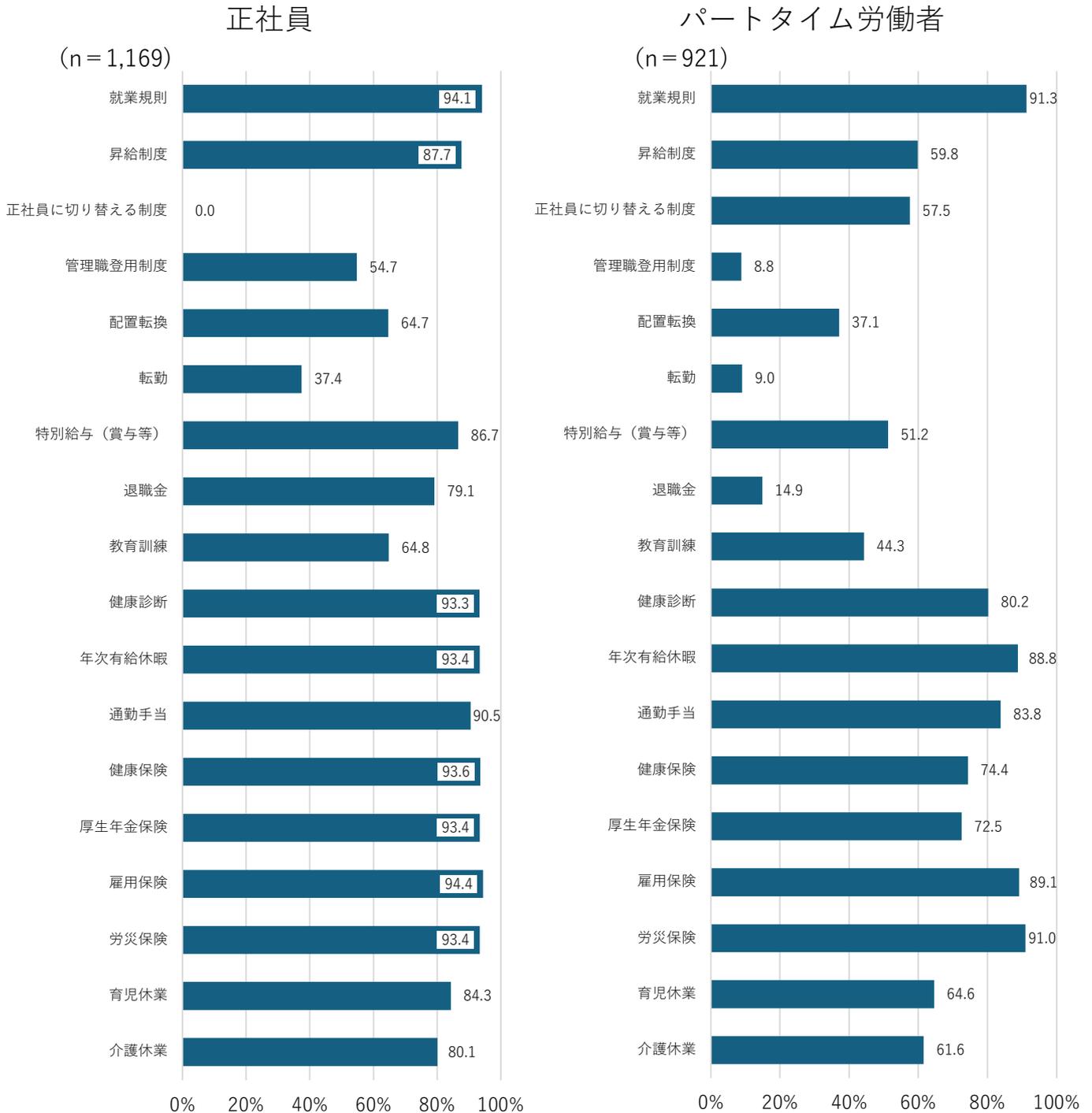
図 5 - 1 5 介護休暇の延べ利用人数



パートタイム労働者に適用する就業規則があるのは91.3%（令和5年度：90.2%）

- 各種保険の適用状況を見ると、健康保険74.4%、厚生年金保険72.5%、雇用保険89.1%、労災保険91.0%である。
- 各種制度の適用状況を見ると、昇給制度は59.8%、正社員に切り替える制度は57.5%、管理職登用制度は8.8%である。

図6-1 適用されている制度



※パートタイム労働者は事業所の現況において、パートタイム労働者の雇用人数に記載があった事業所のみで集計を行っている。

表 6 - 2

正社員と同一の職務内容であるパートタイム労働者がおり、
同一の賃金を支給しているのは 9.8% (令和 5 年度：6.4%)

図 6 - 2 同一労働同一賃金の状況

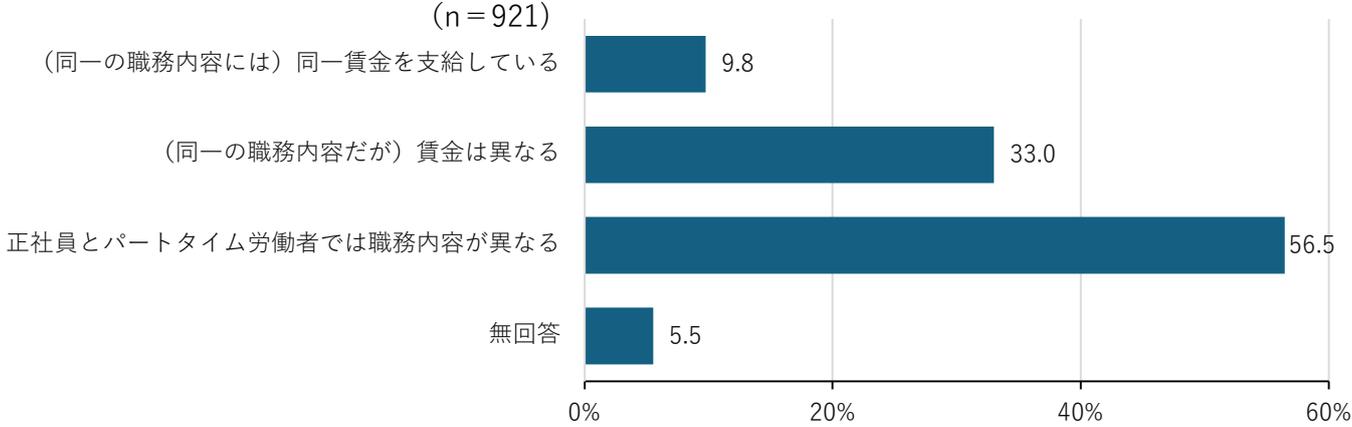


表 6 - 3

パートタイム労働者の労働契約を雇入通知書等の書面により結んでいるのは 92.9%
(令和 5 年度：89.9%)

パートタイム労働者に対し労働条件を文書などで明示しているのは 89.6% (令和 5 年度：88.1%)

図 6 - 3 パートタイム労働者の労働契約

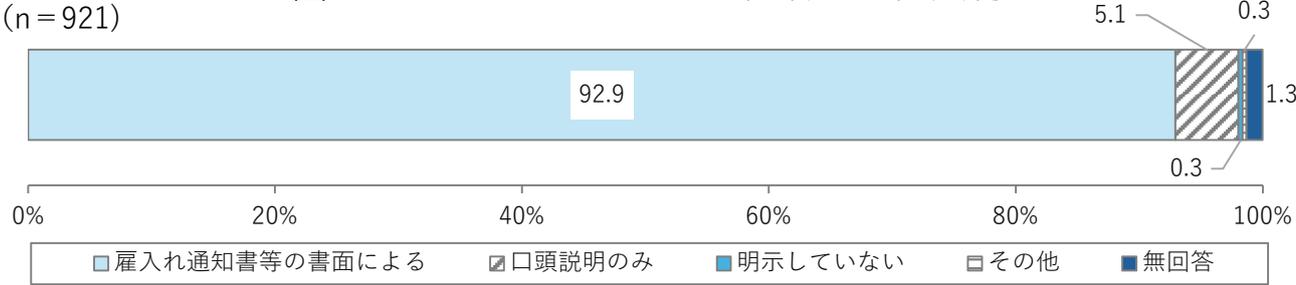


表 6 - 4

図 6 - 4 パートタイム労働者の労働条件

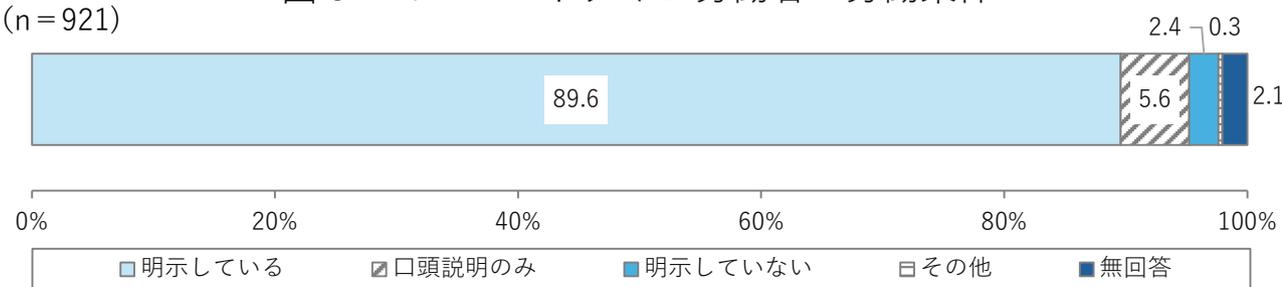


表 6 - 5

令和 6 年度にパートタイム労働者から正社員へ登用があったのは 6.7% (令和 5 年度 : 2.1%)

図 6 - 5 パートタイム労働者から正社員への登用人数

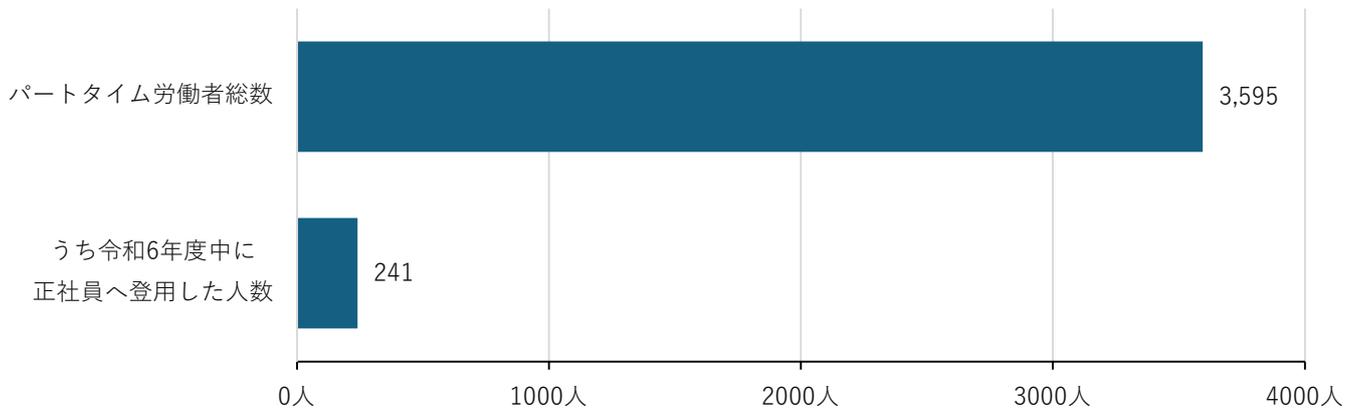
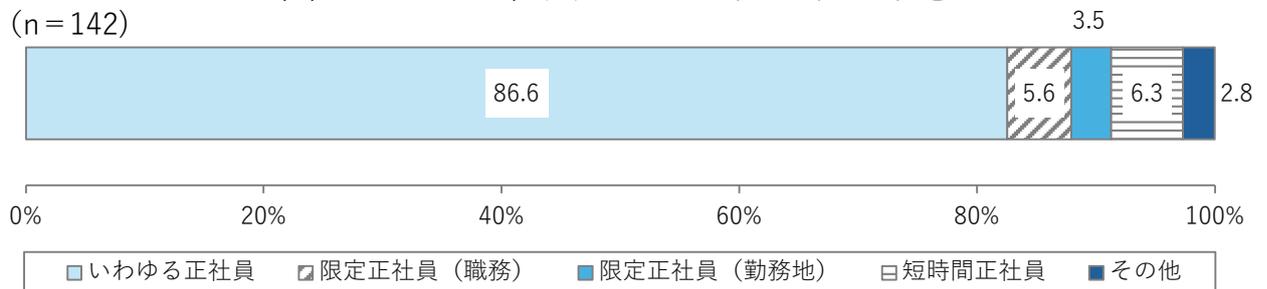


表 6 - 6

正社員への登用後の雇用形態は、いわゆる正社員が 86.6% (令和 5 年度 : 82.9%)

図 6 - 6 正社員への登用後の雇用形態



男女別の平均勤続年数に差異があるのは 27.4% (令和5年度: 31.7%)

産業別

- 男女別の平均勤続年数に差異がある割合が高いのは、
 - ①電気・ガス・熱供給・水道業 (42.9%)、②製造業 (41.9%)
 一方、差異のない割合が高いのは、
 - ①複合サービス事業 (83.3%)、②医療、福祉 (81.4%)

規模別

- 男女別の平均勤続年数に差異がある割合が高いのは、
 - ①300人以上 (45.2%)、②100~299人 (32.8%) の事業所

図7-1-1 男女別平均勤続年数の差異

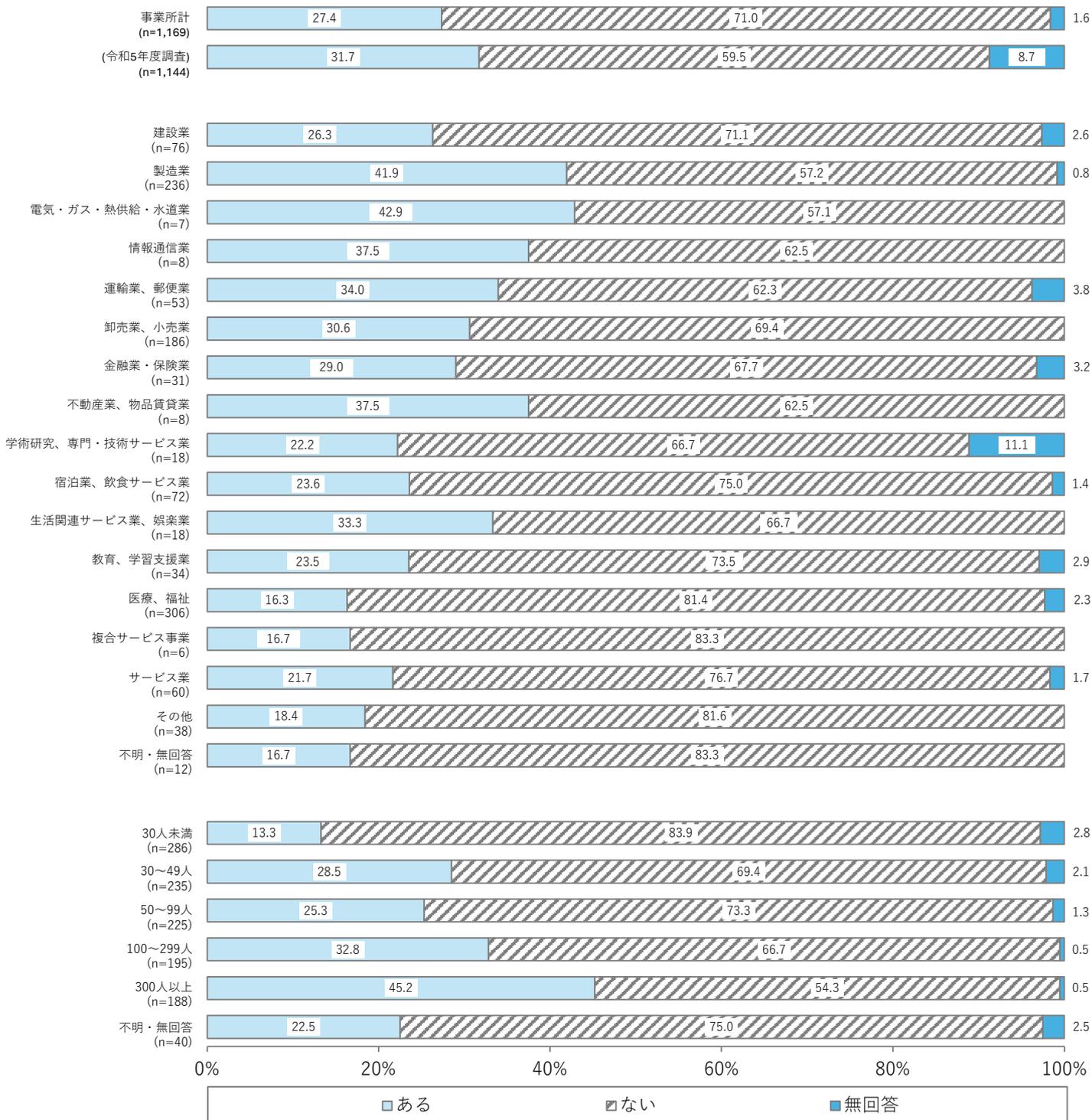


表 7-1

男女別の平均勤続年数に差異があると回答した事業所のうち、その理由として多いのは（複数回答）
 「女性が結婚、妊娠、出産を機に退職してしまうため」66.6%（令和5年度：69.1%）
 「女性が配偶者の都合で退職してしまうため」41.3%（令和5年度：38.3%）

図 7-1-2 男女別平均勤続年数に差異が生じる理由

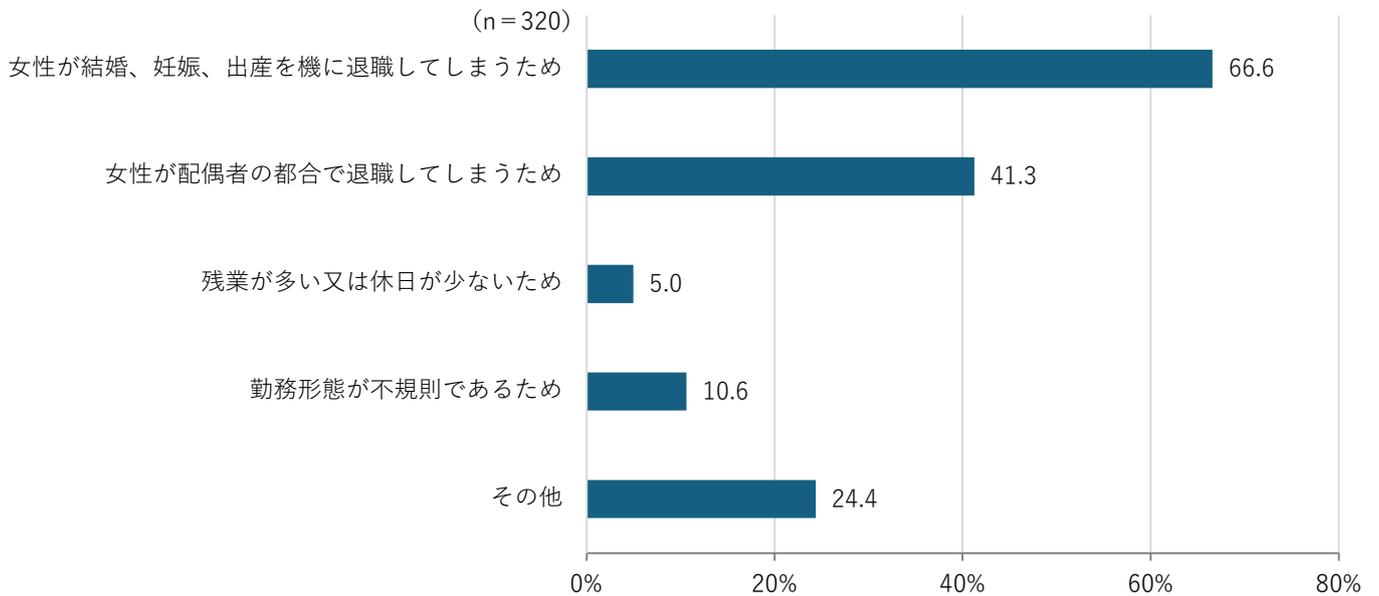
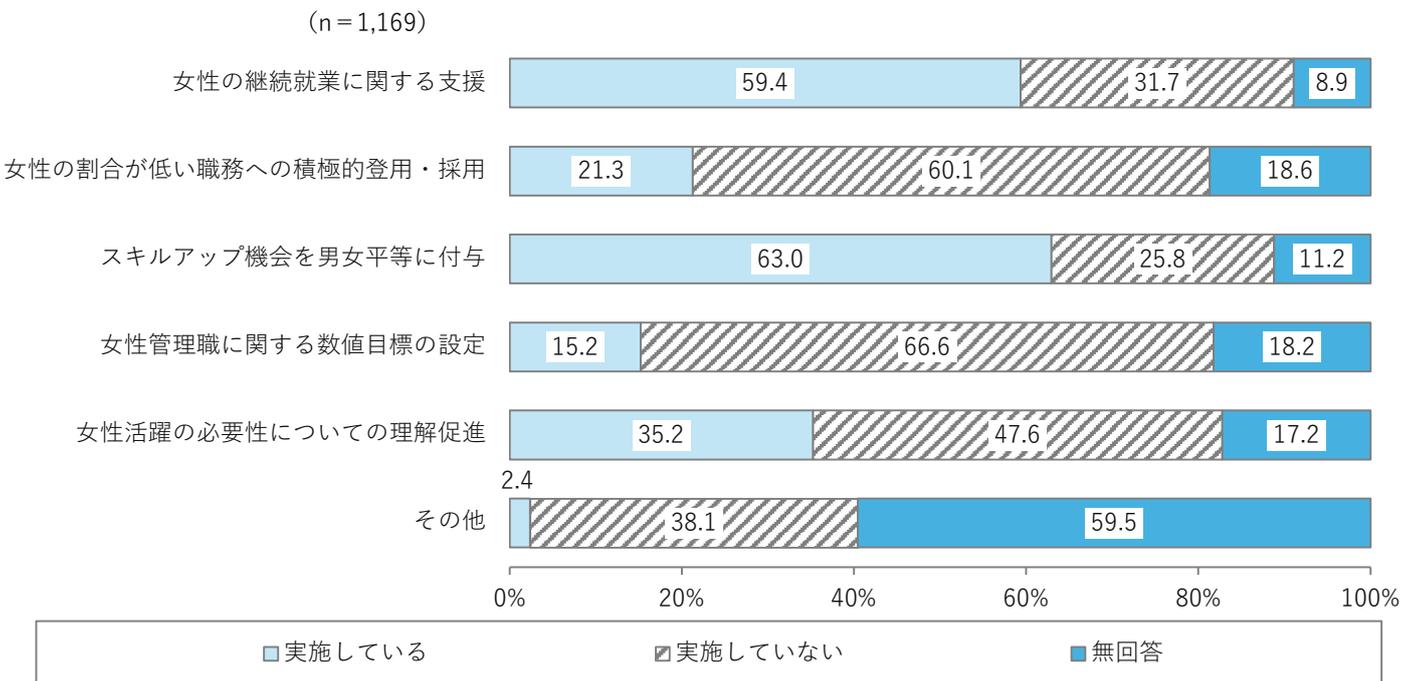


表 7-2

女性の活躍推進に向けた取組で多かったのは、
 「スキルアップ機会を男女平等に付与」 63.0%（令和5年度：61.8%）
 「女性の継続就業に関する支援」 59.4%（令和5年度：56.2%）

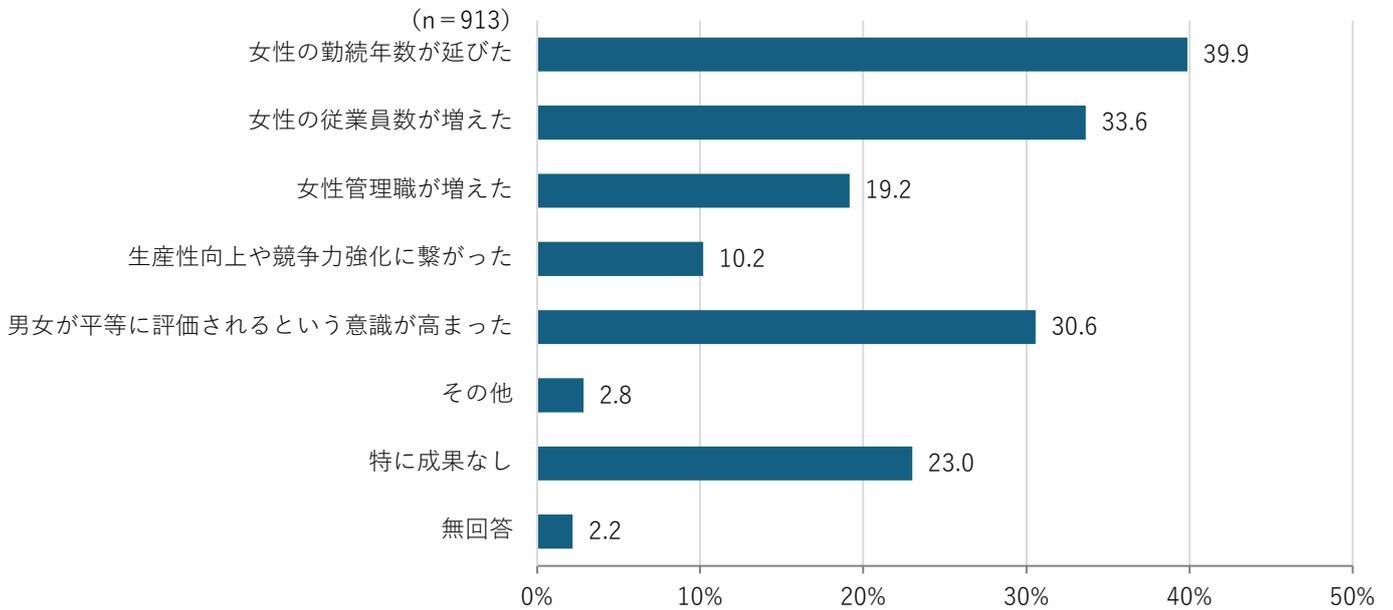
図 7-2 女性の活躍推進に向けた取組



女性の活躍推進に取り組んだ結果、得られた効果として多かったのは（複数回答）

「女性の勤続年数が延びた」 39.9%（令和5年度：39.8%）
 「女性の従業員数が増えた」 33.6%（令和5年度：27.2%）

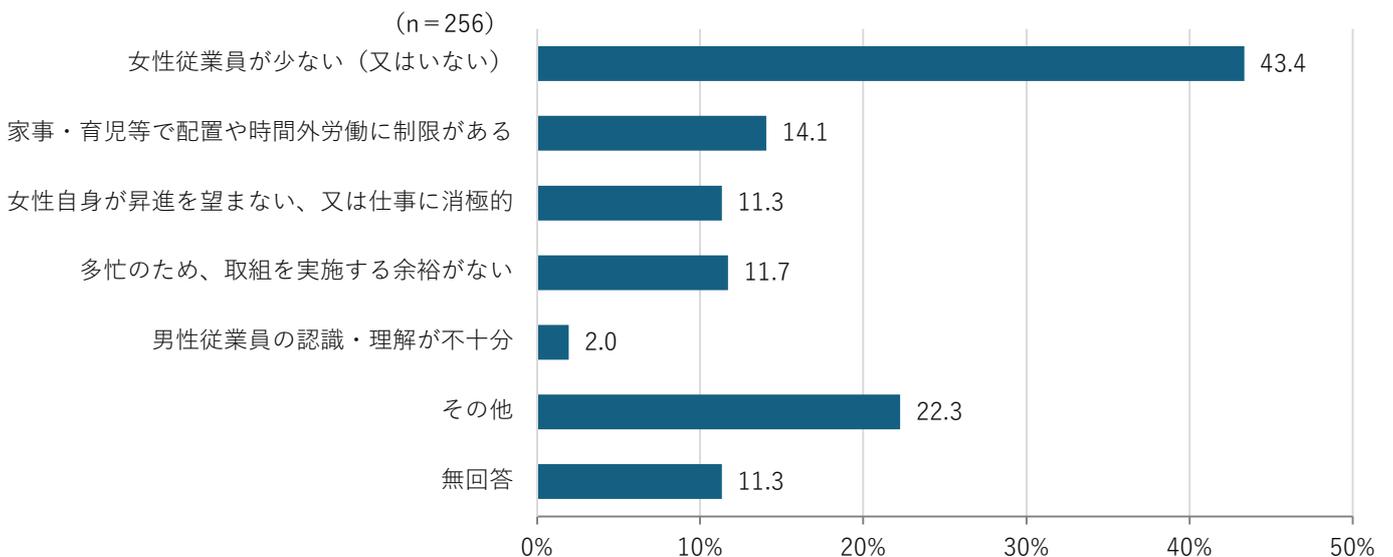
図 7-3 女性の活躍推進に向けた取組の効果



女性の活躍推進に取り組んでいない理由として多かったのは（複数回答）

「女性従業員が少ない（又はいない）」 43.4%（令和5年度：42.0%）

図 7-4 女性の活躍推進に取り組んでいない理由



管理職に占める女性の割合は24.4%（令和5年度：22.7%）

※管理職とは、（役員、部長相当職、課長相当職、係長相当職）を指す

産業別

- 管理職に占める女性の割合が高いのは、①医療、福祉（47.3%）、②教育、学習支援業（47.2%）
- 一方、女性の割合が低いのは、①電気・ガス・熱供給・水道業（6.8%）、②不動産業、物品賃貸業（8.1%）

規模別

- 規模が小さいほど管理職に占める女性の割合は高くなる

図7-5 管理職に占める女性の割合

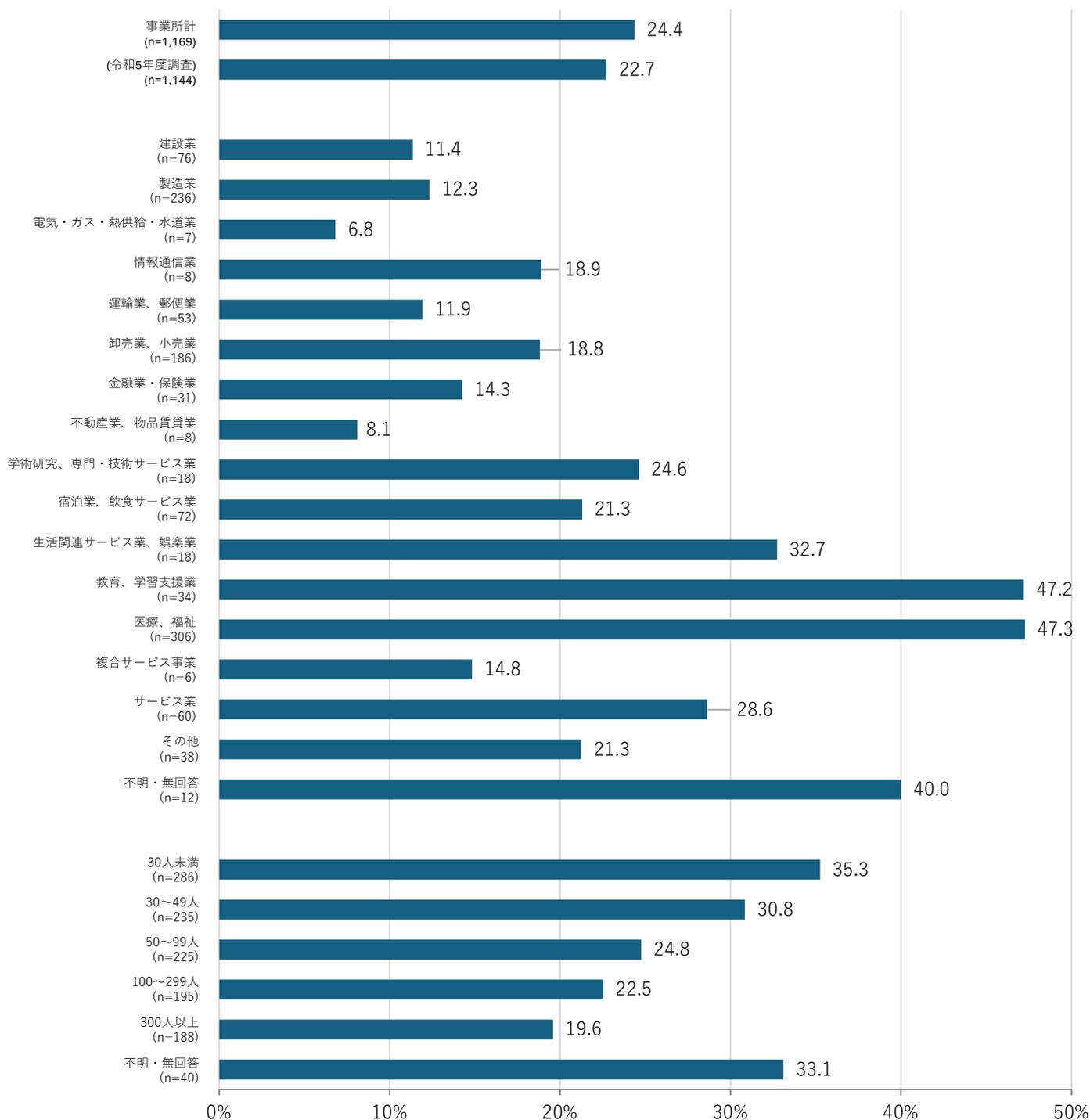


表 7 - 6

令和 4 年度から令和 6 年度までの間に出生した従業員が復職し、
現在も就労している割合は 81.5% (令和 5 年度：86.4%)

図 7 - 6 女性の出生後の勤労状況

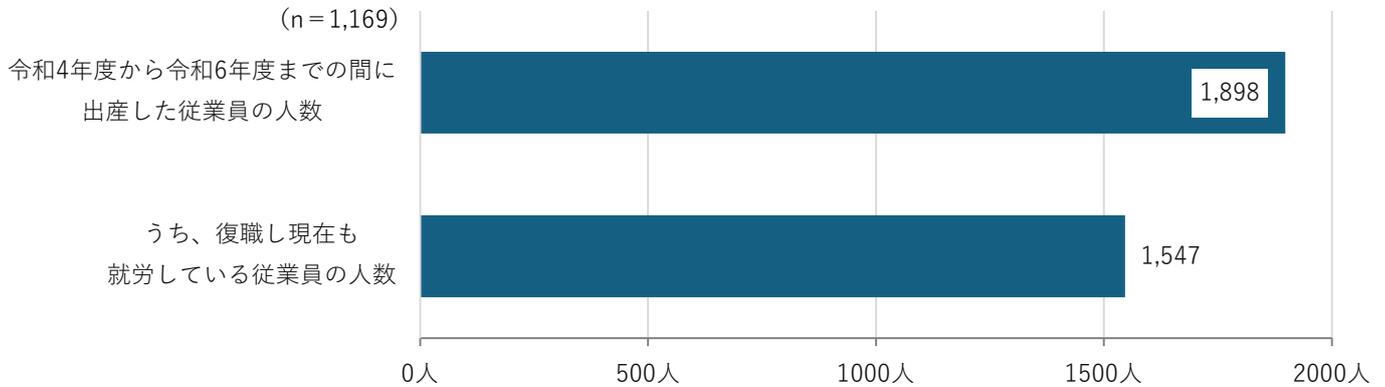


表 7 - 7

令和 6 年度の間で退職した従業員のうち女性は 53.1%
結婚・出生により退職した割合は 1.5%、うち女性は 96.1%
介護・看護により退職した割合は 1.2%、うち女性は 69.5%
入社 3 年以内に退職した割合は 40.0%、うち女性は 56.8%

図 7 - 7 退職者の退職事由

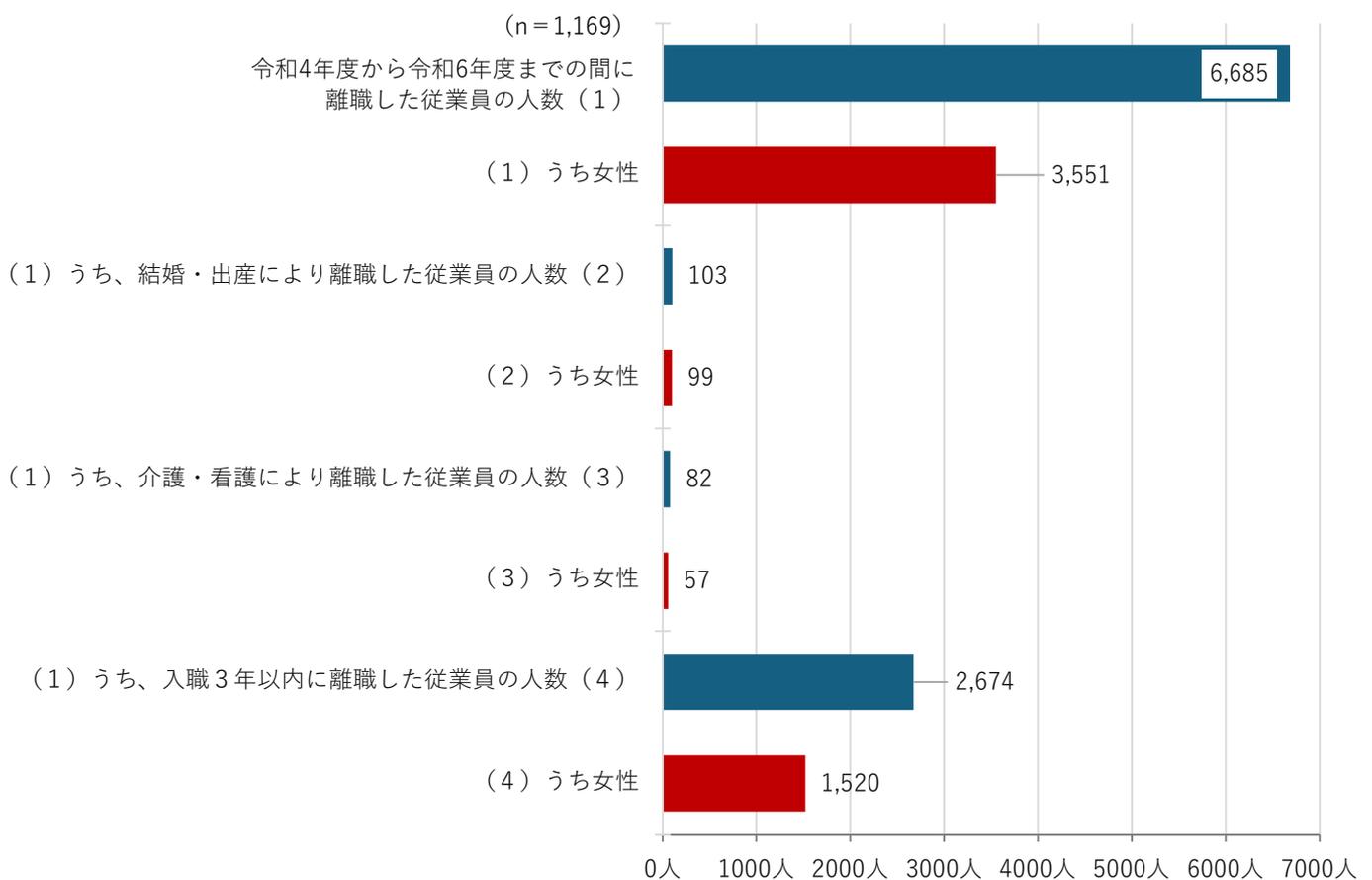


表 7-8

妊娠、出産、育児又は介護による退職者の再雇用制度を設けているのは 32.2%（令和 5 年度：28.4%）
 また、実際に利用があったのは 5.6%（令和 5 年度：5.3%）

図 7-8 妊娠、出産、育児又は介護を理由として退職した者に対する再雇用制度の有無

(n=1,169)

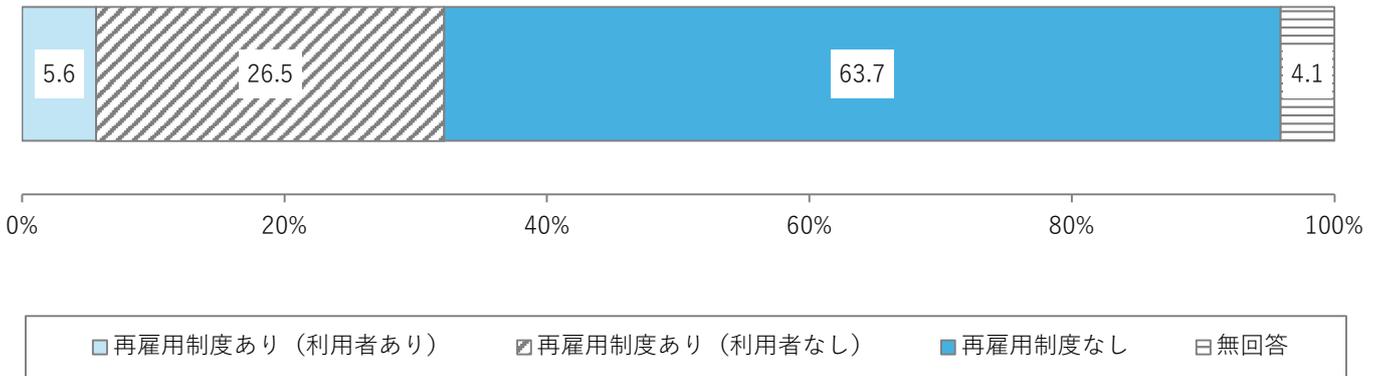


表 7-9

不妊治療と仕事の両立支援に関する制度を設けているのは 8.5%（令和 5 年度：4.6%）
 また、実際に利用があったのは 2.2%

図 7-9 不妊治療と仕事との両立支援制度の有無

(n=1,169)

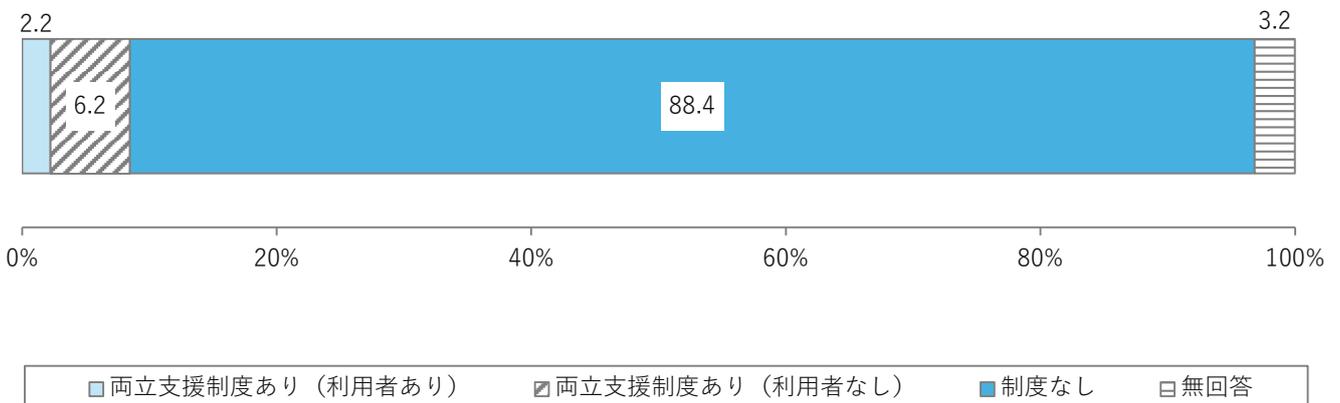


表 7-10

不妊治療のために導入している制度の中で最も多いのは（複数回答）

「不妊治療のための休暇制度」57.6%

図 7-10 不妊治療のために導入している制度

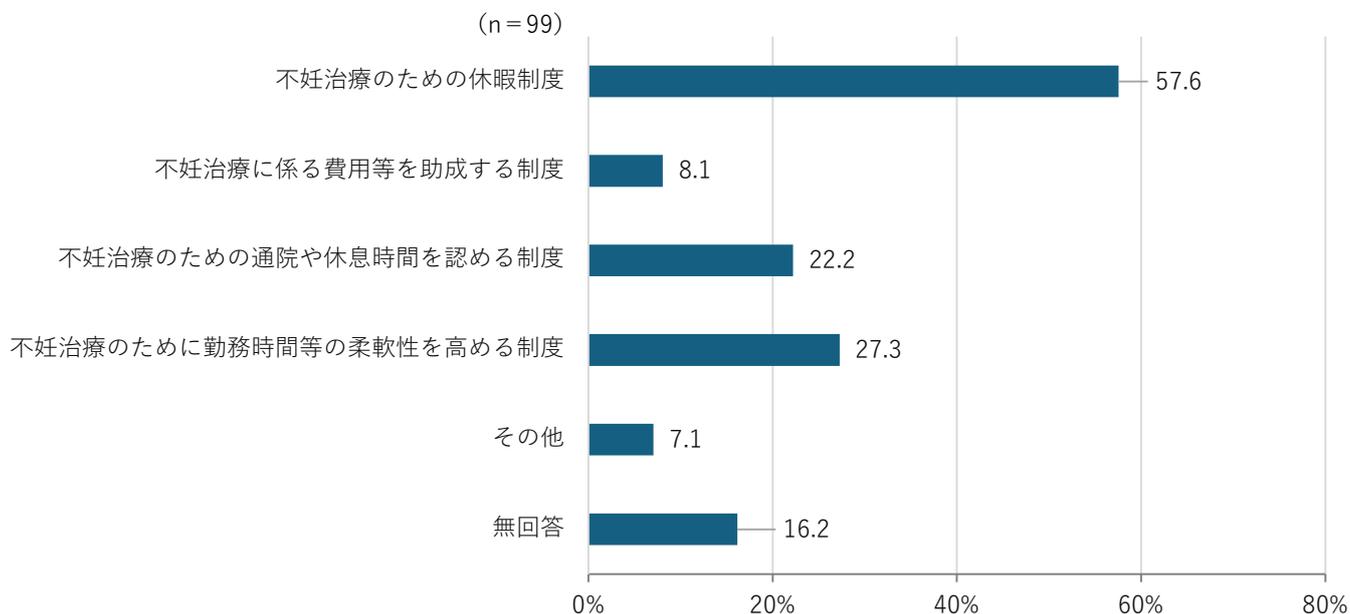


表 7-11

不妊治療のために利用することができる制度の従業員への周知方法として最も多いのは（複数回答）

「方針を示し、措置の内容とともに従業員に周知」40.4%（令和5年度：45.3%）

図 7-11 不妊治療制度の従業員への周知方法

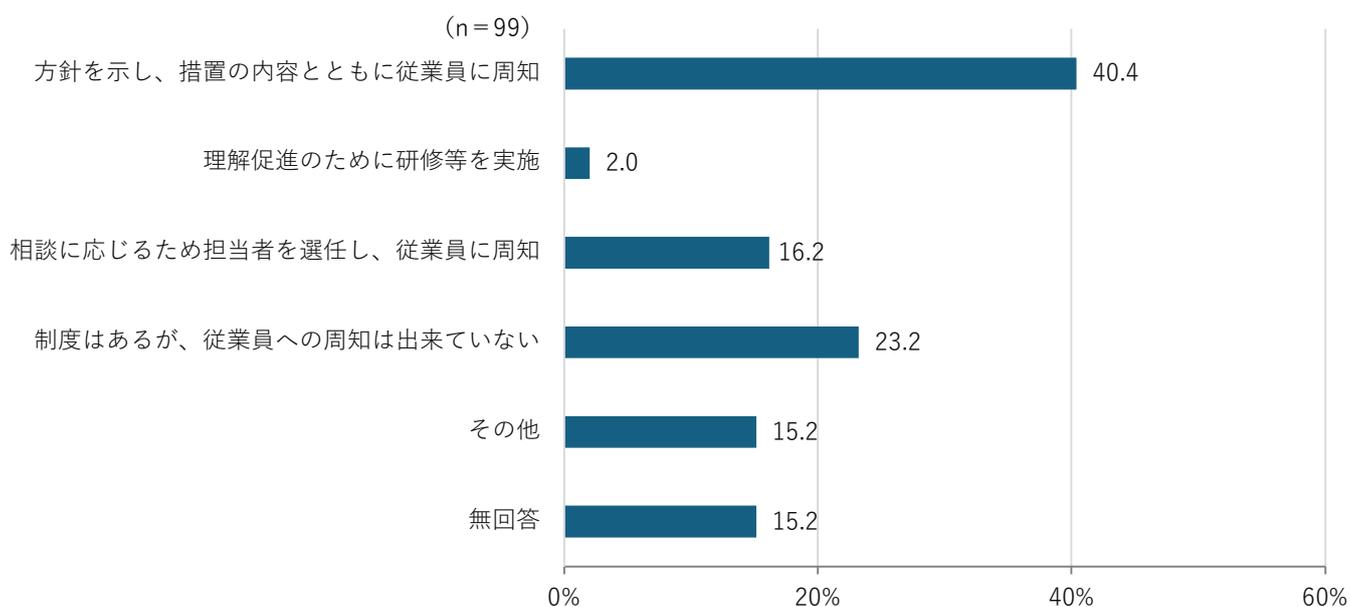


表 8-1

セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントに対して何らかの対策を実施しているのは 93.7% (令和5年度: 90.4%)

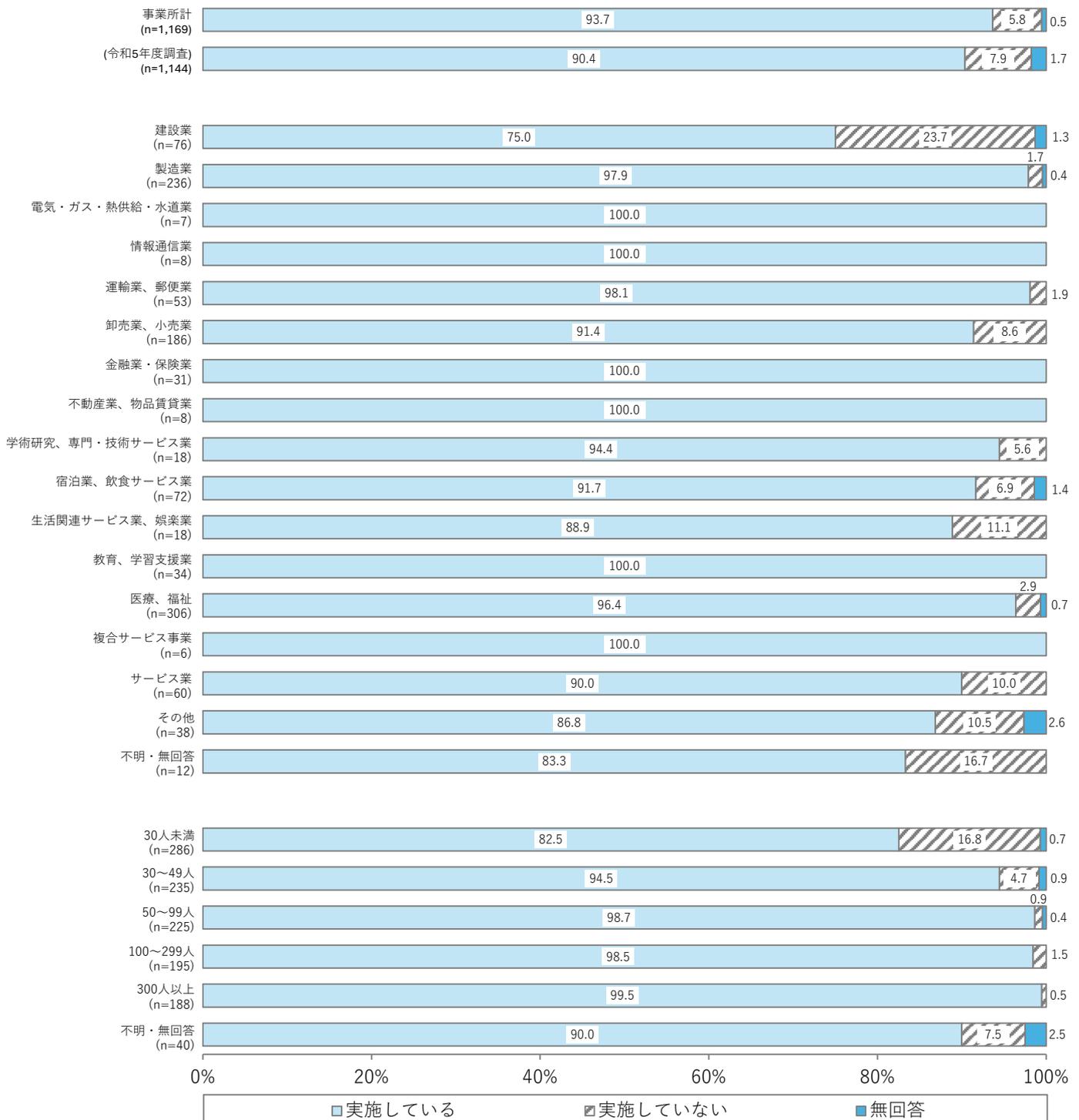
産業別

- 何らかのハラスメント対策を実施している割合が高いのは、
 - ①電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、複合サービス事業 (100.0%)
 - ②運輸業、郵便業 (98.1%)
- 一方、ハラスメント対策を実施していない割合が高いのは、
 - ①建設業 (23.7%)、②生活関連サービス業、娯楽業 (11.1%)

規模別

- 規模が大きいほど何らかの対策を行っている割合が高く、50人以上の事業所では約 100%

図 8-1-1 ハラスメントに対する取組

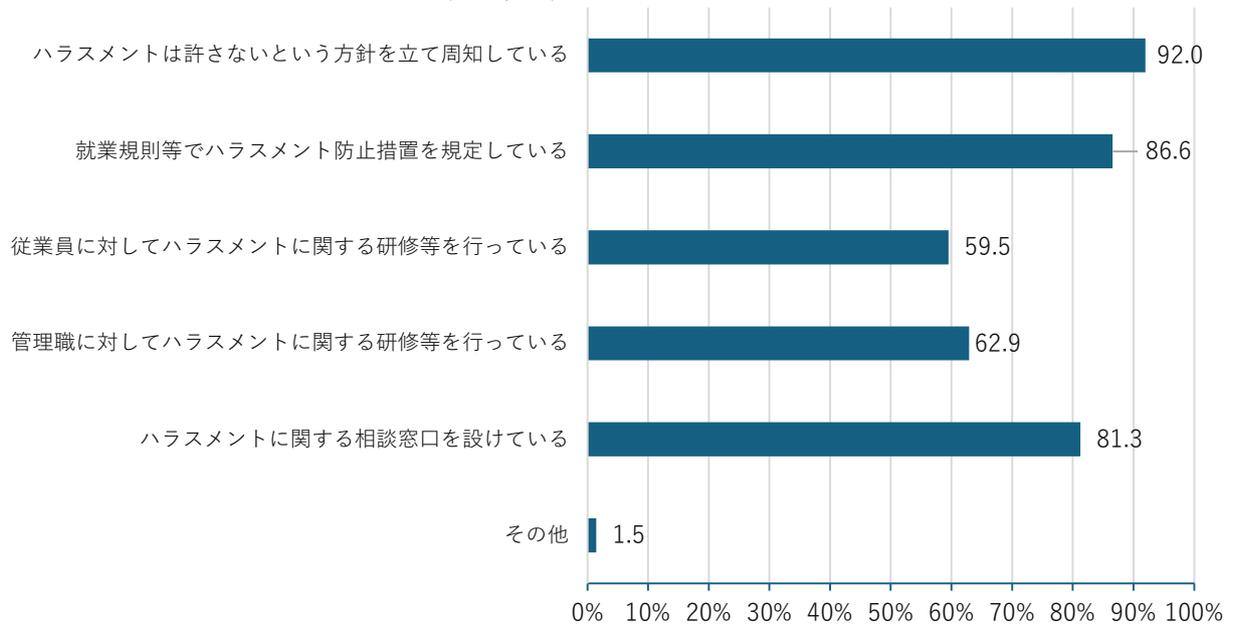


具体的な取組内容で最も多いのは

「ハラスメントは許さないという方針を立て周知している」92.0%（令和5年度：91.8%）

図 8 - 1 - 2 ハラスメント対策の具体的な取組内容

(n=1,095)



若手社員の職場定着に対する取組を実施しているのは 88.5% (令和 5 年度 : 86.1%)

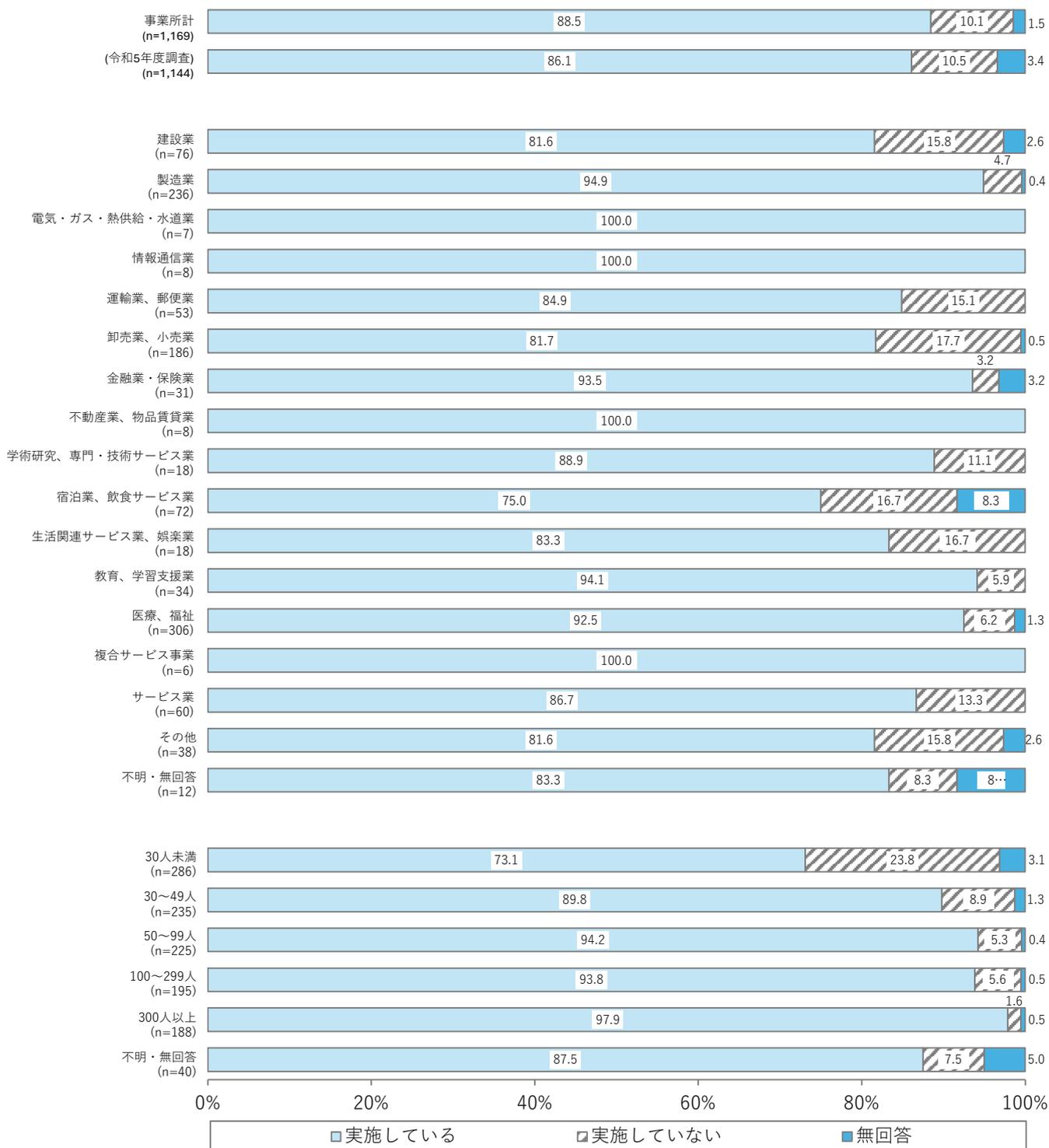
産業別

- 何らかの若手社員の職場定着に対する取組を行っている割合が高いのは、
 - ①電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、複合サービス事業 (100.0%)、
 - ②製造業 (94.9%)
- 一方、取組を行っていない割合が高いのは、
 - ①卸売業、小売業 (17.7%)、
 - ②宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業 (16.7%)

規模別

- 何らかの若手社員の職場定着に対する取組を行っている割合が高いのは、
 - ①300人以上 (97.9%)、
 - ②50~99人 (94.2%)

図 8 - 2 - 1 若手社員の職場定着に対する取組



具体的な取組内容で最も多いのは

「残業・労働時間・賃金等の見直しを行っている」79.7%（令和5年度：74.5%）

図 8 - 2 - 2 若手社員の職場定着への具体的な取組内容

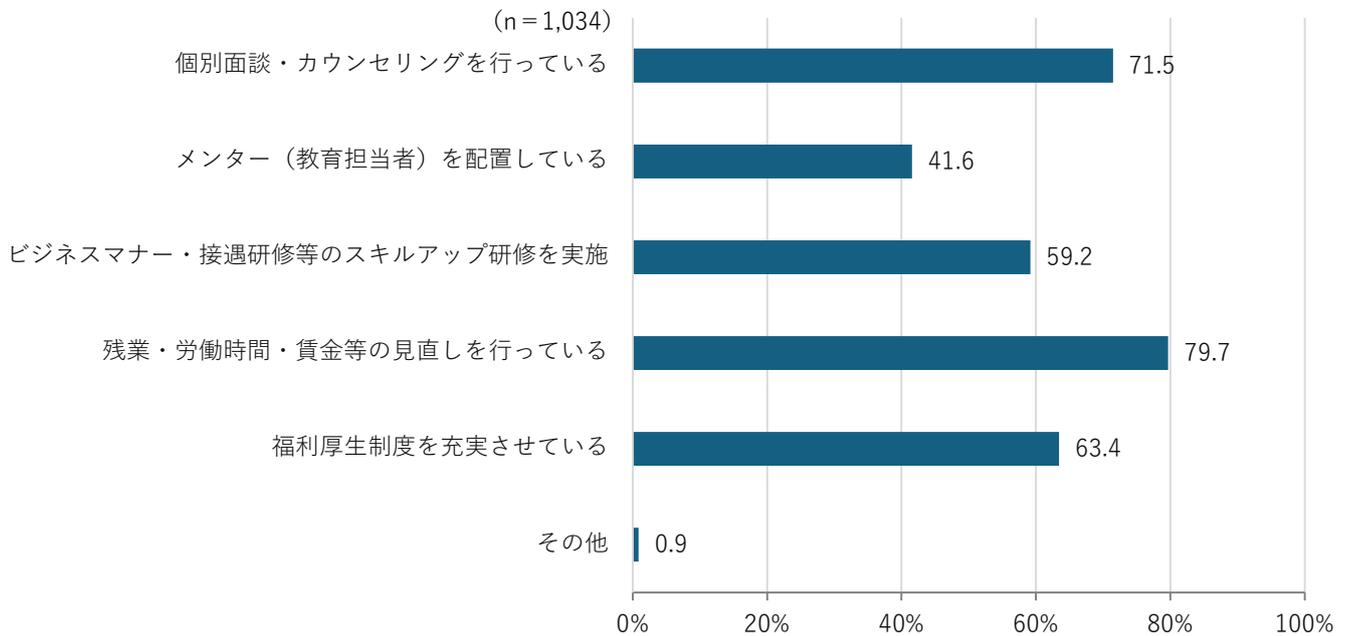


表 8-3

ワーク・ライフ・バランスに関する取組を実施しているのは 90.1% (令和 5 年度 : 89.9%)

産業別

- ワーク・ライフ・バランスについて何らかの取組を行っている割合が高いのは、
 - ①電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業 (100.0%)
 - ②製造業 (97.0%)
- 一方、取組を行っていない割合が高いのは、
 - ①建設業 (18.4%)、②卸売業、小売業 (17.2%)

規模別

- 30人以上の事業所は 90%以上がワーク・ライフ・バランスについて何らかの取組を行っている
- 30人未満の事業所は 77.3%

図 8-3-1 ワーク・ライフ・バランスに関する取組

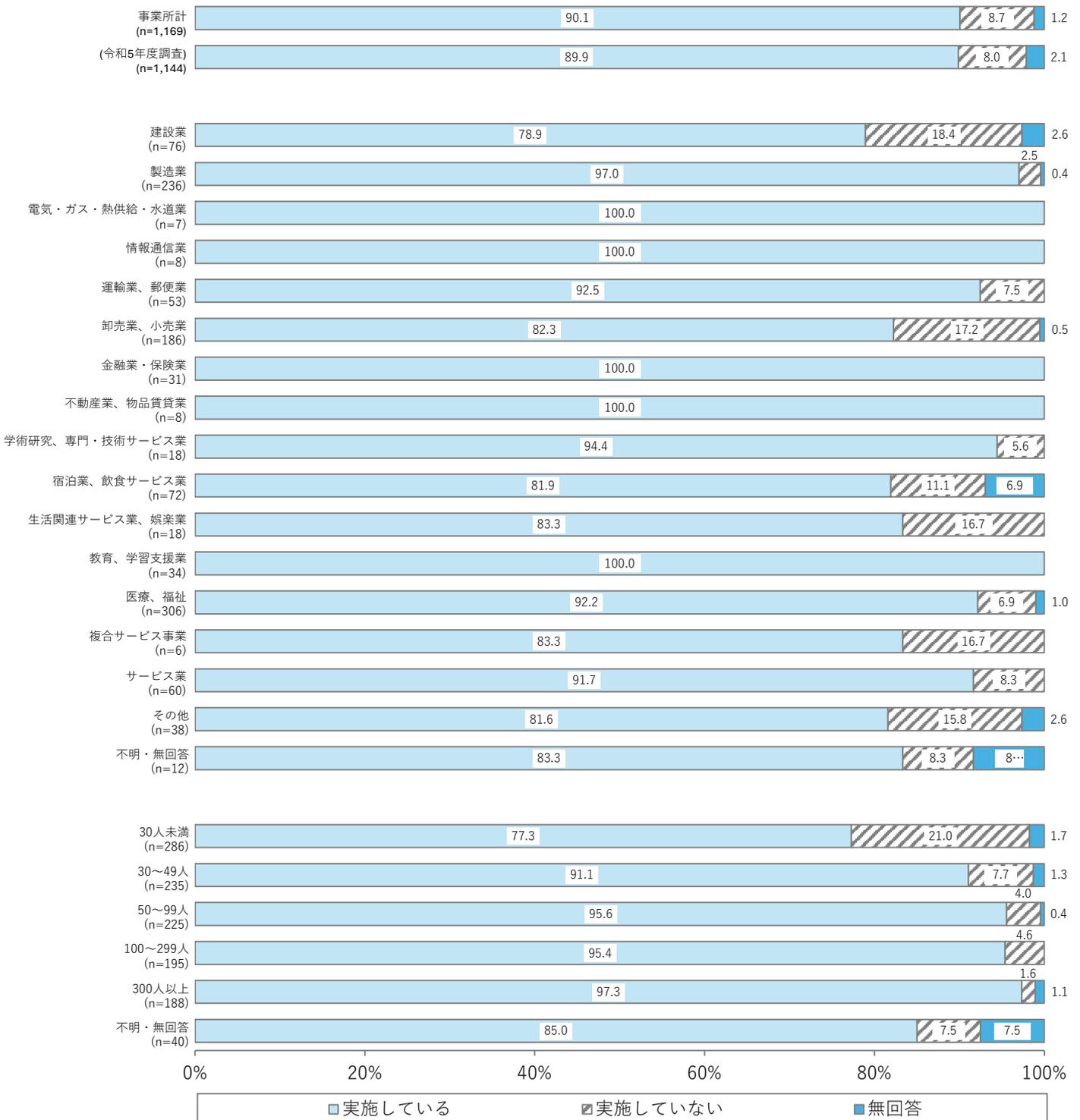


表 8-3

具体的な取組内容で最も多いのは
「年次有給休暇の取得促進」92.5% (令和5年度：91.8%)

図 8-3-2 ワーク・ライフ・バランスに関する
具体的な取組内容

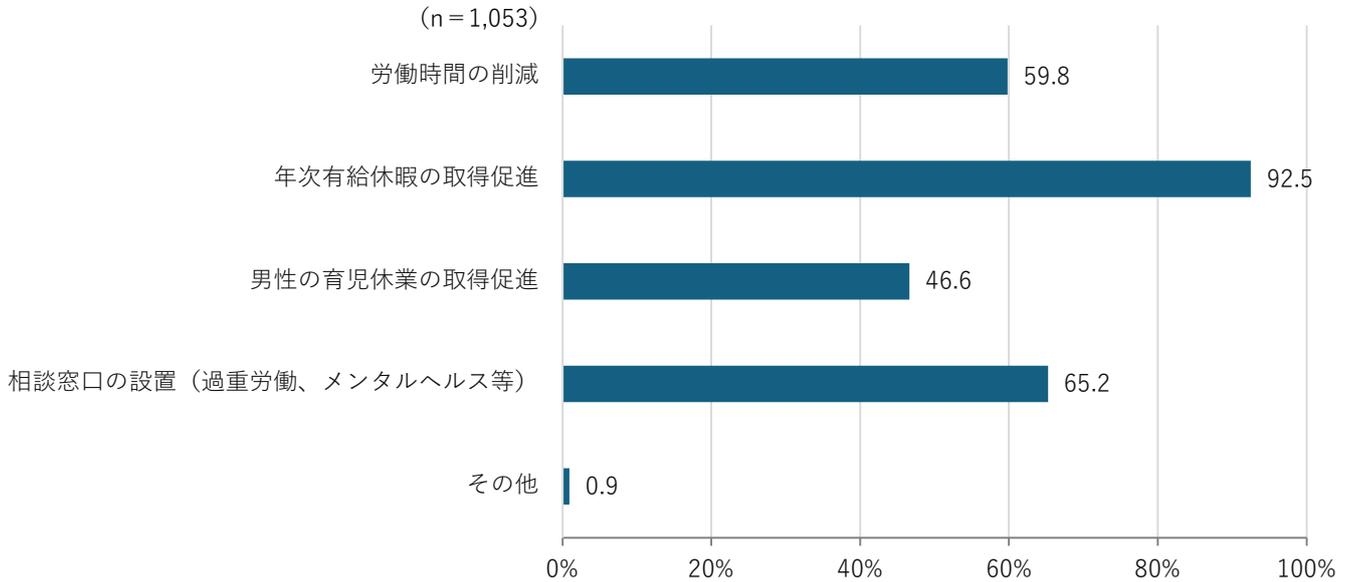


表 8-4

労働時間削減を実施している事業所の具体的な取組内容で多いのは (複数回答)
「労働時間の標準化」 48.9% (令和5年度：47.7%)
「時間外労働の事前申告制導入」 48.1% (令和5年度：41.7%)

図 8-4 労働時間削減の具体的な取組内容

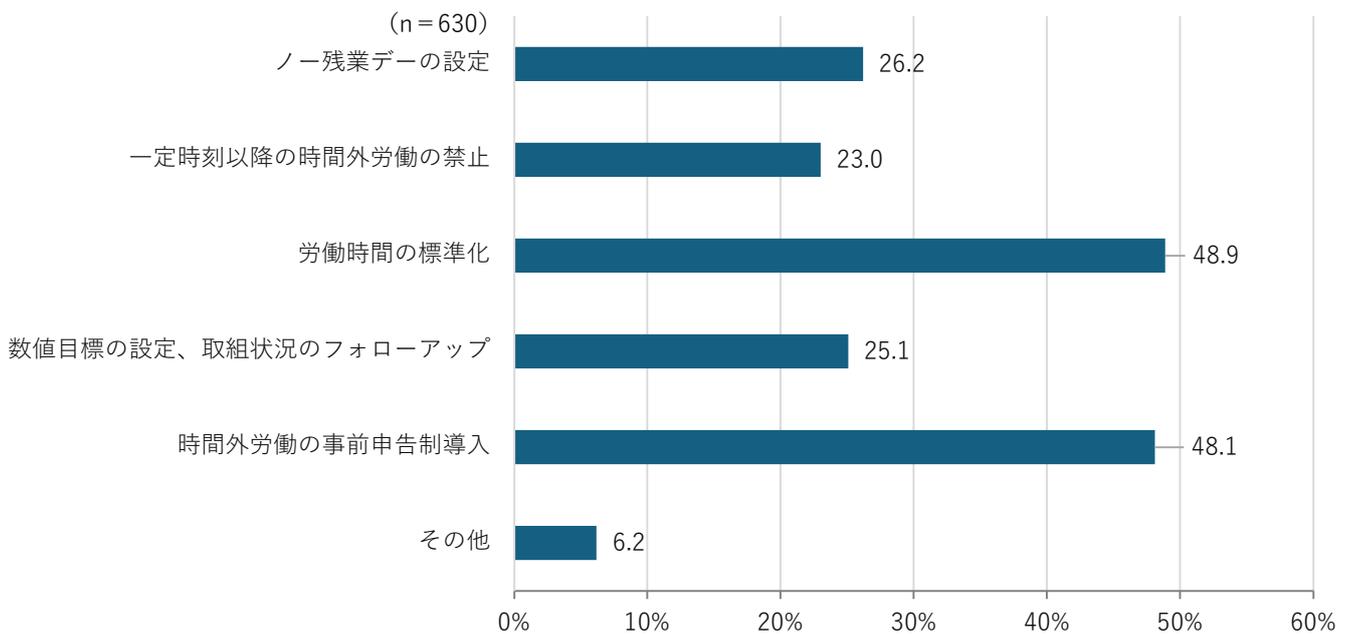


表 8 - 5

有給休暇の取得促進を実施している事業所の具体的な取組で多いのは（複数回答）
 「社員への残日数の通知」 83.1%（令和 5 年度：76.1%）

図 8 - 5 有給休暇の取得促進の具体的な取組内容

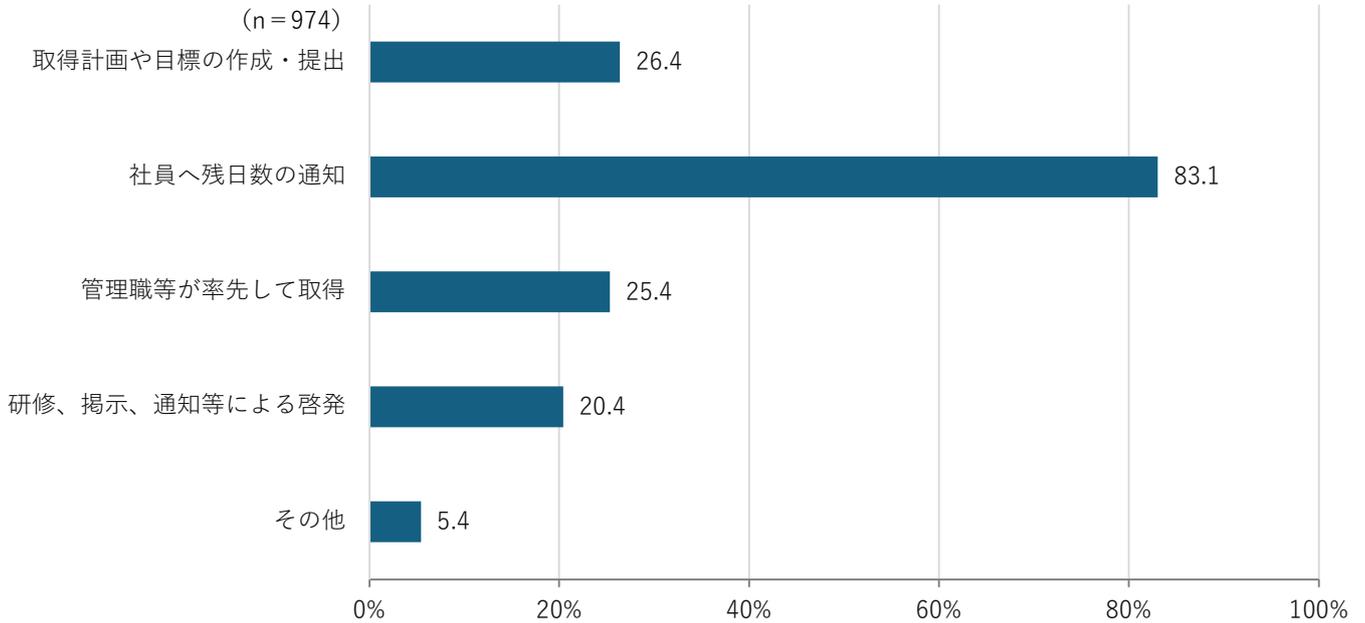
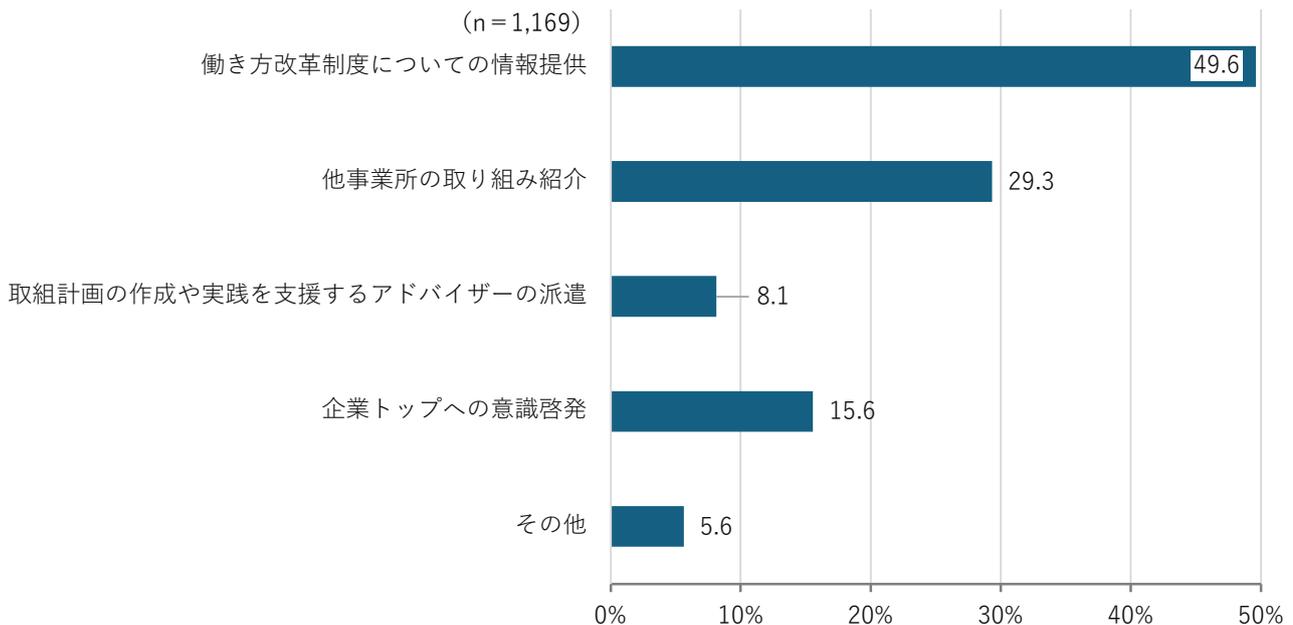


表 8 - 6

働き方改革に関して、行政に望む支援として多いのは（複数回答）
 「働き方改革関連制度についての情報提供」 49.6%（令和 5 年度：44.1%）

図 8 - 6 行政に望む支援



メンタルヘルスケア（心の健康対策）の取組を実施しているのは 60.1%
 （令和 5 年度：57.5%）

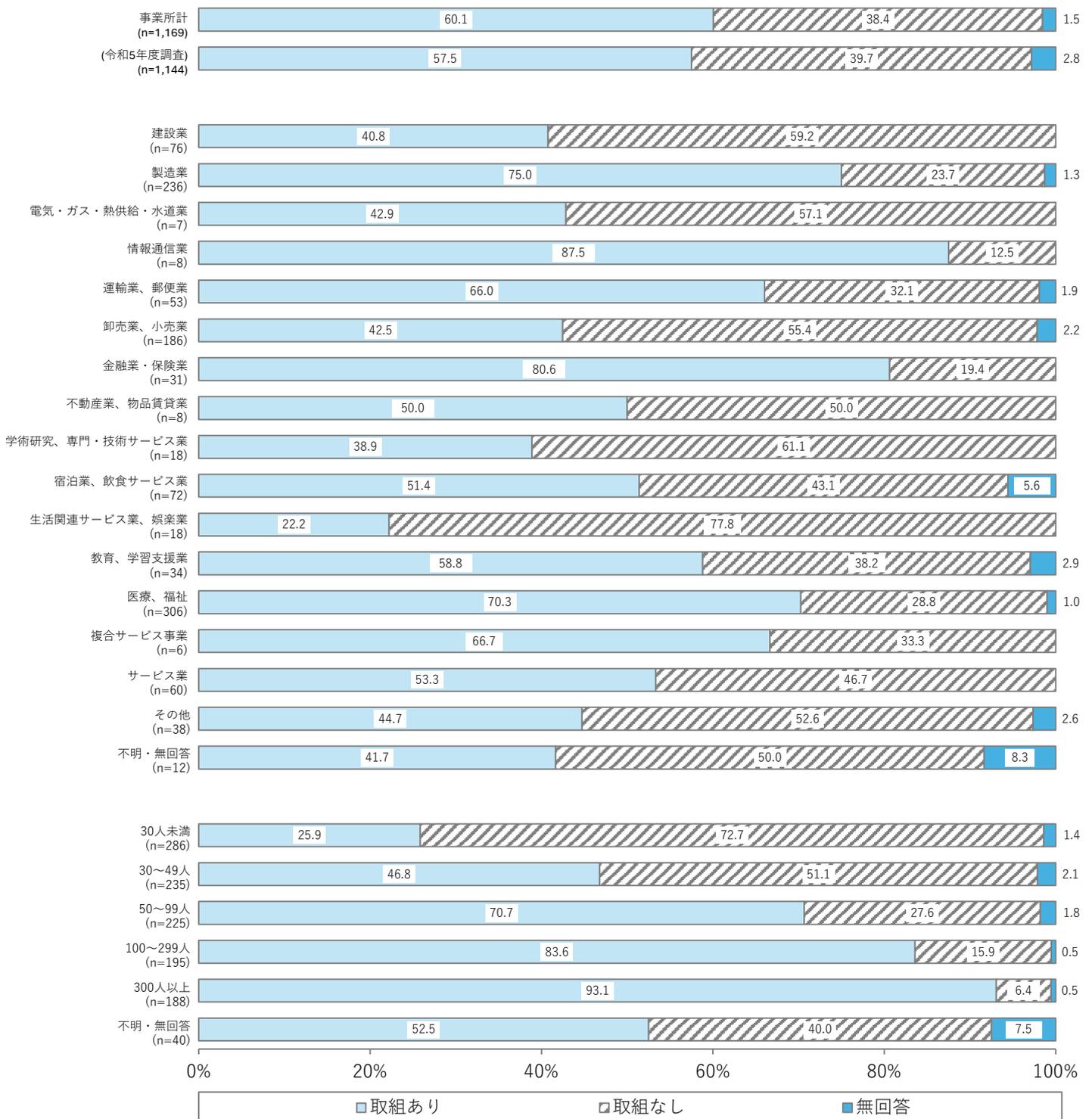
産業別

- メンタルヘルスケアについて、取組を行っている割合が高いのは、
 ①情報通信業（87.5%）、②金融業・保険業（80.6%）
- 一方、取組を行っていない割合が高いのは、
 ①生活関連サービス業、娯楽業（77.8%）、②学術研究、専門・技術サービス業（61.1%）

規模別

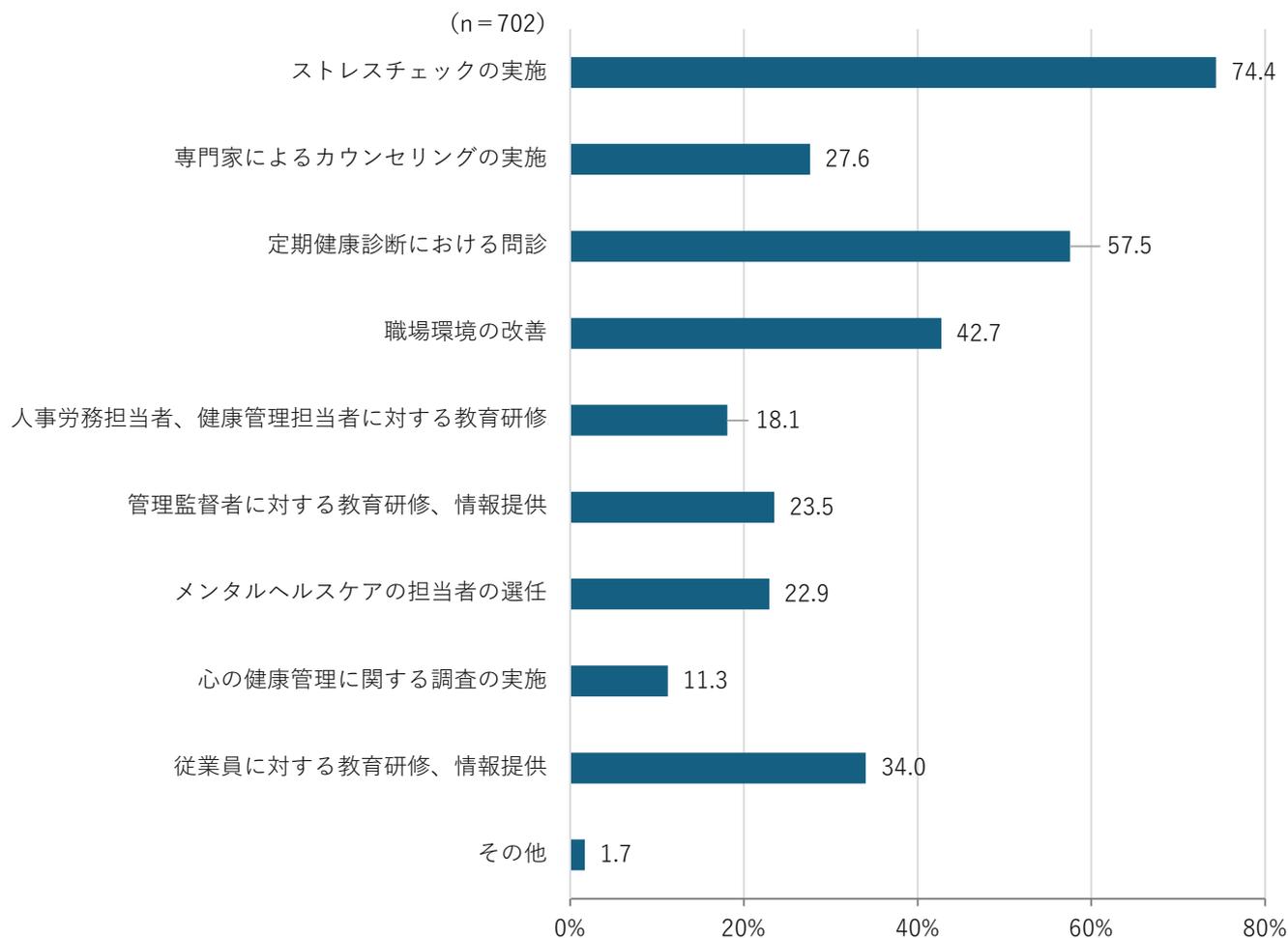
- 規模が大きいほど、メンタルヘルスケアについて取組を実施している割合が高い

図 8-7 メンタルヘルスケアへの取組



メンタルヘルスケア（心の健康対策）の具体的な取組として多いのは（複数回答）
「ストレスチェックの実施」74.4%（令和5年度：71.7%）

図 8 - 8 メンタルヘルスケアの具体的な取組内容



※ストレスチェックとは、ストレスに関する質問票に労働者が記入し、自分のストレスがどのような状態にあるのかを調べる簡単な検査のことです。

令和 6 年度に、カスタマーハラスメントを受けたと判断した事例があったのは 11.7%

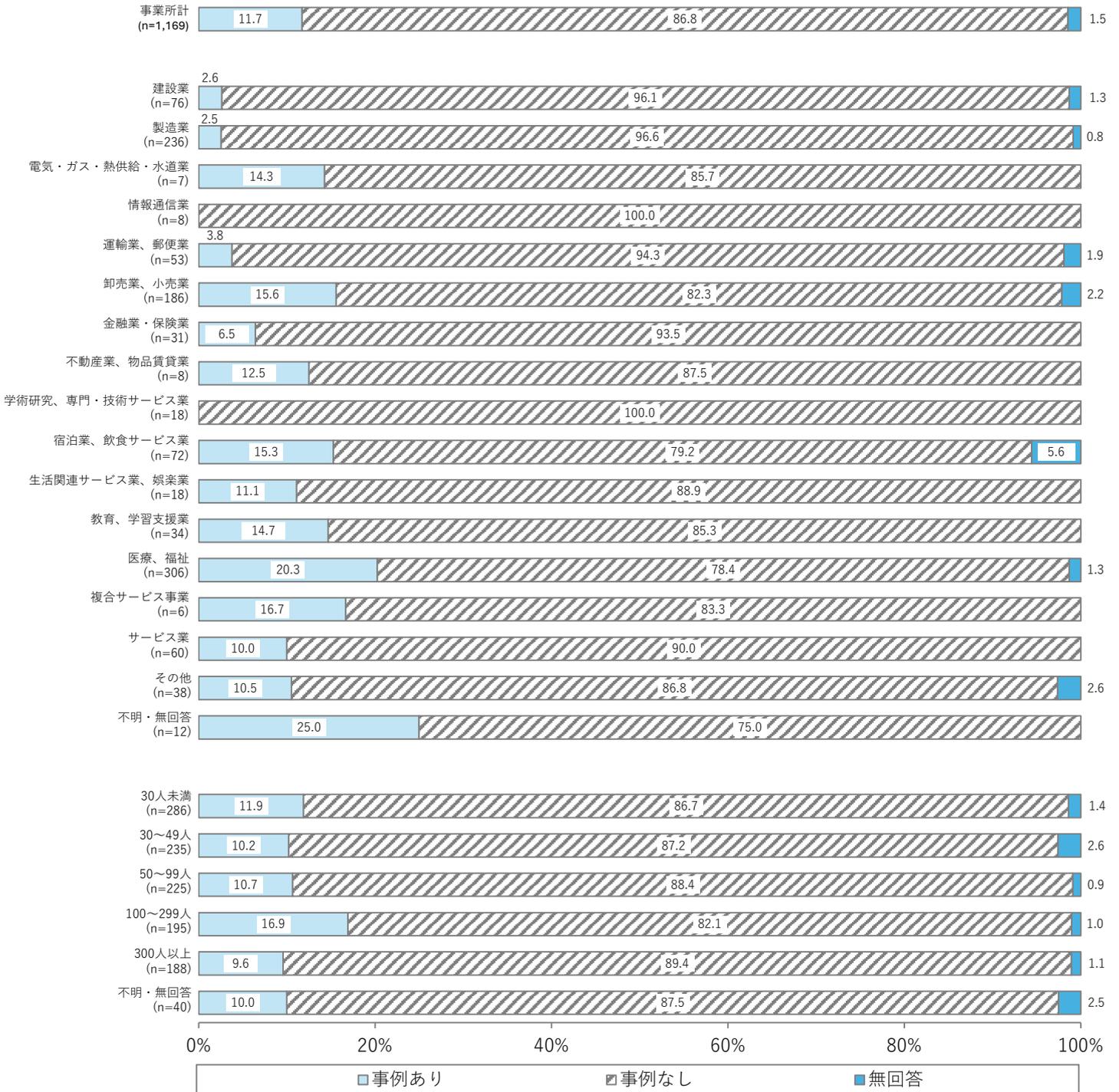
産業別

- カスタマーハラスメントを受けたと判断した事例が多かったのは、
 ①医療、福祉 (20.3%)、②複合サービス事業 (16.7%)
- 一方、事例がない割合が高いのは、
 ①情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業 (100.0%)、②製造業 (96.6%)

規模別

- カスタマーハラスメントを受けたと判断した事例が多かったのは、①100~299人 (16.9%) の事業所

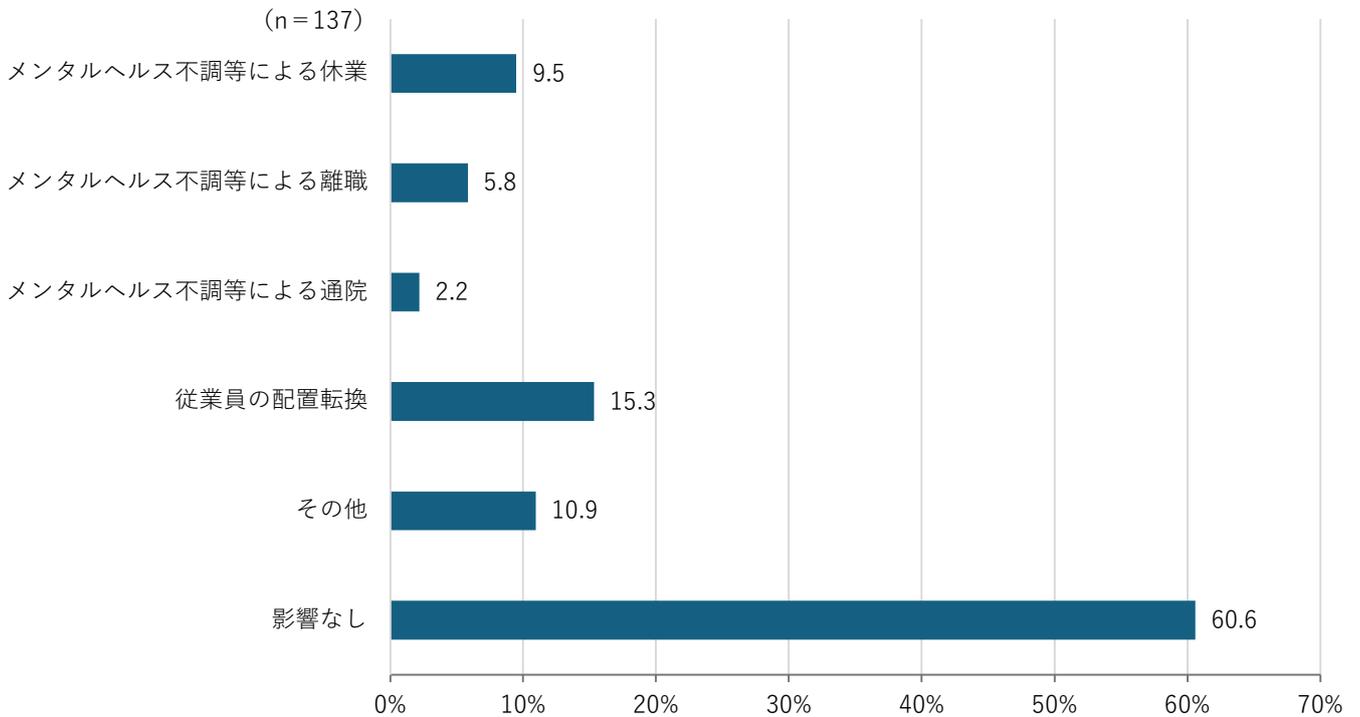
図 8-9 カスタマーハラスメントを受けたと判断した事例



※カスタマーハラスメントとは、顧客等からのクレーム・言動のうち、当該クレーム・言動の要求の内容の妥当性に照らして、当該要求を実現するための手段・態様が社会通念上不相当なものであって、当該手段・態様により、労働者の就業環境が害されるもの（厚生労働省「カスタマーハラスメント対応企業マニュアル」から抜粋）

カスタマーハラスメントを受けた従業員への影響として多いのは（複数回答）
「影響なし」60.6%

図 8-10 カスタマーハラスメント事例の従業員への影響



カスタマーハラスメント行為の行為者として多いのは（複数回答）
「顧客等」91.2%

図 8-11 カスタマーハラスメント行為の行為者

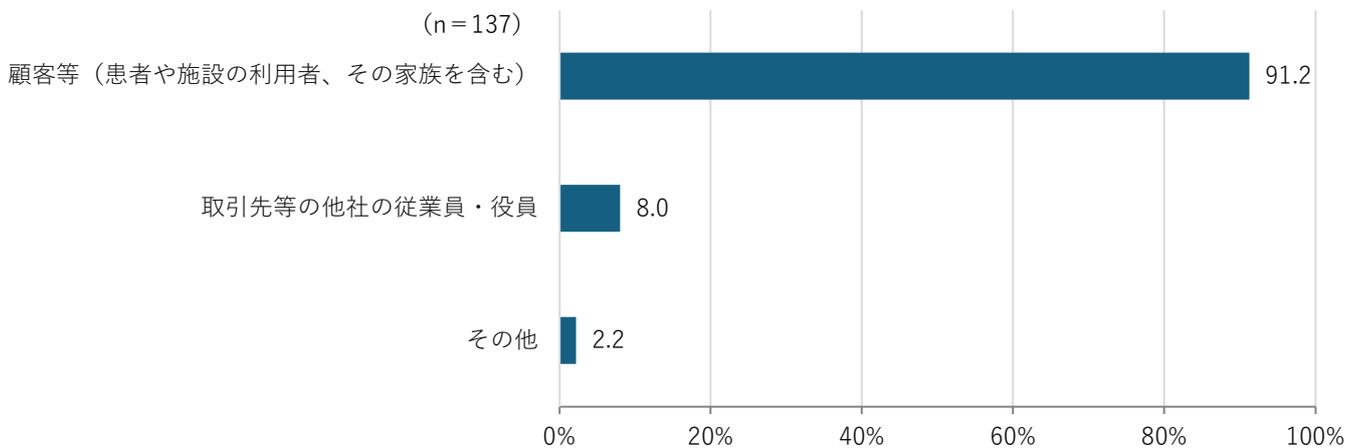
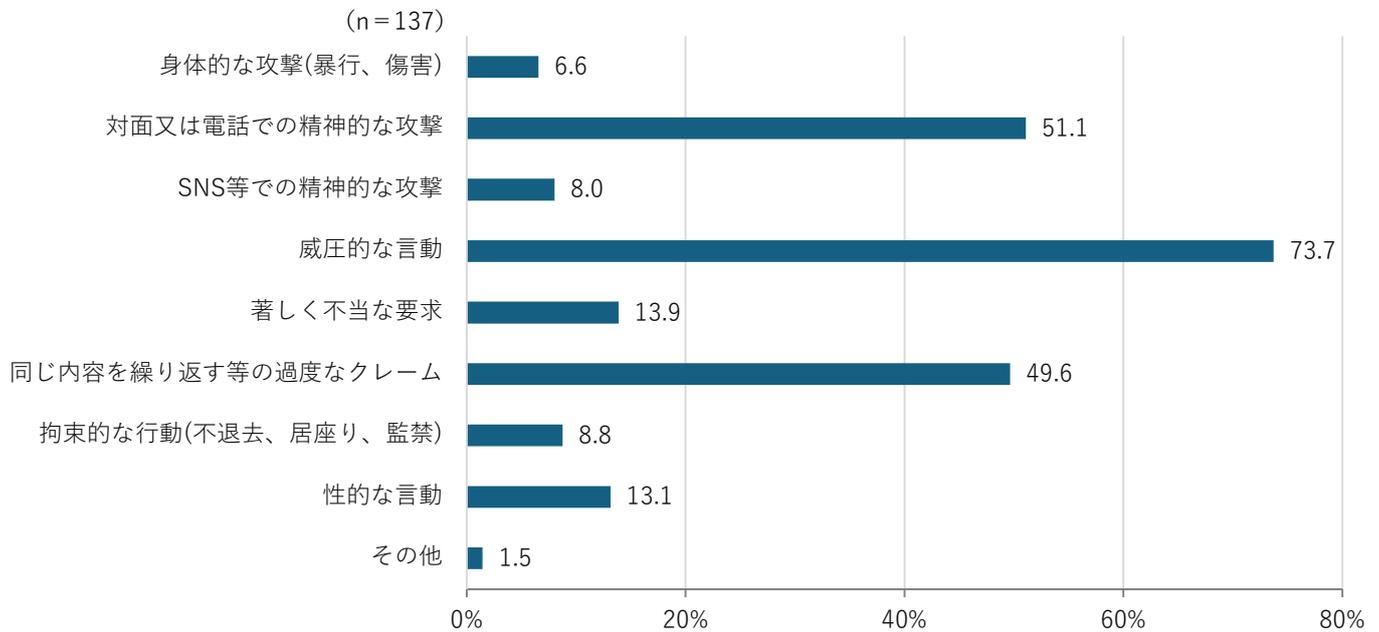


表 8-12

カスタマーハラスメントの内容として多いのは（複数回答）	
「威圧的な言動」	73.7%
「対面又は電話での精神的な攻撃」	51.1%
「同じ内容を繰り返す等の過度なクレーム」	49.6%

図 8-12 カスタマーハラスメントの内容

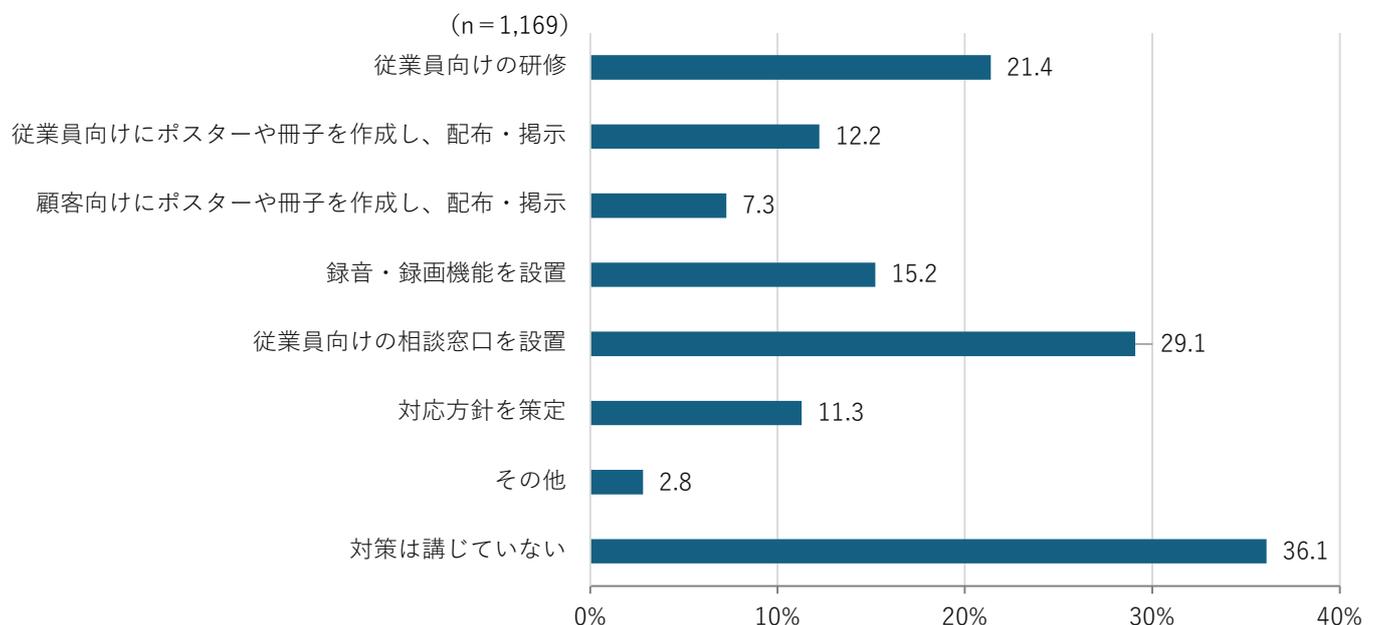


※精神的な攻撃とは、脅迫、中傷、名誉棄損、侮辱、暴言などを指します。

表 8-13

カスタマーハラスメント対策の内容として多いのは（複数回答）	
「対策は講じていない」	36.1%
「従業員向けの相談窓口を設置」	29.1%

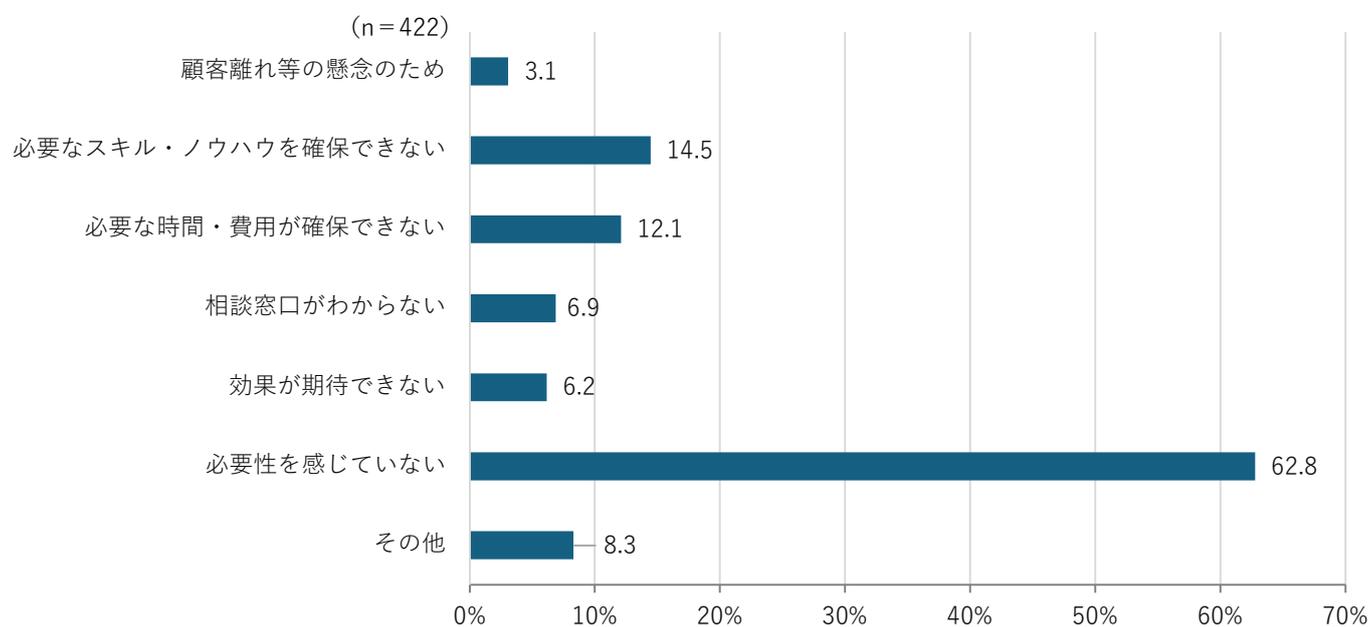
図 8-13 カスタマーハラスメントに対する対策



カスタマーハラスメント対策を講じていない理由として多いのは（複数回答）

「必要性を感じていない」62.8%

図 8 - 1 4 カスタマーハラスメント対策を講じていない理由



9 外国人労働者

表9-1

雇用している外国人労働者の人数は、男性が897人、女性が991人

図9-1 雇用している外国人労働者の人数

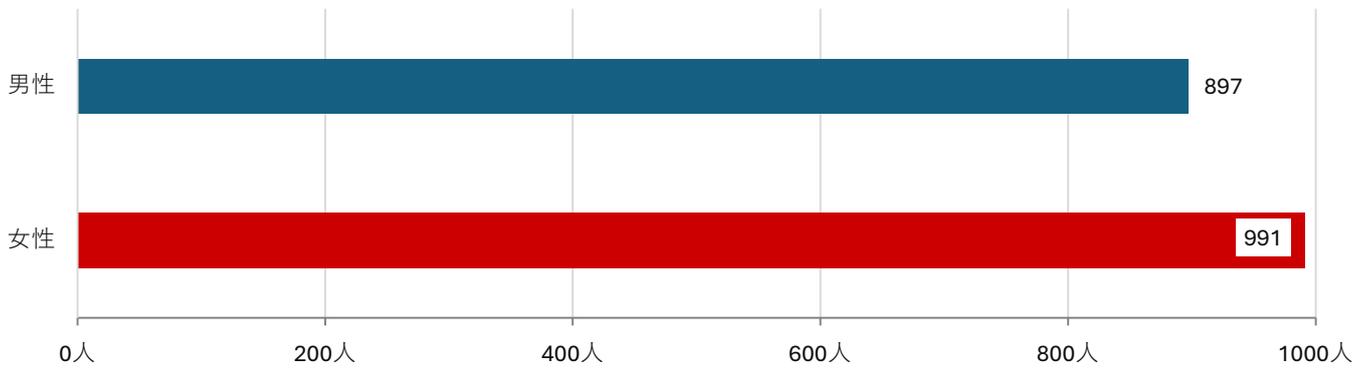
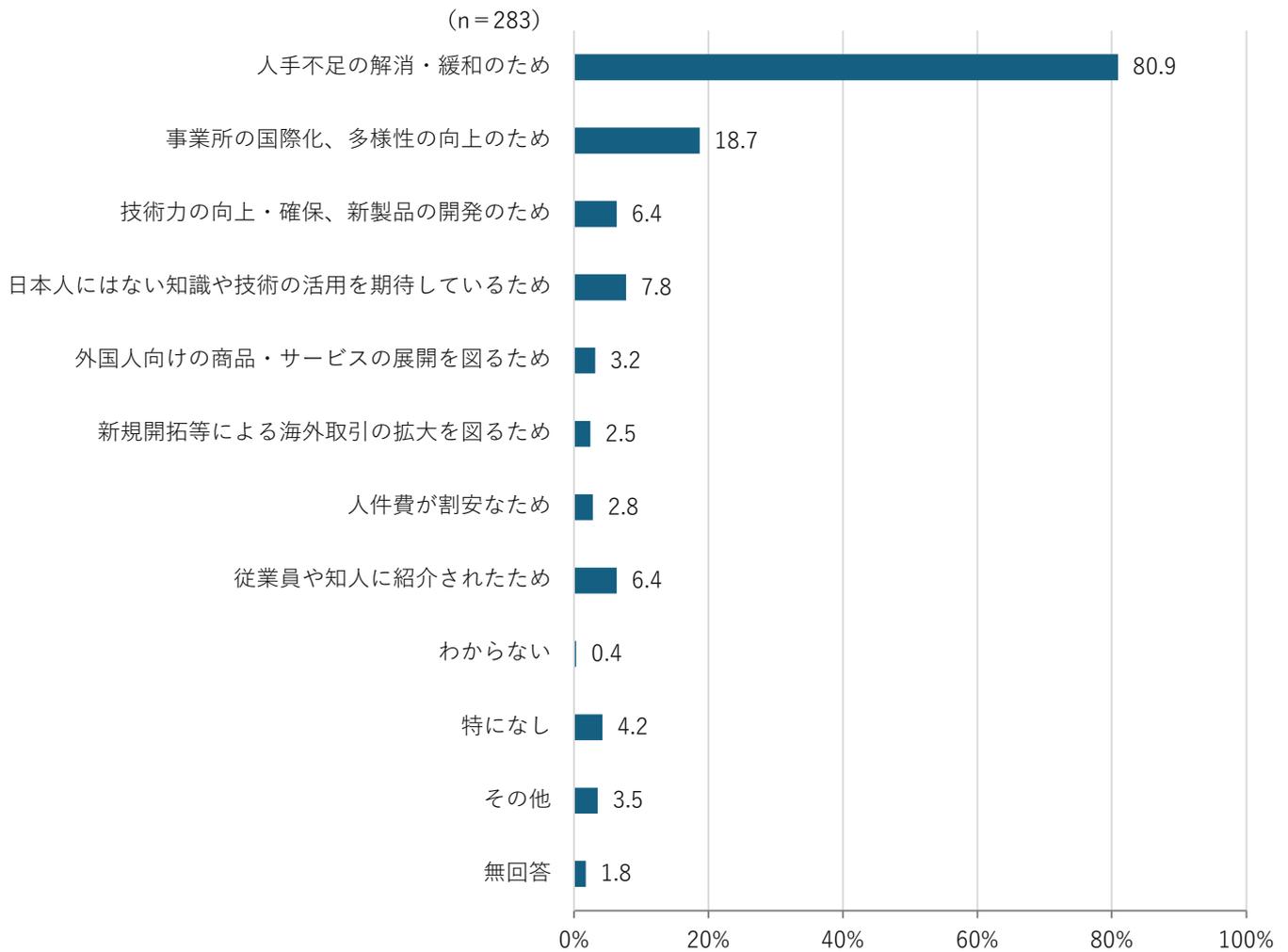


表9-2

外国人労働者を雇用している理由として多いのは（複数回答）
「人材不足の解消・緩和のため」80.9%（令和5年度：81.0%）

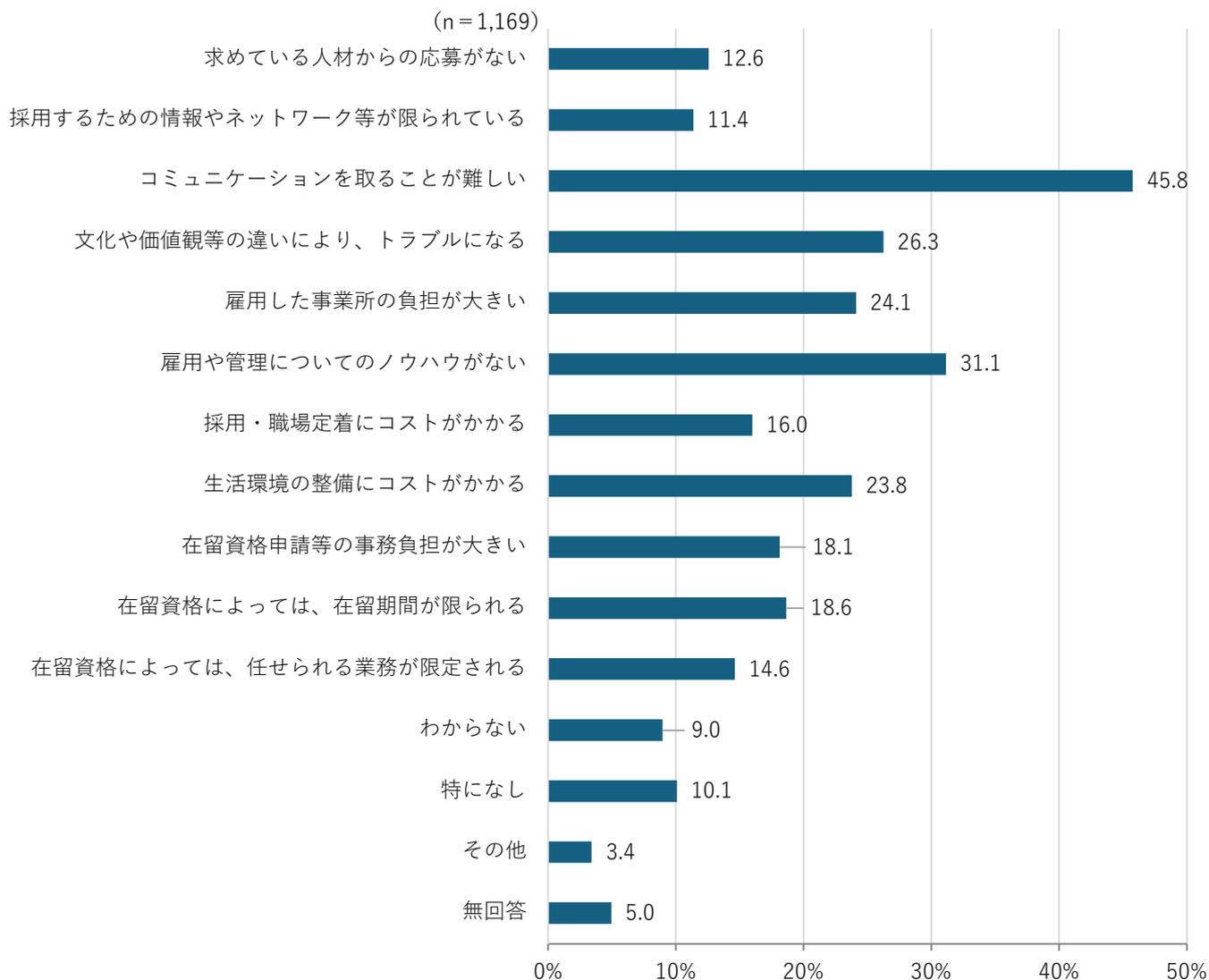
図9-2 外国人労働者を雇用している理由



外国人労働者を雇用する上での課題として多いのは（複数回答）

「コミュニケーションを取ることが難しい」45.8%（令和5年度：39.1%）

図9-3 外国人労働者を雇用する上での課題



調查結果集計表

表 1 - 1 回答事業所の産業分類

(単位：上段 社、下段 %)

		事業所計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業・ 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業
事業所計		1,169 100.0	76 6.5	236 20.2	7 0.6	8 0.7	53 4.5	186 15.9	31 2.7	8 0.7	18 1.5
規模別	30人未満	286 100.0	34 11.9	12 4.2	1 0.3	0 0.0	9 3.1	82 28.7	9 3.1	4 1.4	8 2.8
	30～49人	235 100.0	18 7.7	52 22.1	1 0.4	1 0.4	11 4.7	28 11.9	2 0.9	1 0.4	4 1.7
	50～99人	225 100.0	9 4.0	65 28.9	1 0.4	1 0.4	16 7.1	27 12.0	3 1.3	1 0.4	2 0.9
	100～299人	195 100.0	3 1.5	64 32.8	1 0.5	1 0.5	7 3.6	17 8.7	0 0.0	1 0.5	1 0.5
	300人以上	188 100.0	10 5.3	39 20.7	2 1.1	4 2.1	8 4.3	28 14.9	15 8.0	1 0.5	3 1.6
	不明・無回答	40 100.0	2 5.0	4 10.0	1 2.5	1 2.5	2 5.0	4 10.0	2 5.0	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	553 100.0	34 6.1	81 14.6	6 1.1	6 1.1	27 4.9	109 19.7	23 4.2	2 0.4	11 2.0
	海草地域	75 100.0	3 4.0	25 33.3	0 0.0	0 0.0	5 6.7	12 16.0	1 1.3	1 1.3	2 2.7
	那賀地域	102 100.0	7 6.9	35 34.3	0 0.0	0 0.0	3 2.9	13 12.7	1 1.0	0 0.0	0 0.0
	伊都地域	88 100.0	3 3.4	25 28.4	0 0.0	0 0.0	3 3.4	7 8.0	1 1.1	0 0.0	1 1.1
	有田地域	63 100.0	4 6.3	19 30.2	0 0.0	0 0.0	2 3.2	10 15.9	0 0.0	0 0.0	1 1.6
	日高地域	83 100.0	7 8.4	28 33.7	1 1.2	0 0.0	3 3.6	11 13.3	1 1.2	1 1.2	0 0.0
	西牟婁地域	127 100.0	9 7.1	17 13.4	0 0.0	1 0.8	8 6.3	11 8.7	2 1.6	2 1.6	2 1.6
	東牟婁地域	61 100.0	9 14.8	2 3.3	0 0.0	1 1.6	2 3.3	12 19.7	1 1.6	2 3.3	1 1.6
	不明・無回答	17 100.0	0 0.0	4 23.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	92 8.0	220 19.2	13 1.1	7 0.6	60 5.2	184 16.1	33 2.9	5 0.4	12 1.0	

表 1 - 1 回答事業所の産業分類

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)	その他	無回答	
事業所計	1,169 100.0	72 6.2	18 1.5	34 2.9	306 26.2	6 0.5	60 5.1	38 3.3	12 1.0	
規模別	30人未満	286 100.0	22 7.7	6 2.1	4 1.4	68 23.8	0 0.0	10 3.5	15 5.2	2 0.7
	30～49人	235 100.0	6 2.6	6 2.6	12 5.1	74 31.5	2 0.9	11 4.7	5 2.1	1 0.4
	50～99人	225 100.0	17 7.6	2 0.9	8 3.6	53 23.6	2 0.9	10 4.4	6 2.7	2 0.9
	100～299人	195 100.0	8 4.1	0 0.0	3 1.5	76 39.0	1 0.5	8 4.1	3 1.5	1 0.5
	300人以上	188 100.0	17 9.0	3 1.6	6 3.2	27 14.4	1 0.5	15 8.0	8 4.3	1 0.5
	不明・無回答	40 100.0	2 5.0	1 2.5	1 2.5	8 20.0	0 0.0	6 15.0	1 2.5	5 12.5
	地域別	和歌山市	553 100.0	26 4.7	9 1.6	25 4.5	128 23.1	5 0.9	35 6.3	22 4.0
海草地域		75 100.0	3 4.0	1 1.3	0 0.0	16 21.3	0 0.0	5 6.7	1 1.3	0 0.0
那賀地域		102 100.0	5 4.9	3 2.9	1 1.0	28 27.5	0 0.0	4 3.9	2 2.0	0 0.0
伊都地域		88 100.0	3 3.4	0 0.0	4 4.5	33 37.5	0 0.0	3 3.4	2 2.3	3 3.4
有田地域		63 100.0	2 3.2	1 1.6	0 0.0	19 30.2	0 0.0	3 4.8	2 3.2	0 0.0
日高地域		83 100.0	2 2.4	0 0.0	2 2.4	17 20.5	0 0.0	4 4.8	5 6.0	1 1.2
西牟婁地域		127 100.0	24 18.9	2 1.6	2 1.6	40 31.5	0 0.0	5 3.9	1 0.8	1 0.8
東牟婁地域		61 100.0	5 8.2	1 1.6	0 0.0	20 32.8	1 1.6	1 1.6	3 4.9	0 0.0
不明・無回答		17 100.0	2 11.8	1 5.9	0 0.0	5 29.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.6
令和5年度 (事業所計)		1,144 100.0	72 6.3	26 2.3	29 2.5	275 24.0	18 1.6	67 5.9	30 2.6	1 0.1

表 1 - 2 回答事業所の規模分類

(単位：上段 社、下段 %)

		事業所計	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	不明・無回答
事業所計		1,169 100.0	286 24.5	235 20.1	225 19.2	195 16.7	188 16.1	40 3.4
産業別	建設業	76 100.0	34 44.7	18 23.7	9 11.8	3 3.9	10 13.2	2 2.6
	製造業	236 100.0	12 5.1	52 22.0	65 27.5	64 27.1	39 16.5	4 1.7
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3
	情報通信業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	4 50.0	1 12.5
	運輸業、 郵便業	53 100.0	9 17.0	11 20.8	16 30.2	7 13.2	8 15.1	2 3.8
	卸売業、 小売業	186 100.0	82 44.1	28 15.1	27 14.5	17 9.1	28 15.1	4 2.2
	金融業・ 保険業	31 100.0	9 29.0	2 6.5	3 9.7	0 0.0	15 48.4	2 6.5
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	8 44.4	4 22.2	2 11.1	1 5.6	3 16.7	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	22 30.6	6 8.3	17 23.6	8 11.1	17 23.6	2 2.8
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	6 33.3	6 33.3	2 11.1	0 0.0	3 16.7	1 5.6
	教育、学習支援業	34 100.0	4 11.8	12 35.3	8 23.5	3 8.8	6 17.6	1 2.9
	医療、福祉	306 100.0	68 22.2	74 24.2	53 17.3	76 24.8	27 8.8	8 2.6
	複合サービス事業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	サービス業	60 100.0	10 16.7	11 18.3	10 16.7	8 13.3	15 25.0	6 10.0
	その他	38 100.0	15 39.5	5 13.2	6 15.8	3 7.9	8 21.1	1 2.6
	不明・無回答	12 100.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	5 41.7
地域別	和歌山市	553 100.0	126 22.8	98 17.7	100 18.1	91 16.5	118 21.3	20 3.6
	海草地域	75 100.0	11 14.7	20 26.7	15 20.0	16 21.3	12 16.0	1 1.3
	那賀地域	102 100.0	25 24.5	22 21.6	17 16.7	20 19.6	15 14.7	3 2.9
	伊都地域	88 100.0	21 23.9	21 23.9	20 22.7	15 17.0	10 11.4	1 1.1
	有田地域	63 100.0	17 27.0	11 17.5	17 27.0	12 19.0	5 7.9	1 1.6
	日高地域	83 100.0	23 27.7	20 24.1	13 15.7	12 14.5	12 14.5	3 3.6
	西牟婁地域	127 100.0	37 29.1	22 17.3	30 23.6	21 16.5	11 8.7	6 4.7
	東牟婁地域	61 100.0	24 39.3	17 27.9	10 16.4	5 8.2	3 4.9	2 3.3
	不明・無回答	17 100.0	2 11.8	4 23.5	3 17.6	3 17.6	2 11.8	3 17.6
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	287 25.1	236 20.6	222 19.4	204 17.8	171 14.9	24 2.1	

表 1 - 3 回答事業所の所在地

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	和歌山市	海草地域	那賀地域	伊都地域	有田地域	日高地域	西牟婁地域	東牟婁地域	無回答	
事業所計	1,169 100.0	553 47.3	75 6.4	102 8.7	88 7.5	63 5.4	83 7.1	127 10.9	61 5.2	17 1.5	
産業別	建設業	76 100.0	34 44.7	3 3.9	7 9.2	3 3.9	4 5.3	7 9.2	9 11.8	9 11.8	0 0.0
	製造業	236 100.0	81 34.3	25 10.6	35 14.8	25 10.6	19 8.1	28 11.9	17 7.2	2 0.8	4 1.7
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	27 50.9	5 9.4	3 5.7	3 5.7	2 3.8	3 5.7	8 15.1	2 3.8	0 0.0
	卸売業、 小売業	186 100.0	109 58.6	12 6.5	13 7.0	7 3.8	10 5.4	11 5.9	11 5.9	12 6.5	1 0.5
	金融業・ 保険業	31 100.0	23 74.2	1 3.2	1 3.2	1 3.2	0 0.0	1 3.2	2 6.5	1 3.2	1 3.2
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	11 61.1	2 11.1	0 0.0	1 5.6	1 5.6	0 0.0	2 11.1	1 5.6	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	26 36.1	3 4.2	5 6.9	3 4.2	2 2.8	2 2.8	24 33.3	5 6.9	2 2.8
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	9 50.0	1 5.6	3 16.7	0 0.0	1 5.6	0 0.0	2 11.1	1 5.6	1 5.6
	教育、学習支援業	34 100.0	25 73.5	0 0.0	1 2.9	4 11.8	0 0.0	2 5.9	2 5.9	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	306 100.0	128 41.8	16 5.2	28 9.2	33 10.8	19 6.2	17 5.6	40 13.1	20 6.5	5 1.6
	複合サービス事業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	サービス業	60 100.0	35 58.3	5 8.3	4 6.7	3 5.0	3 5.0	4 6.7	5 8.3	1 1.7	0 0.0
	その他	38 100.0	22 57.9	1 2.6	2 5.3	2 5.3	2 5.3	5 13.2	1 2.6	3 7.9	0 0.0
	不明・無回答	12 100.0	4 33.3	0 0.0	0 0.0	3 25.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	3 25.0
規模別	30人未満	286 100.0	126 44.1	11 3.8	25 8.7	21 7.3	17 5.9	23 8.0	37 12.9	24 8.4	2 0.7
	30～49人	235 100.0	98 41.7	20 8.5	22 9.4	21 8.9	11 4.7	20 8.5	22 9.4	17 7.2	4 1.7
	50～99人	225 100.0	100 44.4	15 6.7	17 7.6	20 8.9	17 7.6	13 5.8	30 13.3	10 4.4	3 1.3
	100～299人	195 100.0	91 46.7	16 8.2	20 10.3	15 7.7	12 6.2	12 6.2	21 10.8	5 2.6	3 1.5
	300人以上	188 100.0	118 62.8	12 6.4	15 8.0	10 5.3	5 2.7	12 6.4	11 5.9	3 1.6	2 1.1
	不明・無回答	40 100.0	20 50.0	1 2.5	3 7.5	1 2.5	1 2.5	3 7.5	6 15.0	2 5.0	3 7.5
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	516 45.1	70 6.1	97 8.5	73 6.4	71 6.2	87 7.6	131 11.5	67 5.9	32 2.8	

表 1 - 4 労働者数

(単位：上段 人、下段 %)

	事業所計	正社員 ※1		パートタイム労働者 ※2		派遣労働者 ※3		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	
事業所計	80,402	35,564	18,456	5,210	12,945	1,185	1,063	
事業所計 (男女)	80,402	54,020		18,155		2,248		
産業別	建設業	3,266	2,523	332	62	69	88	32
		100.0	77.3	10.2	1.9	2.1	2.7	1.0
	製造業	27,653	17,447	3,977	704	2,306	679	590
		100.0	63.1	14.4	2.5	8.3	2.5	2.1
	電気・ガス 熱供給・水道業	305	232	40	0	0	0	2
		100.0	76.1	13.1	0.0	0.0	0.0	0.7
	情報通信業	895	489	222	9	23	114	16
		100.0	54.6	24.8	1.0	2.6	12.7	1.8
	運輸業、 郵便業	4,163	2,751	266	438	243	110	16
		100.0	66.1	6.4	10.5	5.8	2.6	0.4
	卸売業、 小売業	6,822	2,765	1,099	833	1,773	53	64
		100.0	40.5	16.1	12.2	26.0	0.8	0.9
	金融業・ 保険業	1,424	723	397	122	111	3	8
		100.0	50.8	27.9	8.6	7.8	0.2	0.6
	不動産業、 物品賃貸業	227	54	34	28	56	0	0
		100.0	23.8	15.0	12.3	24.7	0.0	0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	656	316	153	22	60	9	22
	100.0	48.2	23.3	3.4	9.1	1.4	3.4	
宿泊業、 飲食サービス業	3,669	715	389	753	1,307	51	86	
	100.0	19.5	10.6	20.5	35.6	1.4	2.3	
生活関連サービス 業、娯楽業	592	109	72	164	228	3	3	
	100.0	18.4	12.2	27.7	38.5	0.5	0.5	
教育、学習支援業	2,783	811	839	239	684	19	13	
	100.0	29.1	30.1	8.6	24.6	0.7	0.5	
医療、福祉	21,942	4,714	9,819	1,176	4,772	41	177	
	100.0	21.5	44.7	5.4	21.7	0.2	0.8	
複合サービス事業	477	199	104	11	100	0	8	
	100.0	41.7	21.8	2.3	21.0	0.0	1.7	
サービス業	3,691	916	304	522	941	13	5	
	100.0	24.8	8.2	14.1	25.5	0.4	0.1	
その他	1,415	673	294	94	189	2	21	
	100.0	47.6	20.8	6.6	13.4	0.1	1.5	
不明・無回答	422	127	115	33	83	0	0	
	100.0	30.1	27.3	7.8	19.7	0.0	0.0	
規模別	30人未満	4,686	1,501	880	504	1,464	15	28
		100.0	32.0	18.8	10.8	31.2	0.3	0.6
	30～49人	8,641	3,530	2,122	703	1,954	31	57
		100.0	40.9	24.6	8.1	22.6	0.4	0.7
	50～99人	13,282	5,549	2,911	1,050	2,653	63	120
		100.0	41.8	21.9	7.9	20.0	0.5	0.9
100～299人	21,705	8,580	5,615	1,672	3,719	303	302	
	100.0	39.5	25.9	7.7	17.1	1.4	1.4	
300人以上	30,133	15,777	6,256	1,107	2,753	769	553	
	100.0	52.4	20.8	3.7	9.1	2.6	1.8	
不明・無回答	1,955	627	672	174	402	4	3	
	100.0	32.1	34.4	8.9	20.6	0.2	0.2	
地域別	和歌山市	44,455	20,903	9,984	2,636	6,076	637	599
		100.0	47.0	22.5	5.9	13.7	1.4	1.3
	海草地域	4,902	2,323	925	373	936	61	57
		100.0	47.4	18.9	7.6	19.1	1.2	1.2
	那賀地域	6,076	2,561	1,508	372	1,041	125	48
		100.0	42.1	24.8	6.1	17.1	2.1	0.8
	伊都地域	4,814	1,678	1,164	445	993	95	72
		100.0	34.9	24.2	9.2	20.6	2.0	1.5
	有田地域	4,413	2,196	956	153	695	139	94
	100.0	49.8	21.7	3.5	15.7	3.1	2.1	
日高地域	4,607	2,213	1,107	241	625	46	61	
	100.0	48.0	24.0	5.2	13.6	1.0	1.3	
西牟婁地域	7,914	2,547	1,975	749	1,945	56	90	
	100.0	32.2	25.0	9.5	24.6	0.7	1.1	
東牟婁地域	2,385	899	559	210	483	23	39	
	100.0	37.7	23.4	8.8	20.3	1.0	1.6	
不明・無回答	836	244	278	31	151	3	3	
	100.0	29.2	33.3	3.7	18.1	0.4	0.4	
令和5年度 (事業所計)	78,339	35,333	17,914	3,999	12,479	1,104	1,023	
	78,339	53,247		16,478		2,127		

※1 正社員…常用労働者の内調査対象事業所において、「正社員・正職員」とされている労働者

※2 パートタイム労働者…正社員より、1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない労働者

※3 派遣労働者…労働者派遣法に基づき派遣元事業主から派遣された労働者

表 1 - 4 労働者数

(単位：上段 人、下段 %)

	事業所計	契約社員 ※4		臨時・日雇い労働者 ※5		その他		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	
事業所計	80,402	2,906	1,809	214	156	497	397	
事業所計 (男女)	80,402	4,715		370		894		
産業別	建設業	3,266	104	15	26	0	14	1
		100.0	3.2	0.5	0.8	0.0	0.4	0.0
	製造業	27,653	1,128	609	37	6	124	46
		100.0	4.1	2.2	0.1	0.0	0.4	0.2
	電気・ガス 熱供給・水道業	305	17	0	0	0	2	12
		100.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.7	3.9
	情報通信業	895	14	4	0	0	2	2
		100.0	1.6	0.4	0.0	0.0	0.2	0.2
	運輸業、 郵便業	4,163	234	19	20	6	47	13
		100.0	5.6	0.5	0.5	0.1	1.1	0.3
	卸売業、 小売業	6,822	88	64	20	9	33	21
		100.0	1.3	0.9	0.3	0.1	0.5	0.3
	金融業・ 保険業	1,424	36	24	0	0	0	0
		100.0	2.5	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	227	44	9	0	0	2	0
		100.0	19.4	4.0	0.0	0.0	0.9	0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	656	39	13	12	0	0	10
	100.0	5.9	2.0	1.8	0.0	0.0	1.5	
宿泊業、 飲食サービス業	3,669	115	118	16	21	45	53	
	100.0	3.1	3.2	0.4	0.6	1.2	1.4	
生活関連サービス 業、娯楽業	592	9	0	1	3	0	0	
	100.0	1.5	0.0	0.2	0.5	0.0	0.0	
教育、学習支援業	2,783	54	54	0	9	37	24	
	100.0	1.9	1.9	0.0	0.3	1.3	0.9	
医療、福祉	21,942	270	540	57	50	177	149	
	100.0	1.2	2.5	0.3	0.2	0.8	0.7	
複合サービス事業	477	13	28	6	8	0	0	
	100.0	2.7	5.9	1.3	1.7	0.0	0.0	
サービス業	3,691	665	254	3	28	9	31	
	100.0	18.0	6.9	0.1	0.8	0.2	0.8	
その他	1,415	58	47	14	15	5	3	
	100.0	4.1	3.3	1.0	1.1	0.4	0.2	
不明・無回答	422	18	11	2	1	0	32	
	100.0	4.3	2.6	0.5	0.2	0.0	7.6	
規模別	30人未満	4,686	53	74	64	46	22	35
		100.0	1.1	1.6	1.4	1.0	0.5	0.7
	30～49人	8,641	133	51	11	19	18	12
		100.0	1.5	0.6	0.1	0.2	0.2	0.1
	50～99人	13,282	496	231	38	47	66	58
		100.0	3.7	1.7	0.3	0.4	0.5	0.4
	100～299人	21,705	626	536	57	8	138	149
	100.0	2.9	2.5	0.3	0.0	0.6	0.7	
300人以上	30,133	1,536	907	44	36	252	143	
	100.0	5.1	3.0	0.1	0.1	0.8	0.5	
不明・無回答	1,955	62	10	0	0	1	0	
	100.0	3.2	0.5	0.0	0.0	0.1	0.0	
地域別	和歌山市	44,455	1,956	1,042	98	69	293	162
		100.0	4.4	2.3	0.2	0.2	0.7	0.4
	海草地域	4,902	112	71	15	4	24	1
		100.0	2.3	1.4	0.3	0.1	0.5	0.0
	那賀地域	6,076	171	126	25	10	47	42
		100.0	2.8	2.1	0.4	0.2	0.8	0.7
	伊都地域	4,814	133	151	18	11	6	48
		100.0	2.8	3.1	0.4	0.2	0.1	1.0
	有田地域	4,413	67	34	2	5	29	43
		100.0	1.5	0.8	0.0	0.1	0.7	1.0
日高地域	4,607	116	98	32	13	40	15	
	100.0	2.5	2.1	0.7	0.3	0.9	0.3	
西牟婁地域	7,914	234	208	10	7	23	70	
	100.0	3.0	2.6	0.1	0.1	0.3	0.9	
東牟婁地域	2,385	79	38	7	8	25	15	
	100.0	3.3	1.6	0.3	0.3	1.0	0.6	
不明・無回答	836	38	41	7	29	10	1	
	100.0	4.5	4.9	0.8	3.5	1.2	0.1	
令和5年度 (事業所計)	78,339	3,151	1,982	187	234	502	431	
	78,339	5,133		421		933		

※4 契約社員…専門職種に従事されることを目的に、一定の雇用期間を定める契約に基づき雇用されている労働者

※5 臨時日雇い労働者…臨時の必要のため雇用される労働者

日雇い労働者…事業所と日々の雇用契約を結び労働を提供し、その対価としての賃金の支払いを受ける労働者

表 1 - 5 労働組合の有無

(単位：上段 社、下段 %)

		事業所計	あり	なし	無回答
事業所計		1,169 100.0	180 15.4	874 74.8	115 9.8
産業別	建設業	76 100.0	6 7.9	55 72.4	15 19.7
	製造業	236 100.0	53 22.5	167 70.8	16 6.8
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	23 43.4	29 54.7	1 1.9
	卸売業、 小売業	186 100.0	23 12.4	133 71.5	30 16.1
	金融業・ 保険業	31 100.0	16 51.6	13 41.9	2 6.5
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	1 5.6	16 88.9	1 5.6
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	7 9.7	55 76.4	10 13.9
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	1 5.6	16 88.9	1 5.6
	教育、学習支援業	34 100.0	3 8.8	29 85.3	2 5.9
	医療、福祉	306 100.0	22 7.2	261 85.3	23 7.5
	複合サービス事業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
	サービス業	60 100.0	7 11.7	44 73.3	9 15.0
	その他	38 100.0	9 23.7	28 73.7	1 2.6
	不明・無回答	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0
規模別	30人未満	286 100.0	7 2.4	226 79.0	53 18.5
	30～49人	235 100.0	21 8.9	194 82.6	20 8.5
	50～99人	225 100.0	25 11.1	183 81.3	17 7.6
	100～299人	195 100.0	31 15.9	156 80.0	8 4.1
	300人以上	188 100.0	92 48.9	87 46.3	9 4.8
	不明・無回答	40 100.0	4 10.0	28 70.0	8 20.0
地域別	和歌山市	553 100.0	111 20.1	390 70.5	52 9.4
	海草地域	75 100.0	7 9.3	67 89.3	1 1.3
	那賀地域	102 100.0	12 11.8	77 75.5	13 12.7
	伊都地域	88 100.0	15 17.0	70 79.5	3 3.4
	有田地域	63 100.0	11 17.5	45 71.4	7 11.1
	日高地域	83 100.0	10 12.0	62 74.7	11 13.3
	西牟婁地域	127 100.0	12 9.4	100 78.7	15 11.8
	東牟婁地域	61 100.0	1 1.6	51 83.6	9 14.8
	不明・無回答	17 100.0	1 5.9	12 70.6	4 23.5
令和5年度 (事業所計)		1,144 100.0	183 16.0	854 74.7	107 9.4

表2-1 採用状況（正社員）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	正社員																									
		新規採用															中途採用										
		四年制大卒卒（大学院含む）					短大・高専卒					専修学校卒（専門課程）					高校卒										
		採用あり		採用なし			採用あり		採用なし			採用あり		採用なし			採用あり		採用なし								
男女とも	男性のみ	女性のみ	なし	無回答	男女とも	男性のみ	女性のみ	なし	無回答	男女とも	男性のみ	女性のみ	なし	無回答	男女とも	男性のみ	女性のみ	なし	無回答								
事業所計	1,169	80	70	40	834	145	24	8	42	927	168	39	26	29	904	171	60	81	44	827	157	186	166	92	614	111	
	100.0	6.8	6.0	3.4	71.3	12.4	2.1	0.7	3.6	79.3	14.4	3.3	2.2	2.5	77.3	14.6	5.1	6.9	3.8	70.7	13.4	15.9	14.2	7.9	52.5	9.5	
産業別	建設業	76	4	3	1	62	6	0	1	1	66	8	1	1	0	65	9	2	11	1	54	8	7	20	4	40	5
	100.0	5.3	3.9	1.3	81.6	7.9	0.0	1.3	1.3	86.8	10.5	1.3	1.3	0.0	85.5	11.8	2.6	14.5	1.3	71.1	10.5	9.2	26.3	5.3	52.6	6.6	
	製造業	236	19	20	4	172	21	5	5	3	199	24	5	5	2	199	25	25	43	13	136	19	42	56	12	114	12
	100.0	8.1	8.5	1.7	72.9	8.9	2.1	2.1	1.3	84.3	10.2	2.1	2.1	0.8	84.3	10.6	10.6	18.2	5.5	57.6	8.1	17.8	23.7	5.1	48.3	5.1	
	電気・ガス 熱供給・水道業	7	0	1	0	6	0	1	0	0	6	0	0	0	0	7	0	1	0	0	5	0	1	0	0	6	0
	100.0	0.0	14.3	0.0	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	14.3	14.3	0.0	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	85.7	0.0	
	情報通信業	8	5	1	0	2	0	0	0	0	8	0	0	1	0	7	0	0	0	0	8	0	4	1	0	3	0
	100.0	62.5	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	12.5	0.0	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	12.5	0.0	37.5	0.0	
	運輸業、 郵便業	53	0	5	0	41	7	0	0	0	45	8	0	3	0	42	8	4	5	1	37	6	9	18	2	20	4
	100.0	0.0	9.4	0.0	77.4	13.2	0.0	0.0	0.0	84.9	15.1	0.0	5.7	0.0	79.2	15.1	7.5	9.4	1.9	69.8	11.3	17.0	34.0	3.8	37.7	7.5	
	卸売業、 小売業	186	8	16	9	124	29	3	0	7	139	37	3	6	1	139	37	6	6	5	134	35	17	20	13	109	27
	100.0	4.3	8.6	4.8	66.7	15.6	1.6	0.0	3.8	74.7	19.9	1.6	3.2	0.5	74.7	19.9	3.2	3.2	2.7	72.0	18.8	9.1	10.8	7.0	58.6	14.5	
	金融業・ 保険業	31	8	3	2	18	0	2	0	2	25	2	2	0	1	26	2	2	1	1	25	2	4	2	4	19	2
	100.0	25.8	9.7	6.5	58.1	0.0	6.5	0.0	6.5	80.6	6.5	6.5	0.0	3.2	83.9	6.5	6.5	3.2	3.2	80.6	6.5	12.9	6.5	12.9	6.1	61.3	6.5
	不動産業、 物品賃貸業	8	0	0	0	7	1	0	0	0	7	1	0	0	0	7	1	0	0	0	7	1	0	1	2	4	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0	12.5	25.0	50.0	12.5	
	学術研究、 専門技術サービス業	18	2	3	0	13	0	0	0	1	16	1	1	1	0	15	1	0	1	0	16	1	2	1	0	14	1
	100.0	11.1	16.7	0.0	72.2	0.0	0.0	0.0	5.6	88.9	5.6	5.6	5.6	0.0	83.3	5.6	0.0	5.6	0.0	88.9	5.6	11.1	5.6	0.0	77.8	5.6	
	宿泊業、 飲食サービス業	72	5	2	4	47	14	5	1	0	50	16	4	1	2	47	18	6	2	4	47	13	14	4	2	40	12
	100.0	6.9	2.8	5.6	65.3	19.4	6.9	1.4	0.0	69.4	22.2	5.6	1.4	2.8	65.3	25.0	8.3	2.8	5.6	65.3	18.1	19.4	5.6	2.8	55.6	16.7	
生活関連サービス 業、娯楽業	18	0	1	0	16	1	0	0	0	17	1	0	0	1	17	0	0	2	1	14	1	2	0	0	15	1	
100.0	0.0	5.6	0.0	88.9	5.6	0.0	0.0	0.0	94.4	5.6	0.0	0.0	5.6	94.4	0.0	0.0	11.1	5.6	77.8	5.6	11.1	0.0	0.0	83.3	5.6		
教育、学習支援業	34	5	0	7	19	3	0	0	13	17	4	0	1	1	25	7	0	0	0	26	8	5	1	2	20	6	
100.0	14.7	0.0	20.6	55.9	8.8	0.0	0.0	38.2	50.0	11.8	0.0	2.9	2.9	73.5	20.6	0.0	0.0	0.0	76.5	23.5	14.7	2.9	5.9	58.8	17.6		
医療、福祉	306	21	9	10	219	47	7	1	15	235	48	22	6	19	213	46	13	5	15	227	46	67	21	49	140	29	
100.0	6.9	2.9	3.3	71.6	15.4	2.3	0.3	4.9	76.8	15.7	7.2	2.0	6.2	69.6	15.0	4.2	1.6	4.9	74.2	15.0	21.9	6.9	16.0	45.8	9.5		
複合サービス事業	6	2	1	1	2	0	0	0	0	6	0	0	0	0	6	0	0	1	0	5	0	1	0	0	5	0	
100.0	33.3	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	16.7	0.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	83.3	0.0		
サービス業	60	0	2	0	50	8	0	0	0	51	9	0	0	0	51	9	1	1	0	49	9	7	14	2	33	4	
100.0	0.0	3.3	0.0	83.3	13.3	0.0	0.0	0.0	85.0	15.0	0.0	0.0	0.0	85.0	15.0	1.7	1.7	0.0	81.7	15.0	11.7	23.3	3.3	55.0	6.7		
その他	38	1	3	2	26	6	1	0	0	30	7	1	0	1	29	7	0	1	2	29	6	3	7	0	22	6	
100.0	2.6	7.9	5.3	68.4	15.8	2.6	0.0	0.0	78.9	18.4	2.6	0.0	2.6	76.3	18.4	0.0	2.6	5.3	76.3	15.8	7.9	18.4	0.0	57.9	15.8		
不明・無回答	12	0	0	0	10	2	0	0	0	10	2	0	1	1	9	1	0	1	8	2	1	0	0	0	10	1	
100.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	8.3	8.3	75.0	8.3	0.0	8.3	8.3	66.7	16.7	8.3	0.0	0.0	83.3	8.3		
規模別	30人未満	286	2	6	6	227	45	1	0	7	229	49	1	2	2	232	49	5	5	6	222	48	13	29	12	193	39
	100.0	0.7	2.1	2.1	79.4	15.7	0.3	0.0	2.4	80.1	17.1	0.3	0.7	0.7	81.1	17.1	1.7	1.7	2.1	77.6	16.8	4.5	10.1	4.2	67.5	13.6	
	30～49人	235	3	5	7	186	34	1	1	10	190	33	1	4	6	186	38	7	7	8	182	31	30	28	30	125	22
	100.0	1.3	2.1	3.0	79.1	14.5	0.4	0.4	4.3	80.9	14.0	0.4	1.7	2.6	79.1	16.2	3.0	3.0	3.4	77.4	13.2	12.8	11.9	12.8	53.2	9.4	
	50～99人	225	9	16	14	162	24	4	0	7	177	37	7	7	3	170	38	9	23	3	158	32	46	46	23	93	21
	100.0	4.0	7.1	6.2	72.0	10.7	1.8	0.0	3.1	78.7	16.4	3.1	3.1	1.3	75.6	16.9	4.0	10.2	1.3	70.2	14.2	18.7	20.4	10.2	41.3	9.3	
	100～299人	195	18	25	2	125	25	3	5	7	152	28	12	8	9	142	24	11	20	15	124	25	54	39	18	72	12
100.0	9.2	12.8	1.0	64.1	12.8	1.5	2.6	3.6	77.9	14.4	6.2	4.1	4.6	72.8	12.3	5.6	10.3	7.7	63.6	12.8	27.7	20.0	9.2	36.9	6.2		
300人以上	188	47	18	8	105	10	15	2	9	148	14	18	4	5	145	16	27	25	9	112	15	42	23	7	106	10	
100.0	25.0	9.6	4.3	55.9	5.3	8.0	1.1	4.8	78.7	7.4	9.6	2.1	2.7	77.1	8.5	14.4	13.3	4.8	59.6	8.0	22.3	12.2	3.7	56.4	5.3		
不明・無回答	40	1	0	3	29	7	0	0	2	31	7	0	1	4	29	6	1	1	3	29	6	5	1	2	25	7	
100.0	2.5	0.0	0.0	72.5	17.5	0.0	0.0	5.0	77.5	17.5	0.0	2.5	10.0	72.5	15.0	2.5	2.5	7.5	72.5	15.0	12.5	2.5	5.0	62.5	17.5		
地域別	和歌山市	553	55	44	29	360	65	11	2	29	427	84	20	16	17	418	82	26	39	16	391	81	87	80	42	282	62
	100.0	9.9	8.0	5.2	65.1	11.8	2.0	0.4	5.2	77.2	15.2	3.6	2.9	3.1	75.6	14.8	4.7	7.1	2.9	70.7	14.6	15.7	14.5	7.6	51.0	11.2	
	海草地域	75	3	6	2	58	6	2	0	0	67	6	2	4	1</												

表2-1 採用状況（パートタイム労働者）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	パートタイム労働者																										
		新規採用															中途採用											
		四年制大卒卒（大学院含む）					短大・高専卒					専修学校卒（専門課程）					高校卒											
		採用あり		採用なし			採用あり		採用なし			採用あり		採用なし			採用あり		採用なし									
男女とも	男性のみ	女性のみ	なし	無回答	男女とも	男性のみ	女性のみ	なし	無回答	男女とも	男性のみ	女性のみ	なし	無回答	男女とも	男性のみ	女性のみ	なし	無回答									
事業所計	1,169	23	11	14	942	179	15	2	19	945	188	21	3	9	944	192	39	11	23	920	176	168	54	161	653	133		
	100.0	2.0	0.9	1.2	80.6	15.3	1.3	0.2	1.6	80.8	16.1	1.8	0.3	0.8	80.8	16.4	3.3	0.9	2.0	78.7	15.1	14.4	4.6	13.8	55.9	11.4		
産業別	建設業	76	0	0	0	66	10	0	0	0	66	10	0	0	0	66	10	0	0	0	66	10	0	1	2	64	9	
		100.0	0.0	0.0	0.0	86.8	13.2	0.0	0.0	0.0	86.8	13.2	0.0	0.0	0.0	86.8	13.2	0.0	0.0	0.0	86.8	13.2	0.0	1.3	2.6	84.2	11.8	
	製造業	236	1	2	3	201	29	2	0	1	204	29	1	0	0	206	29	2	3	4	200	27	17	8	25	166	20	
		100.0	0.4	0.8	1.3	85.2	12.3	0.8	0.0	0.4	86.4	12.3	0.4	0.0	0.0	87.3	12.3	0.8	1.3	1.7	84.7	11.4	7.2	3.4	10.6	70.3	8.5	
	電気・ガス 熱供給・水道業	7	0	0	0	7	0	0	0	0	7	0	0	0	0	7	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	7	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	8	0	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	8	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	運輸業、 郵便業	53	1	2	0	44	6	1	0	1	43	8	2	1	0	43	7	2	1	0	43	7	6	4	2	35	6	
		100.0	1.9	3.8	0.0	83.0	11.3	1.9	0.0	1.9	81.1	15.1	3.8	1.9	0.0	81.1	13.2	3.8	1.9	0.0	81.1	13.2	11.3	7.5	3.8	66.0	11.3	
	卸売業、 小売業	186	2	1	1	145	37	2	0	4	143	37	4	0	2	140	40	11	1	3	138	33	27	6	19	106	28	
		100.0	1.1	0.5	0.5	78.0	19.9	1.1	0.0	2.2	76.9	19.9	2.2	0.0	1.1	75.3	21.5	5.9	0.5	1.6	74.2	17.7	14.5	3.2	10.2	57.0	15.1	
	金融業・ 保険業	31	2	0	0	27	2	0	0	0	28	3	0	0	0	28	3	0	0	0	28	3	1	0	1	26	3	
		100.0	6.5	0.0	0.0	87.1	6.5	0.0	0.0	0.0	90.3	9.7	0.0	0.0	0.0	90.3	9.7	0.0	0.0	0.0	90.3	9.7	3.2	0.0	3.2	83.9	9.7	
	不動産業、 物品賃貸業	8	0	0	0	7	1	0	0	0	7	1	0	0	0	7	1	0	0	0	7	1	1	1	1	1	5	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	12.5	12.5	12.5	62.5	0.0	
	学術研究、 専門技術サービス業	18	1	0	0	14	3	0	0	0	15	3	0	1	0	14	3	0	0	0	15	3	0	1	1	13	3	
		100.0	5.6	0.0	0.0	77.8	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	5.6	0.0	77.8	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	5.6	5.6	72.2	16.7	
	宿泊業、 飲食サービス業	72	7	2	0	49	14	5	1	2	49	15	4	0	0	51	17	13	2	2	40	15	23	4	9	26	10	
		100.0	9.7	2.8	0.0	68.1	19.4	6.9	1.4	2.8	68.1	20.8	5.6	0.0	0.0	70.8	23.6	18.1	2.8	2.8	55.6	20.8	31.9	5.6	12.5	36.1	13.9	
生活関連サービス 業、娯楽業	18	1	1	3	12	1	1	0	1	15	1	1	0	0	16	1	2	0	1	14	1	6	1	4	6	1		
	100.0	5.6	5.6	16.7	66.7	5.6	5.6	0.0	5.6	83.3	5.6	5.6	0.0	0.0	88.9	5.6	11.1	0.0	5.6	77.8	5.6	33.3	5.6	22.2	33.3	5.6		
教育、学習支援業	34	1	1	4	21	7	0	0	2	23	9	0	0	0	25	9	0	0	1	24	9	5	1	9	14	5		
	100.0	2.9	2.9	11.8	61.8	20.6	0.0	0.0	5.9	67.6	26.5	0.0	0.0	0.0	73.5	26.5	0.0	0.0	2.9	70.6	26.5	14.7	2.9	26.5	41.2	14.7		
医療、福祉	306	4	2	3	246	51	2	0	7	246	51	5	1	7	241	52	5	3	9	241	48	63	19	76	116	32		
	100.0	1.3	0.7	1.0	80.4	16.7	0.7	0.0	2.3	80.4	16.7	1.6	0.3	2.3	78.8	17.0	1.6	1.0	2.9	78.8	15.7	20.6	6.2	24.8	37.9	10.5		
複合サービス事業	6	0	0	0	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	6	0	1	0	0	5	0	1	0	1	4	0		
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	16.7	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7	0.0	16.7	66.7	0.0		
サービス業	60	1	0	0	50	9	1	1	0	47	11	2	0	0	47	11	2	1	0	47	10	14	5	8	25	8		
	100.0	1.7	0.0	0.0	83.3	15.0	1.7	1.7	0.0	78.3	18.3	3.3	0.0	0.0	78.3	18.3	3.3	1.7	0.0	78.3	16.7	23.3	8.3	13.3	41.7	13.3		
その他	38	2	0	0	32	4	1	0	0	32	5	1	0	0	32	5	0	0	0	33	5	2	3	1	27	5		
	100.0	5.3	0.0	0.0	84.2	10.5	2.6	0.0	0.0	84.2	13.2	2.6	0.0	0.0	84.2	13.2	0.0	0.0	0.0	86.8	13.2	5.3	7.9	2.6	71.1	13.2		
不明・無回答	12	0	0	0	7	5	0	0	1	6	5	1	0	0	7	4	1	0	3	4	4	2	0	2	5	3		
	100.0	0.0	0.0	0.0	58.3	41.7	0.0	0.0	8.3	50.0	41.7	8.3	0.0	0.0	58.3	33.3	8.3	0.0	25.0	33.3	33.3	16.7	0.0	16.7	41.7	25.0		
規模別	30人未満	286	1	3	5	229	48	1	1	7	230	47	2	0	3	232	49	12	3	8	220	43	24	6	26	193	37	
		100.0	0.3	1.0	1.7	80.1	16.8	0.3	0.3	2.4	80.4	16.4	0.7	0.0	1.0	81.1	17.1	4.2	1.0	2.8	76.9	15.0	8.4	2.1	9.1	67.5	12.9	
	30～49人	235	3	2	1	186	43	2	1	5	184	43	4	1	3	184	43	4	2	3	185	41	20	12	35	139	29	
		100.0	1.3	0.9	0.4	79.1	18.3	0.9	0.4	2.1	78.3	18.3	1.7	0.4	1.3	78.3	18.3	1.7	0.9	1.3	78.7	17.4	8.5	5.1	14.9	59.1	12.3	
	50～99人	225	6	1	3	177	38	5	0	1	176	43	6	1	1	175	42	8	1	3	173	40	36	15	42	104	28	
		100.0	2.7	0.4	1.3	78.7	16.9	2.2	0.0	0.4	78.2	19.1	2.7	0.4	0.4	77.8	18.7	3.6	0.4	1.3	76.9	17.8	16.0	6.7	18.7	46.2	12.4	
	100～299人	195	3	1	1	160	30	3	0	3	158	31	3	1	2	156	33	6	2	5	154	28	45	16	36	83	15	
	100.0	1.5	0.5	0.5	82.1	15.4	1.5	0.0	1.5	81.0	15.9	1.5	0.5	1.0	80.0	16.9	3.1	1.0	2.6	79.0	14.4	23.1	8.2	18.5	42.6	7.7		
300人以上	188	9	3	3	159	14	4	0	3	163	18	6	0	0	163	19	9	3	2	157	17	37	5	17	110	19		
	100.0	4.8	1.6	1.6	84.6	7.4	2.1	0.0	1.6	86.7	9.6	3.2	0.0	0.0	86.7	10.1	4.8	1.6	1.1	83.5	9.0	19.7	2.7	9.0	58.5	10.1		
不明・無回答	40	1	1	1	31	6	0	0	0	34	6	0	0	0	34	6	0	0	2	31	7	6	0	5	24	5		
	100.0	2.5	2.5	2.5	77.5	15.0	0.0	0.0	0.0	85.0	15.0	0.0	0.0	0.0	85.0	15.0	0.0	0.0	5.0	77.5	17.5	15.0	0.0	12.5	60.0	12.5		
地域別	和歌山市	553	17	9	8	436	83	8	1	14	439	91	13	2	4	439	95	22	6	10	430	85	80	22	72	310	69	
		100.0	3.1	1.6	1.4	78.8	15.0	1.4	0.2	2.5	79.4	16.5	2.4	0.4	0.7	79.4	17.2	4.0	1.1	1.8	77.8	15.4	14.5	4.0	13.0	56.1	12.5</	

表 2 - 2 賃金体系

(単位：上段 社、下段 %)

		事業所計	定期昇給型 (年齢や入社年数に応じる)	成果主義型 (業績や能力に応じる)	定期昇給型と 成果主義型の混合	その他	無回答
事業所計		1,169 100.0	338 28.9	158 13.5	588 50.3	76 6.5	9 0.8
産業別	建設業	76 100.0	18 23.7	14 18.4	40 52.6	4 5.3	0 0.0
	製造業	236 100.0	43 18.2	32 13.6	153 64.8	7 3.0	1 0.4
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	4 57.1	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	15 28.3	8 15.1	23 43.4	7 13.2	0 0.0
	卸売業、 小売業	186 100.0	45 24.2	32 17.2	85 45.7	22 11.8	2 1.1
	金融業・ 保険業	31 100.0	3 9.7	5 16.1	21 67.7	2 6.5	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	3 16.7	3 16.7	11 61.1	1 5.6	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	14 19.4	20 27.8	32 44.4	5 6.9	1 1.4
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	0 0.0	5 27.8	8 44.4	5 27.8	0 0.0
	教育、学習支援業	34 100.0	23 67.6	0 0.0	11 32.4	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	306 100.0	138 45.1	22 7.2	132 43.1	10 3.3	4 1.3
	複合サービス事業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0
	サービス業	60 100.0	11 18.3	9 15.0	31 51.7	9 15.0	0 0.0
	その他	38 100.0	16 42.1	4 10.5	15 39.5	2 5.3	1 2.6
	不明・無回答	12 100.0	4 33.3	1 8.3	6 50.0	1 8.3	0 0.0
	規模別	30人未満	286 100.0	84 29.4	55 19.2	110 38.5	35 12.2
30~49人		235 100.0	82 34.9	32 13.6	102 43.4	17 7.2	2 0.9
50~99人		225 100.0	73 32.4	19 8.4	120 53.3	10 4.4	3 1.3
100~299人		195 100.0	52 26.7	17 8.7	119 61.0	5 2.6	2 1.0
300人以上		188 100.0	35 18.6	30 16.0	117 62.2	6 3.2	0 0.0
不明・無回答		40 100.0	12 30.0	5 12.5	20 50.0	3 7.5	0 0.0
地域別	和歌山市	553 100.0	155 28.0	79 14.3	282 51.0	32 5.8	5 0.9
	海草地域	75 100.0	24 32.0	9 12.0	38 50.7	4 5.3	0 0.0
	那賀地域	102 100.0	35 34.3	16 15.7	47 46.1	4 3.9	0 0.0
	伊都地域	88 100.0	32 36.4	9 10.2	40 45.5	5 5.7	2 2.3
	有田地域	63 100.0	20 31.7	9 14.3	29 46.0	4 6.3	1 1.6
	日高地域	83 100.0	14 16.9	8 9.6	50 60.2	11 13.3	0 0.0
	西牟婁地域	127 100.0	36 28.3	16 12.6	66 52.0	9 7.1	0 0.0
	東牟婁地域	61 100.0	17 27.9	8 13.1	29 47.5	6 9.8	1 1.6
	不明・無回答	17 100.0	5 29.4	4 23.5	7 41.2	1 5.9	0 0.0
令和5年度 (事業所計)		1,144 100.0	298 26.0	209 18.3	525 45.9	96 8.4	16 1.4

表 2 - 3 休暇制度

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	夏季休暇・リフレッシュ休暇				配偶者出産休暇				
		導入している	導入していない		無回答	導入している	導入していない		無回答	
			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし		
事業所計	1,169	509	36	604	20	529	52	559	29	
	100.0	43.5	3.1	51.7	1.7	45.3	4.4	47.8	2.5	
産業別	建設業	76	42	1	32	1	29	5	39	3
		100.0	55.3	1.3	42.1	1.3	38.2	6.6	51.3	3.9
	製造業	236	108	3	120	5	134	7	92	3
		100.0	45.8	1.3	50.8	2.1	56.8	3.0	39.0	1.3
	電気・ガス 熱供給・水道業	7	5	0	2	0	5	0	2	0
		100.0	71.4	0.0	28.6	0.0	71.4	0.0	28.6	0.0
	情報通信業	8	5	0	3	0	7	0	1	0
		100.0	62.5	0.0	37.5	0.0	87.5	0.0	12.5	0.0
	運輸業、 郵便業	53	19	4	29	1	25	2	25	1
		100.0	35.8	7.5	54.7	1.9	47.2	3.8	47.2	1.9
	卸売業、 小売業	186	69	6	105	6	77	15	89	5
		100.0	37.1	3.2	56.5	3.2	41.4	8.1	47.8	2.7
	金融業・ 保険業	31	27	0	4	0	26	1	3	1
		100.0	87.1	0.0	12.9	0.0	83.9	3.2	9.7	3.2
	不動産業、 物品賃貸業	8	3	0	5	0	1	0	7	0
		100.0	37.5	0.0	62.5	0.0	12.5	0.0	87.5	0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18	11	0	7	0	8	2	8	0
		100.0	61.1	0.0	38.9	0.0	44.4	11.1	44.4	0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72	16	4	49	3	26	4	36	6
	100.0	22.2	5.6	68.1	4.2	36.1	5.6	50.0	8.3	
生活関連サービス 業、娯楽業	18	3	0	15	0	5	2	11	0	
	100.0	16.7	0.0	83.3	0.0	27.8	11.1	61.1	0.0	
教育、学習支援業	34	23	1	10	0	17	3	14	0	
	100.0	67.6	2.9	29.4	0.0	50.0	8.8	41.2	0.0	
医療、福祉	306	128	6	170	2	116	7	176	7	
	100.0	41.8	2.0	55.6	0.7	37.9	2.3	57.5	2.3	
複合サービス事業	6	4	0	2	0	5	0	1	0	
	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	83.3	0.0	16.7	0.0	
サービス業	60	22	8	29	1	23	2	34	1	
	100.0	36.7	13.3	48.3	1.7	38.3	3.3	56.7	1.7	
その他	38	20	2	16	0	21	1	15	1	
	100.0	52.6	5.3	42.1	0.0	55.3	2.6	39.5	2.6	
不明・無回答	12	4	1	6	1	4	1	6	1	
	100.0	33.3	8.3	50.0	8.3	33.3	8.3	50.0	8.3	
規模別	30人未満	286	112	10	158	6	67	25	182	12
		100.0	39.2	3.5	55.2	2.1	23.4	8.7	63.6	4.2
	30～49人	235	84	11	136	4	85	12	133	5
		100.0	35.7	4.7	57.9	1.7	36.2	5.1	56.6	2.1
	50～99人	225	102	6	116	1	107	7	105	6
		100.0	45.3	2.7	51.6	0.4	47.6	3.1	46.7	2.7
100～299人	195	74	5	112	4	111	4	78	2	
	100.0	37.9	2.6	57.4	2.1	56.9	2.1	40.0	1.0	
300人以上	188	120	2	64	2	140	3	44	1	
	100.0	63.8	1.1	34.0	1.1	74.5	1.6	23.4	0.5	
不明・無回答	40	17	2	18	3	19	1	17	3	
	100.0	42.5	5.0	45.0	7.5	47.5	2.5	42.5	7.5	
地域別	和歌山市	553	283	13	252	5	283	21	238	11
		100.0	51.2	2.4	45.6	0.9	51.2	3.8	43.0	2.0
	海草地域	75	30	2	40	3	32	2	39	2
		100.0	40.0	2.7	53.3	4.0	42.7	2.7	52.0	2.7
	那賀地域	102	37	1	64	0	41	7	52	2
		100.0	36.3	1.0	62.7	0.0	40.2	6.9	51.0	2.0
	伊都地域	88	33	3	49	3	45	6	35	2
		100.0	37.5	3.4	55.7	3.4	51.1	6.8	39.8	2.3
	有田地域	63	24	0	38	1	25	3	32	3
	100.0	38.1	0.0	60.3	1.6	39.7	4.8	50.8	4.8	
日高地域	83	32	7	42	2	35	3	43	2	
	100.0	38.6	8.4	50.6	2.4	42.2	3.6	51.8	2.4	
西牟婁地域	127	42	5	76	4	44	5	73	5	
	100.0	33.1	3.9	59.8	3.1	34.6	3.9	57.5	3.9	
東牟婁地域	61	24	4	33	0	20	5	36	0	
	100.0	39.3	6.6	54.1	0.0	32.8	8.2	59.0	0.0	
不明・無回答	17	4	1	10	2	4	0	11	2	
	100.0	23.5	5.9	58.8	11.8	23.5	0.0	64.7	11.8	
令和5年度 (事業所計)	1,144	454	39	620	31	454	52	593	45	
	100.0	39.7	3.4	54.2	2.7	39.7	4.5	51.8	3.9	

表 2 - 3 休暇制度

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	学校行事休暇				教育訓練休暇				
		導入している	導入していない		無回答	導入している	導入していない		無回答	
			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし		
事業所計	1,169	188	57	893	31	123	53	953	40	
	100.0	16.1	4.9	76.4	2.7	10.5	4.5	81.5	3.4	
産業別	建設業	76	8	3	60	5	11	3	58	4
		100.0	10.5	3.9	78.9	6.6	14.5	3.9	76.3	5.3
	製造業	236	34	5	194	3	21	6	204	5
		100.0	14.4	2.1	82.2	1.3	8.9	2.5	86.4	2.1
	電気・ガス 熱供給・水道業	7	1	0	6	0	0	1	6	0
		100.0	14.3	0.0	85.7	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0
	情報通信業	8	3	0	5	0	2	0	6	0
		100.0	37.5	0.0	62.5	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0
	運輸業、 郵便業	53	12	6	35	0	10	2	40	1
		100.0	22.6	11.3	66.0	0.0	18.9	3.8	75.5	1.9
	卸売業、 小売業	186	34	13	133	6	11	7	161	7
		100.0	18.3	7.0	71.5	3.2	5.9	3.8	86.6	3.8
	金融業・ 保険業	31	11	1	18	1	2	1	27	1
		100.0	35.5	3.2	58.1	3.2	6.5	3.2	87.1	3.2
	不動産業、 物品賃貸業	8	0	1	7	0	0	1	7	0
		100.0	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18	2	0	16	0	2	1	15	0
		100.0	11.1	0.0	88.9	0.0	11.1	5.6	83.3	0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72	13	5	48	6	4	3	58	7
	100.0	18.1	6.9	66.7	8.3	5.6	4.2	80.6	9.7	
生活関連サービス 業、娯楽業	18	1	1	16	0	2	0	16	0	
	100.0	5.6	5.6	88.9	0.0	11.1	0.0	88.9	0.0	
教育、学習支援業	34	11	3	20	0	2	4	27	1	
	100.0	32.4	8.8	58.8	0.0	5.9	11.8	79.4	2.9	
医療、福祉	306	42	12	244	8	44	16	237	9	
	100.0	13.7	3.9	79.7	2.6	14.4	5.2	77.5	2.9	
複合サービス事業	6	0	0	6	0	0	0	6	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
サービス業	60	5	5	49	1	8	6	45	1	
	100.0	8.3	8.3	81.7	1.7	13.3	10.0	75.0	1.7	
その他	38	9	0	28	1	4	1	31	2	
	100.0	23.7	0.0	73.7	2.6	10.5	2.6	81.6	5.3	
不明・無回答	12	2	2	8	0	0	1	9	2	
	100.0	16.7	16.7	66.7	0.0	0.0	8.3	75.0	16.7	
規模別	30人未満	286	37	16	223	10	31	13	228	14
		100.0	12.9	5.6	78.0	3.5	10.8	4.5	79.7	4.9
	30～49人	235	26	9	197	3	30	18	183	4
		100.0	11.1	3.8	83.8	1.3	12.8	7.7	77.9	1.7
	50～99人	225	33	12	173	7	15	12	188	10
		100.0	14.7	5.3	76.9	3.1	6.7	5.3	83.6	4.4
	100～299人	195	26	7	158	4	23	2	167	3
	100.0	13.3	3.6	81.0	2.1	11.8	1.0	85.6	1.5	
300人以上	188	57	8	118	5	18	5	161	4	
	100.0	30.3	4.3	62.8	2.7	9.6	2.7	85.6	2.1	
不明・無回答	40	9	5	24	2	6	3	26	5	
	100.0	22.5	12.5	60.0	5.0	15.0	7.5	65.0	12.5	
地域別	和歌山市	553	105	22	413	13	65	30	445	13
		100.0	19.0	4.0	74.7	2.4	11.8	5.4	80.5	2.4
	海草地域	75	17	3	54	1	8	1	64	2
		100.0	22.7	4.0	72.0	1.3	10.7	1.3	85.3	2.7
	那賀地域	102	14	6	81	1	10	2	88	2
		100.0	13.7	5.9	79.4	1.0	9.8	2.0	86.3	2.0
	伊都地域	88	9	7	69	3	9	6	69	4
		100.0	10.2	8.0	78.4	3.4	10.2	6.8	78.4	4.5
	有田地域	63	12	3	46	2	7	1	52	3
		100.0	19.0	4.8	73.0	3.2	11.1	1.6	82.5	4.8
日高地域	83	14	3	64	2	6	2	73	2	
	100.0	16.9	3.6	77.1	2.4	7.2	2.4	88.0	2.4	
西牟婁地域	127	10	7	103	7	9	7	103	8	
	100.0	7.9	5.5	81.1	5.5	7.1	5.5	81.1	6.3	
東牟婁地域	61	5	5	50	1	8	4	46	3	
	100.0	8.2	8.2	82.0	1.6	13.1	6.6	75.4	4.9	
不明・無回答	17	2	1	13	1	1	0	13	3	
	100.0	11.8	5.9	76.5	5.9	5.9	0.0	76.5	17.6	
令和5年度 (事業所計)	1,144	92	29	968	55	86	41	954	63	
	100.0	8.0	2.5	84.6	4.8	7.5	3.6	83.4	5.5	

表 2 - 3 休暇制度

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	ボランティア休暇				メモリアル休暇				
		導入している	導入していない		無回答	導入している	導入していない		無回答	
			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし		
事業所計	1,169	103	26	1,001	39	82	34	1,017	36	
	100.0	8.8	2.2	85.6	3.3	7.0	2.9	87.0	3.1	
産業別	建設業	76	5	2	65	4	4	0	69	3
		100.0	6.6	2.6	85.5	5.3	5.3	0.0	90.8	3.9
	製造業	236	18	1	212	5	17	2	213	4
		100.0	7.6	0.4	89.8	2.1	7.2	0.8	90.3	1.7
	電気・ガス 熱供給・水道業	7	2	0	5	0	1	0	6	0
		100.0	28.6	0.0	71.4	0.0	14.3	0.0	85.7	0.0
	情報通信業	8	3	0	5	0	1	0	7	0
		100.0	37.5	0.0	62.5	0.0	12.5	0.0	87.5	0.0
	運輸業、 郵便業	53	7	1	44	1	4	1	46	2
		100.0	13.2	1.9	83.0	1.9	7.5	1.9	86.8	3.8
	卸売業、 小売業	186	9	3	167	7	17	8	156	5
		100.0	4.8	1.6	89.8	3.8	9.1	4.3	83.9	2.7
	金融業・ 保険業	31	12	2	16	1	8	2	20	1
		100.0	38.7	6.5	51.6	3.2	25.8	6.5	64.5	3.2
	不動産業、 物品賃貸業	8	0	1	7	0	0	1	7	0
		100.0	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18	2	0	16	0	0	0	18	0
		100.0	11.1	0.0	88.9	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72	5	1	60	6	4	4	59	5
	100.0	6.9	1.4	83.3	8.3	5.6	5.6	81.9	6.9	
生活関連サービス 業、娯楽業	18	1	0	17	0	2	0	16	0	
	100.0	5.6	0.0	94.4	0.0	11.1	0.0	88.9	0.0	
教育、学習支援業	34	3	3	28	0	1	2	30	1	
	100.0	8.8	8.8	82.4	0.0	2.9	5.9	88.2	2.9	
医療、福祉	306	21	6	269	10	16	7	272	11	
	100.0	6.9	2.0	87.9	3.3	5.2	2.3	88.9	3.6	
複合サービス事業	6	3	0	3	0	0	0	6	0	
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
サービス業	60	4	5	50	1	5	3	51	1	
	100.0	6.7	8.3	83.3	1.7	8.3	5.0	85.0	1.7	
その他	38	8	0	27	3	2	1	33	2	
	100.0	21.1	0.0	71.1	7.9	5.3	2.6	86.8	5.3	
不明・無回答	12	0	1	10	1	0	3	8	1	
	100.0	0.0	8.3	83.3	8.3	0.0	25.0	66.7	8.3	
規模別	30人未満	286	12	6	255	13	15	8	252	11
		100.0	4.2	2.1	89.2	4.5	5.2	2.8	88.1	3.8
	30～49人	235	10	4	217	4	9	3	220	3
		100.0	4.3	1.7	92.3	1.7	3.8	1.3	93.6	1.3
	50～99人	225	13	6	196	10	13	7	197	8
		100.0	5.8	2.7	87.1	4.4	5.8	3.1	87.6	3.6
	100～299人	195	8	2	181	4	11	6	174	4
	100.0	4.1	1.0	92.8	2.1	5.6	3.1	89.2	2.1	
300人以上	188	57	3	124	4	34	5	143	6	
	100.0	30.3	1.6	66.0	2.1	18.1	2.7	76.1	3.2	
不明・無回答	40	3	5	28	4	0	5	31	4	
	100.0	7.5	12.5	70.0	10.0	0.0	12.5	77.5	10.0	
地域別	和歌山市	553	70	16	454	13	51	15	473	14
		100.0	12.7	2.9	82.1	2.4	9.2	2.7	85.5	2.5
	海草地域	75	3	0	70	2	3	2	68	2
		100.0	4.0	0.0	93.3	2.7	4.0	2.7	90.7	2.7
	那賀地域	102	7	3	90	2	6	3	91	2
		100.0	6.9	2.9	88.2	2.0	5.9	2.9	89.2	2.0
	伊都地域	88	5	1	78	4	4	3	77	4
		100.0	5.7	1.1	88.6	4.5	4.5	3.4	87.5	4.5
	有田地域	63	3	1	56	3	3	1	57	2
		100.0	4.8	1.6	88.9	4.8	4.8	1.6	90.5	3.2
日高地域	83	7	0	74	2	5	2	73	3	
	100.0	8.4	0.0	89.2	2.4	6.0	2.4	88.0	3.6	
西牟婁地域	127	5	3	110	9	5	6	109	7	
	100.0	3.9	2.4	86.6	7.1	3.9	4.7	85.8	5.5	
東牟婁地域	61	3	1	55	2	4	1	55	1	
	100.0	4.9	1.6	90.2	3.3	6.6	1.6	90.2	1.6	
不明・無回答	17	0	1	14	2	1	1	14	1	
	100.0	0.0	5.9	82.4	11.8	5.9	5.9	82.4	5.9	
令和5年度 (事業所計)	1,144	76	28	972	68	80	24	980	60	
	100.0	6.6	2.4	85.0	5.9	7.0	2.1	85.7	5.2	

表 2 - 4 週休制

(単位：上段 社、下段 %)

		事業所計	週休 1日制	週休 1日半制	週休 2日制	完全週休 2日制	週休 3日制	完全週休 3日制	週休 4日以上	無回答
事業所計		1,169 100.0	53 4.5	32 2.7	462 39.5	564 48.2	31 2.7	3 0.3	16 1.4	8 0.7
産業別	建設業	76 100.0	8 10.5	0 0.0	30 39.5	38 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	236 100.0	2 0.8	1 0.4	119 50.4	111 47.0	2 0.8	0 0.0	0 0.0	1 0.4
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	情報通信業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	7 13.2	5 9.4	25 47.2	13 24.5	3 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、 小売業	186 100.0	12 6.5	4 2.2	86 46.2	68 36.6	8 4.3	0 0.0	8 4.3	0 0.0
	金融業・ 保険業	31 100.0	1 3.2	0 0.0	3 9.7	27 87.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	6 33.3	12 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	11 15.3	2 2.8	36 50.0	16 22.2	4 5.6	1 1.4	2 2.8	0 0.0
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	3 16.7	0 0.0	8 44.4	5 27.8	0 0.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6
	教育、学習支援業	34 100.0	1 2.9	1 2.9	15 44.1	16 47.1	0 0.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0
	医療、福祉	306 100.0	4 1.3	14 4.6	92 30.1	178 58.2	12 3.9	0 0.0	3 1.0	3 1.0
	複合サービス事業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	60 100.0	1 1.7	4 6.7	23 38.3	28 46.7	1 1.7	2 3.3	1 1.7	0 0.0
	その他	38 100.0	3 7.9	1 2.6	12 31.6	22 57.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	12 100.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0	6 50.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7
規模別	30人未満	286 100.0	33 11.5	9 3.1	104 36.4	120 42.0	8 2.8	2 0.7	8 2.8	2 0.7
	30～49人	235 100.0	10 4.3	7 3.0	105 44.7	104 44.3	4 1.7	1 0.4	1 0.4	3 1.3
	50～99人	225 100.0	7 3.1	7 3.1	116 51.6	89 39.6	5 2.2	0 0.0	0 0.0	1 0.4
	100～299人	195 100.0	1 0.5	5 2.6	76 39.0	110 56.4	2 1.0	0 0.0	1 0.5	0 0.0
	300人以上	188 100.0	2 1.1	2 1.1	48 25.5	123 65.4	9 4.8	0 0.0	4 2.1	0 0.0
	不明・無回答	40 100.0	0 0.0	2 5.0	13 32.5	18 45.0	3 7.5	0 0.0	2 5.0	2 5.0
地域別	和歌山市	553 100.0	24 4.3	13 2.4	208 37.6	283 51.2	14 2.5	0 0.0	7 1.3	4 0.7
	海草地域	75 100.0	0 0.0	2 2.7	30 40.0	39 52.0	0 0.0	1 1.3	3 4.0	0 0.0
	那賀地域	102 100.0	3 2.9	4 3.9	47 46.1	42 41.2	5 4.9	0 0.0	1 1.0	0 0.0
	伊都地域	88 100.0	3 3.4	2 2.3	31 35.2	47 53.4	4 4.5	0 0.0	0 0.0	1 1.1
	有田地域	63 100.0	3 4.8	1 1.6	27 42.9	28 44.4	0 0.0	2 3.2	2 3.2	0 0.0
	日高地域	83 100.0	5 6.0	3 3.6	28 33.7	44 53.0	2 2.4	0 0.0	1 1.2	0 0.0
	西牟婁地域	127 100.0	6 4.7	7 5.5	61 48.0	44 34.6	6 4.7	0 0.0	2 1.6	1 0.8
	東牟婁地域	61 100.0	7 11.5	0 0.0	23 37.7	30 49.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6
	不明・無回答	17 100.0	2 11.8	0 0.0	7 41.2	7 41.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	49 4.3	37 3.2	275 24.0	489 42.7	- -	- -	- -	- -	23 2.0

表 2 - 5 - 1 年次有給休暇の年間合計付与日数・取得（消化日数）日数・付与対象労働者数

(単位：日)

		年間合計付与日数 (繰越日数は除く)	年間合計取得（消化）日数	年間合計付与対象 労働者数
事業所計		1,081,371	735,267	63,799
産業別	建設業	50,130	32,280	2,752
	製造業	431,346	317,117	23,639
	電気・ガス 熱供給・水道業	5,432	4,431	279
	情報通信業	13,333	9,691	685
	運輸業、 郵便業	49,113	35,546	2,718
	卸売業、 小売業	83,223	44,451	5,157
	金融業・ 保険業	20,062	12,595	1,050
	不動産業、 物品賃貸業	3,010	1,892	228
	学術研究、 専門技術サービス業	7,059	4,714	404
	宿泊業、 飲食サービス業	29,614	15,023	2,346
	生活関連サービス 業、娯楽業	5,223	2,631	396
	教育、学習支援業	57,404	36,802	3,336
	医療、福祉	254,634	175,268	16,164
	複合サービス事業	6,738	4,054	383
	サービス業	39,175	23,022	2,787
	その他	20,125	11,639	1,128
不明・無回答	5,750	4,111	347	
規模別	30人未満	44,630	26,200	2,928
	30～49人	103,734	64,350	6,634
	50～99人	167,488	105,640	10,257
	100～299人	284,348	192,443	17,347
	300人以上	454,852	329,998	25,047
	不明・無回答	26,319	16,636	1,586
地域別	和歌山市	612,522	415,850	35,084
	海草地域	68,754	47,686	4,142
	那賀地域	76,444	51,740	4,842
	伊都地域	65,870	45,970	4,129
	有田地域	63,693	47,176	3,607
	日高地域	60,923	42,607	3,606
	西牟婁地域	97,603	61,821	6,145
	東牟婁地域	27,404	16,015	1,708
	不明・無回答	8,158	6,402	536
令和5年度 (事業所計)		966,700	641,057	56,915

表 2 - 5 - 2 年次有給休暇

(単位：上段 日／従業員 1 人あたり、下段 有給休暇取得率 %)

		令和 6 年度中の年次有給休暇	
		年間平均付与日数 (繰越日数は除く)	年間平均取得 (消化) 日数
事業所計		16.9	11.5 68.0
産業別	建設業	18.2	11.7 64.4
	製造業	18.2	13.4 73.5
	電気・ガス 熱供給・水道業	19.5	15.9 81.6
	情報通信業	19.5	14.1 72.7
	運輸業、 郵便業	18.1	13.1 72.4
	卸売業、 小売業	16.1	8.6 53.4
	金融業・ 保険業	19.1	12.0 62.8
	不動産業、 物品賃貸業	13.2	8.3 62.9
	学術研究、 専門技術サービス業	17.5	11.7 66.8
	宿泊業、 飲食サービス業	12.6	6.4 50.7
	生活関連サービス 業、娯楽業	13.2	6.6 50.4
	教育、学習支援業	17.2	11.0 64.1
	医療、福祉	15.8	10.8 68.8
	複合サービス事業	17.6	10.6 60.2
	サービス業	14.1	8.3 58.8
	その他	17.8	10.3 57.8
	不明・無回答	16.6	11.8 71.5
規模別	30人未満	15.2	8.9 58.7
	30～49人	15.6	9.7 62.0
	50～99人	16.3	10.3 63.1
	100～299人	16.4	11.1 67.7
	300人以上	18.2	13.2 72.6
	不明・無回答	16.6	10.5 63.2
地域別	和歌山市	17.5	11.9 67.9
	海草地域	16.6	11.5 69.4
	那賀地域	15.8	10.7 67.7
	伊都地域	16.0	11.1 69.8
	有田地域	17.7	13.1 74.1
	日高地域	16.9	11.8 69.9
	西牟婁地域	15.9	10.1 63.3
	東牟婁地域	16.0	9.4 58.4
	不明・無回答	15.2	11.9 78.5
令和 5 年度 (事業所計)		17.0	11.3 66.3

※有給休暇取得率について

前ページ (表 2 - 5 - 1) の年間合計取得 (消化) 日数を年間合計付与日数で割って算出

表 2 - 6 有給休暇の時間単位付与

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	合計	認めている					認めていない	無回答	
			1日分	2日分	3日分	4日分	5日以上			
事業所計	1,169	506	51	25	19	3	408	648	15	
	100.0	43.3	10.1	4.9	3.8	0.6	80.6	55.4	1.3	
産業別	建設業	76	27	0	3	3	0	21	48	1
		100.0	35.5	0.0	11.1	11.1	0.0	77.8	63.2	1.3
	製造業	236	84	8	5	4	1	66	152	0
		100.0	35.6	9.5	6.0	4.8	1.2	78.6	64.4	0.0
	電気・ガス 熱供給・水道業	7	1	0	0	0	0	1	6	0
		100.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	85.7	0.0
	情報通信業	8	4	0	0	0	0	4	3	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	37.5	12.5
	運輸業、 郵便業	53	15	1	2	1	0	11	37	1
		100.0	28.3	6.7	13.3	6.7	0.0	73.3	69.8	1.9
	卸売業、 小売業	186	75	10	3	3	1	58	108	3
		100.0	40.3	13.3	4.0	4.0	1.3	77.3	58.1	1.6
	金融業・ 保険業	31	22	0	1	0	0	21	9	0
		100.0	71.0	0.0	4.5	0.0	0.0	95.5	29.0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	8	1	1	0	0	0	0	7	0
		100.0	12.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	0.0
学術研究、 専門技術サービス業	18	10	0	0	0	0	10	8	0	
	100.0	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	44.4	0.0	
宿泊業、 飲食サービス業	72	26	5	1	0	0	20	42	4	
	100.0	36.1	19.2	3.8	0.0	0.0	76.9	58.3	5.6	
生活関連サービス 業、娯楽業	18	3	2	0	0	0	1	15	0	
	100.0	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	83.3	0.0	
教育、学習支援業	34	23	2	1	1	1	18	11	0	
	100.0	67.6	8.7	4.3	4.3	4.3	78.3	32.4	0.0	
医療、福祉	306	164	15	5	6	0	138	137	5	
	100.0	53.6	9.1	3.0	3.7	0.0	84.1	44.8	1.6	
複合サービス事業	6	2	0	0	0	0	2	4	0	
	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	0.0	
サービス業	60	20	2	2	0	0	16	40	0	
	100.0	33.3	10.0	10.0	0.0	0.0	80.0	66.7	0.0	
その他	38	22	3	1	1	0	17	16	0	
	100.0	57.9	13.6	4.5	4.5	0.0	77.3	42.1	0.0	
不明・無回答	12	7	2	1	0	0	4	5	0	
	100.0	58.3	28.6	14.3	0.0	0.0	57.1	41.7	0.0	
規模別	30人未満	286	118	19	5	8	0	86	161	7
		100.0	41.3	16.1	4.2	6.8	0.0	72.9	56.3	2.4
	30～49人	235	95	12	6	2	1	74	137	3
		100.0	40.4	12.6	6.3	2.1	1.1	77.9	58.3	1.3
	50～99人	225	87	5	3	5	1	73	138	0
		100.0	38.7	5.7	3.4	5.7	1.1	83.9	61.3	0.0
100～299人	195	78	5	4	2	0	67	116	1	
	100.0	40.0	6.4	5.1	2.6	0.0	85.9	59.5	0.5	
300人以上	188	106	5	5	1	0	95	80	2	
	100.0	56.4	4.7	4.7	0.9	0.0	89.6	42.6	1.1	
不明・無回答	40	22	5	2	1	1	13	16	2	
	100.0	55.0	22.7	9.1	4.5	4.5	59.1	40.0	5.0	
地域別	和歌山市	553	229	24	8	7	3	187	316	8
		100.0	41.4	10.5	3.5	3.1	1.3	81.7	57.1	1.4
	海草地域	75	32	2	2	1	0	27	41	2
		100.0	42.7	6.3	6.3	3.1	0.0	84.4	54.7	2.7
	那賀地域	102	34	5	3	2	0	24	67	1
		100.0	33.3	14.7	8.8	5.9	0.0	70.6	65.7	1.0
	伊都地域	88	42	4	5	1	0	32	46	0
		100.0	47.7	9.5	11.9	2.4	0.0	76.2	52.3	0.0
	有田地域	63	27	1	0	5	0	21	35	1
	100.0	42.9	3.7	0.0	18.5	0.0	77.8	55.6	1.6	
日高地域	83	36	4	0	1	0	31	46	1	
	100.0	43.4	11.1	0.0	2.8	0.0	86.1	55.4	1.2	
西牟婁地域	127	63	6	5	0	0	52	63	1	
	100.0	49.6	9.5	7.9	0.0	0.0	82.5	49.6	0.8	
東牟婁地域	61	33	4	1	2	0	26	27	1	
	100.0	54.1	12.1	3.0	6.1	0.0	78.8	44.3	1.6	
不明・無回答	17	10	1	1	0	0	8	7	0	
	100.0	58.8	10.0	10.0	0.0	0.0	80.0	41.2	0.0	
令和5年度 (事業所計)	1,144	421	35	18	19	4	345	672	51	
	100.0	36.8	8.3	4.3	4.5	1.0	81.9	58.7	4.5	

表3-1 多様な働き方の導入状況

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	テレワーク制度				短時間勤務制度				フレックスタイム制				
		導入している		導入していない	無回答	導入している		導入していない	無回答	導入している		導入していない	無回答	
		利用あり	利用なし			利用あり	利用なし			利用あり	利用なし			
事業所計	1,169 100.0	169 14.5	60 5.1	921 78.8	19 1.6	373 31.9	131 11.2	646 55.3	19 1.6	131 11.2	43 3.7	977 83.6	18 1.5	
産業別	建設業	76 100.0	14 18.4	1 1.3	61 80.3	0 0.0	15 19.7	6 7.9	53 69.7	2 2.6	6 7.9	2 2.6	68 89.5	0 0.0
	製造業	236 100.0	66 28.0	13 5.5	152 64.4	5 2.1	87 36.9	27 11.4	118 50.0	4 1.7	36 15.3	5 2.1	192 81.4	3 1.3
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	3 42.9	0 0.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	3 42.9	0 0.0	3 42.9	1 14.3
	情報通信業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	6 11.3	3 5.7	43 81.1	1 1.9	12 22.6	5 9.4	35 66.0	1 1.9	6 11.3	4 7.5	42 79.2	1 1.9
	卸売業、 小売業	186 100.0	24 12.9	9 4.8	150 80.6	3 1.6	58 31.2	20 10.8	106 57.0	2 1.1	25 13.4	7 3.8	151 81.2	3 1.6
	金融業・ 保険業	31 100.0	10 32.3	4 12.9	17 54.8	0 0.0	10 32.3	6 19.4	15 48.4	0 0.0	11 35.5	3 9.7	17 54.8	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	7 38.9	3 16.7	7 38.9	1 5.6	5 27.8	4 22.2	8 44.4	1 5.6	1 5.6	2 11.1	15 83.3	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	5 6.9	2 2.8	63 87.5	2 2.8	30 41.7	5 6.9	35 48.6	2 2.8	10 13.9	1 1.4	58 80.6	3 4.2
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0	0 0.0	3 16.7	2 11.1	13 72.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	34 100.0	5 14.7	1 2.9	27 79.4	1 2.9	13 38.2	5 14.7	15 44.1	1 2.9	1 2.9	2 5.9	29 85.3	2 5.9
	医療、福祉	306 100.0	11 3.6	13 4.2	279 91.2	3 1.0	100 32.7	33 10.8	170 55.6	3 1.0	18 5.9	8 2.6	277 90.5	3 1.0
	複合サービス事業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	0 0.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	サービス業	60 100.0	7 11.7	5 8.3	47 78.3	1 1.7	16 26.7	9 15.0	34 56.7	1 1.7	6 10.0	5 8.3	48 80.0	1 1.7
	その他	38 100.0	5 13.2	3 7.9	29 76.3	1 2.6	8 21.1	4 10.5	25 65.8	1 2.6	3 7.9	1 2.6	33 86.8	1 2.6
	不明・無回答	12 100.0	0 0.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0	4 33.3	1 8.3	7 58.3	0 0.0	3 25.0	0 0.0	9 75.0	0 0.0
規模別	30人未満	286 100.0	24 8.4	10 3.5	246 86.0	6 2.1	57 19.9	25 8.7	197 68.9	7 2.4	23 8.0	4 1.4	252 88.1	7 2.4
	30～49人	235 100.0	22 9.4	5 2.1	203 86.4	5 2.1	68 28.9	16 6.8	146 62.1	5 2.1	12 5.1	8 3.4	211 89.8	4 1.7
	50～99人	225 100.0	23 10.2	5 2.2	191 84.9	6 2.7	64 28.4	21 9.3	135 60.0	5 2.2	16 7.1	4 1.8	201 89.3	4 1.8
	100～299人	195 100.0	27 13.8	12 6.2	155 79.5	1 0.5	83 42.6	19 9.7	92 47.2	1 0.5	25 12.8	5 2.6	163 83.6	2 1.0
	300人以上	188 100.0	70 37.2	24 12.8	94 50.0	0 0.0	87 46.3	49 26.1	52 27.7	0 0.0	49 26.1	19 10.1	120 63.8	0 0.0
	不明・無回答	40 100.0	3 7.5	4 10.0	32 80.0	1 2.5	14 35.0	1 2.5	24 60.0	1 2.5	6 15.0	3 7.5	30 75.0	1 2.5
地域別	和歌山市	553 100.0	93 16.8	39 7.1	415 75.0	6 1.1	192 34.7	67 12.1	285 51.5	9 1.6	69 12.5	25 4.5	451 81.6	8 1.4
	海草地域	75 100.0	15 20.0	1 1.3	58 77.3	1 1.3	21 28.0	13 17.3	40 53.3	1 1.3	7 9.3	2 2.7	65 86.7	1 1.3
	那賀地域	102 100.0	13 12.7	2 2.0	85 83.3	2 2.0	35 34.3	12 11.8	54 52.9	1 1.0	11 10.8	4 3.9	85 83.3	2 2.0
	伊都地域	88 100.0	10 11.4	2 2.3	73 83.0	3 3.4	26 29.5	11 12.5	48 54.5	3 3.4	12 13.6	1 1.1	73 83.0	2 2.3
	有田地域	63 100.0	9 14.3	2 3.2	51 81.0	1 1.6	16 25.4	11 17.5	35 55.6	1 1.6	6 9.5	2 3.2	54 85.7	1 1.6
	日高地域	83 100.0	9 10.8	2 2.4	71 85.5	1 1.2	17 20.5	8 9.6	57 68.7	1 1.2	9 10.8	1 1.2	72 86.7	1 1.2
	西牟婁地域	127 100.0	13 10.2	10 7.9	102 80.3	2 1.6	39 30.7	6 4.7	80 63.0	2 1.6	12 9.4	5 3.9	109 85.8	1 0.8
	東牟婁地域	61 100.0	6 9.8	2 3.3	50 82.0	3 4.9	20 32.8	3 4.9	37 60.7	1 1.6	3 4.9	2 3.3	54 88.5	2 3.3
	不明・無回答	17 100.0	1 5.9	0 0.0	16 94.1	0 0.0	7 41.2	0 0.0	10 58.8	0 0.0	2 11.8	1 5.9	14 82.4	0 0.0
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	179 15.6	41 3.6	894 78.1	30 2.6	308 26.9	87 7.6	718 62.8	31 2.7	119 10.4	41 3.6	947 82.8	37 3.2	

表3-1 多様な働き方の導入状況

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	限定正社員制度（職務）				限定正社員制度（勤務地）				短時間正社員制度				
		導入している		導入して いない	無回答	導入している		導入して いない	無回答	導入している		導入して いない	無回答	
		利用 あり	利用 なし			利用 あり	利用 なし			利用 あり	利用 なし			
事業所計	1,169 100.0	74 6.3	17 1.5	1,052 90.0	26 2.2	105 9.0	24 2.1	1,014 86.7	26 2.2	132 11.3	51 4.4	963 82.4	23 2.0	
産業別	建設業	76 100.0	3 3.9	0 0.0	73 96.1	0 0.0	7 9.2	0 0.0	69 90.8	0 0.0	5 6.6	2 2.6	69 90.8	0 0.0
	製造業	236 100.0	11 4.7	3 1.3	216 91.5	6 2.5	16 6.8	1 0.4	213 90.3	6 2.5	19 8.1	6 2.5	205 86.9	6 2.5
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0	5 71.4	1 14.3
	情報通信業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	5 9.4	2 3.8	45 84.9	1 1.9	5 9.4	4 7.5	43 81.1	1 1.9	7 13.2	4 7.5	41 77.4	1 1.9
	卸売業、 小売業	186 100.0	12 6.5	5 2.7	163 87.6	6 3.2	23 12.4	8 4.3	149 80.1	6 3.2	15 8.1	9 4.8	157 84.4	5 2.7
	金融業・ 保険業	31 100.0	8 25.8	0 0.0	23 74.2	0 0.0	13 41.9	0 0.0	18 58.1	0 0.0	9 29.0	3 9.7	18 58.1	1 3.2
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	7 87.5	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	0 0.0	1 5.6	16 88.9	1 5.6	1 5.6	1 5.6	15 83.3	1 5.6	2 11.1	1 5.6	14 77.8	1 5.6
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	12 16.7	1 1.4	56 77.8	3 4.2	15 20.8	1 1.4	53 73.6	3 4.2	10 13.9	4 5.6	55 76.4	3 4.2
	生活関連サービ ス業、娯楽業	18 100.0	1 5.6	0 0.0	17 94.4	0 0.0	1 5.6	0 0.0	16 88.9	1 5.6	1 5.6	2 11.1	15 83.3	0 0.0
	教育、学習支援業	34 100.0	0 0.0	0 0.0	32 94.1	2 5.9	0 0.0	0 0.0	32 94.1	2 5.9	6 17.6	3 8.8	24 70.6	1 2.9
	医療、福祉	306 100.0	12 3.9	3 1.0	287 93.8	4 1.3	10 3.3	4 1.3	289 94.4	3 1.0	44 14.4	13 4.2	247 80.7	2 0.7
	複合サービス事業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	サービス業	60 100.0	5 8.3	1 1.7	53 88.3	1 1.7	7 11.7	2 3.3	50 83.3	1 1.7	7 11.7	2 3.3	50 83.3	1 1.7
	その他	38 100.0	1 2.6	1 2.6	35 92.1	1 2.6	2 5.3	2 5.3	33 86.8	1 2.6	4 10.5	1 2.6	32 84.2	1 2.6
	不明・無回答	12 100.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	11 91.7	0 0.0
規模別	30人未満	286 100.0	6 2.1	2 0.7	267 93.4	11 3.8	6 2.1	3 1.0	267 93.4	10 3.5	16 5.6	11 3.8	250 87.4	9 3.1
	30～49人	235 100.0	8 3.4	1 0.4	220 93.6	6 2.6	7 3.0	1 0.4	220 93.6	7 3.0	27 11.5	9 3.8	193 82.1	6 2.6
	50～99人	225 100.0	11 4.9	1 0.4	208 92.4	5 2.2	11 4.9	2 0.9	207 92.0	5 2.2	25 11.1	7 3.1	188 83.6	5 2.2
	100～299人	195 100.0	8 4.1	2 1.0	182 93.3	3 1.5	9 4.6	3 1.5	180 92.3	3 1.5	24 12.3	4 2.1	165 84.6	2 1.0
	300人以上	188 100.0	39 20.7	11 5.9	138 73.4	0 0.0	69 36.7	15 8.0	104 55.3	0 0.0	34 18.1	20 10.6	134 71.3	0 0.0
	不明・無回答	40 100.0	2 5.0	0 0.0	37 92.5	1 2.5	3 7.5	0 0.0	36 90.0	1 2.5	6 15.0	0 0.0	33 82.5	1 2.5
地域別	和歌山市	553 100.0	45 8.1	11 2.0	485 87.7	12 2.2	74 13.4	12 2.2	456 82.5	11 2.0	74 13.4	25 4.5	443 80.1	11 2.0
	海草地域	75 100.0	4 5.3	1 1.3	68 90.7	2 2.7	4 5.3	5 6.7	64 85.3	2 2.7	2 2.7	4 5.3	67 89.3	2 2.7
	那賀地域	102 100.0	6 5.9	0 0.0	93 91.2	3 2.9	4 3.9	2 2.0	93 91.2	3 2.9	16 15.7	6 5.9	79 77.5	1 1.0
	伊都地域	88 100.0	2 2.3	1 1.1	83 94.3	2 2.3	2 2.3	1 1.1	83 94.3	2 2.3	7 8.0	3 3.4	76 86.4	2 2.3
	有田地域	63 100.0	2 3.2	1 1.6	59 93.7	1 1.6	3 4.8	0 0.0	59 93.7	1 1.6	4 6.3	3 4.8	55 87.3	1 1.6
	日高地域	83 100.0	1 1.2	0 0.0	81 97.6	1 1.2	2 2.4	1 1.2	79 95.2	1 1.2	7 8.4	1 1.2	74 89.2	1 1.2
	西牟婁地域	127 100.0	8 6.3	2 1.6	114 89.8	3 2.4	9 7.1	2 1.6	113 89.0	3 2.4	15 11.8	4 3.1	105 82.7	3 2.4
	東牟婁地域	61 100.0	5 8.2	1 1.6	53 86.9	2 3.3	6 9.8	1 1.6	52 85.2	2 3.3	4 6.6	5 8.2	50 82.0	2 3.3
	不明・無回答	17 100.0	1 5.9	0 0.0	16 94.1	0 0.0	1 5.9	0 0.0	15 88.2	1 5.9	3 17.6	0 0.0	14 82.4	0 0.0
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	53 4.6	31 2.7	1,023 89.4	37 3.2	85 7.4	32 2.8	985 86.1	42 3.7	131 11.5	48 4.2	926 80.9	39 3.4	

表3-1 多様な働き方の導入状況

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	始業・終業時刻の繰上・繰下				勤務間インターバル制				裁量労働制				
		導入している		導入して いない	無回答	導入している		導入して いない	無回答	導入している		導入して いない	無回答	
		利用 あり	利用 なし			利用 あり	利用 なし			利用 あり	利用 なし			
事業所計	1,169 100.0	306 26.2	63 5.4	780 66.7	20 1.7	125 10.7	27 2.3	992 84.9	25 2.1	93 8.0	17 1.5	1,032 88.3	27 2.3	
産業別	建設業	76 100.0	15 19.7	5 6.6	56 73.7	0 0.0	7 9.2	1 1.3	68 89.5	0 0.0	3 3.9	0 0.0	73 96.1	0 0.0
	製造業	236 100.0	63 26.7	9 3.8	158 66.9	6 2.5	20 8.5	5 2.1	204 86.4	7 3.0	23 9.7	3 1.3	204 86.4	6 2.5
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	2 28.6	0 0.0	5 71.4	0 0.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3
	情報通信業	8 100.0	4 50.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	16 30.2	2 3.8	34 64.2	1 1.9	16 30.2	0 0.0	36 67.9	1 1.9	5 9.4	1 1.9	45 84.9	2 3.8
	卸売業、 小売業	186 100.0	46 24.7	14 7.5	123 66.1	3 1.6	19 10.2	5 2.7	157 84.4	5 2.7	14 7.5	2 1.1	165 88.7	5 2.7
	金融業・ 保険業	31 100.0	8 25.8	3 9.7	19 61.3	1 3.2	5 16.1	2 6.5	24 77.4	0 0.0	7 22.6	0 0.0	24 77.4	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	3 16.7	2 11.1	12 66.7	1 5.6	2 11.1	2 11.1	13 72.2	1 5.6	1 5.6	1 5.6	15 83.3	1 5.6
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	32 44.4	1 1.4	37 51.4	2 2.8	11 15.3	0 0.0	58 80.6	3 4.2	12 16.7	0 0.0	57 79.2	3 4.2
	生活関連サービ ス業、娯楽業	18 100.0	8 44.4	0 0.0	10 55.6	0 0.0	1 5.6	0 0.0	17 94.4	0 0.0	1 5.6	0 0.0	17 94.4	0 0.0
	教育、学習支援業	34 100.0	9 26.5	2 5.9	21 61.8	2 5.9	3 8.8	0 0.0	29 85.3	2 5.9	8 23.5	0 0.0	23 67.6	3 8.8
	医療、福祉	306 100.0	72 23.5	13 4.2	219 71.6	2 0.7	29 9.5	9 2.9	265 86.6	3 1.0	10 3.3	4 1.3	288 94.1	4 1.3
	複合サービス事業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	サービス業	60 100.0	13 21.7	4 6.7	42 70.0	1 1.7	6 10.0	1 1.7	52 86.7	1 1.7	4 6.7	2 3.3	53 88.3	1 1.7
	その他	38 100.0	6 15.8	6 15.8	25 65.8	1 2.6	2 5.3	0 0.0	35 92.1	1 2.6	2 5.3	0 0.0	35 92.1	1 2.6
	不明・無回答	12 100.0	4 33.3	0 0.0	8 66.7	0 0.0	2 16.7	1 8.3	9 75.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	9 75.0	0 0.0
規模別	30人未満	286 100.0	61 21.3	8 2.8	210 73.4	7 2.4	19 6.6	4 1.4	254 88.8	9 3.1	23 8.0	2 0.7	251 87.8	10 3.5
	30～49人	235 100.0	46 19.6	11 4.7	173 73.6	5 2.1	21 8.9	5 2.1	203 86.4	6 2.6	17 7.2	2 0.9	208 88.5	8 3.4
	50～99人	225 100.0	51 22.7	12 5.3	157 69.8	5 2.2	22 9.8	4 1.8	193 85.8	6 2.7	13 5.8	0 0.0	207 92.0	5 2.2
	100～299人	195 100.0	54 27.7	9 4.6	129 66.2	3 1.5	25 12.8	6 3.1	161 82.6	3 1.5	12 6.2	5 2.6	175 89.7	3 1.5
	300人以上	188 100.0	79 42.0	21 11.2	88 46.8	0 0.0	31 16.5	6 3.2	151 80.3	0 0.0	26 13.8	7 3.7	155 82.4	0 0.0
	不明・無回答	40 100.0	15 37.5	2 5.0	23 57.5	0 0.0	7 17.5	2 5.0	30 75.0	1 2.5	2 5.0	1 2.5	36 90.0	1 2.5
地域別	和歌山市	553 100.0	149 26.9	29 5.2	366 66.2	9 1.6	68 12.3	14 2.5	460 83.2	11 2.0	47 8.5	10 1.8	484 87.5	12 2.2
	海草地域	75 100.0	21 28.0	6 8.0	46 61.3	2 2.7	5 6.7	0 0.0	68 90.7	2 2.7	1 1.3	1 1.3	71 94.7	2 2.7
	那賀地域	102 100.0	26 25.5	7 6.9	68 66.7	1 1.0	9 8.8	4 3.9	87 85.3	2 2.0	10 9.8	1 1.0	89 87.3	2 2.0
	伊都地域	88 100.0	26 29.5	0 0.0	60 68.2	2 2.3	7 8.0	2 2.3	76 86.4	3 3.4	6 6.8	1 1.1	79 89.8	2 2.3
	有田地域	63 100.0	11 17.5	6 9.5	45 71.4	1 1.6	4 6.3	1 1.6	57 90.5	1 1.6	6 9.5	0 0.0	56 88.9	1 1.6
	日高地域	83 100.0	19 22.9	0 0.0	63 75.9	1 1.2	6 7.2	1 1.2	75 90.4	1 1.2	4 4.8	1 1.2	76 91.6	2 2.4
	西牟婁地域	127 100.0	32 25.2	8 6.3	84 66.1	3 2.4	15 11.8	3 2.4	106 83.5	3 2.4	15 11.8	1 0.8	107 84.3	4 3.1
	東牟婁地域	61 100.0	18 29.5	6 9.8	36 59.0	1 1.6	10 16.4	2 3.3	47 77.0	2 3.3	4 6.6	1 1.6	54 88.5	2 3.3
	不明・無回答	17 100.0	4 23.5	1 5.9	12 70.6	0 0.0	1 5.9	0 0.0	16 94.1	0 0.0	0 0.0	1 5.9	16 94.1	0 0.0
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	266 23.3	48 4.2	793 69.3	37 3.2	112 9.8	21 1.8	969 84.7	42 3.7	69 6.0	32 2.8	1,001 87.5	42 3.7	

表3-1 多様な働き方の導入状況

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	変形労働時間制					
		導入している		導入して いない	無回答		
		利用 あり	利用 なし				
事業所計	1,169 100.0	609 52.1	56 4.8	490 41.9	14 1.2		
産業別	建設業	76 100.0	27 35.5	5 6.6	44 57.9	0 0.0	
	製造業	236 100.0	138 58.5	16 6.8	81 34.3	1 0.4	
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	4 57.1	0 0.0	2 28.6	1 14.3	
	情報通信業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0	
	運輸業、 郵便業	53 100.0	34 64.2	2 3.8	16 30.2	1 1.9	
	卸売業、 小売業	186 100.0	92 49.5	5 2.7	88 47.3	1 0.5	
	金融業・ 保険業	31 100.0	7 22.6	1 3.2	22 71.0	1 3.2	
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	4 22.2	2 11.1	11 61.1	1 5.6	
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	47 65.3	1 1.4	23 31.9	1 1.4	
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	8 44.4	0 0.0	10 55.6	0 0.0	
	教育、学習支援業	34 100.0	25 73.5	0 0.0	7 20.6	2 5.9	
	医療、福祉	306 100.0	169 55.2	10 3.3	123 40.2	4 1.3	
	複合サービス事業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	
	サービス業	60 100.0	29 48.3	6 10.0	24 40.0	1 1.7	
	その他	38 100.0	13 34.2	3 7.9	22 57.9	0 0.0	
	不明・無回答	12 100.0	6 50.0	1 8.3	5 41.7	0 0.0	
	規模別	30人未満	286 100.0	93 32.5	10 3.5	178 62.2	5 1.7
		30～49人	235 100.0	126 53.6	7 3.0	99 42.1	3 1.3
50～99人		225 100.0	130 57.8	14 6.2	80 35.6	1 0.4	
100～299人		195 100.0	134 68.7	5 2.6	53 27.2	3 1.5	
300人以上		188 100.0	109 58.0	18 9.6	60 31.9	1 0.5	
不明・無回答		40 100.0	17 42.5	2 5.0	20 50.0	1 2.5	
地域別	和歌山市	553 100.0	285 51.5	28 5.1	231 41.8	9 1.6	
	海草地域	75 100.0	43 57.3	7 9.3	25 33.3	0 0.0	
	那賀地域	102 100.0	58 56.9	3 2.9	40 39.2	1 1.0	
	伊都地域	88 100.0	41 46.6	6 6.8	40 45.5	1 1.1	
	有田地域	63 100.0	25 39.7	2 3.2	35 55.6	1 1.6	
	日高地域	83 100.0	38 45.8	1 1.2	43 51.8	1 1.2	
	西牟婁地域	127 100.0	77 60.6	5 3.9	44 34.6	1 0.8	
	東牟婁地域	61 100.0	34 55.7	3 4.9	24 39.3	0 0.0	
	不明・無回答	17 100.0	8 47.1	1 5.9	8 47.1	0 0.0	
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	571 49.9	35 3.1	511 44.7	27 2.4		

表3-2 多様な働き方制度の導入理由（複数回答）

（表3-1において、1つでも「導入している」と回答した事業所のみ）

（単位：上段 社、下段 %）

		3-1 「導入している」 事業所計	感染症対策	人材の確保	人材の定着 (退職者減少)	ワーク・ライフ ・バランスの支援	業務効率化	その他
事業所計		925 100.0	144 15.6	380 41.1	323 34.9	378 40.9	521 56.3	57 6.2
産 業 別	建設業	48 100.0	7 14.6	17 35.4	13 27.1	20 41.7	29 60.4	4 8.3
	製造業	201 100.0	47 23.4	71 35.3	59 29.4	86 42.8	112 55.7	15 7.5
	電気・ガス 熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	4 66.7	5 83.3	0 0.0
	情報通信業	6 100.0	4 66.7	5 83.3	5 83.3	6 100.0	5 83.3	1 16.7
	運輸業、 郵便業	42 100.0	4 9.5	12 28.6	12 28.6	11 26.2	30 71.4	4 9.5
	卸売業、 小売業	139 100.0	23 16.5	62 44.6	51 36.7	62 44.6	73 52.5	7 5.0
	金融業・ 保険業	26 100.0	7 26.9	7 26.9	8 30.8	21 80.8	11 42.3	1 3.8
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	14 100.0	9 64.3	3 21.4	4 28.6	8 57.1	8 57.1	1 7.1
	宿泊業、 飲食サービス業	60 100.0	2 3.3	31 51.7	27 45.0	23 38.3	40 66.7	4 6.7
	生活関連サービ ス業、娯楽業	12 100.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	4 33.3	6 50.0	2 16.7
	教育、学習支援業	31 100.0	1 3.2	11 35.5	8 25.8	14 45.2	16 51.6	4 12.9
	医療、福祉	245 100.0	16 6.5	123 50.2	103 42.0	88 35.9	127 51.8	12 4.9
	複合サービス事業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	4 80.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	サービス業	48 100.0	12 25.0	17 35.4	17 35.4	15 31.3	29 60.4	2 4.2
	その他	29 100.0	5 17.2	8 27.6	7 24.1	10 34.5	18 62.1	0 0.0
不明・無回答	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	3 37.5	5 62.5	0 0.0	
規 模 別	30人未満	173 100.0	17 9.8	68 39.3	50 28.9	52 30.1	85 49.1	7 4.0
	30~49人	187 100.0	24 12.8	62 33.2	58 31.0	54 28.9	98 52.4	13 7.0
	50~99人	182 100.0	20 11.0	63 34.6	56 30.8	58 31.9	109 59.9	16 8.8
	100~299人	170 100.0	16 9.4	80 47.1	70 41.2	81 47.6	100 58.8	13 7.6
	300人以上	184 100.0	60 32.6	93 50.5	79 42.9	124 67.4	107 58.2	7 3.8
	不明・無回答	29 100.0	7 24.1	14 48.3	10 34.5	9 31.0	22 75.9	1 3.4
地 域 別	和歌山市	452 100.0	86 19.0	176 38.9	159 35.2	200 44.2	253 56.0	29 6.4
	海草地域	65 100.0	13 20.0	27 41.5	21 32.3	30 46.2	31 47.7	5 7.7
	那賀地域	85 100.0	9 10.6	40 47.1	27 31.8	33 38.8	42 49.4	7 8.2
	伊都地域	69 100.0	7 10.1	27 39.1	22 31.9	24 34.8	41 59.4	3 4.3
	有田地域	44 100.0	7 15.9	20 45.5	18 40.9	17 38.6	23 52.3	1 2.3
	日高地域	50 100.0	6 12.0	18 36.0	18 36.0	17 34.0	30 60.0	4 8.0
	西牟婁地域	99 100.0	9 9.1	42 42.4	30 30.3	34 34.3	64 64.6	8 8.1
	東牟婁地域	49 100.0	5 10.2	24 49.0	25 51.0	18 36.7	31 63.3	0 0.0
	不明・無回答	12 100.0	2 16.7	6 50.0	3 25.0	5 41.7	6 50.0	0 0.0
令和5年度 (事業所計)	841 100.0	163 19.4	271 32.2	238 28.3	285 33.9	490 58.3	44 5.2	

表3-3 多様な働き方に取り組むにあたっての課題（複数回答）

(単位：上段 社、下段 %)

		事業所計	人員配置に苦慮する (代替要員の確保等)	労務管理が煩雑になる (勤務時間の把握等)	利用者と非利用者で 不公平感が生じる	制度導入についての ノウハウが不足している	経営に影響する (売上の減少等)	その他	特になし
事業所計		1,169 100.0	717 61.3	563 48.2	299 25.6	207 17.7	167 14.3	17 1.5	114 9.8
産業別	建設業	76 100.0	31 40.8	31 40.8	20 26.3	13 17.1	15 19.7	5 6.6	12 15.8
	製造業	236 100.0	151 64.0	135 57.2	77 32.6	43 18.2	38 16.1	3 1.3	17 7.2
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3
	情報通信業	8 100.0	7 87.5	5 62.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	33 62.3	23 43.4	10 18.9	7 13.2	5 9.4	0 0.0	7 13.2
	卸売業、 小売業	186 100.0	106 57.0	87 46.8	57 30.6	35 18.8	34 18.3	3 1.6	17 9.1
	金融業・ 保険業	31 100.0	17 54.8	10 32.3	4 12.9	3 9.7	1 3.2	0 0.0	5 16.1
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	9 50.0	10 55.6	7 38.9	4 22.2	2 11.1	0 0.0	1 5.6
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	46 63.9	28 38.9	11 15.3	7 9.7	9 12.5	1 1.4	9 12.5
	生活関連サービ ス業、娯楽業	18 100.0	9 50.0	7 38.9	3 16.7	0 0.0	4 22.2	0 0.0	2 11.1
	教育、学習支援業	34 100.0	25 73.5	20 58.8	11 32.4	15 44.1	5 14.7	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	306 100.0	215 70.3	148 48.4	66 21.6	54 17.6	38 12.4	3 1.0	27 8.8
	複合サービス事業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3
	サービス業	60 100.0	40 66.7	28 46.7	12 20.0	13 21.7	7 11.7	0 0.0	5 8.3
	その他	38 100.0	18 47.4	17 44.7	10 26.3	6 15.8	5 13.2	1 2.6	7 18.4
	不明・無回答	12 100.0	4 33.3	6 50.0	3 25.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7
	規模別	30人未満	286 100.0	143 50.0	106 37.1	50 17.5	50 17.5	45 15.7	5 1.7
30~49人		235 100.0	145 61.7	107 45.5	51 21.7	45 19.1	36 15.3	3 1.3	25 10.6
50~99人		225 100.0	148 65.8	121 53.8	55 24.4	49 21.8	31 13.8	1 0.4	16 7.1
100~299人		195 100.0	130 66.7	114 58.5	72 36.9	30 15.4	28 14.4	1 0.5	13 6.7
300人以上		188 100.0	134 71.3	102 54.3	61 32.4	27 14.4	19 10.1	4 2.1	14 7.4
不明・無回答		40 100.0	17 42.5	13 32.5	10 25.0	6 15.0	8 20.0	3 7.5	8 20.0
地域別	和歌山市	553 100.0	333 60.2	277 50.1	158 28.6	94 17.0	76 13.7	6 1.1	58 10.5
	海草地域	75 100.0	49 65.3	38 50.7	15 20.0	10 13.3	8 10.7	1 1.3	4 5.3
	那賀地域	102 100.0	65 63.7	46 45.1	27 26.5	13 12.7	16 15.7	2 2.0	11 10.8
	伊都地域	88 100.0	57 64.8	42 47.7	22 25.0	19 21.6	15 17.0	0 0.0	3 3.4
	有田地域	63 100.0	35 55.6	26 41.3	11 17.5	15 23.8	14 22.2	0 0.0	6 9.5
	日高地域	83 100.0	51 61.4	36 43.4	15 18.1	17 20.5	11 13.3	4 4.8	14 16.9
	西牟婁地域	127 100.0	83 65.4	62 48.8	29 22.8	26 20.5	13 10.2	1 0.8	10 7.9
	東牟婁地域	61 100.0	36 59.0	33 54.1	16 26.2	11 18.0	12 19.7	3 4.9	6 9.8
	不明・無回答	17 100.0	8 47.1	3 17.6	6 35.3	2 11.8	2 11.8	0 0.0	2 11.8
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	707 61.8	522 45.6	268 23.4	187 16.3	163 14.2	36 3.1	-	

表3-4 副業・兼業

(単位：上段 社、下段 %)

		事業所計	認めている	認めていない (認める予定はない)	検討中	無回答
事業所計		1,169 100.0	592 50.6	417 35.7	153 13.1	7 0.6
産業別	建設業	76 100.0	20 26.3	40 52.6	14 18.4	2 2.6
	製造業	236 100.0	83 35.2	129 54.7	24 10.2	0 0.0
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	17 32.1	25 47.2	10 18.9	1 1.9
	卸売業、 小売業	186 100.0	104 55.9	51 27.4	29 15.6	2 1.1
	金融業・ 保険業	31 100.0	15 48.4	15 48.4	1 3.2	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	7 38.9	8 44.4	3 16.7	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	46 63.9	18 25.0	8 11.1	0 0.0
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	16 88.9	1 5.6	0 0.0	1 5.6
	教育、学習支援業	34 100.0	20 58.8	9 26.5	5 14.7	0 0.0
	医療、福祉	306 100.0	188 61.4	74 24.2	44 14.4	0 0.0
	複合サービス事業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0
	サービス業	60 100.0	34 56.7	19 31.7	7 11.7	0 0.0
	その他	38 100.0	17 44.7	16 42.1	4 10.5	1 2.6
	不明・無回答	12 100.0	9 75.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0
	規模別	30人未満	286 100.0	177 61.9	66 23.1	39 13.6
30~49人		235 100.0	106 45.1	91 38.7	38 16.2	0 0.0
50~99人		225 100.0	108 48.0	88 39.1	27 12.0	2 0.9
100~299人		195 100.0	84 43.1	77 39.5	34 17.4	0 0.0
300人以上		188 100.0	92 48.9	84 44.7	12 6.4	0 0.0
不明・無回答		40 100.0	25 62.5	11 27.5	3 7.5	1 2.5
地域別	和歌山市	53 100.0	265 47.9	200 36.2	83 15.0	5 0.9
	海草地域	75 100.0	28 37.3	36 48.0	11 14.7	0 0.0
	那賀地域	102 100.0	57 55.9	34 33.3	11 10.8	0 0.0
	伊都地域	88 100.0	48 54.5	32 36.4	8 9.1	0 0.0
	有田地域	63 100.0	31 49.2	20 31.7	12 19.0	0 0.0
	日高地域	83 100.0	43 51.8	33 39.8	7 8.4	0 0.0
	西牟婁地域	127 100.0	75 59.1	40 31.5	10 7.9	2 1.6
	東牟婁地域	61 100.0	33 54.1	20 32.8	8 13.1	0 0.0
	不明・無回答	17 100.0	12 70.6	2 11.8	3 17.6	0 0.0
令和5年度 (事業所計)	-	-	-	-	-	

※「副業・兼業」とは、2つ以上の仕事をかけ持つことをいいます。企業に雇用される形で行うもの（正社員、パート・アルバイト）、自ら起業して事業主として行うもの、コンサルタントとして請負や委任といった形で行うものなど、さまざまな形態があります。なお、副業と兼業の2つに明確な違いはありません。

表3-5 副業・兼業を認めていない理由（複数回答）

（表3-4において「認めていない（認める予定はない）」と回答した事業所のみ）

（単位：上段 社、下段 %）

	3-4 「認めていない」 事業所計	過重労働となり 本業務に支障を きたす恐れ	労働時間の管理・ 把握が困難	組織内の知識や 技術の漏洩	職場の他の従業員の 業務負担の増加	従業員の転職に 繋がる可能性	認めたいが、 相談窓口が 分からない	その他	
事業所計	417 100.0	352 84.4	185 44.4	75 18.0	91 21.8	45 10.8	3 0.7	27 6.5	
産業別	建設業	40 100.0	36 90.0	23 57.5	10 25.0	13 32.5	8 20.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	129 100.0	109 84.5	65 50.4	20 15.5	26 20.2	11 8.5	3 2.3	7 5.4
	電気・ガス 熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	25 100.0	22 88.0	12 48.0	1 4.0	8 32.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0
	卸売業、 小売業	51 100.0	43 84.3	19 37.3	11 21.6	12 23.5	7 13.7	0 0.0	1 2.0
	金融業・ 保険業	15 100.0	7 46.7	6 40.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 26.7
	不動産業、 物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	8 100.0	7 87.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	18 100.0	17 94.4	9 50.0	5 27.8	4 22.2	2 11.1	0 0.0	1 5.6
	生活関連サービ ス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	9 100.0	7 77.8	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	74 100.0	67 90.5	26 35.1	13 17.6	18 24.3	11 14.9	0 0.0	6 8.1
	複合サービス事業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
	サービス業	19 100.0	15 78.9	11 57.9	4 21.1	2 10.5	0 0.0	0 0.0	1 5.3
	その他	16 100.0	11 68.8	5 31.3	0 0.0	2 12.5	2 12.5	0 0.0	3 18.8
不明・無回答	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	66 100.0	52 78.8	23 34.8	7 10.6	14 21.2	6 9.1	0 0.0	4 6.1
	30~49人	91 100.0	78 85.7	39 42.9	10 11.0	24 26.4	9 9.9	1 1.1	5 5.5
	50~99人	88 100.0	72 81.8	35 39.8	19 21.6	19 21.6	9 10.2	0 0.0	6 6.8
	100~299人	77 100.0	68 88.3	37 48.1	15 19.5	13 16.9	9 11.7	0 0.0	7 9.1
	300人以上	84 100.0	73 86.9	44 52.4	21 25.0	18 21.4	11 13.1	2 2.4	5 6.0
	不明・無回答	11 100.0	9 81.8	7 63.6	3 27.3	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	200 100.0	167 83.5	83 41.5	45 22.5	31 15.5	22 11.0	2 1.0	14 7.0
	海草地域	36 100.0	31 86.1	18 50.0	4 11.1	7 19.4	4 11.1	0 0.0	3 8.3
	那賀地域	34 100.0	29 85.3	12 35.3	4 11.8	10 29.4	3 8.8	1 2.9	2 5.9
	伊都地域	32 100.0	28 87.5	15 46.9	4 12.5	8 25.0	1 3.1	0 0.0	2 6.3
	有田地域	20 100.0	17 85.0	10 50.0	3 15.0	8 40.0	4 20.0	0 0.0	1 5.0
	日高地域	33 100.0	28 84.8	16 48.5	9 27.3	8 24.2	5 15.2	0 0.0	2 6.1
	西牟婁地域	40 100.0	33 82.5	21 52.5	5 12.5	11 27.5	5 12.5	0 0.0	2 5.0
	東牟婁地域	20 100.0	18 90.0	9 45.0	1 5.0	7 35.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0
	不明・無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
令和5年度 (事業所計)	-	-	-	-	-	-	-	-	

表3-6 副業・兼業人材の受け入れ

(単位：上段 社、下段 %)

		事業所計	受け入れたことがある	受け入れたことはない	無回答
事業所計		1,169 100.0	571 48.8	581 49.7	17 1.5
産業別	建設業	76 100.0	12 15.8	64 84.2	0 0.0
	製造業	236 100.0	62 26.3	171 72.5	3 1.3
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	24 45.3	28 52.8	1 1.9
	卸売業、 小売業	186 100.0	92 49.5	91 48.9	3 1.6
	金融業・ 保険業	31 100.0	7 22.6	24 77.4	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	4 22.2	14 77.8	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	57 79.2	13 18.1	2 2.8
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	15 83.3	2 11.1	1 5.6
	教育、学習支援業	34 100.0	20 58.8	14 41.2	0 0.0
	医療、福祉	306 100.0	212 69.3	90 29.4	4 1.3
	複合サービス事業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	サービス業	60 100.0	37 61.7	23 38.3	0 0.0
	その他	38 100.0	12 31.6	23 60.5	3 7.9
	不明・無回答	12 100.0	9 75.0	3 25.0	0 0.0
規模別	30人未満	286 100.0	163 57.0	120 42.0	3 1.0
	30～49人	235 100.0	113 48.1	121 51.5	1 0.4
	50～99人	225 100.0	112 49.8	105 46.7	8 3.6
	100～299人	195 100.0	97 49.7	97 49.7	1 0.5
	300人以上	188 100.0	66 35.1	121 64.4	1 0.5
	不明・無回答	40 100.0	20 50.0	17 42.5	3 7.5
地域別	和歌山市	553 100.0	252 45.6	289 52.3	12 2.2
	海草地域	75 100.0	26 34.7	48 64.0	1 1.3
	那賀地域	102 100.0	56 54.9	45 44.1	1 1.0
	伊都地域	88 100.0	39 44.3	48 54.5	1 1.1
	有田地域	63 100.0	30 47.6	33 52.4	0 0.0
	日高地域	83 100.0	43 51.8	40 48.2	0 0.0
	西牟婁地域	127 100.0	78 61.4	47 37.0	2 1.6
	東牟婁地域	61 100.0	33 54.1	28 45.9	0 0.0
	不明・無回答	17 100.0	14 82.4	3 17.6	0 0.0
令和5年度 (事業所計)		1,144 100.0	371 32.4	679 59.4	94 8.2

表3-7 副業・兼業人材を受け入れた目的

(表3-6において「受け入れたことがある」と回答した事業所のみ)

(単位：上段 社、下段 %)

		3-6 「受け入れたことがある」 と回答した事業所計	人材不足の 解消のため	新たな知識・経営資源の 獲得のため	新事業の立ち上げ ・推進のため	業務の効率化 のため	コストメ리트 のため	その他
事業所計		571 100.0	503 88.1	40 7.0	11 1.9	91 15.9	32 5.6	42 7.4
産業別	建設業	12 100.0	9 75.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3
	製造業	62 100.0	47 75.8	8 12.9	3 4.8	7 11.3	2 3.2	8 12.9
	電気・ガス 熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	24 100.0	19 79.2	1 4.2	0 0.0	5 20.8	1 4.2	3 12.5
	卸売業、 小売業	92 100.0	82 89.1	4 4.3	1 1.1	9 9.8	3 3.3	6 6.5
	金融業・ 保険業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9
	不動産業、 物品賃貸業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	学術研究、 専門技術サービス業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	宿泊業、 飲食サービス業	57 100.0	55 96.5	5 8.8	0 0.0	16 28.1	7 12.3	0 0.0
	生活関連サービス 業、娯楽業	15 100.0	14 93.3	0 0.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7
	教育、学習支援業	20 100.0	17 85.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0
	医療、福祉	212 100.0	199 93.9	11 5.2	3 1.4	40 18.9	12 5.7	12 5.7
	複合サービス事業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	サービス業	37 100.0	32 86.5	4 10.8	1 2.7	7 18.9	3 8.1	3 8.1
	その他	12 100.0	9 75.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3
不明・無回答	9 100.0	9 100.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	163 100.0	144 88.3	8 4.9	2 1.2	24 14.7	10 6.1	10 6.1
	30~49人	113 100.0	103 91.2	5 4.4	3 2.7	17 15.0	2 1.8	9 8.0
	50~99人	112 100.0	98 87.5	6 5.4	3 2.7	25 22.3	4 3.6	10 8.9
	100~299人	97 100.0	81 83.5	5 5.2	1 1.0	14 14.4	6 6.2	12 12.4
	300人以上	66 100.0	59 89.4	12 18.2	2 3.0	8 12.1	8 12.1	1 1.5
	不明・無回答	20 100.0	18 90.0	4 20.0	0 0.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0
地域別	和歌山市	252 100.0	215 85.3	25 9.9	7 2.8	39 15.5	11 4.4	19 7.5
	海草地域	26 100.0	23 88.5	2 7.7	0 0.0	5 19.2	3 11.5	2 7.7
	那賀地域	56 100.0	50 89.3	4 7.1	1 1.8	10 17.9	5 8.9	5 8.9
	伊都地域	39 100.0	37 94.9	1 2.6	1 2.6	7 17.9	2 5.1	2 5.1
	有田地域	30 100.0	27 90.0	0 0.0	0 0.0	6 20.0	2 6.7	3 10.0
	日高地域	43 100.0	37 86.0	3 7.0	0 0.0	3 7.0	1 2.3	3 7.0
	西牟婁地域	78 100.0	69 88.5	3 3.8	2 2.6	16 20.5	5 6.4	5 6.4
	東牟婁地域	33 100.0	32 97.0	1 3.0	0 0.0	4 12.1	2 6.1	1 3.0
	不明・無回答	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	1 7.1	1 7.1	2 14.3
令和5年度 (事業所計)	371 100.0	325 87.6	27 7.3	2 0.5	47 12.7	16 4.3	26 7.0	

表4-1 定年制の有無

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	ある				ない	無回答	
		一律定年制	職種別定年制	その他				
事業所計	1,169 100.0	1,043 89.2	967 92.7	47 4.5	29 2.8	120 10.3	6 0.5	
産業別	建設業	76 100.0	65 85.5	61 93.8	2 3.1	2 3.1	11 14.5	0 0.0
	製造業	236 100.0	229 97.0	221 96.5	3 1.3	5 2.2	6 2.5	1 0.4
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	50 94.3	49 98.0	1 2.0	0 0.0	2 3.8	1 1.9
	卸売業、 小売業	186 100.0	144 77.4	135 93.8	5 3.5	4 2.8	41 22.0	1 0.5
	金融業・ 保険業	31 100.0	31 100.0	27 87.1	3 9.7	1 3.2	0 0.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	6 75.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	2 25.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	18 100.0	17 94.4	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	48 66.7	42 87.5	2 4.2	4 8.3	21 29.2	3 4.2
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	14 77.8	12 85.7	1 7.1	1 7.1	4 22.2	0 0.0
	教育、学習支援業	34 100.0	34 100.0	28 82.4	6 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	306 100.0	284 92.8	258 90.8	19 6.7	7 2.5	22 7.2	0 0.0
	複合サービス事業	6 100.0	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	60 100.0	55 91.7	50 90.9	3 5.5	2 3.6	5 8.3	0 0.0
	その他	38 100.0	34 89.5	32 94.1	1 2.9	1 2.9	4 10.5	0 0.0
不明・無回答	12 100.0	10 83.3	10 100.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	
規模別	30人未満	286 100.0	203 71.0	186 91.6	5 2.5	12 5.9	82 28.7	1 0.3
	30～49人	235 100.0	214 91.1	199 93.0	7 3.3	8 3.7	20 8.5	1 0.4
	50～99人	225 100.0	215 95.6	205 95.3	10 4.7	0 0.0	9 4.0	1 0.4
	100～299人	195 100.0	193 99.0	182 94.3	9 4.7	2 1.0	2 1.0	0 0.0
	300人以上	188 100.0	184 97.9	162 88.0	15 8.2	7 3.8	2 1.1	2 1.1
	不明・無回答	40 100.0	34 85.0	33 97.1	1 2.9	0 0.0	5 12.5	1 2.5
地域別	和歌山市	553 100.0	499 90.2	469 94.0	20 4.0	10 2.0	49 8.9	5 0.9
	海草地域	75 100.0	70 93.3	63 90.0	3 4.3	4 5.7	5 6.7	0 0.0
	那賀地域	102 100.0	87 85.3	81 93.1	4 4.6	2 2.3	15 14.7	0 0.0
	伊都地域	88 100.0	82 93.2	71 86.6	8 9.8	3 3.7	5 5.7	1 1.1
	有田地域	63 100.0	48 76.2	47 97.9	0 0.0	1 2.1	15 23.8	0 0.0
	日高地域	83 100.0	80 96.4	75 93.8	1 1.3	4 5.0	3 3.6	0 0.0
	西牟婁地域	127 100.0	107 84.3	94 87.9	9 8.4	4 3.7	20 15.7	0 0.0
	東牟婁地域	61 100.0	54 88.5	51 94.4	2 3.7	1 1.9	7 11.5	0 0.0
	不明・無回答	17 100.0	16 94.1	16 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	963 84.2	892 92.6	45 4.7	26 2.7	104 9.1	77 6.7	

表4-1 一律定年制を定めている場合の定年年齢

(単位：上段 社、下段 %)

		一律定年制を 定めている 事業所計	60歳未満	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	無回答
事業所計		967 100.0	0 0.0	588 60.8	4 0.4	20 2.1	13 1.3	3 0.3	331 34.2	8 0.8
産業別	建設業	61 100.0	0 0.0	31 50.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 47.5	1 1.6
	製造業	221 100.0	0 0.0	159 71.9	2 0.9	2 0.9	1 0.5	1 0.5	52 23.5	4 1.8
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	0 0.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	49 100.0	0 0.0	30 61.2	0 0.0	0 0.0	2 4.1	0 0.0	17 34.7	0 0.0
	卸売業、 小売業	135 100.0	0 0.0	94 69.6	0 0.0	1 0.7	3 2.2	0 0.0	37 27.4	0 0.0
	金融業・ 保険業	27 100.0	0 0.0	17 63.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0	1 3.7	8 29.6	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	17 100.0	0 0.0	10 58.8	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	6 35.3	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	42 100.0	0 0.0	25 59.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 40.5	0 0.0
	生活関連サービス 業、娯楽業	12 100.0	0 0.0	8 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 33.3	0 0.0
	教育、学習支援業	28 100.0	0 0.0	17 60.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 35.7	1 3.6
	医療、福祉	258 100.0	0 0.0	139 53.9	1 0.4	8 3.1	6 2.3	1 0.4	102 39.5	1 0.4
	複合サービス事業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	サービス業	50 100.0	0 0.0	18 36.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	30 60.0	1 2.0
	その他	32 100.0	0 0.0	20 62.5	0 0.0	3 9.4	1 3.1	0 0.0	8 25.0	0 0.0
	不明・無回答	10 100.0	0 0.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0
規模別	30人未満	186 100.0	0 0.0	94 50.5	1 0.5	4 2.2	2 1.1	1 0.5	82 44.1	2 1.1
	30~49人	199 100.0	0 0.0	106 53.3	1 0.5	4 2.0	1 0.5	0 0.0	86 43.2	1 0.5
	50~99人	205 100.0	0 0.0	139 67.8	2 1.0	5 2.4	4 2.0	1 0.5	53 25.9	1 0.5
	100~299人	182 100.0	0 0.0	122 67.0	0 0.0	4 2.2	4 2.2	0 0.0	50 27.5	2 1.1
	300人以上	162 100.0	0 0.0	109 67.3	0 0.0	3 1.9	1 0.6	1 0.6	46 28.4	2 1.2
	不明・無回答	33 100.0	0 0.0	18 54.5	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	14 42.4	0 0.0
地域別	和歌山市	469 100.0	0 0.0	291 62.0	2 0.4	13 2.8	7 1.5	0 0.0	151 32.2	5 1.1
	海草地域	63 100.0	0 0.0	39 61.9	1 1.6	0 0.0	2 3.2	1 1.6	20 31.7	0 0.0
	那賀地域	81 100.0	0 0.0	50 61.7	0 0.0	2 2.5	0 0.0	1 1.2	27 33.3	1 1.2
	伊都地域	71 100.0	0 0.0	41 57.7	0 0.0	2 2.8	1 1.4	0 0.0	27 38.0	0 0.0
	有田地域	47 100.0	0 0.0	32 68.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 31.9	0 0.0
	日高地域	75 100.0	0 0.0	41 54.7	0 0.0	1 1.3	1 1.3	0 0.0	31 41.3	1 1.3
	西牟婁地域	94 100.0	0 0.0	56 59.6	1 1.1	1 1.1	1 1.1	1 1.1	34 36.2	0 0.0
	東牟婁地域	51 100.0	0 0.0	31 60.8	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	18 35.3	1 2.0
	不明・無回答	16 100.0	0 0.0	7 43.8	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	8 50.0	0 0.0
令和5年度 (事業所計)	892 100.0	0 0.0	604 67.7	3 0.3	7 0.8	13 1.5	5 0.6	259 29.0	1 0.1	

表4-2-A 定年年齢の引き上げ

(表4-1「定年制の有無」において「ある」と回答した事業所のみ)

(単位：上段 社、下段 %)

	「定年制」について、「ある」と回答した事業所計	実施を予定	60歳以上	65歳以上	70歳以上	無回答	検討中	予定なし	無回答	
			65歳未満	70歳未満						
事業所計	1,043 100.0	54 5.2	5 9.3	37 68.5	7 13.0	5 9.3	276 26.5	642 61.6	71 6.8	
産業別	建設業	65 100.0	3 4.6	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	19 29.2	37 56.9	6 9.2
	製造業	229 100.0	5 2.2	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	48 21.0	162 70.7	14 6.1
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	0 -	0 -	0 -	0 -	2 28.6	5 71.4	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	1 12.5	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	5 62.5	0 0.0
	運輸業、 郵便業	50 100.0	1 2.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	21 42.0	23 46.0	5 10.0
	卸売業、 小売業	144 100.0	4 2.8	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	47 32.6	79 54.9	14 9.7
	金融業・ 保険業	31 100.0	2 6.5	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	8 25.8	21 67.7	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	6 100.0	0 0.0	0 -	0 -	0 -	0 -	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	1 5.6	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 22.2	12 66.7	1 5.6
	宿泊業、 飲食サービス業	48 100.0	1 2.1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	16 33.3	27 56.3	4 8.3
	生活関連サービス 業、娯楽業	14 100.0	1 7.1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	8 57.1	2 14.3
	教育、学習支援業	34 100.0	3 8.8	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	8 23.5	19 55.9	4 11.8
	医療、福祉	284 100.0	23 8.1	1 4.3	14 60.9	5 21.7	3 13.0	69 24.3	173 60.9	19 6.7
	複合サービス事業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0
	サービス業	55 100.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	13 23.6	40 72.7	1 1.8
	その他	34 100.0	5 14.7	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	11 32.4	17 50.0	1 2.9
	不明・無回答	10 100.0	2 20.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0
	規模別	30人未満	203 100.0	20 9.9	2 10.0	13 65.0	5 25.0	0 0.0	56 27.6	113 55.7
30~49人		214 100.0	9 4.2	1 11.1	3 33.3	1 11.1	4 44.4	58 27.1	126 58.9	21 9.8
50~99人		215 100.0	10 4.7	2 20.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	59 27.4	134 62.3	12 5.6
100~299人		193 100.0	7 3.6	0 0.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	47 24.4	125 64.8	14 7.3
300人以上		184 100.0	6 3.3	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	40 21.7	128 69.6	10 5.4
不明・無回答		34 100.0	2 5.9	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	16 47.1	16 47.1	0 0.0
地域別	和歌山市	499 100.0	27 5.4	3 11.1	19 70.4	3 11.1	2 7.4	141 28.3	293 58.7	38 7.6
	海草地域	70 100.0	5 7.1	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	15 21.4	44 62.9	6 8.6
	那賀地域	87 100.0	0 0.0	0 -	0 -	0 -	0 -	20 23.0	64 73.6	3 3.4
	伊都地域	82 100.0	4 4.9	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	17 20.7	57 69.5	4 4.9
	有田地域	48 100.0	2 4.2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	7 14.6	35 72.9	4 8.3
	日高地域	80 100.0	5 6.3	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	23 28.8	45 56.3	7 8.8
	西牟婁地域	107 100.0	4 3.7	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	30 28.0	67 62.6	6 5.6
	東牟婁地域	54 100.0	5 9.3	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	18 33.3	28 51.9	3 5.6
	不明・無回答	16 100.0	2 12.5	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	5 31.3	9 56.3	0 0.0
令和5年度 (事業所計)	963 100.0	35 3.6	2 5.7	23 65.7	5 14.3	5 14.3	243 25.2	622 64.6	63 6.5	

表4-2-B 定年制の廃止

(表4-1「定年制の有無」において「ある」と回答した事業所のみ)

(単位：上段 社、下段 %)

		「定年制」について、「ある」と回答した事業所計	実施済みまたは実施を予定	検討中	予定なし	無回答
事業所計		1,043 100.0	7 0.7	91 8.7	857 82.2	88 8.4
産業別	建設業	65 100.0	2 3.1	7 10.8	51 78.5	5 7.7
	製造業	229 100.0	0 0.0	8 3.5	206 90.0	15 6.6
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	運輸業、 郵便業	50 100.0	0 0.0	5 10.0	37 74.0	8 16.0
	卸売業、 小売業	144 100.0	1 0.7	14 9.7	114 79.2	15 10.4
	金融業・ 保険業	31 100.0	0 0.0	3 9.7	25 80.6	3 9.7
	不動産業、 物品賃貸業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	0 0.0	2 11.1	15 83.3	1 5.6
	宿泊業、 飲食サービス業	48 100.0	0 0.0	6 12.5	38 79.2	4 8.3
	生活関連サービス 業、娯楽業	14 100.0	0 0.0	2 14.3	8 57.1	4 28.6
	教育、学習支援業	34 100.0	0 0.0	5 14.7	25 73.5	4 11.8
	医療、福祉	284 100.0	4 1.4	27 9.5	230 81.0	23 8.1
	複合サービス事業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	サービス業	55 100.0	0 0.0	7 12.7	46 83.6	2 3.6
	その他	34 100.0	0 0.0	2 5.9	30 88.2	2 5.9
	不明・無回答	10 100.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0
規模別	30人未満	203 100.0	5 2.5	24 11.8	154 75.9	20 9.9
	30~49人	214 100.0	2 0.9	30 14.0	159 74.3	23 10.7
	50~99人	215 100.0	0 0.0	12 5.6	189 87.9	14 6.5
	100~299人	193 100.0	0 0.0	6 3.1	171 88.6	16 8.3
	300人以上	184 100.0	0 0.0	11 6.0	160 87.0	13 7.1
	不明・無回答	34 100.0	0 0.0	8 23.5	24 70.6	2 5.9
地域別	和歌山市	499 100.0	2 0.4	43 8.6	408 81.8	46 9.2
	海草地域	70 100.0	1 1.4	5 7.1	57 81.4	7 10.0
	那賀地域	87 100.0	0 0.0	7 8.0	77 88.5	3 3.4
	伊都地域	82 100.0	0 0.0	9 11.0	64 78.0	9 11.0
	有田地域	48 100.0	0 0.0	2 4.2	42 87.5	4 8.3
	日高地域	80 100.0	0 0.0	11 13.8	62 77.5	7 8.8
	西牟婁地域	107 100.0	1 0.9	4 3.7	95 88.8	7 6.5
	東牟婁地域	54 100.0	3 5.6	6 11.1	42 77.8	3 5.6
	不明・無回答	16 100.0	0 0.0	4 25.0	10 62.5	2 12.5
令和5年度 (事業所計)	963 100.0	4 0.4	67 7.0	826 85.8	66 6.9	

表4-2-C 勤務延長制度

(表4-1「定年制の有無」において「ある」と回答した事業所のみ)

(単位：上段 社、下段 %)

	「定年制」について、「ある」と回答した事業所計	勤務延長制度がある事業所計					なし	無回答	
		70歳未満	70歳以上	定めなし	無回答				
事業所計	1,043 100.0	414 39.7	132 31.9	99 23.9	173 41.8	10 2.4	553 53.0	76 7.3	
産業別	建設業	65 100.0	31 47.7	7 22.6	6 19.4	17 54.8	1 3.2	29 44.6	5 7.7
	製造業	229 100.0	66 28.8	20 30.3	18 27.3	25 37.9	3 4.5	147 64.2	16 7.0
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	2 28.6	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	1 12.5	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	0 0.0
	運輸業、 郵便業	50 100.0	24 48.0	9 37.5	7 29.2	8 33.3	0 0.0	22 44.0	4 8.0
	卸売業、 小売業	144 100.0	54 37.5	21 38.9	16 29.6	16 29.6	1 1.9	71 49.3	19 13.2
	金融業・ 保険業	31 100.0	10 32.3	6 60.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	17 54.8	4 12.9
	不動産業、 物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	8 44.4	3 37.5	1 12.5	4 50.0	0 0.0	10 55.6	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	48 100.0	22 45.8	8 36.4	5 22.7	9 40.9	0 0.0	23 47.9	3 6.3
	生活関連サービス 業、娯楽業	14 100.0	6 42.9	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	6 42.9	2 14.3
	教育、学習支援業	34 100.0	14 41.2	5 35.7	2 14.3	5 35.7	2 14.3	17 50.0	3 8.8
	医療、福祉	284 100.0	136 47.9	41 30.1	25 18.4	68 50.0	2 1.5	133 46.8	15 5.3
	複合サービス事業	6 100.0	3 50.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0
	サービス業	55 100.0	23 41.8	4 17.4	8 34.8	11 47.8	0 0.0	31 56.4	1 1.8
	その他	34 100.0	10 29.4	1 10.0	4 40.0	5 50.0	0 0.0	22 64.7	2 5.9
	不明・無回答	10 100.0	2 20.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	6 60.0	2 20.0
規模別	30人未満	203 100.0	90 44.3	26 28.9	17 18.9	44 48.9	3 3.3	95 46.8	18 8.9
	30~49人	214 100.0	110 51.4	36 32.7	23 20.9	48 43.6	3 2.7	84 39.3	20 9.3
	50~99人	215 100.0	84 39.1	29 34.5	21 25.0	31 36.9	3 3.6	122 56.7	9 4.2
	100~299人	193 100.0	61 31.6	17 27.9	16 26.2	28 45.9	0 0.0	120 62.2	12 6.2
	300人以上	184 100.0	55 29.9	20 36.4	19 34.5	15 27.3	1 1.8	113 61.4	16 8.7
	不明・無回答	34 100.0	14 41.2	4 28.6	3 21.4	7 50.0	0 0.0	19 55.9	1 2.9
地域別	和歌山市	499 100.0	192 38.5	69 35.9	42 21.9	75 39.1	6 3.1	273 54.7	34 6.8
	海草地域	70 100.0	31 44.3	8 25.8	10 32.3	13 41.9	0 0.0	34 48.6	5 7.1
	那賀地域	87 100.0	31 35.6	13 41.9	6 19.4	11 35.5	1 3.2	49 56.3	7 8.0
	伊都地域	82 100.0	37 45.1	7 18.9	11 29.7	18 48.6	1 2.7	41 50.0	4 4.9
	有田地域	48 100.0	17 35.4	5 29.4	3 17.6	9 52.9	0 0.0	27 56.3	4 8.3
	日高地域	80 100.0	33 41.3	7 21.2	8 24.2	16 48.5	2 6.1	40 50.0	7 8.8
	西牟婁地域	107 100.0	42 39.3	15 35.7	8 19.0	19 45.2	0 0.0	55 51.4	10 9.3
	東牟婁地域	54 100.0	23 42.6	8 34.8	6 26.1	9 39.1	0 0.0	27 50.0	4 7.4
	不明・無回答	16 100.0	8 50.0	0 0.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	7 43.8	1 6.3
令和5年度 (事業所計)	963 100.0	405 42.1	153 37.8	81 20.0	160 39.5	11 2.7	484 50.3	74 7.7	

表4-2-D 再雇用制度

(表4-1「定年制の有無」において「ある」と回答した事業所のみ)

(単位：上段 社、下段 %)

	「定年制」について、 「ある」と回答した 事業所計	再雇用制度が ある事業所計	再雇用制度が ある事業所計				なし	無回答	
			70歳未満	70歳以上	定めなし	無回答			
事業所計	1,043 100.0	799 76.6	344 43.1	170 21.3	271 33.9	14 1.8	198 19.0	46 4.4	
産業別	建設業	65 100.0	48 73.8	11 22.9	15 31.3	20 41.7	2 4.2	12 18.5	5 7.7
	製造業	229 100.0	186 81.2	104 55.9	37 19.9	42 22.6	3 1.6	38 16.6	5 2.2
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	6 85.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 14.3	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	6 75.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	50 100.0	35 70.0	14 40.0	10 28.6	11 31.4	0 0.0	10 20.0	5 10.0
	卸売業、 小売業	144 100.0	110 76.4	56 50.9	14 12.7	39 35.5	1 0.9	29 20.1	5 3.5
	金融業・ 保険業	31 100.0	21 67.7	10 47.6	8 38.1	2 9.5	1 4.8	7 22.6	3 9.7
	不動産業、 物品賃貸業	6 100.0	5 83.3	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	13 72.2	5 38.5	4 30.8	4 30.8	0 0.0	4 22.2	1 5.6
	宿泊業、 飲食サービス業	48 100.0	32 66.7	8 25.0	8 25.0	16 50.0	0 0.0	12 25.0	4 8.3
	生活関連サービ ス業、娯楽業	14 100.0	8 57.1	2 25.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0	4 28.6	2 14.3
	教育、学習支援業	34 100.0	26 76.5	13 50.0	5 19.2	7 26.9	1 3.8	7 20.6	1 2.9
	医療、福祉	284 100.0	220 77.5	73 33.2	52 23.6	90 40.9	5 2.3	51 18.0	13 4.6
	複合サービス事業	6 100.0	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	55 100.0	45 81.8	15 33.3	5 11.1	25 55.6	0 0.0	10 18.2	0 0.0
	その他	34 100.0	27 79.4	18 66.7	3 11.1	6 22.2	0 0.0	7 20.6	0 0.0
不明・無回答	10 100.0	5 50.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0	
規模別	30人未満	203 100.0	138 68.0	48 34.8	26 18.8	62 44.9	2 1.4	55 27.1	10 4.9
	30～49人	214 100.0	157 73.4	43 27.4	36 22.9	74 47.1	4 2.5	47 22.0	10 4.7
	50～99人	215 100.0	172 80.0	72 41.9	34 19.8	63 36.6	3 1.7	37 17.2	6 2.8
	100～299人	193 100.0	159 82.4	84 52.8	36 22.6	37 23.3	2 1.3	26 13.5	8 4.1
	300人以上	184 100.0	144 78.3	85 59.0	29 20.1	27 18.8	3 2.1	29 15.8	11 6.0
	不明・無回答	34 100.0	29 85.3	12 41.4	9 31.0	8 27.6	0 0.0	4 11.8	1 2.9
地域別	和歌山市	499 100.0	374 74.9	183 48.9	76 20.3	110 29.4	5 1.3	101 20.2	24 4.8
	海草地域	70 100.0	52 74.3	18 34.6	15 28.8	18 34.6	1 1.9	14 20.0	4 5.7
	那賀地域	87 100.0	66 75.9	28 42.4	16 24.2	21 31.8	1 1.5	20 23.0	1 1.1
	伊都地域	82 100.0	58 70.7	20 34.5	12 20.7	24 41.4	2 3.4	20 24.4	4 4.9
	有田地域	48 100.0	40 83.3	12 30.0	9 22.5	19 47.5	0 0.0	4 8.3	4 8.3
	日高地域	80 100.0	68 85.0	29 42.6	10 14.7	26 38.2	3 4.4	10 12.5	2 2.5
	西牟婁地域	107 100.0	90 84.1	34 37.8	16 17.8	39 43.3	1 1.1	14 13.1	3 2.8
	東牟婁地域	54 100.0	41 75.9	17 41.5	11 26.8	12 29.3	1 2.4	10 18.5	3 5.6
	不明・無回答	16 100.0	10 62.5	3 30.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	5 31.3	1 6.3
令和5年度 (事業所計)	963 100.0	742 77.1	375 50.5	121 16.3	227 30.6	19 2.6	171 17.8	50 5.2	

表4-3 勤務延長又は再雇用後の賃金水準

(表4-2-C、4-2-Dにおいて制度が「ある」と回答した事業所のみ)

(単位：上段 社、下段 %)

		「勤務延長制度」又は 「再雇用制度」に 「ある」と回答した事業所計	変化なし	8～9割程度	6～7割程度	6割未満	無回答
事業所計		952 100.0	286 30.0	236 24.8	333 35.0	62 6.5	35 3.7
産業別	建設業	59 100.0	19 32.2	15 25.4	20 33.9	5 8.5	0 0.0
	製造業	215 100.0	49 22.8	59 27.4	91 42.3	13 6.0	3 1.4
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3
	情報通信業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3	0 0.0
	運輸業、 郵便業	46 100.0	22 47.8	12 26.1	12 26.1	0 0.0	0 0.0
	卸売業、 小売業	128 100.0	25 19.5	37 28.9	46 35.9	11 8.6	9 7.0
	金融業・ 保険業	25 100.0	2 8.0	2 8.0	12 48.0	6 24.0	3 12.0
	不動産業、 物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	16 100.0	8 50.0	2 12.5	4 25.0	2 12.5	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	40 100.0	17 42.5	16 40.0	6 15.0	1 2.5	0 0.0
	生活関連サービ ス業、娯楽業	12 100.0	6 50.0	1 8.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3
	教育、学習支援業	34 100.0	10 29.4	8 23.5	12 35.3	2 5.9	2 5.9
	医療、福祉	263 100.0	95 36.1	69 26.2	78 29.7	10 3.8	11 4.2
	複合サービス事業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	サービス業	49 100.0	22 44.9	6 12.2	15 30.6	2 4.1	4 8.2
	その他	32 100.0	7 21.9	3 9.4	19 59.4	2 6.3	1 3.1
不明・無回答	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0	
規模別	30人未満	176 100.0	74 42.0	32 18.2	44 25.0	12 6.8	14 8.0
	30～49人	200 100.0	85 42.5	49 24.5	50 25.0	10 5.0	6 3.0
	50～99人	202 100.0	55 27.2	58 28.7	73 36.1	11 5.4	5 2.5
	100～299人	177 100.0	38 21.5	51 28.8	76 42.9	8 4.5	4 2.3
	300人以上	164 100.0	22 13.4	38 23.2	81 49.4	19 11.6	4 2.4
	不明・無回答	33 100.0	12 36.4	8 24.2	9 27.3	2 6.1	2 6.1
地域別	和歌山市	451 100.0	130 28.8	114 25.3	160 35.5	30 6.7	17 3.8
	海草地域	65 100.0	19 29.2	16 24.6	24 36.9	4 6.2	2 3.1
	那賀地域	78 100.0	17 21.8	18 23.1	32 41.0	9 11.5	2 2.6
	伊都地域	74 100.0	25 33.8	15 20.3	29 39.2	3 4.1	2 2.7
	有田地域	45 100.0	16 35.6	10 22.2	14 31.1	4 8.9	1 2.2
	日高地域	76 100.0	24 31.6	22 28.9	20 26.3	5 6.6	5 6.6
	西牟婁地域	100 100.0	40 40.0	24 24.0	27 27.0	6 6.0	3 3.0
	東牟婁地域	51 100.0	15 29.4	13 25.5	21 41.2	1 2.0	1 2.0
	不明・無回答	12 100.0	0 0.0	4 33.3	6 50.0	0 0.0	2 16.7
令和5年度 (事業所計)	872 100.0	207 23.7	222 25.5	314 36.0	74 8.5	55 6.3	

表5-1 育児休業制度の規定の有無、内容

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	規定あり	1歳まで	1歳6月まで	2歳まで(A)	2歳まで(B)	3歳まで	3歳以上	期間の定めなし	規定なし	無回答	
事業所計	1,169	992	264	198	403	18	62	17	30	166	11	
	100.0	84.9	26.6	20.0	40.6	1.8	6.3	1.7	3.0	14.2	0.9	
産業別	建設業	76	56	21	10	11	4	3	1	6	20	0
		100.0	73.7	37.5	17.9	19.6	7.1	5.4	1.8	10.7	26.3	0.0
	製造業	236	224	44	53	106	7	6	5	3	10	2
		100.0	94.9	19.6	23.7	47.3	3.1	2.7	2.2	1.3	4.2	0.8
	電気・ガス 熱供給・水道業	7	7	0	1	4	0	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	14.3	57.1	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	8	8	1	2	4	0	0	1	0	0	0
		100.0	100.0	12.5	25.0	50.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	運輸業、 郵便業	53	46	14	10	16	0	5	1	0	7	0
		100.0	86.8	30.4	21.7	34.8	0.0	10.9	2.2	0.0	13.2	0.0
	卸売業、 小売業	186	131	36	22	55	2	10	0	6	52	3
		100.0	70.4	27.5	16.8	42.0	1.5	7.6	0.0	4.6	28.0	1.6
	金融業・ 保険業	31	30	5	4	10	2	8	1	0	1	0
		100.0	96.8	16.7	13.3	33.3	6.7	26.7	3.3	0.0	3.2	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	8	5	3	2	0	0	0	0	0	3	0
		100.0	62.5	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18	18	5	3	9	0	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	27.8	16.7	50.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72	49	14	14	17	0	2	0	2	22	1
	100.0	68.1	28.6	28.6	34.7	0.0	4.1	0.0	4.1	30.6	1.4	
生活関連サービス 業、娯楽業	18	14	5	1	6	0	0	0	2	4	0	
	100.0	77.8	35.7	7.1	42.9	0.0	0.0	0.0	14.3	22.2	0.0	
教育、学習支援業	34	31	12	3	12	0	4	0	0	2	1	
	100.0	91.2	38.7	9.7	38.7	0.0	12.9	0.0	0.0	5.9	2.9	
医療、福祉	306	278	77	53	120	2	15	3	8	26	2	
	100.0	90.8	27.7	19.1	43.2	0.7	5.4	1.1	2.9	8.5	0.7	
複合サービス事業	6	6	0	3	3	0	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	60	50	17	10	15	0	5	2	1	9	1	
	100.0	83.3	34.0	20.0	30.0	0.0	10.0	4.0	2.0	15.0	1.7	
その他	38	33	8	5	14	1	2	2	1	5	0	
	100.0	86.8	24.2	15.2	42.4	3.0	6.1	6.1	3.0	13.2	0.0	
不明・無回答	12	6	2	2	1	0	0	0	1	5	1	
	100.0	50.0	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	41.7	8.3	
規模別	30人未満	286	173	68	31	50	2	4	2	16	110	3
		100.0	60.5	39.3	17.9	28.9	1.2	2.3	1.2	9.2	38.5	1.0
	30~49人	235	202	73	45	69	3	4	2	6	30	3
		100.0	86.0	36.1	22.3	34.2	1.5	2.0	1.0	3.0	12.8	1.3
	50~99人	225	207	47	50	94	2	10	1	3	15	3
		100.0	92.0	22.7	24.2	45.4	1.0	4.8	0.5	1.4	6.7	1.3
	100~299人	195	193	38	45	97	4	8	0	1	1	1
	100.0	99.0	19.7	23.3	50.3	2.1	4.1	0.0	0.5	0.5	0.5	
300人以上	188	187	30	21	84	7	31	12	2	1	0	
	100.0	99.5	16.0	11.2	44.9	3.7	16.6	6.4	1.1	0.5	0.0	
不明・無回答	40	30	8	6	9	0	5	0	2	9	1	
	100.0	75.0	26.7	20.0	30.0	0.0	16.7	0.0	6.7	22.5	2.5	
地域別	和歌山市	553	490	119	94	207	8	39	13	10	57	6
		100.0	88.6	24.3	19.2	42.2	1.6	8.0	2.7	2.0	10.3	1.1
	海草地域	75	66	15	14	33	1	2	0	1	9	0
		100.0	88.0	22.7	21.2	50.0	1.5	3.0	0.0	1.5	12.0	0.0
	那賀地域	102	91	27	19	29	3	5	4	4	10	1
		100.0	89.2	29.7	20.9	31.9	3.3	5.5	4.4	4.4	9.8	1.0
	伊都地域	88	74	22	15	32	0	1	0	4	14	0
		100.0	84.1	29.7	20.3	43.2	0.0	1.4	0.0	5.4	15.9	0.0
	有田地域	63	45	12	12	15	3	1	0	2	17	1
		100.0	71.4	26.7	26.7	33.3	6.7	2.2	0.0	4.4	27.0	1.6
日高地域	83	67	17	15	24	1	4	0	6	14	2	
	100.0	80.7	25.4	22.4	35.8	1.5	6.0	0.0	9.0	16.9	2.4	
西牟婁地域	127	99	32	20	36	1	9	0	1	28	0	
	100.0	78.0	32.3	20.2	36.4	1.0	9.1	0.0	1.0	22.0	0.0	
東牟婁地域	61	48	17	8	20	1	1	0	1	13	0	
	100.0	78.7	35.4	16.7	41.7	2.1	2.1	0.0	2.1	21.3	0.0	
不明・無回答	17	12	3	1	7	0	0	0	1	4	1	
	100.0	70.6	25.0	8.3	58.3	0.0	0.0	0.0	8.3	23.5	5.9	
令和5年度 (事業所計)	1,144	961	313	194	335	28	59	12	20	151	32	
	100.0	84.0	32.6	20.2	34.9	2.9	6.1	1.2	2.1	13.2	2.8	

(A) 原則1歳までであるが、保育所に入所を希望しているが入所できない、
配偶者が死亡・疾病等で子の養育が困難になったなどの事情がある場合は最長2歳に達するまで取得可
(B) (A) のような条件を付けずに無条件で取得可

表5-2 育児休業制度の利用状況

(単位：上段 人、下段 育児休業取得率 %)

	男性			女性			
	令和6年度中に 配偶者が出産した 従業員の人数	うち、育児休業を 開始、又は開始予定 である者の人数	うち、産後パパ育休を 取得した者の人数	令和6年度中に 出産した 従業員の人数	うち、育児休業を 開始、又は開始予定 である者の人数	うち、産後パパ育休を 取得した者の人数	
事業所系	777	407 52.4	225 55.3	688	628 91.3	23 3.7	
産業別	建設業	55	18 32.7	10 55.6	8	8 100.0	2 25.0
	製造業	355	209 58.9	100 47.8	112	105 93.8	7 6.7
	電気・ガス 熱供給・水道業	4	2 50.0	2 100.0	1	1 100.0	0 0.0
	情報通信業	15	13 86.7	7 53.8	4	4 100.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	38	10 26.3	5 50.0	3	3 100.0	0 0.0
	卸売業、 小売業	62	26 41.9	17 65.4	50	43 86.0	3 7.0
	金融業・ 保険業	20	16 80.0	12 75.0	28	26 92.9	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	0	0 -	0 -	2	2 100.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	4	2 50.0	2 100.0	6	4 66.7	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	6	5 83.3	5 100.0	20	19 95.0	2 10.5
	生活関連サービ ス業、娯楽業	0	0 -	0 -	5	5 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	32	11 34.4	8 72.7	46	40 87.0	0 0.0
	医療、福祉	149	85 57.0	51 60.0	377	343 91.0	8 2.3
	複合サービス事業	9	3 33.3	2 66.7	1	1 100.0	0 0.0
	サービス業	14	2 14.3	2 100.0	12	12 100.0	0 0.0
	その他	13	4 30.8	1 25.0	10	9 90.0	0 0.0
不明・無回答	1	1 100.0	1 100.0	3	3 100.0	1 33.3	
規模別	30人未満	26	3 11.5	2 66.7	34	29 85.3	1 3.4
	30~49人	41	18 43.9	13 72.2	74	67 90.5	2 3.0
	50~99人	95	49 51.6	38 77.6	80	68 85.0	4 5.9
	100~299人	207	101 48.8	67 66.3	181	164 90.6	7 4.3
	300人以上	400	228 57.0	97 42.5	291	273 93.8	8 2.9
	不明・無回答	8	8 100.0	8 100.0	28	27 96.4	1 3.7
地域別	和歌山市	484	261 53.9	127 48.7	425	386 90.8	9 2.3
	海草地域	44	18 40.9	10 55.6	23	20 87.0	1 5.0
	那賀地域	51	36 70.6	25 69.4	52	48 92.3	6 12.5
	伊都地域	34	14 41.2	10 71.4	31	25 80.6	1 4.0
	有田地域	43	21 48.8	17 81.0	34	34 100.0	3 8.8
	日高地域	51	19 37.3	14 73.7	40	36 90.0	1 2.8
	西牟婁地域	45	22 48.9	11 50.0	59	55 93.2	1 1.8
	東牟婁地域	18	10 55.6	6 60.0	14	14 100.0	0 0.0
	不明・無回答	7	6 85.7	5 83.3	10	10 100.0	1 10.0
令和5年度 (事業所計)	769	284 36.9	- -	674	623 92.4	- -	

※産後パパ育休（出生時育児休業）…子の出生後8週間以内に4週間まで取得可能であり、育児休業とは別に取得可能な制度。

表5-3 育児休業利用者の利用期間（男性）

（単位：上段 人、下段 %）

		男性									
		育児休業 利用者	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満	1～3か月 未満	3～6か月 未満	6か月～ 1年未満	1～1年半 未満	1年半～ 2年未満	2年以上
事業所計		512 100.0	46 9.0	89 17.4	131 25.6	118 23.0	52 10.2	33 6.4	16 3.1	26 5.1	1 0.2
産業別	建設業	17 100.0	3 17.6	4 23.5	1 5.9	7 41.2	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	319 100.0	26 8.2	53 16.6	83 26.0	58 18.2	32 10.0	25 7.8	15 4.7	26 8.2	1 0.3
	電気・ガス 熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	5 38.5	5 38.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	9 100.0	0 0.0	4 44.4	2 22.2	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、 小売業	25 100.0	2 8.0	7 28.0	10 40.0	4 16.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業・ 保険業	17 100.0	11 64.7	3 17.6	2 11.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	学術研究、 専門技術サービス業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービ ス業、娯楽業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	教育、学習支援業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	3 23.1	4 30.8	2 15.4	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	79 100.0	2 2.5	8 10.1	21 26.6	32 40.5	13 16.5	3 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～49人	18 100.0	1 5.6	3 16.7	5 27.8	3 16.7	3 16.7	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50～99人	49 100.0	6 12.2	12 24.5	17 34.7	10 20.4	2 4.1	2 4.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	90 100.0	6 6.7	9 10.0	22 24.4	38 42.2	9 10.0	6 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300人以上	344 100.0	31 9.0	62 18.0	82 23.8	66 19.2	38 11.0	22 6.4	16 4.7	26 7.6	1 0.3
	不明・無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	371 100.0	35 9.4	68 18.3	82 22.1	76 20.5	42 11.3	26 7.0	15 4.0	26 7.0	1 0.3
	海草地域	16 100.0	1 6.3	2 12.5	6 37.5	6 37.5	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	那賀地域	35 100.0	1 2.9	4 11.4	12 34.3	14 40.0	2 5.7	2 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	伊都地域	17 100.0	1 5.9	6 35.3	5 29.4	4 23.5	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	有田地域	20 100.0	1 5.0	3 15.0	9 45.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	日高地域	18 100.0	3 16.7	1 5.6	8 44.4	4 22.2	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	西牟婁地域	19 100.0	2 10.5	2 10.5	4 21.1	4 21.1	5 26.3	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東牟婁地域	10 100.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
令和5年度 (事業所計)	356 100.0		136 38.2	91 25.6	80 22.5	18 5.1	18 5.1	8 2.2	5 1.4	0 0.0	

表5-3 育児休業利用者の利用期間（女性）

（単位：上段 人、下段 %）

		女性									
		育児休業 利用者	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満	1～3か月 未満	3～6か月 未満	6か月～ 1年未満	1～1年半 未満	1年半～ 2年未満	2年以上
事業所計		644 100.0	15 2.3	13 2.0	14 2.2	22 3.4	32 5.0	167 25.9	235 36.5	112 17.4	34 5.3
産業別	建設業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7
	製造業	219 100.0	12 5.5	12 5.5	13 5.9	16 7.3	18 8.2	33 15.1	61 27.9	48 21.9	6 2.7
	電気・ガス 熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	運輸業、 郵便業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	卸売業、 小売業	36 100.0	0 0.0	1 2.8	0 0.0	0 0.0	2 5.6	8 22.2	20 55.6	3 8.3	2 5.6
	金融業・ 保険業	25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 24.0	7 28.0	9 36.0	3 12.0
	不動産業、 物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0
	生活関連サービ ス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	33 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	1 3.0	3 9.1	10 30.3	12 36.4	4 12.1	2 6.1
	医療、福祉	276 100.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	5 1.8	8 2.9	102 37.0	109 39.5	36 13.0	15 5.4
	複合サービス事業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0
	サービス業	9 100.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	0 0.0	3 33.3
	その他	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	不明・無回答	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	17 100.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9	7 41.2	4 23.5	3 17.6	1 5.9
	30～49人	50 100.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	3 6.0	1 2.0	11 22.0	22 44.0	10 20.0	2 4.0
	50～99人	82 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.2	6 7.3	21 25.6	34 41.5	11 13.4	9 11.0
	100～299人	130 100.0	3 2.3	0 0.0	0 0.0	3 2.3	4 3.1	38 29.2	64 49.2	13 10.0	5 3.8
	300人以上	334 100.0	11 3.3	12 3.6	14 4.2	15 4.5	19 5.7	90 26.9	98 29.3	61 18.3	14 4.2
	不明・無回答	31 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0	13 41.9	14 45.2	3 9.7
地域別	和歌山市	443 100.0	11 2.5	13 2.9	14 3.2	17 3.8	24 5.4	97 21.9	161 36.3	85 19.2	21 4.7
	海草地域	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	8 47.1	4 23.5	3 17.6	1 5.9
	那賀地域	37 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.4	12 32.4	18 48.6	5 13.5	0 0.0
	伊都地域	26 100.0	3 11.5	0 0.0	0 0.0	2 7.7	2 7.7	4 15.4	14 53.8	1 3.8	0 0.0
	有田地域	19 100.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.8	4 21.1	11 57.9	0 0.0	0 0.0
	日高地域	37 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.4	0 0.0	20 54.1	10 27.0	2 5.4	3 8.1
	西牟婁地域	46 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	15 32.6	9 19.6	12 26.1	9 19.6
	東牟婁地域	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 43.8	5 31.3	4 25.0	0 0.0
	不明・無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
令和5年度 (事業所計)	824 100.0		9 1.1	12 1.5	24 2.9	38 4.6	280 34.0	287 34.8	105 12.7	69 8.4	

表5-4 育児休業を取得する際の雇用管理（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	同じ部門の 他の社員で対応する	他部門・他事業所から 人員を異動させる	派遣労働者 を雇用する	パート・アルバイト を雇用する	その他	無回答	
事業所計	1,169 100.0	910 77.8	271 23.2	165 14.1	308 26.3	43 3.7	17 1.5	
産業別	建設業	76 100.0	62 81.6	10 13.2	14 18.4	9 11.8	4 5.3	3 3.9
	製造業	236 100.0	207 87.7	76 32.2	52 22.0	47 19.9	6 2.5	0 0.0
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	41 77.4	7 13.2	3 5.7	4 7.5	4 7.5	2 3.8
	卸売業、 小売業	186 100.0	127 68.3	41 22.0	16 8.6	46 24.7	6 3.2	3 1.6
	金融業・ 保険業	31 100.0	25 80.6	6 19.4	4 12.9	2 6.5	0 0.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	15 83.3	1 5.6	2 11.1	3 16.7	0 0.0	1 5.6
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	47 65.3	21 29.2	13 18.1	32 44.4	1 1.4	1 1.4
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	13 72.2	5 27.8	2 11.1	8 44.4	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	34 100.0	29 85.3	2 5.9	1 2.9	12 35.3	5 14.7	1 2.9
	医療、福祉	306 100.0	244 79.7	71 23.2	30 9.8	109 35.6	11 3.6	5 1.6
	複合サービス事業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	サービス業	60 100.0	43 71.7	16 26.7	9 15.0	24 40.0	3 5.0	0 0.0
	その他	38 100.0	27 71.1	6 15.8	7 18.4	7 18.4	2 5.3	0 0.0
	不明・無回答	12 100.0	6 50.0	2 16.7	4 33.3	3 25.0	1 8.3	0 0.0
規模別	30人未満	286 100.0	164 57.3	29 10.1	24 8.4	88 30.8	14 4.9	12 4.2
	30～49人	235 100.0	190 80.9	43 18.3	19 8.1	60 25.5	5 2.1	3 1.3
	50～99人	225 100.0	198 88.0	54 24.0	30 13.3	52 23.1	6 2.7	1 0.4
	100～299人	195 100.0	170 87.2	69 35.4	34 17.4	49 25.1	9 4.6	0 0.0
	300人以上	188 100.0	165 87.8	69 36.7	51 27.1	47 25.0	7 3.7	0 0.0
	不明・無回答	40 100.0	23 57.5	7 17.5	7 17.5	12 30.0	2 5.0	1 2.5
地域別	和歌山市	553 100.0	441 79.7	135 24.4	97 17.5	142 25.7	19 3.4	5 0.9
	海草地域	75 100.0	59 78.7	17 22.7	10 13.3	18 24.0	1 1.3	2 2.7
	那賀地域	102 100.0	74 72.5	24 23.5	18 17.6	32 31.4	3 2.9	1 1.0
	伊都地域	88 100.0	69 78.4	26 29.5	6 6.8	23 26.1	6 6.8	2 2.3
	有田地域	63 100.0	43 68.3	14 22.2	5 7.9	18 28.6	2 3.2	0 0.0
	日高地域	83 100.0	67 80.7	16 19.3	8 9.6	16 19.3	5 6.0	2 2.4
	西牟婁地域	127 100.0	97 76.4	30 23.6	14 11.0	37 29.1	6 4.7	3 2.4
	東牟婁地域	61 100.0	47 77.0	4 6.6	2 3.3	16 26.2	1 1.6	2 3.3
	不明・無回答	17 100.0	13 76.5	5 29.4	5 29.4	6 35.3	0 0.0	0 0.0
令和5年度 （事業所計）	1,144 100.0	902 78.8	258 22.6	151 13.2	311 27.2	46 4.0	78 6.8	

表5-5 介護休業制度の規定の有無、内容

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	規定あり	期間					規定なし	無回答	
			9 3 日	9 4 日以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上	期間の 定めなし			
事業所計	1,169 100.0	918 78.5	733 79.8	48 5.2	47 5.1	31 3.4	59 6.4	221 18.9	30 2.6	
産業別	建設業	76 100.0	50 65.8	35 70.0	3 6.0	2 4.0	2 4.0	8 16.0	25 32.9	1 1.3
	製造業	236 100.0	217 91.9	182 83.9	7 3.2	8 3.7	13 6.0	7 3.2	13 5.5	6 2.5
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	7 100.0	5 71.4	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	7 87.5	5 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	39 73.6	34 87.2	1 2.6	4 10.3	0 0.0	0 0.0	13 24.5	1 1.9
	卸売業、 小売業	186 100.0	121 65.1	92 76.0	6 5.0	4 3.3	8 6.6	11 9.1	60 32.3	5 2.7
	金融業・ 保険業	31 100.0	27 87.1	11 40.7	3 11.1	7 25.9	3 11.1	3 11.1	1 3.2	3 9.7
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	5 62.5	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	18 100.0	15 83.3	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 11.1	2 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	38 52.8	31 81.6	3 7.9	3 7.9	0 0.0	1 2.6	29 40.3	5 6.9
	生活関連サービ ス業、娯楽業	18 100.0	11 61.1	9 81.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	7 38.9	0 0.0
	教育、学習支援業	34 100.0	31 91.2	21 67.7	6 19.4	1 3.2	1 3.2	2 6.5	3 8.8	0 0.0
	医療、福祉	306 100.0	260 85.0	229 88.1	9 3.5	5 1.9	3 1.2	14 5.4	42 13.7	4 1.3
	複合サービス事業	6 100.0	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	60 100.0	48 80.0	37 77.1	4 8.3	5 10.4	0 0.0	2 4.2	11 18.3	1 1.7
	その他	38 100.0	27 71.1	16 59.3	2 7.4	4 14.8	0 0.0	5 18.5	7 18.4	4 10.5
	不明・無回答	12 100.0	6 50.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	6 50.0	0 0.0
	規模別	30人未満	286 100.0	143 50.0	111 77.6	7 4.9	3 2.1	1 0.7	21 14.7	134 46.9
30~49人		235 100.0	182 77.4	149 81.9	10 5.5	6 3.3	0 0.0	17 9.3	46 19.6	7 3.0
50~99人		225 100.0	200 88.9	173 86.5	14 7.0	7 3.5	2 1.0	4 2.0	20 8.9	5 2.2
100~299人		195 100.0	186 95.4	167 89.8	7 3.8	4 2.2	6 3.2	2 1.1	6 3.1	3 1.5
300人以上		188 100.0	178 94.7	116 65.2	9 5.1	24 13.5	21 11.8	8 4.5	6 3.2	4 2.1
不明・無回答		40 100.0	29 72.5	17 58.6	1 3.4	3 10.3	1 3.4	7 24.1	9 22.5	2 5.0
地域別	和歌山市	553 100.0	458 82.8	355 77.5	25 5.5	31 6.8	18 3.9	29 6.3	77 13.9	18 3.3
	海草地域	75 100.0	61 81.3	49 80.3	4 6.6	2 3.3	3 4.9	3 4.9	14 18.7	0 0.0
	那賀地域	102 100.0	81 79.4	69 85.2	1 1.2	3 3.7	4 4.9	4 4.9	20 19.6	1 1.0
	伊都地域	88 100.0	71 80.7	64 90.1	1 1.4	1 1.4	1 1.4	4 5.6	17 19.3	0 0.0
	有田地域	63 100.0	39 61.9	31 79.5	2 5.1	2 5.1	3 7.7	1 2.6	19 30.2	5 7.9
	日高地域	83 100.0	61 73.5	47 77.0	4 6.6	3 4.9	0 0.0	7 11.5	21 25.3	1 1.2
	西牟婁地域	127 100.0	93 73.2	73 78.5	7 7.5	4 4.3	2 2.2	7 7.5	31 24.4	3 2.4
	東牟婁地域	61 100.0	42 68.9	36 85.7	3 7.1	0 0.0	0 0.0	3 7.1	18 29.5	1 1.6
	不明・無回答	17 100.0	12 70.6	9 75.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	4 23.5	1 5.9
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	885 77.4	698 78.9	46 5.2	57 6.4	36 4.1	48 5.4	207 18.1	52 4.5	

表5-6 介護休業制度の利用人数、利用期間（令和6年度中）（男性）

（単位：上段 人、下段 %）

		男性						
		介護休業 利用者	2週間未満	2週間～ 1か月未満	1～3か月 未満	3～6か月 未満	6か月～ 1年未満	1年以上
事業所計		60 100.0	18 30.0	15 25.0	9 15.0	6 10.0	6 10.0	6 10.0
産業別	建設業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	製造業	42 100.0	16 38.1	4 9.5	5 11.9	6 14.3	5 11.9	6 14.3
	電気・ガス 熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	卸売業、 小売業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業・ 保険業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	不動産業、 物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	学術研究、 専門技術サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	宿泊業、 飲食サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	生活関連サービ ス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不明・無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
規模別	30人未満	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	30～49人	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50～99人	15 100.0	2 13.3	11 73.3	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0
	100～299人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	300人以上	39 100.0	14 35.9	4 10.3	5 12.8	5 12.8	5 12.8	6 15.4
	不明・無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
地域別	和歌山市	42 100.0	15 35.7	4 9.5	7 16.7	4 9.5	6 14.3	6 14.3
	海草地域	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	那賀地域	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	伊都地域	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	有田地域	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	日高地域	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	西牟婁地域	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	東牟婁地域	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
令和5年度 （事業所計）	21 100.0	5 23.8	1 4.8	5 23.8	9 42.9	0 0.0	1 4.8	

表5-6 介護休業制度の利用人数、利用期間（令和6年度中）（女性）

（単位：上段 人、下段 %）

		女性						
		介護休業 利用者	2週間未満	2週間～ 1か月未満	1～3か月 未満	3～6か月 未満	6か月～ 1年未満	1年以上
事業所計		63 100.0	12 19.0	11 17.5	18 28.6	8 12.7	6 9.5	8 12.7
産業別	建設業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	製造業	36 100.0	7 19.4	4 11.1	7 19.4	5 13.9	5 13.9	8 22.2
	電気・ガス 熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、 小売業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業・ 保険業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	不動産業、 物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	学術研究、 専門技術サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	宿泊業、 飲食サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	生活関連サービス 業、娯楽業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	16 100.0	3 18.8	1 6.3	9 56.3	2 12.5	1 6.3	0 0.0
	複合サービス事業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～49人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50～99人	10 100.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	14 100.0	3 21.4	3 21.4	6 42.9	1 7.1	1 7.1	0 0.0
	300人以上	35 100.0	5 14.3	3 8.6	7 20.0	7 20.0	5 14.3	8 22.9
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	38 100.0	8 21.1	3 7.9	7 18.4	7 18.4	6 15.8	7 18.4
	海草地域	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	那賀地域	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	伊都地域	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	有田地域	8 100.0	1 12.5	1 12.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	日高地域	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	西牟婁地域	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東牟婁地域	7 100.0	0 0.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
令和5年度 （事業所計）	48 100.0	10 20.8	14 29.2	6 12.5	14 29.2	1 2.1	3 6.3	

表5-7 育児のための支援措置「従業員からのニーズ」（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	内容（複数回答）										
		短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上・繰下	所定外労働の免除	経費の援助	テレワーク制度	復帰に備えた情報提供	復帰前後の研修等	勤務地・職務等の限定正社員制度	事業所内保育所の設置	
事業所計	1,169 100.0	532 45.5	111 9.5	254 21.7	219 18.7	81 6.9	81 6.9	82 7.0	29 2.5	43 3.7	54 4.6	
産業別	建設業	76 100.0	18 23.7	8 10.5	17 22.4	13 17.1	6 7.9	10 13.2	6 7.9	0 0.0	4 5.3	0 0.0
	製造業	236 100.0	121 51.3	30 12.7	51 21.6	53 22.5	16 6.8	19 8.1	19 8.1	5 2.1	5 2.1	5 2.1
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	7 87.5	2 25.0	5 62.5	5 62.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5
	運輸業、 郵便業	53 100.0	16 30.2	8 15.1	11 20.8	4 7.5	4 7.5	2 3.8	5 9.4	2 3.8	1 1.9	1 1.9
	卸売業、 小売業	186 100.0	74 39.8	11 5.9	39 21.0	25 13.4	14 7.5	13 7.0	13 7.0	8 4.3	11 5.9	4 2.2
	金融業・ 保険業	31 100.0	15 48.4	7 22.6	6 19.4	4 12.9	2 6.5	4 12.9	2 6.5	1 3.2	0 0.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	9 50.0	1 5.6	4 22.2	3 16.7	1 5.6	2 11.1	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	28 38.9	9 12.5	22 30.6	13 18.1	5 6.9	1 1.4	2 2.8	1 1.4	5 6.9	2 2.8
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	11 61.1	3 16.7	7 38.9	4 22.2	1 5.6	1 5.6	2 11.1	0 0.0	2 11.1	1 5.6
	教育、学習支援業	34 100.0	19 55.9	1 2.9	5 14.7	9 26.5	1 2.9	5 14.7	3 8.8	0 0.0	0 0.0	2 5.9
	医療、福祉	306 100.0	159 52.0	17 5.6	64 20.9	66 21.6	25 8.2	7 2.3	24 7.8	8 2.6	8 2.6	35 11.4
	複合サービス事業	6 100.0	5 83.3	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	60 100.0	25 41.7	7 11.7	12 20.0	14 23.3	4 6.7	9 15.0	1 1.7	3 5.0	6 10.0	2 3.3
	その他	38 100.0	16 42.1	2 5.3	6 15.8	2 5.3	1 2.6	2 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	12 100.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
規模別	30人未満	286 100.0	76 26.6	18 6.3	51 17.8	30 10.5	14 4.9	5 1.7	13 4.5	2 0.7	2 0.7	5 1.7
	30～49人	235 100.0	96 40.9	15 6.4	43 18.3	47 20.0	16 6.8	15 6.4	18 7.7	5 2.1	5 2.1	9 3.8
	50～99人	225 100.0	110 48.9	18 8.0	56 24.9	49 21.8	17 7.6	11 4.9	16 7.1	8 3.6	5 2.2	9 4.0
	100～299人	195 100.0	112 57.4	18 9.2	42 21.5	39 20.0	12 6.2	9 4.6	14 7.2	3 1.5	9 4.6	16 8.2
	300人以上	188 100.0	124 66.0	35 18.6	52 27.7	48 25.5	19 10.1	36 19.1	18 9.6	8 4.3	20 10.6	13 6.9
	不明・無回答	40 100.0	14 35.0	7 17.5	10 25.0	6 15.0	3 7.5	5 12.5	3 7.5	3 7.5	2 5.0	2 5.0
地域別	和歌山市	553 100.0	260 47.0	50 9.0	115 20.8	98 17.7	42 7.6	52 9.4	44 8.0	21 3.8	26 4.7	29 5.2
	海草地域	75 100.0	38 50.7	3 4.0	15 20.0	15 20.0	5 6.7	6 8.0	3 4.0	1 1.3	1 1.3	3 4.0
	那賀地域	102 100.0	42 41.2	10 9.8	23 22.5	21 20.6	5 4.9	8 7.8	6 5.9	3 2.9	2 2.0	5 4.9
	伊都地域	88 100.0	41 46.6	9 10.2	26 29.5	16 18.2	10 11.4	4 4.5	10 11.4	2 2.3	2 2.3	3 3.4
	有田地域	63 100.0	29 46.0	7 11.1	11 17.5	17 27.0	4 6.3	2 3.2	1 1.6	0 0.0	1 1.6	0 0.0
	日高地域	83 100.0	29 34.9	10 12.0	14 16.9	13 15.7	4 4.8	4 4.8	6 7.2	0 0.0	2 2.4	5 6.0
	西牟婁地域	127 100.0	60 47.2	16 12.6	33 26.0	26 20.5	6 4.7	3 2.4	6 4.7	1 0.8	6 4.7	7 5.5
	東牟婁地域	61 100.0	25 41.0	5 8.2	12 19.7	10 16.4	4 6.6	2 3.3	5 8.2	1 1.6	3 4.9	1 1.6
	不明・無回答	17 100.0	8 47.1	1 5.9	5 29.4	3 17.6	1 5.9	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9
令和5年度 （事業所計）	1,144 100.0	474 41.4	99 8.7	218 19.1	183 16.0	99 8.7	-	59 5.2	18 1.6	26 2.3	51 4.5	

表5-7-1 育児のための支援措置（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	何らかの 育児のための 支援措置 あり											なし	無回答	
		短時間 勤務制度	フレックス タイム制度	始業・終業 時刻の 繰上・繰下	所定外労働 の免除	経費の 援助	テレワーク 制度	復帰に 備えた 情報提供	復帰前後 の研修等	勤務地・職 務等の限定 正社員制度	事業所内 保育所の 設置				
事業所計	1,169 100.0	799 68.3	708 88.6	107 13.4	368 46.1	526 65.8	63 7.9	103 12.9	341 42.7	110 13.8	76 9.5	56 7.0	220 18.8	150 12.8	
産業別	建設業	76 100.0	32 42.1	27 84.4	7 21.9	14 43.8	21 65.6	3 9.4	8 25.0	17 53.1	1 3.1	4 12.5	0 0.0	26 34.2	18 23.7
	製造業	236 100.0	192 81.4	172 89.6	30 15.6	87 45.3	144 75.0	13 6.8	28 14.6	88 45.8	21 10.9	7 3.6	4 2.1	24 10.2	20 8.5
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	5 71.4	4 80.0	2 40.0	1 20.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3
	情報通信業	8 100.0	8 100.0	7 87.5	2 25.0	6 75.0	5 62.5	0 0.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	33 62.3	28 84.8	4 12.1	16 48.5	22 66.7	5 15.2	6 18.2	12 36.4	4 12.1	1 3.0	0 0.0	13 24.5	7 13.2
	卸売業、 小売業	186 100.0	103 55.4	93 90.3	20 19.4	59 57.3	64 62.1	10 9.7	19 18.4	43 41.7	13 12.6	18 17.5	3 2.9	49 26.3	34 18.3
	金融業・ 保険業	31 100.0	25 80.6	22 88.0	5 20.0	11 44.0	20 80.0	5 20.0	4 16.0	12 48.0	10 40.0	7 28.0	2 8.0	0 0.0	6 19.4
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	5 62.5	4 80.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	13 72.2	13 100.0	1 7.7	7 53.8	12 92.3	0 0.0	3 23.1	7 53.8	2 15.4	2 15.4	0 0.0	3 16.7	2 11.1
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	39 54.2	34 87.2	6 15.4	23 59.0	20 51.3	5 12.8	4 10.3	14 35.9	7 17.9	7 17.9	1 2.6	17 23.6	16 22.2
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	11 61.1	11 100.0	1 9.1	5 45.5	6 54.5	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	6 33.3	1 5.6
	教育、学習支援業	34 100.0	30 88.2	27 90.0	3 10.0	17 56.7	19 63.3	2 6.7	6 20.0	15 50.0	4 13.3	2 6.7	6 20.0	3 8.8	1 2.9
	医療、福祉	306 100.0	230 75.2	203 88.3	16 7.0	92 40.0	149 64.8	13 5.7	7 3.0	100 43.5	38 16.5	15 6.5	36 15.7	50 16.3	26 8.5
	複合サービス事業	6 100.0	5 83.3	4 80.0	1 20.0	4 80.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	サービス業	60 100.0	42 70.0	35 83.3	4 9.5	13 31.0	23 54.8	4 9.5	8 19.0	14 33.3	7 16.7	5 11.9	3 7.1	9 15.0	9 15.0
	その他	38 100.0	23 60.5	21 91.3	4 17.4	9 39.1	10 43.5	1 4.3	4 17.4	8 34.8	1 4.3	2 8.7	0 0.0	11 28.9	4 10.5
	不明・無回答	12 100.0	3 25.0	3 100.0	0 0.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	4 33.3	5 41.7
規模別	30人未満	286 100.0	119 41.6	103 86.6	21 17.6	58 48.7	66 55.5	8 6.7	14 11.8	43 36.1	16 13.4	4 3.4	4 3.4	107 37.4	60 21.0
	30～49人	235 100.0	150 63.8	123 82.0	13 8.7	57 38.0	93 62.0	8 5.3	15 10.0	53 35.3	12 8.0	5 3.3	9 6.0	49 20.9	36 15.3
	50～99人	225 100.0	168 74.7	139 82.7	12 7.1	76 45.2	101 60.1	9 5.4	12 7.1	75 44.6	25 14.9	8 4.8	8 4.8	35 15.6	22 9.8
	100～299人	195 100.0	172 88.2	163 94.8	21 12.2	71 41.3	126 73.3	11 6.4	10 5.8	79 45.9	30 17.4	13 7.6	17 9.9	12 6.2	11 5.6
	300人以上	188 100.0	170 90.4	162 95.3	35 20.6	94 55.3	131 77.1	24 14.1	48 28.2	81 47.6	23 13.5	43 25.3	15 8.8	6 3.2	12 6.4
	不明・無回答	40 100.0	20 50.0	18 90.0	5 25.0	12 60.0	9 45.0	3 15.0	4 20.0	10 50.0	4 20.0	3 15.0	3 15.0	11 27.5	9 22.5
地域別	和歌山市	553 100.0	392 70.9	353 90.1	54 13.8	189 48.2	256 65.3	35 8.9	66 16.8	165 42.1	64 16.3	49 12.5	31 7.9	92 16.6	69 12.5
	海草地域	75 100.0	54 72.0	50 92.6	5 9.3	26 48.1	42 77.8	5 9.3	6 11.1	29 53.7	8 14.8	2 3.7	2 3.7	12 16.0	9 12.0
	那賀地域	102 100.0	71 69.6	66 93.0	13 18.3	37 52.1	42 59.2	3 4.2	6 8.5	37 52.1	9 12.7	4 5.6	6 8.5	19 18.6	12 11.8
	伊都地域	88 100.0	67 76.1	56 83.6	8 11.9	31 46.3	44 65.7	3 4.5	5 7.5	27 40.3	10 14.9	6 9.0	4 6.0	10 11.4	11 12.5
	有田地域	63 100.0	39 61.9	34 87.2	4 10.3	15 38.5	28 71.8	1 2.6	4 10.3	14 35.9	3 7.7	1 2.6	0 0.0	17 27.0	7 11.1
	日高地域	83 100.0	49 59.0	42 85.7	8 16.3	17 34.7	33 67.3	2 4.1	6 12.2	21 42.9	3 6.1	1 2.0	4 8.2	20 24.1	14 16.9
	西牟婁地域	127 100.0	80 63.0	69 86.3	11 13.8	35 43.8	55 68.8	11 13.8	9 11.3	33 41.3	10 12.5	8 10.0	8 10.0	32 25.2	15 11.8
	東牟婁地域	61 100.0	36 59.0	29 80.6	3 8.3	15 41.7	22 61.1	2 5.6	1 2.8	13 36.1	2 5.6	4 11.1	0 0.0	15 24.6	10 16.4
	不明・無回答	17 100.0	11 64.7	9 81.8	1 9.1	3 27.3	4 36.4	1 9.1	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	3 17.6	3 17.6
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	727 63.5	664 91.3	99 13.6	301 41.4	497 68.4	56 7.7	-	290 39.9	97 13.3	63 8.7	47 6.5	239 20.9	178 15.6	

表5-7-1 育児のための短時間勤務制度の利用可能な期間

(単位：上段 社、下段 %)

	育児のための 短時間勤務制度 導入事業所計	子が1歳未満	子が1歳～ 3歳まで	子が3歳～ 小学校就学前	子が小学校 入学～卒業	子が小学校 卒業以降も可	
事業所計	708 100.0	53 7.5	309 43.6	197 27.8	110 15.5	39 5.5	
産業別	建設業	27 100.0	2 7.4	7 25.9	10 37.0	6 22.2	2 7.4
	製造業	172 100.0	13 7.6	73 42.4	51 29.7	29 16.9	6 3.5
	電気・ガス 熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3
	運輸業、 郵便業	28 100.0	1 3.6	16 57.1	7 25.0	2 7.1	2 7.1
	卸売業、 小売業	93 100.0	6 6.5	30 32.3	24 25.8	24 25.8	9 9.7
	金融業・ 保険業	22 100.0	1 4.5	7 31.8	4 18.2	9 40.9	1 4.5
	不動産業、 物品賃貸業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
	学術研究、 専門技術サービス業	13 100.0	2 15.4	2 15.4	5 38.5	2 15.4	2 15.4
	宿泊業、 飲食サービス業	34 100.0	3 8.8	14 41.2	9 26.5	6 17.6	2 5.9
	生活関連サービ ス業、娯楽業	11 100.0	0 0.0	7 63.6	2 18.2	1 9.1	1 9.1
	教育、学習支援業	27 100.0	2 7.4	17 63.0	6 22.2	2 7.4	0 0.0
	医療、福祉	203 100.0	18 8.9	106 52.2	58 28.6	11 5.4	10 4.9
	複合サービス事業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	35 100.0	3 8.6	16 45.7	8 22.9	6 17.1	2 5.7
	その他	21 100.0	0 0.0	9 42.9	7 33.3	5 23.8	0 0.0
	不明・無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	規模別	30人未満	103 100.0	15 14.6	46 44.7	24 23.3	7 6.8
30～49人		123 100.0	13 10.6	63 51.2	32 26.0	11 8.9	4 3.3
50～99人		139 100.0	10 7.2	77 55.4	38 27.3	6 4.3	8 5.8
100～299人		163 100.0	6 3.7	84 51.5	50 30.7	18 11.0	5 3.1
300人以上		162 100.0	8 4.9	34 21.0	44 27.2	67 41.4	9 5.6
不明・無回答		18 100.0	1 5.6	5 27.8	9 50.0	1 5.6	2 11.1
地域別	和歌山市	353 100.0	22 6.2	141 39.9	101 28.6	69 19.5	20 5.7
	海草地域	50 100.0	1 2.0	23 46.0	13 26.0	9 18.0	4 8.0
	那賀地域	66 100.0	5 7.6	31 47.0	19 28.8	7 10.6	4 6.1
	伊都地域	56 100.0	7 12.5	28 50.0	16 28.6	4 7.1	1 1.8
	有田地域	34 100.0	5 14.7	17 50.0	7 20.6	4 11.8	1 2.9
	日高地域	42 100.0	2 4.8	17 40.5	13 31.0	7 16.7	3 7.1
	西牟婁地域	69 100.0	5 7.2	34 49.3	18 26.1	9 13.0	3 4.3
	東牟婁地域	29 100.0	4 13.8	17 58.6	6 20.7	1 3.4	1 3.4
	不明・無回答	9 100.0	2 22.2	1 11.1	4 44.4	0 0.0	2 22.2
令和5年度 (事業所計)	664 100.0	45 6.8	345 52.0	139 20.9	103 15.5	32 4.8	

表5-7-1 育児のためのフレックスタイム制度の利用可能な期間

(単位：上段 社、下段 %)

		育児のための フレックスタイム制度 導入事業所計	子が1歳未満	子が1歳～ 3歳まで	子が3歳～ 小学校就学前	子が小学校 入学～卒業	子が小学校 卒業以降も可	
事業所計		107 100.0	12 11.2	17 15.9	12 11.2	13 12.1	53 49.5	
産業別	建設業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	4 57.1	
	製造業	30 100.0	3 10.0	5 16.7	5 16.7	3 10.0	14 46.7	
	電気・ガス 熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
	情報通信業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
	運輸業、 郵便業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	
	卸売業、 小売業	20 100.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	13 65.0	
	金融業・ 保険業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	
	不動産業、 物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	学術研究、 専門技術サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	宿泊業、 飲食サービス業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	3 50.0	1 16.7	
	生活関連サービ ス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	
	医療、福祉	16 100.0	3 18.8	4 25.0	1 6.3	2 12.5	6 37.5	
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	
	その他	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 50.0	
	不明・無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	規模別	30人未満	21 100.0	4 19.0	4 19.0	4 19.0	2 9.5	7 33.3
		30～49人	13 100.0	3 23.1	2 15.4	4 30.8	2 15.4	2 15.4
		50～99人	12 100.0	2 16.7	4 33.3	0 0.0	0 0.0	6 50.0
100～299人		21 100.0	1 4.8	3 14.3	3 14.3	1 4.8	13 61.9	
300人以上		35 100.0	2 5.7	3 8.6	0 0.0	8 22.9	22 62.9	
不明・無回答		5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	
地域別		和歌山市	54 100.0	3 5.6	9 16.7	4 7.4	8 14.8	30 55.6
海草地域	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0		
那賀地域	13 100.0	2 15.4	1 7.7	4 30.8	1 7.7	5 38.5		
伊都地域	8 100.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	4 50.0		
有田地域	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0		
日高地域	8 100.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0		
西牟婁地域	11 100.0	2 18.2	3 27.3	1 9.1	2 18.2	3 27.3		
東牟婁地域	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3		
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0		
令和5年度 (事業所計)		99 100.0	12 12.1	19 19.2	22 22.2	18 18.2	28 28.3	

表5-7-1 育児のための始業・終業時刻の繰上・繰下の利用可能な期間

(単位：上段 社、下段 %)

		育児のための 始業・終業時刻の繰上・繰下 導入事業所計	子が1歳未満	子が1歳～ 3歳まで	子が3歳～ 小学校就学前	子が小学校 入学～卒業	子が小学校 卒業以降も可	
事業所計		368 100.0	30 8.2	94 25.5	132 35.9	59 16.0	53 14.4	
産業別	建設業	14 100.0	1 7.1	3 21.4	2 14.3	3 21.4	5 35.7	
	製造業	87 100.0	4 4.6	24 27.6	37 42.5	14 16.1	8 9.2	
	電気・ガス 熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	
	運輸業、 郵便業	16 100.0	1 6.3	6 37.5	7 43.8	1 6.3	1 6.3	
	卸売業、 小売業	59 100.0	4 6.8	11 18.6	17 28.8	11 18.6	16 27.1	
	金融業・ 保険業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	3 27.3	3 27.3	1 9.1	
	不動産業、 物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	
	学術研究、 専門技術サービス業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	
	宿泊業、 飲食サービス業	23 100.0	4 17.4	4 17.4	9 39.1	4 17.4	2 8.7	
	生活関連サービ ス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	
	教育、学習支援業	17 100.0	2 11.8	10 58.8	4 23.5	0 0.0	1 5.9	
	医療、福祉	92 100.0	9 9.8	25 27.2	37 40.2	10 10.9	11 12.0	
	複合サービス事業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	13 100.0	2 15.4	4 30.8	3 23.1	1 7.7	3 23.1	
	その他	9 100.0	0 0.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	0 0.0	
	不明・無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	規模別	30人未満	58 100.0	5 8.6	18 31.0	15 25.9	10 17.2	10 17.2
		30～49人	57 100.0	7 12.3	19 33.3	18 31.6	7 12.3	6 10.5
		50～99人	76 100.0	6 7.9	24 31.6	34 44.7	4 5.3	8 10.5
100～299人		71 100.0	4 5.6	19 26.8	28 39.4	12 16.9	8 11.3	
300人以上		94 100.0	7 7.4	10 10.6	33 35.1	24 25.5	20 21.3	
不明・無回答		12 100.0	1 8.3	4 33.3	4 33.3	2 16.7	1 8.3	
地域別		和歌山市	189 100.0	13 6.9	43 22.8	67 35.4	37 19.6	29 15.3
海草地域	26 100.0	0 0.0	6 23.1	11 42.3	4 15.4	5 19.2		
那賀地域	37 100.0	4 10.8	10 27.0	17 45.9	1 2.7	5 13.5		
伊都地域	31 100.0	3 9.7	11 35.5	11 35.5	3 9.7	3 9.7		
有田地域	15 100.0	3 20.0	4 26.7	4 26.7	3 20.0	1 6.7		
日高地域	17 100.0	0 0.0	6 35.3	4 23.5	4 23.5	3 17.6		
西牟婁地域	35 100.0	4 11.4	9 25.7	13 37.1	6 17.1	3 8.6		
東牟婁地域	15 100.0	3 20.0	5 33.3	2 13.3	1 6.7	4 26.7		
不明・無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0		
令和5年度 (事業所計)	301 100.0	20 6.6	113 37.5	75 24.9	49 16.3	44 14.6		

表5-7-1 育児のための所定外労働の免除の利用可能な期間

(単位：上段 社、下段 %)

		育児のための 所定外労働の免除 導入事業所計	子が1歳未満	子が1歳～ 3歳まで	子が3歳～ 小学校就学前	子が小学校 入学～卒業	子が小学校 卒業以降も可	
事業所計		526 100.0	33 6.3	156 29.7	260 49.4	52 9.9	25 4.8	
産業別	建設業	21 100.0	0 0.0	5 23.8	11 52.4	4 19.0	1 4.8	
	製造業	144 100.0	6 4.2	31 21.5	86 59.7	17 11.8	4 2.8	
	電気・ガス 熱供給・水道業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	
	情報通信業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	
	運輸業、 郵便業	22 100.0	3 13.6	7 31.8	9 40.9	1 4.5	2 9.1	
	卸売業、 小売業	64 100.0	4 6.3	17 26.6	25 39.1	9 14.1	9 14.1	
	金融業・ 保険業	20 100.0	1 5.0	3 15.0	10 50.0	5 25.0	1 5.0	
	不動産業、 物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	学術研究、 専門技術サービス業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	6 50.0	1 8.3	3 25.0	
	宿泊業、 飲食サービス業	20 100.0	3 15.0	7 35.0	9 45.0	1 5.0	0 0.0	
	生活関連サービ ス業、娯楽業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	19 100.0	2 10.5	7 36.8	8 42.1	1 5.3	1 5.3	
	医療、福祉	149 100.0	9 6.0	62 41.6	68 45.6	9 6.0	1 0.7	
	複合サービス事業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	23 100.0	4 17.4	5 21.7	12 52.2	1 4.3	1 4.3	
	その他	10 100.0	0 0.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	
	不明・無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
	規模別	30人未満	66 100.0	7 10.6	24 36.4	23 34.8	6 9.1	6 9.1
		30～49人	93 100.0	6 6.5	33 35.5	41 44.1	8 8.6	5 5.4
50～99人		101 100.0	10 9.9	35 34.7	49 48.5	3 3.0	4 4.0	
100～299人		126 100.0	3 2.4	41 32.5	71 56.3	7 5.6	4 3.2	
300人以上		131 100.0	7 5.3	20 15.3	71 54.2	28 21.4	5 3.8	
不明・無回答		9 100.0	0 0.0	3 33.3	5 55.6	0 0.0	1 11.1	
地域別	和歌山市	256 100.0	11 4.3	74 28.9	127 49.6	32 12.5	12 4.7	
	海草地域	42 100.0	2 4.8	9 21.4	24 57.1	4 9.5	3 7.1	
	那賀地域	42 100.0	2 4.8	10 23.8	27 64.3	0 0.0	3 7.1	
	伊都地域	44 100.0	7 15.9	17 38.6	18 40.9	2 4.5	0 0.0	
	有田地域	28 100.0	5 17.9	11 39.3	9 32.1	2 7.1	1 3.6	
	日高地域	33 100.0	1 3.0	9 27.3	17 51.5	5 15.2	1 3.0	
	西牟婁地域	55 100.0	2 3.6	19 34.5	23 41.8	7 12.7	4 7.3	
	東牟婁地域	22 100.0	2 9.1	7 31.8	12 54.5	0 0.0	1 4.5	
	不明・無回答	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	
令和5年度 (事業所計)	497 100.0	24 4.8	257 51.7	142 28.6	50 10.1	24 4.8		

表5-7-1 育児に要する経費の援助の利用可能な期間

(単位：上段 社、下段 %)

	育児に要する 経費の援助 導入事業所計	子が1歳未満	子が1歳～ 3歳まで	子が3歳～ 小学校就学前	子が小学校 入学～卒業	子が小学校 卒業以降も可		
事業所計	63 100.0	10 15.9	12 19.0	14 22.2	8 12.7	19 30.2		
産業別	建設業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	
	製造業	13 100.0	3 23.1	2 15.4	2 15.4	2 15.4	4 30.8	
	電気・ガス 熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	情報通信業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	運輸業、 郵便業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	
	卸売業、 小売業	10 100.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	
	金融業・ 保険業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	
	不動産業、 物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	学術研究、 専門技術サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	宿泊業、 飲食サービス業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	
	生活関連サービ ス業、娯楽業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
	医療、福祉	13 100.0	1 7.7	6 46.2	4 30.8	1 7.7	1 7.7	
	複合サービス事業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	サービス業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	不明・無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	規模別	30人未満	8 100.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5
		30～49人	8 100.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0
50～99人		9 100.0	2 22.2	3 33.3	3 33.3	0 0.0	1 11.1	
100～299人		11 100.0	1 9.1	3 27.3	3 27.3	2 18.2	2 18.2	
300人以上		24 100.0	4 16.7	2 8.3	4 16.7	5 20.8	9 37.5	
不明・無回答		3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	
地域別	和歌山市	35 100.0	7 20.0	5 14.3	7 20.0	5 14.3	11 31.4	
	海草地域	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	
	那賀地域	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	
	伊都地域	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	
	有田地域	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	日高地域	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
	西牟婁地域	11 100.0	0 0.0	5 45.5	3 27.3	0 0.0	3 27.3	
	東牟婁地域	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
	不明・無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
令和5年度 (事業所計)	56 100.0	4 7.1	17 30.4	18 32.1	7 12.5	10 17.9		

表5-7-1 育児のためのテレワーク制度の利用可能な期間

(単位：上段 社、下段 %)

		育児のための テレワーク制度 導入事業所計	子が1歳未満	子が1歳～ 3歳まで	子が3歳～ 小学校就学前	子が小学校 入学～卒業	子が小学校 卒業以降も可
事業所計		103 100.0	6 5.8	14 13.6	13 12.6	13 12.6	57 55.3
産業別	建設業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	5 62.5
	製造業	28 100.0	2 7.1	5 17.9	1 3.6	5 17.9	15 53.6
	電気・ガス 熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報通信業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0
	運輸業、 郵便業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0	1 16.7
	卸売業、 小売業	19 100.0	2 10.5	2 10.5	2 10.5	2 10.5	11 57.9
	金融業・ 保険業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	不動産業、 物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	学術研究、 専門技術サービス業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	宿泊業、 飲食サービス業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0
	生活関連サービ ス業、娯楽業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	教育、学習支援業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3
	医療、福祉	7 100.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	4 57.1
	複合サービス事業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	サービス業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	5 62.5
	その他	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	不明・無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
規模別	30人未満	14 100.0	1 7.1	4 28.6	3 21.4	1 7.1	5 35.7
	30～49人	15 100.0	1 6.7	2 13.3	3 20.0	3 20.0	6 40.0
	50～99人	12 100.0	1 8.3	4 33.3	2 16.7	2 16.7	3 25.0
	100～299人	10 100.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	5 50.0
	300人以上	48 100.0	3 6.3	2 4.2	2 4.2	7 14.6	34 70.8
	不明・無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
地域別	和歌山市	66 100.0	3 4.5	4 6.1	10 15.2	10 15.2	39 59.1
	海草地域	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 50.0
	那賀地域	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3
	伊都地域	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0
	有田地域	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	日高地域	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	4 66.7
	西牟婁地域	9 100.0	0 0.0	4 44.4	1 11.1	2 22.2	2 22.2
	東牟婁地域	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
令和5年度 (事業所計)	-	-	-	-	-	-	-

表5-7-2 介護のための支援措置「従業員からのニーズ」（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	内容（複数回答）									
		短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上・繰下	所定外労働の免除	経費の援助	テレワーク制度	復帰に備えた情報提供	復帰前後の研修等	勤務地・職務等の限定正社員制度	
事業所計	1,169 100.0	353 30.2	97 8.3	185 15.8	173 14.8	66 5.6	75 6.4	54 4.6	19 1.6	37 3.2	
産業別	建設業	76 100.0	18 23.7	9 11.8	12 15.8	11 14.5	4 5.3	10 13.2	2 2.6	0 0.0	5 6.6
	製造業	236 100.0	79 33.5	22 9.3	41 17.4	46 19.5	13 5.5	17 7.2	7 3.0	2 0.8	4 1.7
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	4 50.0	4 50.0	1 12.5	4 50.0	4 12.5	1 12.5	1 12.5
	運輸業、 郵便業	53 100.0	15 28.3	8 15.1	11 20.8	4 7.5	4 7.5	4 7.5	3 5.7	1 1.9	0 0.0
	卸売業、 小売業	186 100.0	42 22.6	13 7.0	33 17.7	20 10.8	10 5.4	14 7.5	12 6.5	7 3.8	10 5.4
	金融業・ 保険業	31 100.0	8 25.8	6 19.4	3 9.7	5 16.1	0 0.0	4 12.9	2 6.5	1 3.2	1 3.2
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	6 33.3	1 5.6	2 11.1	2 11.1	1 5.6	2 11.1	2 11.1	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	24 33.3	9 12.5	16 22.2	9 12.5	6 8.3	4 5.6	3 4.2	1 1.4	5 6.9
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	9 50.0	2 11.1	4 22.2	2 11.1	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6
	教育、学習支援業	34 100.0	15 44.1	0 0.0	5 14.7	7 20.6	0 0.0	2 5.9	2 5.9	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	306 100.0	94 30.7	16 5.2	33 10.8	43 14.1	20 6.5	8 2.6	17 5.6	3 1.0	5 1.6
	複合サービス事業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	サービス業	60 100.0	21 35.0	5 8.3	11 18.3	13 21.7	4 6.7	3 5.0	2 3.3	3 5.0	5 8.3
	その他	38 100.0	10 26.3	1 2.6	4 10.5	3 7.9	1 2.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	12 100.0	2 16.7	0 0.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	286 100.0	52 18.2	21 7.3	33 11.5	25 8.7	10 3.5	4 1.4	5 1.7	2 0.7	2 0.7
	30～49人	235 100.0	70 29.8	13 5.5	29 12.3	37 15.7	14 6.0	15 6.4	10 4.3	3 1.3	5 2.1
	50～99人	225 100.0	74 32.9	12 5.3	48 21.3	34 15.1	15 6.7	11 4.9	14 6.2	3 1.3	4 1.8
	100～299人	195 100.0	64 32.8	12 6.2	29 14.9	36 18.5	9 4.6	11 5.6	13 6.7	4 2.1	6 3.1
	300人以上	188 100.0	83 44.1	32 17.0	39 20.7	36 19.1	16 8.5	29 15.4	10 5.3	4 2.1	19 10.1
	不明・無回答	40 100.0	10 25.0	7 17.5	7 17.5	5 12.5	2 5.0	5 12.5	2 5.0	3 7.5	1 2.5
地域別	和歌山市	553 100.0	168 30.4	49 8.9	86 15.6	73 13.2	37 6.7	44 8.0	28 5.1	10 1.8	24 4.3
	海草地域	75 100.0	22 29.3	2 2.7	11 14.7	11 14.7	3 4.0	5 6.7	1 1.3	0 0.0	1 1.3
	那賀地域	102 100.0	30 29.4	6 5.9	16 15.7	15 14.7	4 3.9	6 5.9	4 3.9	2 2.0	1 1.0
	伊都地域	88 100.0	30 34.1	4 4.5	16 18.2	16 18.2	8 9.1	3 3.4	5 5.7	2 2.3	1 1.1
	有田地域	63 100.0	19 30.2	8 12.7	8 12.7	15 23.8	4 6.3	5 7.9	1 1.6	0 0.0	1 1.6
	日高地域	83 100.0	22 26.5	8 9.6	10 12.0	8 9.6	3 3.6	5 6.0	3 3.6	0 0.0	2 2.4
	西牟婁地域	127 100.0	45 35.4	15 11.8	27 21.3	24 18.9	6 4.7	4 3.1	8 6.3	3 2.4	4 3.1
	東牟婁地域	61 100.0	12 19.7	4 6.6	9 14.8	7 11.5	1 1.6	3 4.9	4 6.6	2 3.3	2 3.3
	不明・無回答	17 100.0	5 29.4	1 5.9	2 11.8	4 23.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9
令和5年度 （事業所計）	1,144 100.0	310 27.1	87 7.6	155 13.5	140 12.2	80 7.0	-	35 3.1	16 1.4	22 1.9	

表5-7-3 介護のための支援措置（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	何らかの介護のための支援措置あり	内容（複数回答）										なし	無回答
			短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上・繰下	所定外労働の免除	経費の援助	テレワーク制度	復帰に備えた情報提供	復帰前後の研修等	勤務地・職務等の限定正社員制度			
事業所計	1,169 100.0	636 54.4	551 86.6	87 13.7	260 40.9	440 69.2	34 5.3	68 10.7	236 37.1	75 11.8	60 9.4	309 26.4	224 19.2	
産業別	建設業	76 100.0	27 35.5	24 88.9	6 22.2	10 37.0	18 66.7	1 3.7	5 18.5	12 44.4	1 3.7	4 14.8	29 38.2	20 26.3
	製造業	236 100.0	166 70.3	147 88.6	27 16.3	71 42.8	126 75.9	6 3.6	22 13.3	61 36.7	16 9.6	6 3.6	44 18.6	26 11.0
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	5 71.4	3 60.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3
	情報通信業	8 100.0	7 87.5	5 71.4	1 14.3	4 57.1	4 57.1	0 0.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 12.5	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	23 43.4	19 82.6	3 13.0	11 47.8	16 69.6	3 13.0	1 4.3	8 34.8	2 8.7	0 0.0	16 30.2	14 26.4
	卸売業、 小売業	186 100.0	76 40.9	63 82.9	12 15.8	46 60.5	55 72.4	6 7.9	10 13.2	28 36.8	10 13.2	17 22.4	64 34.4	46 24.7
	金融業・ 保険業	31 100.0	21 67.7	18 85.7	6 28.6	9 42.9	15 71.4	3 14.3	3 14.3	8 38.1	5 23.8	7 33.3	1 3.2	9 29.0
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	4 50.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	13 72.2	12 92.3	1 7.7	5 38.5	11 84.6	0 0.0	3 23.1	7 53.8	2 15.4	1 7.7	2 11.1	3 16.7
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	29 40.3	26 89.7	6 20.7	15 51.7	15 51.7	3 10.3	4 13.8	12 41.4	5 17.2	5 17.2	20 27.8	23 31.9
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	8 44.4	8 100.0	1 12.5	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	8 44.4	2 11.1
	教育、学習支援業	34 100.0	20 58.8	18 90.0	0 0.0	7 35.0	15 75.0	0 0.0	3 15.0	9 45.0	4 20.0	2 10.0	6 17.6	8 23.5
	医療、福祉	306 100.0	175 57.2	154 88.0	12 6.9	53 30.3	118 67.4	5 2.9	4 2.3	66 37.7	22 12.6	6 3.4	82 26.8	49 16.0
	複合サービス事業	6 100.0	5 83.3	4 80.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 16.7	0 0.0
	サービス業	60 100.0	36 60.0	28 77.8	4 11.1	13 36.1	22 61.1	3 8.3	5 13.9	8 22.2	5 13.9	4 11.1	12 20.0	12 20.0
	その他	38 100.0	17 44.7	15 88.2	3 17.6	7 41.2	10 58.8	1 5.9	3 17.6	6 35.3	1 5.9	2 11.8	13 34.2	8 21.1
不明・無回答	12 100.0	4 33.3	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	5 41.7	3 25.0	
規模別	30人未満	286 100.0	85 29.7	71 83.5	15 17.6	38 44.7	49 57.6	4 4.7	7 8.2	27 31.8	10 11.8	6 7.1	127 44.4	74 25.9
	30~49人	235 100.0	109 46.4	94 86.2	11 10.1	33 30.3	74 67.9	3 2.8	6 5.5	36 33.0	8 7.3	3 2.8	76 32.3	50 21.3
	50~99人	225 100.0	133 59.1	119 89.5	7 5.3	51 38.3	90 67.7	5 3.8	6 4.5	54 40.6	16 12.0	6 4.5	55 24.4	37 16.4
	100~299人	195 100.0	142 72.8	123 86.6	16 11.3	54 38.0	111 78.2	4 2.8	6 4.2	54 38.0	23 16.2	6 4.2	22 11.3	31 15.9
	300人以上	188 100.0	154 81.9	133 86.4	33 21.4	76 49.4	110 71.4	16 10.4	40 26.0	62 40.3	16 10.4	38 24.7	14 7.4	20 10.6
	不明・無回答	40 100.0	13 32.5	11 84.6	5 38.5	8 61.5	6 46.2	2 15.4	3 23.1	3 23.1	2 15.4	1 7.7	15 37.5	12 30.0
地域別	和歌山市	553 100.0	311 56.2	270 86.8	45 14.5	137 44.1	215 69.1	22 7.1	46 14.8	121 38.9	43 13.8	40 12.9	129 23.3	113 20.4
	海草地域	75 100.0	46 61.3	38 82.6	6 13.0	21 45.7	38 82.6	1 2.2	4 8.7	16 34.8	2 4.3	2 4.3	22 22.7	16 16.0
	那賀地域	102 100.0	56 54.9	50 89.3	8 14.3	24 42.9	36 64.3	2 3.6	4 7.1	23 41.1	6 10.7	3 5.4	28 27.5	18 17.6
	伊都地域	88 100.0	53 60.2	48 90.6	7 13.2	15 28.3	40 75.5	0 0.0	3 5.7	19 35.8	7 13.2	2 3.8	21 23.9	14 15.9
	有田地域	63 100.0	30 47.6	28 93.3	3 10.0	8 26.7	20 66.7	0 0.0	2 6.7	7 23.3	3 10.0	1 3.3	21 33.3	12 19.0
	日高地域	83 100.0	37 44.6	33 89.2	6 16.2	12 32.4	22 59.5	1 2.7	3 8.1	10 27.0	3 8.1	2 5.4	29 34.9	17 20.5
	西牟婁地域	127 100.0	66 52.0	56 84.8	8 12.1	28 42.4	46 69.7	6 9.1	5 7.6	26 39.4	8 12.1	6 9.1	41 32.3	20 15.7
	東牟婁地域	61 100.0	31 50.8	23 74.2	2 6.5	13 41.9	19 61.3	1 3.2	1 3.2	12 38.7	2 6.5	3 9.7	16 26.2	14 23.0
	不明・無回答	17 100.0	6 35.3	5 83.3	2 33.3	2 33.3	4 66.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	7 41.2	4 23.5
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	611 53.4	536 87.7	76 12.4	238 39.0	421 68.9	24 3.9	-	211 34.5	65 10.6	50 8.2	288 25.2	245 21.4	

表5-8 育児のための短時間勤務制度の利用人数（令和6年度中）

（単位：上段 人、下段 %）

		令和6年度中に 短時間勤務制度を 利用した人数	子が1歳未満	子が1歳～ 3歳まで	子が3歳～ 小学校就学前	子が小学校 入学～卒業	子が小学校 卒業以降も可	
事業所計		992 100.0	87 8.8	433 43.6	328 33.1	102 10.3	42 4.2	
産業別	建設業	11 100.0	2 18.2	4 36.4	1 9.1	2 18.2	2 18.2	
	製造業	271 100.0	24 8.9	101 37.3	73 26.9	49 18.1	24 8.9	
	電気・ガス 熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	情報通信業	25 100.0	4 16.0	6 24.0	9 36.0	5 20.0	1 4.0	
	運輸業、 郵便業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	
	卸売業、 小売業	72 100.0	10 13.9	30 41.7	22 30.6	7 9.7	3 4.2	
	金融業・ 保険業	23 100.0	0 0.0	9 39.1	5 21.7	8 34.8	1 4.3	
	不動産業、 物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、 専門技術サービス業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	4 44.4	2 22.2	0 0.0	
	宿泊業、 飲食サービス業	21 100.0	6 28.6	8 38.1	3 14.3	2 9.5	2 9.5	
	生活関連サービ ス業、娯楽業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	教育、学習支援業	20 100.0	0 0.0	12 60.0	7 35.0	1 5.0	0 0.0	
	医療、福祉	500 100.0	31 6.2	243 48.6	198 39.6	21 4.2	7 1.4	
	複合サービス事業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	
	その他	12 100.0	2 16.7	3 25.0	2 16.7	5 41.7	0 0.0	
	不明・無回答	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	規模別	30人未満	23 100.0	2 8.7	6 26.1	5 21.7	7 30.4	3 13.0
		30～49人	71 100.0	9 12.7	22 31.0	19 26.8	11 15.5	10 14.1
50～99人		103 100.0	14 13.6	53 51.5	16 15.5	10 9.7	10 9.7	
100～299人		209 100.0	30 14.4	102 48.8	49 23.4	25 12.0	3 1.4	
300人以上		531 100.0	32 6.0	222 41.8	216 40.7	47 8.9	14 2.6	
不明・無回答		55 100.0	0 0.0	28 50.9	23 41.8	2 3.6	2 3.6	
地域別	和歌山市	658 100.0	51 7.8	265 40.3	245 37.2	78 11.9	19 2.9	
	海草地域	40 100.0	5 12.5	23 57.5	10 25.0	2 5.0	0 0.0	
	那賀地域	71 100.0	6 8.5	20 28.2	33 46.5	7 9.9	5 7.0	
	伊都地域	42 100.0	9 21.4	15 35.7	6 14.3	5 11.9	7 16.7	
	有田地域	21 100.0	2 9.5	15 71.4	4 19.0	0 0.0	0 0.0	
	日高地域	48 100.0	2 4.2	33 68.8	6 12.5	3 6.3	4 8.3	
	西牟婁地域	71 100.0	5 7.0	43 60.6	19 26.8	2 2.8	2 2.8	
	東牟婁地域	27 100.0	5 18.5	12 44.4	4 14.8	4 14.8	2 7.4	
	不明・無回答	14 100.0	2 14.3	7 50.0	1 7.1	1 7.1	3 21.4	
令和5年度 (事業所計)	895 100.0	55 6.1	415 46.4	240 26.8	153 17.1	32 3.6		

表5-9 育児休業の導入及び運用における問題点（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	利用する者が少ない	休業後、復職する者が少ない	復職時における休業者の能力が低下している	代替要員の人材確保が難しい	休業者が復職した時の代替要員の処遇が難しい	企業の経済的負担が大きくなる	企業の生産性が低下する		
事業所計	1,169 100.0	327 28.0	86 7.4	39 3.3	511 43.7	256 21.9	175 15.0	165 14.1		
産業別	建設業	76 100.0	36 47.4	3 3.9	1 1.3	25 32.9	14 18.4	12 15.8	12 15.8	
	製造業	236 100.0	73 30.9	17 7.2	9 3.8	103 43.6	58 24.6	33 14.0	47 19.9	
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0	
	情報通信業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	5 62.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	
	運輸業、 郵便業	53 100.0	20 37.7	0 0.0	0 0.0	25 47.2	6 11.3	9 17.0	9 17.0	
	卸売業、 小売業	186 100.0	49 26.3	11 5.9	4 2.2	72 38.7	39 21.0	23 12.4	23 12.4	
	金融業・ 保険業	31 100.0	4 12.9	2 6.5	2 6.5	10 32.3	3 9.7	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	7 38.9	0 0.0	0 0.0	5 27.8	5 27.8	3 16.7	3 16.7	
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	29 40.3	10 13.9	6 8.3	30 41.7	10 13.9	11 15.3	9 12.5	
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	6 33.3	5 27.8	3 16.7	3 16.7	5 27.8	2 11.1	2 11.1	
	教育、学習支援業	34 100.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	23 67.6	9 26.5	9 26.5	4 11.8	
	医療、福祉	306 100.0	59 19.3	24 7.8	8 2.6	159 52.0	83 27.1	53 17.3	41 13.4	
	複合サービス事業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	60 100.0	20 33.3	8 13.3	1 1.7	22 36.7	7 11.7	8 13.3	7 11.7	
	その他	38 100.0	12 31.6	2 5.3	1 2.6	15 39.5	5 13.2	5 13.2	5 13.2	
	不明・無回答	12 100.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7	4 33.3	2 16.7	3 25.0	2 16.7	
	規模別	30人未満	286 100.0	96 33.6	25 8.7	7 2.4	98 34.3	50 17.5	45 15.7	34 11.9
		30～49人	235 100.0	79 33.6	20 8.5	5 2.1	107 45.5	58 24.7	37 15.7	31 13.2
50～99人		225 100.0	65 28.9	14 6.2	8 3.6	112 49.8	56 24.9	49 21.8	46 20.4	
100～299人		195 100.0	38 19.5	11 5.6	4 2.1	104 53.3	55 28.2	21 10.8	28 14.4	
300人以上		188 100.0	38 20.2	9 4.8	10 5.3	80 42.6	27 14.4	12 6.4	20 10.6	
不明・無回答		40 100.0	11 27.5	7 17.5	5 12.5	10 25.0	10 25.0	11 27.5	6 15.0	
地域別	和歌山市	553 100.0	147 26.6	29 5.2	21 3.8	251 45.4	125 22.6	76 13.7	76 13.7	
	海草地域	75 100.0	22 29.3	2 2.7	3 4.0	27 36.0	14 18.7	10 13.3	17 22.7	
	那賀地域	102 100.0	21 20.6	12 11.8	5 4.9	45 44.1	30 29.4	14 13.7	12 11.8	
	伊都地域	88 100.0	24 27.3	8 9.1	2 2.3	42 47.7	19 21.6	19 21.6	13 14.8	
	有田地域	63 100.0	18 28.6	9 14.3	2 3.2	22 34.9	14 22.2	10 15.9	8 12.7	
	日高地域	83 100.0	23 27.7	7 8.4	0 0.0	36 43.4	18 21.7	13 15.7	12 14.5	
	西牟婁地域	127 100.0	42 33.1	14 11.0	3 2.4	54 42.5	25 19.7	22 17.3	16 12.6	
	東牟婁地域	61 100.0	26 42.6	3 4.9	3 4.9	26 42.6	9 14.8	9 14.8	8 13.1	
	不明・無回答	17 100.0	4 23.5	2 11.8	0 0.0	8 47.1	2 11.8	2 11.8	3 17.6	
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	407 35.6	96 8.4	48 4.2	428 37.4	235 20.5	173 15.1	169 14.8		

表5-9 介護休業の導入及び運用における問題点（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	利用する者が少ない	休業後、復職する者が少ない	復職時における休業者の能力が低下している	代替要員の人材確保が難しい	休業者が復職した時の代替要員の処遇が難しい	企業の経済的負担が大きくなる	企業の生産性が低下する		
事業所計	1,169 100.0	502 42.9	55 4.7	24 2.1	436 37.3	209 17.9	159 13.6	153 13.1		
産業別	建設業	76 100.0	46 60.5	2 2.6	0 0.0	21 27.6	11 14.5	8 10.5	11 14.5	
	製造業	236 100.0	107 45.3	10 4.2	7 3.0	91 38.6	48 20.3	31 13.1	43 18.2	
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	0 0.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0	
	情報通信業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	4 50.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	
	運輸業、 郵便業	53 100.0	22 41.5	1 1.9	0 0.0	23 43.4	6 11.3	9 17.0	9 17.0	
	卸売業、 小売業	186 100.0	69 37.1	9 4.8	4 2.2	60 32.3	27 14.5	21 11.3	21 11.3	
	金融業・ 保険業	31 100.0	9 29.0	1 3.2	1 3.2	10 32.3	4 12.9	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	8 44.4	0 0.0	0 0.0	5 27.8	5 27.8	4 22.2	3 16.7	
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	35 48.6	8 11.1	3 4.2	28 38.9	12 16.7	9 12.5	8 11.1	
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	9 50.0	3 16.7	3 16.7	2 11.1	5 27.8	2 11.1	2 11.1	
	教育、学習支援業	34 100.0	14 41.2	2 5.9	0 0.0	21 61.8	6 17.6	7 20.6	4 11.8	
	医療、福祉	306 100.0	123 40.2	13 4.2	2 0.7	126 41.2	63 20.6	48 15.7	36 11.8	
	複合サービス事業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	60 100.0	21 35.0	2 3.3	1 1.7	22 36.7	6 10.0	8 13.3	7 11.7	
	その他	38 100.0	19 50.0	1 2.6	0 0.0	11 28.9	4 10.5	5 13.2	6 15.8	
	不明・無回答	12 100.0	4 33.3	0 0.0	2 16.7	5 41.7	3 25.0	3 25.0	2 16.7	
	規模別	30人未満	286 100.0	114 39.9	16 5.6	6 2.1	88 30.8	50 17.5	42 14.7	33 11.5
		30～49人	235 100.0	106 45.1	19 8.1	3 1.3	91 38.7	43 18.3	36 15.3	28 11.9
50～99人		225 100.0	102 45.3	4 1.8	5 2.2	98 43.6	44 19.6	44 19.6	45 20.0	
100～299人		195 100.0	88 45.1	5 2.6	1 0.5	81 41.5	39 20.0	17 8.7	25 12.8	
300人以上		188 100.0	77 41.0	5 2.7	6 3.2	69 36.7	23 12.2	9 4.8	16 8.5	
不明・無回答		40 100.0	15 37.5	6 15.0	3 7.5	9 22.5	10 25.0	11 27.5	6 15.0	
地域別	和歌山市	553 100.0	259 46.8	19 3.4	12 2.2	210 38.0	101 18.3	69 12.5	71 12.8	
	海草地域	75 100.0	29 38.7	1 1.3	2 2.7	25 33.3	11 14.7	11 14.7	16 21.3	
	那賀地域	102 100.0	34 33.3	9 8.8	5 4.9	33 32.4	22 21.6	13 12.7	9 8.8	
	伊都地域	88 100.0	40 45.5	5 5.7	2 2.3	39 44.3	17 19.3	18 20.5	12 13.6	
	有田地域	63 100.0	22 34.9	2 3.2	1 1.6	19 30.2	10 15.9	10 15.9	7 11.1	
	日高地域	83 100.0	31 37.3	7 8.4	0 0.0	31 37.3	14 16.9	11 13.3	12 14.5	
	西牟婁地域	127 100.0	57 44.9	9 7.1	2 1.6	49 38.6	24 18.9	18 14.2	16 12.6	
	東牟婁地域	61 100.0	27 44.3	3 4.9	0 0.0	23 37.7	7 11.5	7 11.5	7 11.5	
	不明・無回答	17 100.0	3 17.6	0 0.0	0 0.0	7 41.2	3 17.6	2 11.8	3 17.6	
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	555 48.5	62 5.4	32 2.8	383 33.5	191 16.7	155 13.5	152 13.3		

表5-10 子の看護等休暇制度の規定の有無、内容

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	規定あり	内容(複数回答)					規定なし	無回答	
			5日※	6～10日	11～15日	16日以上	制限なし			
事業所計	1,169	828	722	73	4	8	21	309	32	
	100.0	70.8	87.2	8.8	0.5	1.0	2.5	26.4	2.7	
産業別	建設業	76	37	32	3	1	0	1	38	1
		100.0	48.7	86.5	8.1	2.7	0.0	2.7	50.0	1.3
	製造業	236	206	186	11	0	5	4	25	5
		100.0	87.3	90.3	5.3	0.0	2.4	1.9	10.6	2.1
	電気・ガス 熱供給・水道業	7	7	6	1	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	8	7	6	0	0	1	0	1	0
		100.0	87.5	85.7	0.0	0.0	14.3	0.0	12.5	0.0
	運輸業、 郵便業	53	37	32	4	0	0	1	14	2
		100.0	69.8	86.5	10.8	0.0	0.0	2.7	26.4	3.8
	卸売業、 小売業	186	107	90	9	3	0	5	74	5
		100.0	57.5	84.1	8.4	2.8	0.0	4.7	39.8	2.7
	金融業・ 保険業	31	29	24	3	0	1	1	1	1
		100.0	93.5	82.8	10.3	0.0	3.4	3.4	3.2	3.2
	不動産業、 物品賃貸業	8	4	4	0	0	0	0	4	0
		100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18	18	16	0	0	0	2	0	0
	100.0	100.0	88.9	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	
宿泊業、 飲食サービス業	72	36	30	5	0	0	1	33	3	
	100.0	50.0	83.3	13.9	0.0	0.0	2.8	45.8	4.2	
生活関連サービス 業、娯楽業	18	9	9	0	0	0	0	9	0	
	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
教育、学習支援業	34	26	22	4	0	0	0	6	2	
	100.0	76.5	84.6	15.4	0.0	0.0	0.0	17.6	5.9	
医療、福祉	306	228	194	29	0	1	4	68	10	
	100.0	74.5	85.1	12.7	0.0	0.4	1.8	22.2	3.3	
複合サービス事業	6	6	6	0	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	60	44	39	4	0	0	1	15	1	
	100.0	73.3	88.6	9.1	0.0	0.0	2.3	25.0	1.7	
その他	38	20	20	0	0	0	0	17	1	
	100.0	52.6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.7	2.6	
不明・無回答	12	7	6	0	0	0	1	4	1	
	100.0	58.3	85.7	0.0	0.0	0.0	14.3	33.3	8.3	
規模別	30人未満	286	117	100	9	0	0	8	156	13
		100.0	40.9	85.5	7.7	0.0	0.0	6.8	54.5	4.5
	30～49人	235	155	135	16	0	1	3	76	4
		100.0	66.0	87.1	10.3	0.0	0.6	1.9	32.3	1.7
	50～99人	225	179	162	16	0	1	0	40	6
		100.0	79.6	90.5	8.9	0.0	0.6	0.0	17.8	2.7
100～299人	195	179	161	17	0	1	0	13	3	
	100.0	91.8	89.9	9.5	0.0	0.6	0.0	6.7	1.5	
300人以上	188	174	147	13	4	5	5	11	3	
	100.0	92.6	84.5	7.5	2.3	2.9	2.9	5.9	1.6	
不明・無回答	40	24	17	2	0	0	5	13	3	
	100.0	60.0	70.8	8.3	0.0	0.0	20.8	32.5	7.5	
地域別	和歌山市	553	413	357	41	4	4	7	123	17
		100.0	74.7	86.4	9.9	1.0	1.0	1.7	22.2	3.1
	海草地域	75	58	50	7	0	0	1	16	1
		100.0	77.3	86.2	12.1	0.0	0.0	1.7	21.3	1.3
	那賀地域	102	71	65	4	0	1	1	30	1
		100.0	69.6	91.5	5.6	0.0	1.4	1.4	29.4	1.0
	伊都地域	88	65	57	4	0	2	2	22	1
		100.0	73.9	87.7	6.2	0.0	3.1	3.1	25.0	1.1
	有田地域	63	36	32	2	0	0	2	23	4
	100.0	57.1	88.9	5.6	0.0	0.0	5.6	36.5	6.3	
日高地域	83	52	45	3	0	1	3	28	3	
	100.0	62.7	86.5	5.8	0.0	1.9	5.8	33.7	3.6	
西牟婁地域	127	82	73	7	0	0	2	44	1	
	100.0	64.6	89.0	8.5	0.0	0.0	2.4	34.6	0.8	
東牟婁地域	61	39	34	3	0	0	2	19	3	
	100.0	63.9	87.2	7.7	0.0	0.0	5.1	31.1	4.9	
不明・無回答	17	12	9	2	0	0	1	4	1	
	100.0	70.6	75.0	16.7	0.0	0.0	8.3	23.5	5.9	
令和5年度 (事業所計)	1,144	770	680	71	2	9	8	312	62	
	100.0	67.3	88.3	9.2	0.3	1.2	1.0	27.3	5.4	

※小学校就学前の子が2人以上であれば年10日とする場合を含む

表5-11 子の看護等休暇制度の時間単位取得の規定の有無

(表5-10「子の看護等休暇制度」において「規定あり」と回答した事業所のみ)

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	規定あり	規定なし	無回答	
事業所計	828 100.0	510 61.6	309 37.3	9 1.1	
産業別	建設業	37 100.0	19 51.4	16 43.2	2 5.4
	製造業	206 100.0	131 63.6	74 35.9	1 0.5
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0
	運輸業、 郵便業	37 100.0	20 54.1	16 43.2	1 2.7
	卸売業、 小売業	107 100.0	61 57.0	44 41.1	2 1.9
	金融業・ 保険業	29 100.0	23 79.3	6 20.7	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	8 44.4	9 50.0	1 5.6
	宿泊業、 飲食サービス業	36 100.0	20 55.6	16 44.4	0 0.0
	生活関連サービス 業、娯楽業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0
	教育、学習支援業	26 100.0	19 73.1	7 26.9	0 0.0
	医療、福祉	228 100.0	145 63.6	83 36.4	0 0.0
	複合サービス事業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0
	サービス業	44 100.0	25 56.8	18 40.9	1 2.3
	その他	20 100.0	17 85.0	3 15.0	0 0.0
	不明・無回答	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3
規模別	30人未満	117 100.0	58 49.6	56 47.9	3 2.6
	30~49人	155 100.0	88 56.8	67 43.2	0 0.0
	50~99人	179 100.0	103 57.5	75 41.9	1 0.6
	100~299人	179 100.0	119 66.5	59 33.0	1 0.6
	300人以上	174 100.0	129 74.1	43 24.7	2 1.1
	不明・無回答	24 100.0	13 54.2	9 37.5	2 8.3
地域別	和歌山市	413 100.0	267 64.6	144 34.9	2 0.5
	海草地域	58 100.0	40 69.0	17 29.3	1 1.7
	那賀地域	71 100.0	40 56.3	31 43.7	0 0.0
	伊都地域	65 100.0	40 61.5	24 36.9	1 1.5
	有田地域	36 100.0	16 44.4	19 52.8	1 2.8
	日高地域	52 100.0	28 53.8	22 42.3	2 3.8
	西牟婁地域	82 100.0	46 56.1	35 42.7	1 1.2
	東牟婁地域	39 100.0	25 64.1	14 35.9	0 0.0
	不明・無回答	12 100.0	8 66.7	3 25.0	1 8.3
令和5年度 (事業所計)	770 100.0	438 56.9	328 42.6	4 0.5	

表5-12 子の看護等休暇制度の利用人数（令和6年度中）

（単位：上段 人、下段 %）

		令和6年度中に 子の看護等休暇制度 を利用した人数	男性	女性
事業所計		1,872 100.0	616 32.9	1,256 67.1
産業別	建設業	12 100.0	6 50.0	6 50.0
	製造業	538 100.0	351 65.2	187 34.8
	電気・ガス 熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -
	情報通信業	10 100.0	4 40.0	6 60.0
	運輸業、 郵便業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	卸売業、 小売業	112 100.0	29 25.9	83 74.1
	金融業・ 保険業	28 100.0	16 57.1	12 42.9
	不動産業、 物品賃貸業	0 -	0 -	0 -
	学術研究、 専門技術サービス業	15 100.0	4 26.7	11 73.3
	宿泊業、 飲食サービス業	10 100.0	0 0.0	10 100.0
	生活関連サービ ス業、娯楽業	4 100.0	1 25.0	3 75.0
	教育、学習支援業	287 100.0	72 25.1	215 74.9
	医療、福祉	825 100.0	120 14.5	705 85.5
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	サービス業	15 100.0	3 20.0	12 80.0
	その他	13 100.0	9 69.2	4 30.8
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0
規模別	30人未満	34 100.0	10 29.4	24 70.6
	30~49人	146 100.0	23 15.8	123 84.2
	50~99人	228 100.0	73 32.0	155 68.0
	100~299人	347 100.0	177 51.0	170 49.0
	300人以上	1037 100.0	325 31.3	712 68.7
	不明・無回答	80 100.0	8 10.0	72 90.0
地域別	和歌山市	1091 100.0	320 29.3	771 70.7
	海草地域	103 100.0	70 68.0	33 32.0
	那賀地域	198 100.0	48 24.2	150 75.8
	伊都地域	78 100.0	21 26.9	57 73.1
	有田地域	87 100.0	62 71.3	25 28.7
	日高地域	59 100.0	37 62.7	22 37.3
	西牟婁地域	167 100.0	37 22.2	130 77.8
	東牟婁地域	53 100.0	15 28.3	38 71.7
	不明・無回答	36 100.0	6 16.7	30 83.3
令和5年度 (事業所計)	1,308 100.0	370 28.3	938 71.7	

表 5 - 1 3 介護休暇制度の規定の有無、内容

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	規定あり	内容(複数回答)					規定なし	無回答	
			5日※	6～10日	11～15日	16日以上	制限なし			
事業所計	1,169	832	683	70	6	35	38	268	69	
	100.0	71.2	82.1	8.4	0.7	4.2	4.6	22.9	5.9	
産業別	建設業	76	42	29	4	1	5	3	28	6
		100.0	55.3	69.0	9.5	2.4	11.9	7.1	36.8	7.9
	製造業	236	199	169	15	0	12	3	25	12
		100.0	84.3	84.9	7.5	0.0	6.0	1.5	10.6	5.1
	電気・ガス 熱供給・水道業	7	7	5	2	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	8	8	6	1	0	0	1	0	0
		100.0	100.0	75.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
	運輸業、 郵便業	53	36	33	2	0	1	0	15	2
		100.0	67.9	91.7	5.6	0.0	2.8	0.0	28.3	3.8
	卸売業、 小売業	186	108	85	6	2	4	11	63	15
		100.0	58.1	78.7	5.6	1.9	3.7	10.2	33.9	8.1
	金融業・ 保険業	31	28	22	4	0	1	1	1	2
		100.0	90.3	78.6	14.3	0.0	3.6	3.6	3.2	6.5
	不動産業、 物品賃貸業	8	5	4	0	0	1	0	3	0
		100.0	62.5	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	37.5	0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18	16	14	0	0	0	2	2	0
		100.0	88.9	87.5	0.0	0.0	0.0	12.5	11.1	0.0
宿泊業、 飲食サービス業	72	34	27	4	0	1	2	27	11	
	100.0	47.2	79.4	11.8	0.0	2.9	5.9	37.5	15.3	
生活関連サービス 業、娯楽業	18	7	6	0	0	1	0	10	1	
	100.0	38.9	85.7	0.0	0.0	14.3	0.0	55.6	5.6	
教育、学習支援業	34	27	23	3	0	0	1	6	1	
	100.0	79.4	85.2	11.1	0.0	0.0	3.7	17.6	2.9	
医療、福祉	306	233	185	28	3	6	11	59	14	
	100.0	76.1	79.4	12.0	1.3	2.6	4.7	19.3	4.6	
複合サービス事業	6	6	5	0	0	1	0	0	0	
	100.0	100.0	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	
サービス業	60	45	41	1	0	2	1	12	3	
	100.0	75.0	91.1	2.2	0.0	4.4	2.2	20.0	5.0	
その他	38	24	24	0	0	0	0	12	2	
	100.0	63.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.6	5.3	
不明・無回答	12	7	5	0	0	0	2	5	0	
	100.0	58.3	71.4	0.0	0.0	0.0	28.6	41.7	0.0	
規模別	30人未満	286	119	91	7	0	6	15	142	25
		100.0	41.6	76.5	5.9	0.0	5.0	12.6	49.7	8.7
	30～49人	235	156	119	18	1	9	9	60	19
		100.0	66.4	76.3	11.5	0.6	5.8	5.8	25.5	8.1
	50～99人	225	184	158	16	1	7	2	29	12
		100.0	81.8	85.9	8.7	0.5	3.8	1.1	12.9	5.3
100～299人	195	176	152	18	1	5	0	13	6	
	100.0	90.3	86.4	10.2	0.6	2.8	0.0	6.7	3.1	
300人以上	188	171	148	9	2	7	5	12	5	
	100.0	91.0	86.5	5.3	1.2	4.1	2.9	6.4	2.7	
不明・無回答	40	26	15	2	1	1	7	12	2	
	100.0	65.0	57.7	7.7	3.8	3.8	26.9	30.0	5.0	
地域別	和歌山市	553	423	348	38	4	16	17	101	29
		100.0	76.5	82.3	9.0	0.9	3.8	4.0	18.3	5.2
	海草地域	75	57	49	6	0	1	1	14	4
		100.0	76.0	86.0	10.5	0.0	1.8	1.8	18.7	5.3
	那賀地域	102	71	60	4	0	5	2	29	2
		100.0	69.6	84.5	5.6	0.0	7.0	2.8	28.4	2.0
	伊都地域	88	60	50	3	0	3	4	23	5
		100.0	68.2	83.3	5.0	0.0	5.0	6.7	26.1	5.7
	有田地域	63	38	30	3	1	3	1	20	5
	100.0	60.3	78.9	7.9	2.6	7.9	2.6	31.7	7.9	
日高地域	83	51	40	5	0	2	4	25	7	
	100.0	61.4	78.4	9.8	0.0	3.9	7.8	30.1	8.4	
西牟婁地域	127	81	67	6	1	3	4	36	10	
	100.0	63.8	82.7	7.4	1.2	3.7	4.9	28.3	7.9	
東牟婁地域	61	39	31	4	0	2	2	16	6	
	100.0	63.9	79.5	10.3	0.0	5.1	5.1	26.2	9.8	
不明・無回答	17	12	8	1	0	0	3	4	1	
	100.0	70.6	66.7	8.3	0.0	0.0	25.0	23.5	5.9	
令和5年度 (事業所計)	1,144	779	627	73	1	48	30	283	82	
	100.0	68.1	80.5	9.4	0.1	6.2	3.9	24.7	7.2	

※要介護状態である家族が2人以上であれば年10日とする場合を含む

表5-14 介護休暇制度の時間単位取得の規定の有無

(表5-13「介護休暇制度」において「規定あり」と回答した事業所のみ)

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	規定あり	規定なし	無回答	
	832	496	327	9	
	100.0	59.6	39.3	1.1	
産業別	建設業	42	21	21	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	製造業	199	127	71	1
		100.0	63.8	35.7	0.5
	電気・ガス 熱供給・水道業	7	4	3	0
		100.0	57.1	42.9	0.0
	情報通信業	8	6	2	0
		100.0	75.0	25.0	0.0
	運輸業、 郵便業	36	18	17	1
		100.0	50.0	47.2	2.8
	卸売業、 小売業	108	60	47	1
		100.0	55.6	43.5	0.9
	金融業・ 保険業	28	22	6	0
		100.0	78.6	21.4	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	5	1	4	0
		100.0	20.0	80.0	0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	16	8	7	1
		100.0	50.0	43.8	6.3
宿泊業、 飲食サービス業	34	20	14	0	
	100.0	58.8	41.2	0.0	
生活関連サービス 業、娯楽業	7	5	2	0	
	100.0	71.4	28.6	0.0	
教育、学習支援業	27	18	8	1	
	100.0	66.7	29.6	3.7	
医療、福祉	233	139	91	3	
	100.0	59.7	39.1	1.3	
複合サービス事業	6	3	3	0	
	100.0	50.0	50.0	0.0	
サービス業	45	23	22	0	
	100.0	51.1	48.9	0.0	
その他	24	20	4	0	
	100.0	83.3	16.7	0.0	
不明・無回答	7	1	5	1	
	100.0	14.3	71.4	14.3	
規模別	30人未満	119	59	57	3
		100.0	49.6	47.9	2.5
	30~49人	156	85	70	1
		100.0	54.5	44.9	0.6
	50~99人	184	106	75	3
		100.0	57.6	40.8	1.6
	100~299人	176	112	63	1
	100.0	63.6	35.8	0.6	
300人以上	171	123	48	0	
	100.0	71.9	28.1	0.0	
不明・無回答	26	11	14	1	
	100.0	42.3	53.8	3.8	
地域別	和歌山市	423	254	166	3
		100.0	60.0	39.2	0.7
	海草地域	57	38	18	1
		100.0	66.7	31.6	1.8
	那賀地域	71	42	29	0
		100.0	59.2	40.8	0.0
	伊都地域	60	34	24	2
		100.0	56.7	40.0	3.3
	有田地域	38	16	21	1
		100.0	42.1	55.3	2.6
日高地域	51	29	20	2	
	100.0	56.9	39.2	3.9	
西牟婁地域	81	50	31	0	
	100.0	61.7	38.3	0.0	
東牟婁地域	39	25	14	0	
	100.0	64.1	35.9	0.0	
不明・無回答	12	8	4	0	
	100.0	66.7	33.3	0.0	
令和5年度 (事業所計)	779	442	327	10	
	100.0	56.7	42.0	1.3	

表5-15 介護休暇制度の利用人数（令和6年度中）

（単位：上段 人、下段 %）

		令和6年度中に 介護休暇制度を 利用した人数	男性	女性
事業所計		645 100.0	214 33.2	431 66.8
産業別	建設業	6 100.0	3 50.0	3 50.0
	製造業	143 100.0	93 65.0	50 35.0
	電気・ガス 熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	10 100.0	7 70.0	3 30.0
	卸売業、 小売業	21 100.0	7 33.3	14 66.7
	金融業・ 保険業	6 100.0	5 83.3	1 16.7
	不動産業、 物品賃貸業	0 -	0 -	0 -
	学術研究、 専門技術サービス業	7 100.0	4 57.1	3 42.9
	宿泊業、 飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	生活関連サービ ス業、娯楽業	0 -	0 -	0 -
	教育、学習支援業	63 100.0	24 38.1	39 61.9
	医療、福祉	358 100.0	61 17.0	297 83.0
	複合サービス事業	0 -	0 -	0 -
	サービス業	7 100.0	2 28.6	5 71.4
	その他	20 100.0	6 30.0	14 70.0
	不明・無回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0
規模別	30人未満	24 100.0	12 50.0	12 50.0
	30~49人	33 100.0	10 30.3	23 69.7
	50~99人	115 100.0	21 18.3	94 81.7
	100~299人	129 100.0	48 37.2	81 62.8
	300人以上	340 100.0	123 36.2	217 63.8
	不明・無回答	4 100.0	0 0.0	4 100.0
地域別	和歌山市	300 100.0	118 39.3	182 60.7
	海草地域	22 100.0	17 77.3	5 22.7
	那賀地域	145 100.0	27 18.6	118 81.4
	伊都地域	30 100.0	8 26.7	22 73.3
	有田地域	42 100.0	5 11.9	37 88.1
	日高地域	5 100.0	1 20.0	4 80.0
	西牟婁地域	65 100.0	19 29.2	46 70.8
	東牟婁地域	28 100.0	19 67.9	9 32.1
	不明・無回答	8 100.0	0 0.0	8 100.0
令和5年度 （事業所計）	517 100.0	199 38.5	318 61.5	

表6-1 正社員に適用されている制度

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	就業規則	昇給制度	管理職 登用制度	配置転換	転勤	特別給与 (賞与等)	退職金	教育訓練	
事業所計	1,169 100.0	1,100 94.1	1,025 87.7	640 54.7	756 64.7	437 37.4	1,013 86.7	925 79.1	758 64.8	
産業別	建設業	76 100.0	72 94.7	66 86.8	34 44.7	34 44.7	19 25.0	68 89.5	63 82.9	52 68.4
	製造業	236 100.0	232 98.3	226 95.8	155 65.7	181 76.7	105 44.5	218 92.4	208 88.1	184 78.0
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	7 100.0	7 100.0	6 85.7	7 100.0	5 71.4	7 100.0	7 100.0	7 100.0
	情報通信業	8 100.0	8 100.0	8 100.0	6 75.0	7 87.5	7 87.5	7 87.5	5 62.5	7 87.5
	運輸業、 郵便業	53 100.0	53 100.0	45 84.9	34 64.2	33 62.3	20 37.7	46 86.8	40 75.5	40 75.5
	卸売業、 小売業	186 100.0	161 86.6	143 76.9	80 43.0	108 58.1	72 38.7	142 76.3	124 66.7	91 48.9
	金融業・ 保険業	31 100.0	30 96.8	29 93.5	27 87.1	25 80.6	23 74.2	28 90.3	25 80.6	28 90.3
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	7 87.5	3 37.5	4 50.0	2 25.0	7 87.5	6 75.0	5 62.5
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	17 94.4	16 88.9	10 55.6	13 72.2	9 50.0	17 94.4	16 88.9	12 66.7
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	65 90.3	54 75.0	38 52.8	45 62.5	30 41.7	53 73.6	38 52.8	33 45.8
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	15 83.3	14 77.8	8 44.4	8 44.4	6 33.3	13 72.2	14 77.8	10 55.6
	教育、学習支援業	34 100.0	34 100.0	32 94.1	20 58.8	17 50.0	10 29.4	32 94.1	33 97.1	24 70.6
	医療、福祉	306 100.0	293 95.8	284 92.8	155 50.7	201 65.7	82 26.8	280 91.5	263 85.9	193 63.1
	複合サービス事業	6 100.0	6 100.0	6 100.0	3 50.0	6 100.0	5 83.3	6 100.0	6 100.0	4 66.7
	サービス業	60 100.0	56 93.3	48 80.0	35 58.3	42 70.0	29 48.3	51 85.0	41 68.3	41 68.3
	その他	38 100.0	35 92.1	33 86.8	20 52.6	20 52.6	11 28.9	32 84.2	31 81.6	24 63.2
不明・無回答	12 100.0	8 66.7	7 58.3	6 50.0	5 41.7	2 16.7	6 50.0	5 41.7	3 25.0	
規模別	30人未満	286 100.0	239 83.6	206 72.0	82 28.7	94 32.9	28 9.8	203 71.0	170 59.4	117 40.9
	30~49人	235 100.0	224 95.3	210 89.4	111 47.2	137 58.3	46 19.6	207 88.1	181 77.0	141 60.0
	50~99人	225 100.0	222 98.7	205 91.1	131 58.2	159 70.7	69 30.7	212 94.2	195 86.7	155 68.9
	100~299人	195 100.0	194 99.5	187 95.9	141 72.3	168 86.2	112 57.4	181 92.8	184 94.4	163 83.6
	300人以上	188 100.0	186 98.9	183 97.3	155 82.4	176 93.6	168 89.4	180 95.7	169 89.9	159 84.6
	不明・無回答	40 100.0	35 87.5	34 85.0	20 50.0	22 55.0	14 35.0	30 75.0	26 65.0	23 57.5
地域別	和歌山市	553 100.0	520 94.0	486 87.9	332 60.0	388 70.2	244 44.1	486 87.9	442 79.9	386 69.8
	海草地域	75 100.0	69 92.0	67 89.3	45 60.0	53 70.7	35 46.7	65 86.7	64 85.3	50 66.7
	那賀地域	102 100.0	100 98.0	95 93.1	51 50.0	62 60.8	37 36.3	84 82.4	80 78.4	68 66.7
	伊都地域	88 100.0	84 95.5	78 88.6	47 53.4	56 63.6	27 30.7	79 89.8	71 80.7	55 62.5
	有田地域	63 100.0	53 84.1	50 79.4	26 41.3	35 55.6	18 28.6	49 77.8	49 77.8	31 49.2
	日高地域	83 100.0	78 94.0	73 88.0	43 51.8	52 62.7	28 33.7	75 90.4	66 79.5	52 62.7
	西牟婁地域	127 100.0	120 94.5	107 84.3	58 45.7	70 55.1	33 26.0	108 85.0	96 75.6	77 60.6
	東牟婁地域	61 100.0	59 96.7	53 86.9	28 45.9	31 50.8	13 21.3	52 85.2	46 75.4	31 50.8
	不明・無回答	17 100.0	17 100.0	16 94.1	10 58.8	9 52.9	2 11.8	15 88.2	11 64.7	8 47.1
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	1,072 93.7	969 84.7	592 51.7	714 62.4	418 36.5	977 85.4	897 78.4	698 61.0	

表6-1 正社員に適用されている制度

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	健康診断	年次有給 休暇	通勤手当	健康保険	厚生年金 保険	雇用保険	労災保険	育児休業	介護休業	
事業所計	1,169 100.0	1,091 93.3	1,092 93.4	1,058 90.5	1,094 93.6	1,092 93.4	1,104 94.4	1,092 93.4	986 84.3	936 80.1	
産業別	建設業	76 100.0	73 96.1	70 92.1	63 82.9	73 96.1	73 96.1	72 94.7	54 71.1	49 64.5	
	製造業	236 100.0	230 97.5	232 98.3	226 95.8	231 97.9	231 97.9	231 97.9	230 97.5	227 96.2	
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	7 100.0	7 100.0							
	情報通信業	8 100.0	8 100.0	8 100.0							
	運輸業、 郵便業	53 100.0	53 100.0	53 100.0	48 90.6	53 100.0	53 100.0	53 100.0	52 98.1	45 84.9	44 83.0
	卸売業、 小売業	186 100.0	154 82.8	153 82.3	147 79.0	153 82.3	154 82.8	159 85.5	156 83.9	133 71.5	121 65.1
	金融業・ 保険業	31 100.0	30 96.8	30 96.8	30 96.8	29 93.5	30 96.8	30 96.8	30 96.8	28 90.3	28 90.3
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	8 100.0	7 87.5	8 100.0	8 100.0	8 100.0	8 100.0	5 62.5	5 62.5
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	16 88.9	17 94.4	16 88.9	17 94.4	17 94.4	17 94.4	17 94.4	17 94.4	17 94.4
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	63 87.5	62 86.1	61 84.7	63 87.5	62 86.1	64 88.9	63 87.5	46 63.9	43 59.7
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	16 88.9	15 83.3	16 88.9	17 94.4	17 94.4	17 94.4	16 88.9	15 83.3	13 72.2
	教育、学習支援業	34 100.0	34 100.0	32 94.1	30 88.2						
	医療、福祉	306 100.0	291 95.1	294 96.1	294 96.1	294 96.1	291 95.1	295 96.4	293 95.8	272 88.9	257 84.0
	複合サービス事業	6 100.0	6 100.0	6 100.0	6 100.0						
	サービス業	60 100.0	59 98.3	59 98.3	53 88.3	59 98.3	59 98.3	59 98.3	58 96.7	51 85.0	49 81.7
	その他	38 100.0	35 92.1	36 94.7	35 92.1	35 92.1	35 92.1	36 94.7	34 89.5	34 89.5	31 81.6
不明・無回答	12 100.0	8 66.7	8 66.7	7 58.3	7 58.3	7 58.3	7 58.3	8 66.7	6 50.0	6 50.0	
規模別	30人未満	286 100.0	231 80.8	233 81.5	217 75.9	236 82.5	233 81.5	245 85.7	237 82.9	165 57.7	142 49.7
	30～49人	235 100.0	224 95.3	223 94.9	213 90.6	224 95.3	225 95.7	225 95.7	222 94.5	204 86.8	190 80.9
	50～99人	225 100.0	221 98.2	222 98.7	216 96.0	222 98.7	221 98.2	222 98.7	221 98.2	212 94.2	208 92.4
	100～299人	195 100.0	194 99.5	193 99.0	192 98.5	192 98.5	192 98.5	191 97.9	191 97.9	192 98.5	186 95.4
	300人以上	188 100.0	186 98.9	185 98.4	184 97.9	186 98.9	186 98.9	185 98.4	184 97.9	184 97.9	181 96.3
	不明・無回答	40 100.0	35 87.5	36 90.0	36 90.0	34 85.0	35 87.5	36 90.0	37 92.5	29 72.5	29 72.5
地域別	和歌山市	553 100.0	514 92.9	513 92.8	503 91.0	516 93.3	515 93.1	521 94.2	515 93.1	483 87.3	459 83.0
	海草地域	75 100.0	70 93.3	70 93.3	70 93.3	70 93.3	69 92.0	70 93.3	70 93.3	64 85.3	59 78.7
	那賀地域	102 100.0	98 96.1	98 96.1	91 89.2	97 95.1	99 97.1	98 96.1	98 96.1	88 86.3	82 80.4
	伊都地域	88 100.0	82 93.2	83 94.3	83 94.3	84 95.5	84 95.5	84 95.5	82 93.2	76 86.4	74 84.1
	有田地域	63 100.0	54 85.7	56 88.9	53 84.1	55 87.3	54 85.7	56 88.9	54 85.7	44 69.8	43 68.3
	日高地域	83 100.0	80 96.4	80 96.4	71 85.5	79 95.2	79 95.2	80 96.4	79 95.2	68 81.9	63 75.9
	西牟婁地域	127 100.0	119 93.7	119 93.7	116 91.3	119 93.7	118 92.9	120 94.5	120 94.5	100 78.7	94 74.0
	東牟婁地域	61 100.0	58 95.1	56 91.8	54 88.5	58 95.1	58 95.1	58 95.1	57 93.4	48 78.7	47 77.0
	不明・無回答	17 100.0	16 94.1	17 100.0	17 100.0	16 94.1	16 94.1	17 100.0	17 100.0	15 88.2	15 88.2
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	1,071 93.6	1,071 93.6	1,038 90.7	1,069 93.4	1,075 94.0	1,075 94.0	1,060 92.7	939 82.1	890 77.8	

表6-1 パートタイム労働者に適用されている制度

(単位：上段 社、下段 %)

	パートタイム労働者を 雇用している事業所計	就業規則	昇給制度	正社員に 切り替える 制度	管理職 登用制度	配置転換	転勤	特別給与 (賞与等)	退職金	教育訓練		
事業所計	921 100.0	841 91.3	551 59.8	530 57.5	81 8.8	342 37.1	83 9.0	472 51.2	137 14.9	408 44.3		
産業別	建設業	27 100.0	24 88.9	10 37.0	10 37.0	1 3.7	1 3.7	0 0.0	13 48.1	5 18.5	9 33.3	
	製造業	183 100.0	170 92.9	117 63.9	109 59.6	17 9.3	84 45.9	8 4.4	113 61.7	18 9.8	91 49.7	
	電気・ガス 熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	情報通信業	4 100.0	4 100.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	3 75.0	
	運輸業、 郵便業	33 100.0	30 90.9	13 39.4	17 51.5	2 6.1	10 30.3	1 3.0	15 45.5	1 3.0	17 51.5	
	卸売業、 小売業	148 100.0	135 91.2	89 60.1	74 50.0	16 10.8	45 30.4	15 10.1	64 43.2	24 16.2	58 39.2	
	金融業・ 保険業	14 100.0	14 100.0	9 64.3	10 71.4	2 14.3	6 42.9	6 42.9	5 35.7	2 14.3	5 35.7	
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	7 87.5	4 50.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	
	学術研究、 専門技術サービス業	9 100.0	8 88.9	6 66.7	4 44.4	2 22.2	5 55.6	1 11.1	5 55.6	2 22.2	4 44.4	
	宿泊業、 飲食サービス業	69 100.0	60 87.0	43 62.3	45 65.2	12 17.4	25 36.2	7 10.1	27 39.1	3 4.3	24 34.8	
	生活関連サービ ス業、娯楽業	16 100.0	13 81.3	9 56.3	10 62.5	1 6.3	3 18.8	1 6.3	4 25.0	2 12.5	6 37.5	
	教育、学習支援業	33 100.0	31 93.9	20 60.6	17 51.5	2 6.1	10 30.3	4 12.1	16 48.5	5 15.2	10 30.3	
	医療、福祉	290 100.0	273 94.1	194 66.9	193 66.6	20 6.9	122 42.1	31 10.7	172 59.3	64 22.1	150 51.7	
	複合サービス事業	5 100.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	
	サービス業	49 100.0	42 85.7	21 42.9	26 53.1	5 10.2	18 36.7	7 14.3	20 40.8	6 12.2	22 44.9	
	その他	24 100.0	18 75.0	8 33.3	4 16.7	0 0.0	5 20.8	0 0.0	10 41.7	2 8.3	8 33.3	
	不明・無回答	9 100.0	7 77.8	4 44.4	4 44.4	0 0.0	2 22.2	1 11.1	3 33.3	2 22.2	0 0.0	
	規模別	30人未満	215 100.0	179 83.3	122 56.7	88 40.9	17 7.9	39 18.1	6 2.8	101 47.0	42 19.5	66 30.7
		30~49人	191 100.0	177 92.7	124 64.9	119 62.3	15 7.9	66 34.6	14 7.3	111 58.1	32 16.8	78 40.8
50~99人		189 100.0	178 94.2	110 58.2	116 61.4	17 9.0	80 42.3	14 7.4	102 54.0	25 13.2	79 41.8	
100~299人		169 100.0	159 94.1	90 53.3	103 60.9	17 10.1	83 49.1	23 13.6	90 53.3	16 9.5	101 59.8	
300人以上		125 100.0	120 96.0	84 67.2	88 70.4	13 10.4	66 52.8	25 20.0	60 48.0	20 16.0	72 57.6	
不明・無回答		32 100.0	28 87.5	21 65.6	16 50.0	2 6.3	8 25.0	1 3.1	8 25.0	2 6.3	12 37.5	
地域別		和歌山市	415 100.0	377 90.8	245 59.0	231 55.7	36 8.7	150 36.1	37 8.9	200 48.2	51 12.3	192 46.3
海草地域	64 100.0	59 92.2	37 57.8	37 57.8	8 12.5	32 50.0	7 10.9	30 46.9	6 9.4	29 45.3		
那賀地域	76 100.0	69 90.8	52 68.4	50 65.8	7 9.2	29 38.2	9 11.8	39 51.3	16 21.1	37 48.7		
伊都地域	82 100.0	78 95.1	60 73.2	53 64.6	7 8.5	33 40.2	8 9.8	42 51.2	9 11.0	40 48.8		
有田地域	53 100.0	46 86.8	28 52.8	24 45.3	4 7.5	20 37.7	5 9.4	31 58.5	13 24.5	20 37.7		
日高地域	66 100.0	58 87.9	32 48.5	36 54.5	4 6.1	21 31.8	3 4.5	35 53.0	8 12.1	26 39.4		
西牟婁地域	106 100.0	99 93.4	63 59.4	63 59.4	10 9.4	41 38.7	10 9.4	65 61.3	26 24.5	48 45.3		
東牟婁地域	49 100.0	46 93.9	25 51.0	28 57.1	5 10.2	14 28.6	4 8.2	25 51.0	8 16.3	13 26.5		
不明・無回答	10 100.0	9 90.0	9 90.0	8 80.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0	3 30.0		
令和5年度 (事業所計)	874 100.0	788 90.2	483 55.3	469 53.7	64 7.3	303 34.7	60 6.9	450 51.5	110 12.6	368 42.1		

表6-1 パートタイム労働者に適用されている制度

(単位：上段 社、下段 %)

		パートタイム労働者を 雇用している事業所計	健康診断	年次有給 休暇	通勤手当	健康保険	厚生年金 保険	雇用保険	労災保険	育児休業	介護休業
事業所計		921 100.0	739 80.2	818 88.8	772 83.8	685 74.4	668 72.5	821 89.1	838 91.0	595 64.6	567 61.6
産業別	建設業	27 100.0	25 92.6	22 81.5	21 77.8	21 77.8	21 77.8	22 81.5	24 88.9	15 55.6	14 51.9
	製造業	183 100.0	162 88.5	179 97.8	163 89.1	147 80.3	147 80.3	171 93.4	179 97.8	144 78.7	141 77.0
	電気・ガス 熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	情報通信業	4 100.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0
	運輸業、 郵便業	33 100.0	27 81.8	27 81.8	23 69.7	20 60.6	20 60.6	25 75.8	26 78.8	15 45.5	15 45.5
	卸売業、 小売業	148 100.0	102 68.9	121 81.8	99 66.9	94 63.5	93 62.8	132 89.2	127 85.8	73 49.3	68 45.9
	金融業・ 保険業	14 100.0	11 78.6	13 92.9	14 100.0	8 57.1	8 57.1	11 78.6	14 100.0	8 57.1	8 57.1
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	7 87.5	8 100.0	6 75.0	6 75.0	6 75.0	8 100.0	8 100.0	4 50.0	4 50.0
	学術研究、 専門技術サービス業	9 100.0	6 66.7	8 88.9	7 77.8	7 77.8	7 77.8	8 88.9	8 88.9	8 88.9	8 88.9
	宿泊業、 飲食サービス業	69 100.0	43 62.3	50 72.5	54 78.3	47 68.1	43 62.3	57 82.6	59 85.5	35 50.7	33 47.8
	生活関連サービ ス業、娯楽業	16 100.0	9 56.3	12 75.0	10 62.5	8 50.0	8 50.0	13 81.3	12 75.0	10 62.5	7 43.8
	教育、学習支援業	33 100.0	25 75.8	29 87.9	30 90.9	20 60.6	20 60.6	27 81.8	30 90.9	21 63.6	18 54.5
	医療、福祉	290 100.0	256 88.3	273 94.1	272 93.8	247 85.2	237 81.7	271 93.4	271 93.4	216 74.5	207 71.4
	複合サービス事業	5 100.0	5 100.0	4 80.0	5 100.0	4 80.0	4 80.0	4 80.0	4 80.0	4 80.0	4 80.0
	サービス業	49 100.0	39 79.6	44 89.8	40 81.6	32 65.3	32 65.3	43 87.8	45 91.8	27 55.1	27 55.1
	その他	24 100.0	12 50.0	16 66.7	18 75.0	13 54.2	12 50.0	17 70.8	19 79.2	10 41.7	8 33.3
	不明・無回答	9 100.0	6 66.7	8 88.9	7 77.8	7 77.8	6 66.7	8 88.9	8 88.9	3 33.3	3 33.3
規模別	30人未満	215 100.0	127 59.1	156 72.6	141 65.6	106 49.3	99 46.0	174 80.9	176 81.9	85 39.5	73 34.0
	30~49人	191 100.0	155 81.2	176 92.1	163 85.3	136 71.2	133 69.6	178 93.2	179 93.7	118 61.8	108 56.5
	50~99人	189 100.0	162 85.7	172 91.0	168 88.9	156 82.5	152 80.4	167 88.4	176 93.1	135 71.4	133 70.4
	100~299人	169 100.0	158 93.5	164 97.0	159 94.1	156 92.3	155 91.7	159 94.1	161 95.3	137 81.1	136 80.5
	300人以上	125 100.0	115 92.0	122 97.6	119 95.2	116 92.8	114 91.2	116 92.8	119 95.2	108 86.4	105 84.0
	不明・無回答	32 100.0	22 68.8	28 87.5	22 68.8	15 46.9	15 46.9	27 84.4	27 84.4	12 37.5	12 37.5
地域別	和歌山市	415 100.0	326 78.6	366 88.2	350 84.3	304 73.3	298 71.8	360 86.7	371 89.4	284 68.4	268 64.6
	海草地域	64 100.0	51 79.7	57 89.1	58 90.6	52 81.3	52 81.3	59 92.2	59 92.2	39 60.9	38 59.4
	那賀地域	76 100.0	63 82.9	74 97.4	64 84.2	55 72.4	54 71.1	70 92.1	73 96.1	53 69.7	48 63.2
	伊都地域	82 100.0	62 75.6	74 90.2	73 89.0	62 75.6	60 73.2	73 89.0	74 90.2	48 58.5	49 59.8
	有田地域	53 100.0	40 75.5	43 81.1	41 77.4	37 69.8	34 64.2	47 88.7	48 90.6	31 58.5	31 58.5
	日高地域	66 100.0	56 84.8	59 89.4	51 77.3	48 72.7	47 71.2	60 90.9	58 87.9	44 66.7	39 59.1
	西牟婁地域	106 100.0	90 84.9	96 90.6	87 82.1	86 81.1	82 77.4	101 95.3	100 94.3	61 57.5	58 54.7
	東牟婁地域	49 100.0	43 87.8	40 81.6	38 77.6	33 67.3	33 67.3	41 83.7	45 91.8	26 53.1	27 55.1
	不明・無回答	10 100.0	8 80.0	9 90.0	10 100.0	8 80.0	8 80.0	10 100.0	10 100.0	9 90.0	9 90.0
令和5年度 (事業所計)	874 100.0	718 82.2	754 86.3	713 81.6	632 72.3	622 71.2	750 85.8	763 87.3	519 59.4	503 57.6	

表6-2 同一労働同一賃金の状況（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

		パートタイム労働者を 雇用している事業所計	正社員と同一の職務内容である パートタイム労働者がおり、 同一の賃金を支給している	正社員と同一の職務内容である パートタイム労働者がいるが、 賃金は異なる	正社員とパートタイム労働者 では、職務内容が異なる	無回答	
事業所計		921 100.0	90 9.8	304 33.0	520 56.5	51 5.5	
産業別	建設業	27 100.0	2 7.4	8 29.6	17 63.0	0 0.0	
	製造業	183 100.0	14 7.7	55 30.1	120 65.6	4 2.2	
	電気・ガス 熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	情報通信業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	
	運輸業、 郵便業	33 100.0	3 9.1	10 30.3	20 60.6	1 3.0	
	卸売業、 小売業	148 100.0	23 15.5	37 25.0	79 53.4	15 10.1	
	金融業・ 保険業	14 100.0	1 7.1	4 28.6	7 50.0	2 14.3	
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	0 0.0	
	学術研究、 専門技術サービス業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	8 88.9	1 11.1	
	宿泊業、 飲食サービス業	69 100.0	6 8.7	19 27.5	42 60.9	7 10.1	
	生活関連サービス 業、娯楽業	16 100.0	2 12.5	5 31.3	7 43.8	2 12.5	
	教育、学習支援業	33 100.0	2 6.1	7 21.2	25 75.8	0 0.0	
	医療、福祉	290 100.0	26 9.0	129 44.5	141 48.6	11 3.8	
	複合サービス事業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	
	サービス業	49 100.0	8 16.3	10 20.4	28 57.1	4 8.2	
	その他	24 100.0	1 4.2	9 37.5	11 45.8	3 12.5	
	不明・無回答	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	1 11.1	
	規模別	30人未満	215 100.0	28 13.0	55 25.6	110 51.2	27 12.6
		30～49人	191 100.0	19 9.9	71 37.2	106 55.5	5 2.6
50～99人		189 100.0	10 5.3	61 32.3	118 62.4	8 4.2	
100～299人		169 100.0	15 8.9	67 39.6	97 57.4	6 3.6	
300人以上		125 100.0	10 8.0	38 30.4	76 60.8	3 2.4	
不明・無回答		32 100.0	8 25.0	12 37.5	13 40.6	2 6.3	
地域別	和歌山市	415 100.0	41 9.9	132 31.8	236 56.9	24 5.8	
	海草地域	64 100.0	3 4.7	20 31.3	40 62.5	3 4.7	
	那賀地域	76 100.0	9 11.8	25 32.9	47 61.8	1 1.3	
	伊都地域	82 100.0	7 8.5	21 25.6	55 67.1	3 3.7	
	有田地域	53 100.0	7 13.2	19 35.8	25 47.2	5 9.4	
	日高地域	66 100.0	10 15.2	27 40.9	27 40.9	4 6.1	
	西牟婁地域	106 100.0	5 4.7	37 34.9	65 61.3	7 6.6	
	東牟婁地域	49 100.0	5 10.2	20 40.8	21 42.9	3 6.1	
	不明・無回答	10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	
令和5年度 （事業所計）	874 100.0	56 6.4	280 32.0	506 57.9	32 3.7		

表 6 - 3 パートタイム労働者の労働契約

(単位：上段 社、下段 %)

		パートタイム労働者を 雇用している事業所計	雇入れ通知書等 の書面による	口頭説明のみ	明示していない	その他	無回答
事業所計		921 100.0	856 92.9	47 5.1	3 0.3	3 0.3	12 1.3
産業別	建設業	27 100.0	26 96.3	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	183 100.0	181 98.9	2 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス 熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	情報通信業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	33 100.0	30 90.9	2 6.1	0 0.0	0 0.0	1 3.0
	卸売業、 小売業	148 100.0	128 86.5	14 9.5	2 1.4	0 0.0	4 2.7
	金融業・ 保険業	14 100.0	13 92.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	学術研究、 専門技術サービス業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	宿泊業、 飲食サービス業	69 100.0	58 84.1	10 14.5	0 0.0	1 1.4	0 0.0
	生活関連サービ ス業、娯楽業	16 100.0	14 87.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	33 100.0	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	290 100.0	279 96.2	6 2.1	0 0.0	1 0.3	4 1.4
	複合サービス事業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	49 100.0	44 89.8	4 8.2	0 0.0	1 2.0	0 0.0
	その他	24 100.0	19 79.2	5 20.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	215 100.0	175 81.4	30 14.0	3 1.4	1 0.5	6 2.8
	30～49人	191 100.0	181 94.8	8 4.2	0 0.0	1 0.5	1 0.5
	50～99人	189 100.0	184 97.4	2 1.1	0 0.0	0 0.0	3 1.6
	100～299人	169 100.0	166 98.2	2 1.2	0 0.0	0 0.0	1 0.6
	300人以上	125 100.0	124 99.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8
	不明・無回答	32 100.0	26 81.3	5 15.6	0 0.0	1 3.1	0 0.0
地域別	和歌山市	415 100.0	391 94.2	18 4.3	0 0.0	2 0.5	4 1.0
	海草地域	64 100.0	58 90.6	5 7.8	0 0.0	0 0.0	1 1.6
	那賀地域	76 100.0	75 98.7	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	伊都地域	82 100.0	77 93.9	3 3.7	1 1.2	0 0.0	1 1.2
	有田地域	53 100.0	46 86.8	6 11.3	1 1.9	0 0.0	0 0.0
	日高地域	66 100.0	56 84.8	7 10.6	0 0.0	0 0.0	3 4.5
	西牟婁地域	106 100.0	100 94.3	4 3.8	1 0.9	0 0.0	1 0.9
	東牟婁地域	49 100.0	43 87.8	3 6.1	0 0.0	1 2.0	2 4.1
	不明・無回答	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
令和5年度 (事業所計)	874 100.0	786 89.9	62 7.1	13 1.5	3 0.3	10 1.1	

表 6 - 4 パートタイム労働者への労働条件の通知方法

(単位：上段 社、下段 %)

		パートタイム労働者を 雇用している事業所計	明示している	口頭説明のみ	明示していない	その他	無回答
事業所計		921 100.0	825 89.6	52 5.6	22 2.4	3 0.3	19 2.1
産業別	建設業	27 100.0	24 88.9	3 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	183 100.0	176 96.2	4 2.2	1 0.5	0 0.0	2 1.1
	電気・ガス 熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	情報通信業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	33 100.0	28 84.8	4 12.1	0 0.0	0 0.0	1 3.0
	卸売業、 小売業	148 100.0	121 81.8	17 11.5	6 4.1	0 0.0	4 2.7
	金融業・ 保険業	14 100.0	12 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	学術研究、 専門技術サービス業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	宿泊業、 飲食サービス業	69 100.0	57 82.6	8 11.6	3 4.3	1 1.4	0 0.0
	生活関連サービス 業、娯楽業	16 100.0	14 87.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	33 100.0	29 87.9	0 0.0	2 6.1	1 3.0	1 3.0
	医療、福祉	290 100.0	272 93.8	5 1.7	6 2.1	1 0.3	6 2.1
	複合サービス事業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	49 100.0	42 85.7	4 8.2	2 4.1	0 0.0	1 2.0
	その他	24 100.0	19 79.2	5 20.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	215 100.0	166 77.2	26 12.1	13 6.0	1 0.5	9 4.2
	30～49人	191 100.0	171 89.5	12 6.3	4 2.1	1 0.5	3 1.6
	50～99人	189 100.0	179 94.7	6 3.2	1 0.5	1 0.5	2 1.1
	100～299人	169 100.0	162 95.9	3 1.8	1 0.6	0 0.0	3 1.8
	300人以上	125 100.0	122 97.6	0 0.0	1 0.8	0 0.0	2 1.6
	不明・無回答	32 100.0	25 78.1	5 15.6	2 6.3	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	415 100.0	378 91.1	18 4.3	8 1.9	2 0.5	9 2.2
	海草地域	64 100.0	57 89.1	6 9.4	0 0.0	0 0.0	1 1.6
	那賀地域	76 100.0	73 96.1	2 2.6	1 1.3	0 0.0	0 0.0
	伊都地域	82 100.0	76 92.7	3 3.7	1 1.2	0 0.0	2 2.4
	有田地域	53 100.0	44 83.0	6 11.3	3 5.7	0 0.0	0 0.0
	日高地域	66 100.0	56 84.8	6 9.1	2 3.0	0 0.0	2 3.0
	西牟婁地域	106 100.0	93 87.7	6 5.7	4 3.8	0 0.0	3 2.8
	東牟婁地域	49 100.0	38 77.6	5 10.2	3 6.1	1 2.0	2 4.1
	不明・無回答	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
令和5年度 (事業所計)	874 100.0	770 88.1	63 7.2	25 2.9	1 0.1	15 1.7	

※労働条件…昇給の有無、退職手当の有無、賞与の有無等

表6-5 正社員への登用状況

(単位：上段 人、下段 正社員登用率 %)

		令和6年4月1日現在の パートタイム労働者の人数 (正社員登用のあった事業所のみ)	うち令和6年度中に 正社員へ登用した人数 (令和7年4月1日も含む)	
事業所計		3,595 100.0	241 6.7	
産業別	建設業	6 100.0	1 16.7	
	製造業	523 100.0	43 8.2	
	電気・ガス 熱供給・水道業	0 -	0 -	
	情報通信業	2 100.0	1 50.0	
	運輸業、 郵便業	24 100.0	13 54.2	
	卸売業、 小売業	232 100.0	16 6.9	
	金融業・ 保険業	22 100.0	3 13.6	
	不動産業、 物品賃貸業	0 -	0 -	
	学術研究、 専門技術サービス業	16 100.0	3 18.8	
	宿泊業、 飲食サービス業	626 100.0	23 3.7	
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	2 11.1	
	教育、学習支援業	145 100.0	8 5.5	
	医療、福祉	1,853 100.0	115 6.2	
	複合サービス事業	18 100.0	3 16.7	
	サービス業	97 100.0	7 7.2	
	その他	9 100.0	2 22.2	
	不明・無回答	4 100.0	1 25.0	
	規模別	30人未満	247 100.0	25 10.1
		30~49人	428 100.0	35 8.2
50~99人		829 100.0	63 7.6	
100~299人		1,400 100.0	60 4.3	
300人以上		640 100.0	51 8.0	
不明・無回答		51 100.0	7 13.7	
地域別	和歌山市	1,260 100.0	104 8.3	
	海草地域	378 100.0	12 3.2	
	那賀地域	375 100.0	25 6.7	
	伊都地域	379 100.0	30 7.9	
	有田地域	92 100.0	6 6.5	
	日高地域	156 100.0	12 7.7	
	西牟婁地域	624 100.0	36 5.8	
	東牟婁地域	299 100.0	13 4.3	
	不明・無回答	32 100.0	3 9.4	
令和5年度 (事業所計)	9,189 100.0	194 2.1		

※令和5年度は正社員登用の有無にかかわらず全パートタイム労働者の数

表 6 - 6 正社員への登用後の雇用形態

(単位：上段 社、下段 %)

	パートタイム労働者を 正社員へ登用した 事業所計	いわゆる正社員 ※	限定正社員 (職務)	限定正社員 (勤務地)	短時間正社員	その他	無回答	
事業所計	142 100.0	123 86.6	8 5.6	5 3.5	9 6.3	4 2.8	0 0.0	
産業別	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	27 100.0	27 100.0	1 3.7	0 0.0	2 7.4	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス 熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、 小売業	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業・ 保険業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	学術研究、 専門技術サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	11 100.0	8 72.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0
	生活関連サービス 業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	66 100.0	58 87.9	5 7.6	3 4.5	3 4.5	1 1.5	0 0.0
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	21 100.0	19 90.5	0 0.0	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0
	30~49人	23 100.0	19 82.6	2 8.7	2 8.7	3 13.0	0 0.0	0 0.0
	50~99人	34 100.0	28 82.4	2 5.9	0 0.0	2 5.9	2 5.9	0 0.0
	100~299人	37 100.0	34 91.9	2 5.4	0 0.0	2 5.4	2 5.4	0 0.0
	300人以上	22 100.0	19 86.4	2 9.1	3 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	58 100.0	51 87.9	3 5.2	2 3.4	3 5.2	1 1.7	0 0.0
	海草地域	11 100.0	10 90.9	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	那賀地域	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	伊都地域	17 100.0	17 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0
	有田地域	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	日高地域	10 100.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	西牟婁地域	17 100.0	12 70.6	3 17.6	1 5.9	2 11.8	2 11.8	0 0.0
	東牟婁地域	9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	不明・無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
令和5年度 (事業所計)	129 100.0	107 82.9	8 6.2	3 2.3	7 5.4	1 0.8	3 2.3	

※いわゆる正社員とは、勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員のこと。

表7-1 男女別の平均勤続年数の差異

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	ある	内容(複数回答)					ない	無回答	
			女性が結婚、 妊娠、出産を機に 退職してしまうため	女性が配偶者の 都合で退職して しまうため	残業が多い 又は休日が 少ないため	勤務形態が 不規則で あるため	その他			
事業所計	1,169 100.0	320 27.4	213 66.6	132 41.3	16 5.0	34 10.6	78 24.4	830 71.0	19 1.6	
産業別	建設業	76 100.0	20 26.3	16 80.0	7 35.0	0 0.0	0 0.0	4 20.0	54 71.1	2 2.6
	製造業	236 100.0	99 41.9	65 65.7	42 42.4	2 2.0	2 2.0	30 30.3	135 57.2	2 0.8
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	3 42.9	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	3 37.5	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	5 62.5	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	18 34.0	7 38.9	6 33.3	1 5.6	3 16.7	8 44.4	33 62.3	2 3.8
	卸売業、 小売業	186 100.0	57 30.6	44 77.2	29 50.9	4 7.0	6 10.5	8 14.0	129 69.4	0 0.0
	金融業・ 保険業	31 100.0	9 29.0	6 66.7	5 55.6	0 0.0	1 11.1	1 11.1	21 67.7	1 3.2
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	4 22.2	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	12 66.7	2 11.1
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	17 23.6	10 58.8	6 35.3	2 11.8	8 47.1	3 17.6	54 75.0	1 1.4
	生活関連サービ ス業、娯楽業	18 100.0	6 33.3	5 83.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	12 66.7	0 0.0
	教育、学習支援業	34 100.0	8 23.5	3 37.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	5 62.5	25 73.5	1 2.9
	医療、福祉	306 100.0	50 16.3	34 68.0	19 38.0	2 4.0	10 20.0	11 22.0	249 81.4	7 2.3
	複合サービス事業	6 100.0	1 16.7	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0
	サービス業	60 100.0	13 21.7	9 69.2	5 38.5	2 15.4	2 15.4	3 23.1	46 76.7	1 1.7
	その他	38 100.0	7 18.4	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0	2 28.6	31 81.6	0 0.0
不明・無回答	12 100.0	2 16.7	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	10 83.3	0 0.0	
規模別	30人未満	286 100.0	38 13.3	29 76.3	13 34.2	2 5.3	3 7.9	6 15.8	240 83.9	8 2.8
	30~49人	235 100.0	67 28.5	44 65.7	27 40.3	1 1.5	7 10.4	14 20.9	163 69.4	5 2.1
	50~99人	225 100.0	57 25.3	41 71.9	20 35.1	2 3.5	3 5.3	14 24.6	165 73.3	3 1.3
	100~299人	195 100.0	64 32.8	36 56.3	21 32.8	0 0.0	6 9.4	24 37.5	130 66.7	1 0.5
	300人以上	188 100.0	85 45.2	57 67.1	47 55.3	11 12.9	14 16.5	18 21.2	102 54.3	1 0.5
	不明・無回答	40 100.0	9 22.5	6 66.7	4 44.4	0 0.0	1 11.1	2 22.2	30 75.0	1 2.5
地域別	和歌山市	553 100.0	164 29.7	106 64.6	70 42.7	9 5.5	15 9.1	42 25.6	383 69.3	6 1.1
	海草地域	75 100.0	24 32.0	13 54.2	6 25.0	0 0.0	2 8.3	9 37.5	50 66.7	1 1.3
	那賀地域	102 100.0	32 31.4	23 71.9	15 46.9	3 9.4	5 15.6	7 21.9	69 67.6	1 1.0
	伊都地域	88 100.0	22 25.0	17 77.3	8 36.4	2 9.1	1 4.5	3 13.6	61 69.3	5 5.7
	有田地域	63 100.0	17 27.0	15 88.2	6 35.3	1 5.9	1 5.9	3 17.6	45 71.4	1 1.6
	日高地域	83 100.0	19 22.9	14 73.7	12 63.2	0 0.0	1 5.3	3 15.8	62 74.7	2 2.4
	西牟婁地域	127 100.0	27 21.3	19 70.4	8 29.6	0 0.0	5 18.5	9 33.3	97 76.4	3 2.4
	東牟婁地域	61 100.0	12 19.7	5 41.7	6 50.0	0 0.0	3 25.0	2 16.7	49 80.3	0 0.0
	不明・無回答	17 100.0	3 17.6	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	14 82.4	0 0.0
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	363 31.7	251 69.1	139 38.3	9 2.5	30 8.3	69 19.0	681 59.5	100 8.7	

表7-2 女性の活躍促進に向けた取組

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	女性の継続就業に関する支援 (多様な就労形態の導入、 育休取得者への支援等)			女性の割合が低い職務への 積極的登用・採用			スキルアップ機会を 男女平等に付与			
		実施 している	実施 していない	無回答	実施 している	実施 していない	無回答	実施 している	実施 していない	無回答	
事業所計	1,169 100.0	694 59.4	371 31.7	104 8.9	249 21.3	702 60.1	218 18.6	736 63.0	302 25.8	131 11.2	
産業別	建設業	76 100.0	35 46.1	30 39.5	11 14.5	14 18.4	49 64.5	13 17.1	36 47.4	30 39.5	10 13.2
	製造業	236 100.0	146 61.9	74 31.4	16 6.8	61 25.8	141 59.7	34 14.4	161 68.2	57 24.2	18 7.6
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	5 71.4	2 28.6	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	2 25.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5
	運輸業、 郵便業	53 100.0	25 47.2	24 45.3	4 7.5	16 30.2	30 56.6	7 13.2	26 49.1	20 37.7	7 13.2
	卸売業、 小売業	186 100.0	86 46.2	77 41.4	23 12.4	35 18.8	112 60.2	39 21.0	102 54.8	61 32.8	23 12.4
	金融業・ 保険業	31 100.0	25 80.6	5 16.1	1 3.2	17 54.8	12 38.7	2 6.5	26 83.9	2 6.5	3 9.7
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	1 12.5
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	12 66.7	4 22.2	2 11.1	4 22.2	10 55.6	4 22.2	12 66.7	4 22.2	2 11.1
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	39 54.2	24 33.3	9 12.5	21 29.2	32 44.4	19 26.4	49 68.1	12 16.7	11 15.3
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	6 33.3	12 66.7	0 0.0	0 0.0	16 88.9	2 11.1	6 33.3	11 61.1	1 5.6
	教育、学習支援業	34 100.0	26 76.5	5 14.7	3 8.8	8 23.5	16 47.1	10 29.4	18 52.9	8 23.5	8 23.5
	医療、福祉	306 100.0	210 68.6	75 24.5	21 6.9	41 13.4	200 65.4	65 21.2	211 69.0	59 19.3	36 11.8
	複合サービス事業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	1 16.7	5 83.3	0 0.0	1 16.7
	サービス業	60 100.0	37 61.7	17 28.3	6 10.0	15 25.0	35 58.3	10 16.7	39 65.0	16 26.7	5 8.3
	その他	38 100.0	20 52.6	14 36.8	4 10.5	8 21.1	24 63.2	6 15.8	22 57.9	14 36.8	2 5.3
不明・無回答	12 100.0	7 58.3	3 25.0	2 16.7	2 16.7	8 66.7	2 16.7	7 58.3	3 25.0	2 16.7	
規模別	30人未満	286 100.0	113 39.5	136 47.6	37 12.9	29 10.1	189 66.1	68 23.8	118 41.3	121 42.3	47 16.4
	30~49人	235 100.0	137 58.3	81 34.5	17 7.2	35 14.9	154 65.5	46 19.6	139 59.1	71 30.2	25 10.6
	50~99人	225 100.0	126 56.0	76 33.8	23 10.2	58 25.8	130 57.8	37 16.4	143 63.6	56 24.9	26 11.6
	100~299人	195 100.0	137 70.3	45 23.1	13 6.7	46 23.6	115 59.0	34 17.4	153 78.5	28 14.4	14 7.2
	300人以上	188 100.0	157 83.5	23 12.2	8 4.3	72 38.3	92 48.9	24 12.8	158 84.0	18 9.6	12 6.4
	不明・無回答	40 100.0	24 60.0	10 25.0	6 15.0	9 22.5	22 55.0	9 22.5	25 62.5	8 20.0	7 17.5
地域別	和歌山市	553 100.0	347 62.7	166 30.0	40 7.2	134 24.2	318 57.5	101 18.3	360 65.1	133 24.1	60 10.8
	海草地域	75 100.0	47 62.7	20 26.7	8 10.7	16 21.3	48 64.0	11 14.7	48 64.0	20 26.7	7 9.3
	那賀地域	102 100.0	57 55.9	40 39.2	5 4.9	30 29.4	62 60.8	10 9.8	69 67.6	29 28.4	4 3.9
	伊都地域	88 100.0	57 64.8	24 27.3	7 8.0	14 15.9	59 67.0	15 17.0	53 60.2	23 26.1	12 13.6
	有田地域	63 100.0	36 57.1	20 31.7	7 11.1	5 7.9	42 66.7	16 25.4	32 50.8	22 34.9	9 14.3
	日高地域	83 100.0	40 48.2	29 34.9	14 16.9	15 18.1	48 57.8	20 24.1	45 54.2	24 28.9	14 16.9
	西牟婁地域	127 100.0	72 56.7	43 33.9	12 9.4	23 18.1	76 59.8	28 22.0	85 66.9	27 21.3	15 11.8
	東牟婁地域	61 100.0	30 49.2	22 36.1	9 14.8	9 14.8	38 62.3	14 23.0	34 55.7	19 31.1	8 13.1
	不明・無回答	17 100.0	8 47.1	7 41.2	2 11.8	3 17.6	11 64.7	3 17.6	10 58.8	5 29.4	2 11.8
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	643 56.2	391 34.2	110 9.6	252 22.0	689 60.2	203 17.7	707 61.8	317 27.7	120 10.5	

表7-2 女性の活躍促進に向けた取組

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	女性管理職に関する 数値目標の設定			女性活躍の必要性 についての理解促進			その他			
		実施 している	実施 していない	無回答	実施 している	実施 していない	無回答	実施 している	実施 していない	無回答	
事業所計	1,169 100.0	178 15.2	778 66.6	213 18.2	412 35.2	556 47.6	201 17.2	28 2.4	445 38.1	696 59.5	
産業別	建設業	76 100.0	11 14.5	53 69.7	12 15.8	26 34.2	38 50.0	12 15.8	0 0.0	31 40.8	45 59.2
	製造業	236 100.0	29 12.3	174 73.7	33 14.0	93 39.4	113 47.9	30 12.7	6 2.5	92 39.0	138 58.5
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	4 57.1	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	4 57.1
	情報通信業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	5 62.5	3 37.5
	運輸業、 郵便業	53 100.0	7 13.2	38 71.7	8 15.1	19 35.8	26 49.1	8 15.1	1 1.9	24 45.3	28 52.8
	卸売業、 小売業	186 100.0	30 16.1	117 62.9	39 21.0	51 27.4	96 51.6	39 21.0	1 0.5	71 38.2	114 61.3
	金融業・ 保険業	31 100.0	14 45.2	14 45.2	3 9.7	19 61.3	10 32.3	2 6.5	2 6.5	8 25.8	21 67.7
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5	1 12.5	6 75.0	1 12.5	0 0.0	4 50.0	4 50.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	3 16.7	11 61.1	4 22.2	8 44.4	7 38.9	3 16.7	0 0.0	8 44.4	10 55.6
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	15 20.8	37 51.4	20 27.8	29 40.3	27 37.5	16 22.2	2 2.8	18 25.0	52 72.2
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	0 0.0	16 88.9	2 11.1	1 5.6	15 83.3	2 11.1	0 0.0	6 33.3	12 66.7
	教育、学習支援業	34 100.0	7 20.6	18 52.9	9 26.5	10 29.4	14 41.2	10 29.4	2 5.9	9 26.5	23 67.6
	医療、福祉	306 100.0	42 13.7	202 66.0	62 20.3	98 32.0	148 48.4	60 19.6	10 3.3	129 42.2	167 54.6
	複合サービス事業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	4 66.7	2 33.3
	サービス業	60 100.0	8 13.3	43 71.7	9 15.0	24 40.0	26 43.3	10 16.7	0 0.0	21 35.0	39 65.0
	その他	38 100.0	5 13.2	27 71.1	6 15.8	14 36.8	21 55.3	3 7.9	3 7.9	9 23.7	26 68.4
	不明・無回答	12 100.0	2 16.7	8 66.7	2 16.7	7 58.3	3 25.0	2 16.7	0 0.0	4 33.3	8 66.7
規模別	30人未満	286 100.0	14 4.9	205 71.7	67 23.4	59 20.6	166 58.0	61 21.3	3 1.0	124 43.4	159 55.6
	30~49人	235 100.0	20 8.5	169 71.9	46 19.6	75 31.9	120 51.1	40 17.0	5 2.1	93 39.6	137 58.3
	50~99人	225 100.0	25 11.1	163 72.4	37 16.4	67 29.8	119 52.9	39 17.3	8 3.6	85 37.8	132 58.7
	100~299人	195 100.0	37 19.0	127 65.1	31 15.9	90 46.2	77 39.5	28 14.4	5 2.6	75 38.5	115 59.0
	300人以上	188 100.0	74 39.4	90 47.9	24 12.8	101 53.7	61 32.4	26 13.8	6 3.2	52 27.7	130 69.1
	不明・無回答	40 100.0	8 20.0	24 60.0	8 20.0	20 50.0	13 32.5	7 17.5	1 2.5	16 40.0	23 57.5
地域別	和歌山市	553 100.0	103 18.6	352 63.7	98 17.7	215 38.9	242 43.8	96 17.4	13 2.4	202 36.5	338 61.1
	海草地域	75 100.0	13 17.3	51 68.0	11 14.7	34 45.3	31 41.3	10 13.3	3 4.0	30 40.0	42 56.0
	那賀地域	102 100.0	19 18.6	75 73.5	8 7.8	30 29.4	64 62.7	8 7.8	3 2.9	49 48.0	50 49.0
	伊都地域	88 100.0	13 14.8	59 67.0	16 18.2	36 40.9	39 44.3	13 14.8	0 0.0	31 35.2	57 64.8
	有田地域	63 100.0	3 4.8	42 66.7	18 28.6	15 23.8	34 54.0	14 22.2	2 3.2	28 44.4	33 52.4
	日高地域	83 100.0	8 9.6	55 66.3	20 24.1	20 24.1	44 53.0	19 22.9	3 3.6	30 36.1	50 60.2
	西牟婁地域	127 100.0	13 10.2	90 70.9	24 18.9	41 32.3	59 46.5	27 21.3	0 0.0	46 36.2	81 63.8
	東牟婁地域	61 100.0	5 8.2	42 68.9	14 23.0	16 26.2	33 54.1	12 19.7	3 4.9	23 37.7	35 57.4
	不明・無回答	17 100.0	1 5.9	12 70.6	4 23.5	5 29.4	10 58.8	2 11.8	1 5.9	6 35.3	10 58.8
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	160 14.0	770 67.3	214 18.7	434 37.9	528 46.2	182 15.9	26 2.3	294 25.7	824 72.0	

表7-3 女性の活躍推進に向けた取組の効果（複数回答）

（表7-2において1つでも「実施している」と回答した事業所のみ）

（単位：上段 社、下段 %）

		表7-2において 1つでも実施している 事業所計	女性の 勤続年数が 延びた	女性の 従業員数が 増えた	女性管理職 が増えた	生産性向上や 競争力強化に 繋がった	男女が平等に 評価されるという 意識が高まった	その他	特に成果なし	無回答
事業所計		913 100.0	364 39.9	307 33.6	175 19.2	93 10.2	279 30.6	26 2.8	210 23.0	20 2.2
産業別	建設業	45 100.0	17 37.8	17 37.8	4 8.9	2 4.4	13 28.9	1 2.2	14 31.1	0 0.0
	製造業	192 100.0	75 39.1	81 42.2	32 16.7	33 17.2	67 34.9	4 2.1	37 19.3	2 1.0
	電気・ガス 熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	運輸業、 郵便業	34 100.0	14 41.2	11 32.4	3 8.8	5 14.7	9 26.5	0 0.0	11 32.4	1 2.9
	卸売業、 小売業	134 100.0	53 39.6	47 35.1	23 17.2	16 11.9	43 32.1	1 0.7	25 18.7	4 3.0
	金融業・ 保険業	29 100.0	9 31.0	7 24.1	13 44.8	4 13.8	13 44.8	1 3.4	4 13.8	1 3.4
	不動産業、 物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	15 100.0	9 60.0	8 53.3	2 13.3	1 6.7	5 33.3	0 0.0	2 13.3	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	58 100.0	28 48.3	25 43.1	16 27.6	4 6.9	19 32.8	1 1.7	13 22.4	1 1.7
	生活関連サービ ス業、娯楽業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	教育、学習支援業	31 100.0	13 41.9	6 19.4	4 12.9	2 6.5	7 22.6	3 9.7	6 19.4	3 9.7
	医療、福祉	261 100.0	103 39.5	67 25.7	57 21.8	19 7.3	63 24.1	13 5.0	72 27.6	7 2.7
	複合サービス事業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	サービス業	48 100.0	14 29.2	16 33.3	6 12.5	2 4.2	16 33.3	1 2.1	15 31.3	0 0.0
	その他	26 100.0	15 57.7	9 34.6	7 26.9	1 3.8	10 38.5	1 3.8	5 19.2	1 3.8
不明・無回答	8 100.0	6 75.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	175 100.0	70 40.0	40 22.9	19 10.9	17 9.7	37 21.1	6 3.4	53 30.3	5 2.9
	30～49人	180 100.0	89 49.4	66 36.7	29 16.1	20 11.1	47 26.1	5 2.8	36 20.0	3 1.7
	50～99人	176 100.0	65 36.9	58 33.0	39 22.2	18 10.2	55 31.3	3 1.7	42 23.9	3 1.7
	100～299人	177 100.0	61 34.5	58 32.8	37 20.9	15 8.5	58 32.8	11 6.2	40 22.6	3 1.7
	300人以上	175 100.0	64 36.6	72 41.1	44 25.1	16 9.1	74 42.3	1 0.6	32 18.3	6 3.4
	不明・無回答	30 100.0	15 50.0	13 43.3	7 23.3	7 23.3	8 26.7	0 0.0	7 23.3	0 0.0
地域別	和歌山市	447 100.0	175 39.1	146 32.7	86 19.2	42 9.4	146 32.7	8 1.8	102 22.8	14 3.1
	海草地域	65 100.0	24 36.9	23 35.4	14 21.5	10 15.4	19 29.2	0 0.0	14 21.5	0 0.0
	那賀地域	77 100.0	34 44.2	29 37.7	14 18.2	13 16.9	29 37.7	5 6.5	16 20.8	0 0.0
	伊都地域	70 100.0	32 45.7	28 40.0	17 24.3	6 8.6	23 32.9	3 4.3	13 18.6	0 0.0
	有田地域	45 100.0	24 53.3	15 33.3	9 20.0	4 8.9	11 24.4	2 4.4	6 13.3	0 0.0
	日高地域	53 100.0	24 45.3	17 32.1	8 15.1	5 9.4	13 24.5	1 1.9	14 26.4	2 3.8
	西牟婁地域	102 100.0	31 30.4	30 29.4	16 15.7	7 6.9	22 21.6	3 2.9	33 32.4	2 2.0
	東牟婁地域	43 100.0	16 37.2	15 34.9	7 16.3	5 11.6	14 32.6	3 7.0	10 23.3	2 4.7
	不明・無回答	11 100.0	4 36.4	4 36.4	4 36.4	1 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2	0 0.0
令和5年度 (事業所計)	872 100.0	347 39.8	237 27.2	165 18.9	80 9.2	250 28.7	23 2.6	214 24.5	11 1.3	

表7-4 女性の活躍推進の取組を実施していない理由（複数回答）

（表7-3においてすべて「実施していない」と回答した事業所のみ）

（単位：上段 社、下段 %）

	表7-2をすべて 実施していない 事業所計	女性従業員 が少ない (又はいない)	家事・育児等 配置や時間外労働に 制限がある	女性自身が 昇進を望まない、 又は仕事に消極的	多忙のため、 取組を実施する 余裕がない	男性従業員の 認識・理解が 不十分	その他	無回答	
事業所計	256 100.0	111 43.4	36 14.1	29 11.3	30 11.7	5 2.0	57 22.3	29 11.3	
産業別	建設業	31 100.0	23 74.2	1 3.2	1 3.2	1 3.2	2 6.5	3 9.7	5 16.1
	製造業	44 100.0	29 65.9	13 29.5	13 29.5	2 4.5	0 0.0	3 6.8	2 4.5
	電気・ガス 熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	19 100.0	16 84.2	2 10.5	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3	2 10.5
	卸売業、 小売業	52 100.0	19 36.5	11 21.2	6 11.5	8 15.4	2 3.8	9 17.3	5 9.6
	金融業・ 保険業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	宿泊業、 飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	3 21.4	1 7.1	0 0.0	4 28.6	4 28.6
	生活関連サービ ス業、娯楽業	10 100.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0
	教育、学習支援業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	医療、福祉	45 100.0	2 4.4	3 6.7	2 4.4	12 26.7	0 0.0	24 53.3	6 13.3
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業	12 100.0	4 33.3	0 0.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	2 16.7	2 16.7
	その他	12 100.0	6 50.0	3 25.0	0 0.0	16.7 16.7	0 0.0	16.7 16.7	0 0.0
不明・無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	
規模別	30人未満	111 100.0	39 35.1	13 11.7	10 9.0	14 12.6	1 0.9	32 28.8	13 11.7
	30~49人	55 100.0	27 49.1	9 16.4	7 12.7	7 12.7	2 3.6	7 12.7	6 10.9
	50~99人	49 100.0	29 59.2	10 20.4	7 14.3	4 8.2	0 0.0	8 16.3	5 10.2
	100~299人	18 100.0	7 38.9	1 5.6	4 22.2	2 11.1	1 5.6	3 16.7	2 11.1
	300人以上	13 100.0	5 38.5	3 23.1	1 7.7	2 15.4	1 7.7	4 30.8	1 7.7
	不明・無回答	10 100.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0
地域別	和歌山市	106 100.0	46 43.4	13 12.3	9 8.5	8 7.5	3 2.8	31 29.2	10 9.4
	海草地域	10 100.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0
	那賀地域	25 100.0	14 56.0	2 8.0	2 8.0	5 20.0	0 0.0	3 12.0	1 4.0
	伊都地域	18 100.0	5 27.8	5 27.8	3 16.7	2 11.1	0 0.0	6 33.3	3 16.7
	有田地域	18 100.0	8 44.4	2 11.1	1 5.6	3 16.7	1 5.6	3 16.7	3 16.7
	日高地域	30 100.0	14 46.7	6 20.0	7 23.3	3 10.0	0 0.0	5 16.7	3 10.0
	西牟婁地域	25 100.0	10 40.0	2 8.0	5 20.0	3 12.0	0 0.0	5 20.0	3 12.0
	東牟婁地域	18 100.0	9 50.0	3 16.7	0 0.0	3 16.7	1 5.6	2 11.1	3 16.7
	不明・無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7
令和5年度 (事業所計)	131 100.0	55 42.0	24 18.3	20 15.3	15 11.5	3 2.3	30 22.9	11 8.4	

表 7 - 5 管理職の人数

(単位：上段 人、下段 女性の割合 %)

	管理職		役員	部長 相当職		課長 相当職		係長 相当職			
	総数	うち女性の 人数及び割合		うち女性の 人数及び割合	うち女性の 人数及び割合	うち女性の 人数及び割合	うち女性の 人数及び割合				
事業所計	12,853	3,132 24.4	2,739	721 26.3	2,074	372 17.9	3,860	827 21.4	4,180	1,212 29.0	
産業別	建設業	792	90 11.4	216	48 22.2	126	2 1.6	225	12 5.3	225	28 12.4
	製造業	4,293	530 12.3	647	114 17.6	687	33 4.8	1,355	135 10.0	1,604	248 15.5
	電気・ガス 熱供給・水道業	88	6 6.8	16	3 18.8	15	1 6.7	16	0 0.0	41	2 4.9
	情報通信業	217	41 18.9	35	3 8.6	59	4 6.8	61	8 13.1	62	26 41.9
	運輸業、 郵便業	419	50 11.9	108	27 25.0	62	0 0.0	103	10 9.7	146	13 8.9
	卸売業、 小売業	1,403	264 18.8	351	91 25.9	233	42 18.0	399	44 11.0	420	87 20.7
	金融業・ 保険業	463	66 14.3	76	6 7.9	52	4 7.7	180	17 9.4	155	39 25.2
	不動産業、 物品賃貸業	37	3 8.1	18	2 11.1	7	1 14.3	9	0 0.0	3	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	134	33 24.6	33	10 30.3	23	1 4.3	43	11 25.6	35	11 31.4
	宿泊業、 飲食サービス業	385	82 21.3	78	22 28.2	60	12 20.0	108	14 13.0	139	34 24.5
	生活関連サービ ス業、娯楽業	55	18 32.7	16	6 37.5	12	3 25.0	20	4 20.0	7	5 71.4
	教育、学習支援業	358	169 47.2	78	31 39.7	51	29 56.9	85	34 40.0	144	75 52.1
	医療、福祉	3,285	1,553 47.3	810	282 34.8	525	220 41.9	948	473 49.9	1,002	578 57.7
	複合サービス事業	155	23 14.8	34	4 11.8	37	4 10.8	62	11 17.7	22	4 18.2
	サービス業	384	110 28.6	122	49 40.2	57	3 5.3	114	27 23.7	91	31 34.1
	その他	320	68 21.3	79	13 16.5	60	9 15.0	114	24 21.1	67	22 32.8
	不明・無回答	65	26 40.0	22	10 45.5	8	4 50.0	18	3 16.7	17	9 52.9
規模別	30人未満	1,007	355 35.3	525	175 33.3	137	48 35.0	175	57 32.6	170	75 44.1
	30～49人	1,683	519 30.8	620	199 32.1	349	100 28.7	387	96 24.8	327	124 37.9
	50～99人	2,342	580 24.8	632	151 23.9	419	65 15.5	685	181 26.4	606	183 30.2
	100～299人	3,595	810 22.5	613	137 22.3	591	90 15.2	1,180	243 20.6	1,211	340 28.1
	300人以上	3,930	770 19.6	277	33 11.9	507	50 9.9	1,355	228 16.8	1,791	459 25.6
	不明・無回答	296	98 33.1	72	26 36.1	71	19 26.8	78	22 28.2	75	31 41.3
地域別	和歌山市	7,256	1,658 22.9	1,314	319 24.3	1,139	175 15.4	2,310	458 19.8	2,493	706 28.3
	海草地域	962	217 22.6	206	56 27.2	143	16 11.2	293	50 17.1	320	95 29.7
	那賀地域	995	267 26.8	189	51 27.0	188	49 26.1	266	57 21.4	352	110 31.3
	伊都地域	743	245 33.0	224	69 30.8	117	32 27.4	220	74 33.6	182	70 38.5
	有田地域	578	127 22.0	141	35 24.8	111	24 21.6	159	31 19.5	167	37 22.2
	日高地域	728	154 21.2	179	48 26.8	105	15 14.3	201	45 22.4	243	46 18.9
	西牟婁地域	1,049	310 29.6	297	92 31.0	165	35 21.2	285	81 28.4	302	102 33.8
	東牟婁地域	432	115 26.6	157	42 26.8	86	19 22.1	90	16 17.8	99	38 38.4
	不明・無回答	110	39 35.5	32	9 28.1	20	7 35.0	36	15 41.7	22	8 36.4
令和5年度 (事業所計)	13,308	3,024 22.7	2,795	789 28.2	2,042	301 14.7	4,134	780 18.9	4,337	1,154 26.6	

表7-6 女性の出産後の就労状況

(単位：上段 人、下段 復職就労率 %)

		令和4年度から令和6年度までの間に 出産した従業員の人数	うち、復職し現在も就労している 従業員の人数
事業所計		1,898	1,547 81.5
産業別	建設業	19	17 89.5
	製造業	414	315 76.1
	電気・ガス 熱供給・水道業	2	1 50.0
	情報通信業	9	9 100.0
	運輸業、 郵便業	18	14 77.8
	卸売業、 小売業	102	71 69.6
	金融業・ 保険業	73	66 90.4
	不動産業、 物品賃貸業	3	3 100.0
	学術研究、 専門技術サービス業	10	10 100.0
	宿泊業、 飲食サービス業	27	18 66.7
	生活関連サービス 業、娯楽業	8	3 37.5
	教育、学習支援業	150	122 81.3
	医療、福祉	987	841 85.2
	複合サービス事業	8	6 75.0
	サービス業	29	21 72.4
	その他	22	15 68.2
不明・無回答	17	15 88.2	
規模別	30人未満	59	46 78.0
	30～49人	164	128 78.0
	50～99人	241	189 78.4
	100～299人	452	367 81.2
	300人以上	897	739 82.4
	不明・無回答	85	78 91.8
地域別	和歌山市	1,211	968 79.9
	海草地域	70	62 88.6
	那賀地域	122	105 86.1
	伊都地域	100	80 80.0
	有田地域	79	59 74.7
	日高地域	114	104 91.2
	西牟婁地域	152	129 84.9
	東牟婁地域	33	26 78.8
	不明・無回答	17	14 82.4
令和5年度 (事業所計)	1,540	1,331 86.4	

表 7 - 7 離職者の離職事由

(単位：上段 人、下段 離職事由率 %)

	令和4年度から 令和6年度までの間に 離職した従業員の数		うち、結婚・出産により 離職した従業員の数		うち、介護・看護により 離職した従業員の数		うち、入職3年以内に 離職した従業員の数		
	事業所計	うち女性	103	うち女性	82	うち女性	2,674	うち女性	
事業所計	6,685	3,551 53.1	103 1.5	99 96.1	82 1.2	57 69.5	2,674 40.0	1,520 56.8	
産業別	建設業	205	26 12.7	0 0.0	0 -	1 0.5	0 0.0	68 33.2	5 7.4
	製造業	1,459	508 34.8	9 0.6	8 88.9	15 1.0	5 33.3	480 32.9	184 38.3
	電気・ガス 熱供給・水道業	13	1 7.7	0 0.0	0 -	1 7.7	0 0.0	2 15.4	1 50.0
	情報通信業	35	12 34.3	0 0.0	0 -	0 0.0	0 -	13 37.1	4 30.8
	運輸業、 郵便業	293	40 13.7	1 0.3	0 0.0	5 1.7	0 0.0	86 29.4	15 17.4
	卸売業、 小売業	611	318 52.0	8 1.3	8 100.0	1 0.2	1 100.0	269 44.0	154 57.2
	金融業・ 保険業	81	51 63.0	4 4.9	4 100.0	0 0.0	0 -	21 25.9	18 85.7
	不動産業、 物品賃貸業	32	22 68.8	0 0.0	0 -	0 0.0	0 -	18 56.3	11 61.1
	学術研究、 専門技術サービス業	39	17 43.6	4 10.3	4 100.0	1 2.6	1 100.0	15 38.5	9 60.0
	宿泊業、 飲食サービス業	382	211 55.2	3 0.8	3 100.0	1 0.3	1 100.0	189 49.5	111 58.7
	生活関連サービ ス業、娯楽業	80	42 52.5	0 0.0	0 -	1 1.3	1 100.0	53 66.3	27 50.9
	教育、学習支援業	218	110 50.5	4 1.8	4 100.0	3 1.4	2 66.7	46 21.1	27 58.7
	医療、福祉	2,501	1,773 70.9	61 2.4	60 98.4	45 1.8	39 86.7	1,022 40.9	701 68.6
	複合サービス事業	41	15 36.6	0 0.0	0 -	0 0.0	0 -	2 4.9	2 100.0
	サービス業	588	364 61.9	5 0.9	4 80.0	4 0.7	4 100.0	360 61.2	240 66.7
	その他	88	35 39.8	3 3.4	3 100.0	3 4.5	3 75.0	23 26.1	10 43.5
	不明・無回答	19	6 31.6	1 5.3	1 100.0	0 0.0	0 -	7 36.8	1 14.3
規模別	30人未満	439	254 57.9	5 1.1	5 100.0	8 1.8	8 100.0	189 43.1	113 59.8
	30~49人	717	373 52.0	10 1.4	10 100.0	14 2.0	10 71.4	237 33.1	138 58.2
	50~99人	1,309	682 52.1	15 1.1	14 93.3	10 0.8	7 70.0	510 39.0	265 52.0
	100~299人	1,979	1,130 57.1	18 0.9	16 88.9	18 0.9	10 55.6	872 44.1	529 60.7
	300人以上	2,056	1,006 48.9	54 2.6	53 98.1	32 1.6	22 68.8	835 40.6	458 54.9
	不明・無回答	185	106 57.3	1 0.5	1 100.0	0 0.0	0 -	31 16.8	17 54.8
	地域別	和歌山市	3,480	1,792 51.5	68 2.0	68 100.0	27 0.8	14 51.9	1,453 41.8
海草地域	430	229 53.3	8 1.9	8 100.0	1 0.2	1 100.0	171 39.8	87 50.9	
那賀地域	550	295 53.6	3 0.5	1 33.3	5 0.9	2 40.0	218 39.6	121 55.5	
伊都地域	410	211 51.5	5 1.2	4 80.0	4 1.0	3 75.0	117 28.5	63 53.8	
有田地域	282	144 51.1	1 0.4	1 100.0	1 1.1	3 100.0	84 29.8	47 56.0	
日高地域	355	171 48.2	4 1.1	4 100.0	9 2.5	5 55.6	135 38.0	85 63.0	
西牟婁地域	873	534 61.2	13 1.5	13 100.0	23 2.6	19 82.6	368 42.2	227 61.7	
東牟婁地域	220	118 53.6	1 0.5	0 0.0	10 4.5	10 100.0	90 40.9	57 63.3	
不明・無回答	85	57 67.1	0 0.0	0 -	0 0.0	0 -	38 44.7	24 63.2	
令和5年度 (事業所計)	6,691	3,393 50.7	155 2.3	152 98.1	99 1.5	68 68.7	2,883 43.1	1,689 58.6	

表7-8 妊娠、出産、育児又は介護を理由として退職した者に対する再雇用制度の有無

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	再雇用 制度あり			再雇用 制度なし	無回答		
		利用者あり	利用者なし					
事業所計	1,169 100.0	376 32.2	66 17.6	310 82.4	745 63.7	48 4.1		
産業別	建設業	76 100.0	16 21.1	1 6.3	15 93.8	56 73.7	4 5.3	
	製造業	236 100.0	51 21.6	10 19.6	41 80.4	176 74.6	9 3.8	
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	3 42.9	0 0.0	3 100.0	4 57.1	0 0.0	
	情報通信業	8 100.0	3 37.5	1 33.3	2 66.7	5 62.5	0 0.0	
	運輸業、 郵便業	53 100.0	19 35.8	3 15.8	16 84.2	32 60.4	2 3.8	
	卸売業、 小売業	186 100.0	59 31.7	13 22.0	46 78.0	121 65.1	6 3.2	
	金融業・ 保険業	31 100.0	18 58.1	4 22.2	14 77.8	12 38.7	1 3.2	
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	0 0.0	3 100.0	5 62.5	0 0.0	
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	4 22.2	1 25.0	3 75.0	13 72.2	1 5.6	
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	28 38.9	5 17.9	23 82.1	35 48.6	9 12.5	
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	7 38.9	0 0.0	7 100.0	11 61.1	0 0.0	
	教育、学習支援業	34 100.0	9 26.5	1 11.1	8 88.9	24 70.6	1 2.9	
	医療、福祉	306 100.0	121 39.5	20 16.5	101 83.5	176 57.5	9 2.9	
	複合サービス事業	6 100.0	2 33.3	1 50.0	1 50.0	4 66.7	0 0.0	
	サービス業	60 100.0	18 30.0	3 16.7	15 83.3	38 63.3	4 6.7	
	その他	38 100.0	9 23.7	0 0.0	9 100.0	28 73.7	1 2.6	
	不明・無回答	12 100.0	6 50.0	3 50.0	3 50.0	5 41.7	1 8.3	
	規模別	30人未満	286 100.0	89 31.1	18 20.2	71 79.8	179 62.6	18 6.3
		30~49人	235 100.0	75 31.9	10 13.3	65 86.7	149 63.4	11 4.7
50~99人		225 100.0	72 32.0	11 15.3	61 84.7	146 64.9	7 3.1	
100~299人		195 100.0	51 26.2	9 17.6	42 82.4	141 72.3	3 1.5	
300人以上		188 100.0	73 38.8	13 17.8	60 82.2	108 57.4	7 3.7	
不明・無回答		40 100.0	16 40.0	5 31.3	11 68.8	22 55.0	2 5.0	
地域別	和歌山市	553 100.0	184 33.3	29 15.8	155 84.2	350 63.3	19 3.4	
	海草地域	75 100.0	26 34.7	3 11.5	23 88.5	46 61.3	3 4.0	
	那賀地域	102 100.0	31 30.4	6 19.4	25 80.6	69 67.6	2 2.0	
	伊都地域	88 100.0	28 31.8	8 28.6	20 71.4	54 61.4	6 6.8	
	有田地域	63 100.0	23 36.5	2 8.7	21 91.3	37 58.7	3 4.8	
	日高地域	83 100.0	24 28.9	3 12.5	21 87.5	55 66.3	4 4.8	
	西牟婁地域	127 100.0	35 27.6	8 22.9	27 77.1	87 68.5	5 3.9	
	東牟婁地域	61 100.0	18 29.5	3 16.7	15 83.3	38 62.3	5 8.2	
	不明・無回答	17 100.0	7 41.2	4 57.1	3 42.9	9 52.9	1 5.9	
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	325 28.4	61 18.8	264 81.2	748 65.4	71 6.2		

表7-9 不妊治療と仕事との両立支援に関する制度の有無

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	両立支援 制度あり			両立支援 制度なし	無回答	
		利用者あり	利用者なし				
事業所計	1,169 100.0	99 8.5	26 26.3	73 73.7	1,033 88.4	37 3.2	
産業別	建設業	76 100.0	3 3.9	1 33.3	2 66.7	69 90.8	4 5.3
	製造業	236 100.0	23 9.7	6 26.1	17 73.9	209 88.6	4 1.7
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	1 100.0	6 85.7	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	3 37.5	0 0.0	3 100.0	5 62.5	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	5 9.4	2 40.0	3 60.0	45 84.9	3 5.7
	卸売業、 小売業	186 100.0	18 9.7	5 27.8	13 72.2	164 88.2	4 2.2
	金融業・ 保険業	31 100.0	13 41.9	4 30.8	9 69.2	17 54.8	1 3.2
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	1 100.0	7 87.5	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	0 0.0	0 -	0 -	18 100.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	5 6.9	1 20.0	4 80.0	61 84.7	6 8.3
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	1 5.6	0 0.0	1 100.0	17 94.4	0 0.0
	教育、学習支援業	34 100.0	3 8.8	2 66.7	1 33.3	30 88.2	1 2.9
	医療、福祉	306 100.0	14 4.6	4 28.6	10 71.4	283 92.5	9 2.9
	複合サービス事業	6 100.0	0 0.0	0 -	0 -	6 100.0	0 0.0
	サービス業	60 100.0	4 6.7	0 0.0	4 100.0	53 88.3	3 5.0
	その他	38 100.0	5 13.2	1 20.0	4 80.0	32 84.2	1 2.6
	不明・無回答	12 100.0	0 0.0	0 -	0 -	11 91.7	1 8.3
	規模別	30人未満	286 100.0	14 4.9	4 28.6	10 71.4	258 90.2
30~49人		235 100.0	8 3.4	0 0.0	8 100.0	219 93.2	8 3.4
50~99人		225 100.0	11 4.9	2 18.2	9 81.8	206 91.6	8 3.6
100~299人		195 100.0	13 6.7	5 38.5	8 61.5	180 92.3	2 1.0
300人以上		188 100.0	50 26.6	15 30.0	35 70.0	136 72.3	2 1.1
不明・無回答		40 100.0	3 7.5	0 0.0	3 100.0	34 85.0	3 7.5
地域別	和歌山市	553 100.0	58 10.5	15 25.9	43 74.1	483 87.3	12 2.2
	海草地域	75 100.0	5 6.7	2 40.0	3 60.0	67 89.3	3 4.0
	那賀地域	102 100.0	9 8.8	3 33.3	6 66.7	90 88.2	3 2.9
	伊都地域	88 100.0	5 5.7	0 0.0	5 100.0	78 88.6	5 5.7
	有田地域	63 100.0	5 7.9	3 60.0	2 40.0	56 88.9	2 3.2
	日高地域	83 100.0	4 4.8	1 25.0	3 75.0	76 91.6	3 3.6
	西牟婁地域	127 100.0	7 5.5	2 28.6	5 71.4	117 92.1	3 2.4
	東牟婁地域	61 100.0	4 6.6	0 0.0	4 100.0	52 85.2	5 8.2
	不明・無回答	17 100.0	2 11.8	0 0.0	2 100.0	14 82.4	1 5.9
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	53 4.6	- -	- -	1,034 90.4	57 5.0	

表7-10 不妊治療のために導入している制度（複数回答）

（表7-9において「制度あり」と回答した事業所のみ）

（単位：上段 社、下段 %）

	両立支援制度が ある事業所計	休暇制度	費用等を 助成する制度	通院や休憩時間 を認める制度	勤務時間等の 柔軟性を高める制度	その他	無回答	
事業所計	99 100.0	57 57.6	8 8.1	22 22.2	27 27.3	7 7.1	16 16.2	
産業別	建設業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	製造業	23 100.0	13 56.5	1 4.3	4 17.4	5 21.7	2 8.7	5 21.7
	電気・ガス 熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	卸売業、 小売業	18 100.0	12 66.7	2 11.1	7 38.9	6 33.3	1 5.6	2 11.1
	金融業・ 保険業	13 100.0	11 84.6	2 15.4	2 15.4	2 15.4	1 7.7	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	宿泊業、 飲食サービス業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0
	生活関連サービ ス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	教育、学習支援業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	14 100.0	3 21.4	0 0.0	1 7.1	5 35.7	1 7.1	5 35.7
	複合サービス事業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	サービス業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
不明・無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
規模別	30人未満	14 100.0	3 21.4	0 0.0	4 28.6	6 42.9	1 7.1	4 28.6
	30～49人	8 100.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	4 50.0
	50～99人	11 100.0	7 63.6	0 0.0	4 36.4	5 45.5	0 0.0	2 18.2
	100～299人	13 100.0	5 38.5	0 0.0	2 15.4	3 23.1	2 15.4	3 23.1
	300人以上	50 100.0	39 78.0	8 16.0	10 20.0	10 20.0	4 8.0	2 4.0
	不明・無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
地域別	和歌山市	58 100.0	40 69.0	6 10.3	11 19.0	9 15.5	4 6.9	7 12.1
	海草地域	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	那賀地域	9 100.0	3 33.3	0 0.0	2 22.2	4 44.4	2 22.2	2 22.2
	伊都地域	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0
	有田地域	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0
	日高地域	4 100.0	4 100.0	0 0.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	西牟婁地域	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3
	東牟婁地域	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	不明・無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
令和5年度 （事業所計）	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	

表7-11 不妊治療のために利用できる制度の従業員への周知（複数回答）

（表7-9において「制度あり」と回答した事業所のみ）

（単位：上段 社、下段 %）

		両立支援制度がある事業所計	方針を示し、措置の内容とともに従業員に周知	理解促進のために研修等を実施	相談に応じるため担当者を選任し、従業員に周知	制度はあるが、従業員への周知は出来ていない	その他	無回答	
事業所計		99 100.0	40 40.4	2 2.0	16 16.2	23 23.2	15 15.2	15 15.2	
産業別	建設業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	製造業	23 100.0	7 30.4	1 4.3	3 13.0	6 26.1	6 26.1	4 17.4	
	電気・ガス 熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、 郵便業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	
	卸売業、 小売業	18 100.0	8 44.4	0 0.0	4 22.2	2 11.1	2 11.1	3 16.7	
	金融業・ 保険業	13 100.0	8 61.5	1 7.7	2 15.4	4 30.8	2 15.4	0 0.0	
	不動産業、 物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、 専門技術サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	宿泊業、 飲食サービス業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	
	生活関連サービス 業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	教育、学習支援業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	医療、福祉	14 100.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	6 42.9	2 14.3	4 28.6	
	複合サービス事業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	サービス業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
不明・無回答	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
規模別	30人未満	14 100.0	2 14.3	0 0.0	3 21.4	3 21.4	1 7.1	5 35.7	
	30～49人	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	3 37.5	
	50～99人	11 100.0	4 36.4	0 0.0	2 18.2	2 18.2	1 9.1	2 18.2	
	100～299人	13 100.0	3 23.1	0 0.0	2 15.4	2 15.4	4 30.8	3 23.1	
	300人以上	50 100.0	29 58.0	2 4.0	8 16.0	13 26.0	8 16.0	1 2.0	
	不明・無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	
地域別	和歌山市	58 100.0	30 51.7	2 3.4	8 13.8	14 24.1	8 13.8	6 10.3	
	海草地域	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	
	那賀地域	9 100.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	2 22.2	
	伊都地域	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	
	有田地域	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	
	日高地域	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
	西牟婁地域	7 100.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	
	東牟婁地域	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	
	不明・無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
令和5年度 (事業所計)	53 100.0	24 45.3	4 7.5	8 15.1	10 18.9	14 26.4	2 3.8		

表8-1 セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントに対する取組

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	何らかのハラスメント等への取組あり	内容(複数回答)						なし	無回答	
			ハラスメントは許さないという方針を立て周知	ハラスメント防止措置を規定	従業員に対して研修等を実施	管理職に対して研修等を実施	相談窓口を設置	その他			
事業所計	1,169 100.0	1,095 93.7	1,007 92.0	948 86.6	652 59.5	689 62.9	890 81.3	16 1.5	68 5.8	6 0.5	
産業別	建設業	76 100.0	57 75.0	50 87.7	49 86.0	23 40.4	27 47.4	33 57.9	1 1.8	18 23.7	1 1.3
	製造業	236 100.0	231 97.9	218 94.4	218 94.4	125 54.1	152 65.8	212 91.8	6 2.6	4 1.7	1 0.4
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	7 100.0	7 100.0	7 100.0	4 57.1	4 57.1	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	8 100.0	8 100.0	8 100.0	6 75.0	7 87.5	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	52 98.1	47 90.4	45 86.5	30 57.7	35 67.3	39 75.0	0 0.0	1 1.9	0 0.0
	卸売業、 小売業	186 100.0	170 91.4	157 92.4	142 83.5	82 48.2	90 52.9	120 70.6	2 1.2	16 8.6	0 0.0
	金融業・ 保険業	31 100.0	31 100.0	29 93.5	30 96.8	25 80.6	25 80.6	27 87.1	1 3.2	0 0.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	8 100.0	7 87.5	4 50.0	5 62.5	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	17 94.4	15 88.2	15 88.2	10 58.8	10 58.8	13 76.5	0 0.0	1 5.6	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	66 91.7	61 92.4	49 74.2	34 51.5	37 56.1	48 72.7	0 0.0	5 6.9	1 1.4
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	16 88.9	14 87.5	12 75.0	9 56.3	9 56.3	13 81.3	1 6.3	2 11.1	0 0.0
	教育、学習支援業	34 100.0	34 100.0	31 91.2	29 85.3	23 67.6	20 58.8	30 88.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	306 100.0	295 96.4	269 91.2	250 84.7	215 72.9	206 69.8	255 86.4	4 1.4	9 2.9	2 0.7
	複合サービス事業	6 100.0	6 100.0	4 66.7	6 100.0	4 66.7	4 66.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	60 100.0	54 90.0	51 94.4	47 87.0	35 64.8	37 68.5	47 87.0	0 0.0	6 10.0	0 0.0
	その他	38 100.0	33 86.8	30 90.9	27 81.8	17 51.5	15 45.5	21 63.6	1 3.0	4 10.5	1 2.6
不明・無回答	12 100.0	10 83.3	8 80.0	7 70.0	6 60.0	6 60.0	7 70.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	
規模別	30人未満	286 100.0	236 82.5	210 89.0	175 74.2	97 41.1	97 41.1	133 56.4	3 1.3	48 16.8	2 0.7
	30~49人	235 100.0	222 94.5	189 85.1	187 84.2	115 51.8	113 50.9	164 73.9	1 0.5	11 4.7	2 0.9
	50~99人	225 100.0	222 98.7	209 94.1	197 88.7	126 56.8	143 64.4	199 89.6	2 0.9	2 0.9	1 0.4
	100~299人	195 100.0	192 98.5	186 96.9	183 95.3	132 68.8	144 75.0	184 95.8	6 3.1	3 1.5	0 0.0
	300人以上	188 100.0	187 99.5	182 97.3	176 94.1	161 86.1	169 90.4	183 97.9	3 1.6	1 0.5	0 0.0
	不明・無回答	40 100.0	36 90.0	31 86.1	30 83.3	21 58.3	23 63.9	27 75.0	1 2.8	3 7.5	1 2.5
地域別	和歌山市	553 100.0	529 95.7	495 93.6	461 87.1	337 63.7	353 66.7	442 83.6	6 1.1	23 4.2	1 0.2
	海草地域	75 100.0	72 96.0	66 91.7	58 80.6	41 56.9	42 58.3	58 80.6	0 0.0	2 2.7	1 1.3
	那賀地域	102 100.0	92 90.2	79 85.9	79 85.9	52 56.5	60 65.2	74 80.4	1 1.1	10 9.8	0 0.0
	伊都地域	88 100.0	81 92.0	72 88.9	75 92.6	48 59.3	49 60.5	73 90.1	1 1.2	6 6.8	1 1.1
	有田地域	63 100.0	56 88.9	54 96.4	47 83.9	28 50.0	31 55.4	42 75.0	0 0.0	5 7.9	2 3.2
	日高地域	83 100.0	78 94.0	69 88.5	70 89.7	40 51.3	44 56.4	57 73.1	1 1.3	5 6.0	0 0.0
	西牟婁地域	127 100.0	117 92.1	108 92.3	99 84.6	70 59.8	73 62.4	94 80.3	2 1.7	10 7.9	0 0.0
	東牟婁地域	61 100.0	54 88.5	49 90.7	45 83.3	24 44.4	26 48.1	37 68.5	4 7.4	6 9.8	1 1.6
	不明・無回答	17 100.0	16 94.1	15 93.8	14 87.5	12 75.0	11 68.8	13 81.3	1 6.3	1 5.9	0 0.0
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	1,034 90.4	949 91.8	892 86.3	576 55.7	613 59.3	843 81.5	20 1.9	90 7.9	20 1.7	

表 8 - 2 若手社員の職場定着に対する取組

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	何らかの若手社員の職場定着への取組あり	内容(複数回答)							なし	無回答
			個別面談・カウンセリングを行っている	メンターを配置	スキルアップ研修を実施	残業・労働時間・賃金等の見直し	福利厚生制度を充実	その他			
事業所計	1,169 100.0	1,034 88.5	739 71.5	430 41.6	612 59.2	824 79.7	656 63.4	9 0.9	118 10.1	17 1.5	
産業別	建設業	76 100.0	62 81.6	38 61.3	25 40.3	31 50.0	51 82.3	51 82.3	2 3.2	12 15.8	2 2.6
	製造業	236 100.0	224 94.9	152 67.9	88 39.3	129 57.6	183 81.7	152 67.9	2 0.9	11 4.7	1 0.4
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	7 100.0	6 85.7	2 28.6	3 42.9	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	8 100.0	7 87.5	6 75.0	8 100.0	7 87.5	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	45 84.9	28 62.2	18 40.0	21 46.7	43 95.6	28 62.2	2 4.4	8 15.1	0 0.0
	卸売業、 小売業	186 100.0	152 81.7	105 69.1	61 40.1	78 51.3	127 83.6	88 57.9	0 0.0	33 17.7	1 0.5
	金融業・ 保険業	31 100.0	29 93.5	27 93.1	18 62.1	24 82.8	23 79.3	23 79.3	0 0.0	1 3.2	1 3.2
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	6 75.0	2 25.0	4 50.0	6 75.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	16 88.9	13 81.3	8 50.0	13 81.3	12 75.0	11 68.8	0 0.0	2 11.1	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	54 75.0	39 72.2	19 35.2	30 55.6	47 87.0	29 53.7	0 0.0	12 16.7	6 8.3
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	15 83.3	9 60.0	6 40.0	7 46.7	7 46.7	7 46.7	1 6.7	3 16.7	0 0.0
	教育、学習支援業	34 100.0	32 94.1	27 84.4	12 37.5	21 65.6	27 84.4	21 65.6	0 0.0	2 5.9	0 0.0
	医療、福祉	306 100.0	283 92.5	209 73.9	125 44.2	188 66.4	205 72.4	158 55.8	1 0.4	19 6.2	4 1.3
	複合サービス事業	6 100.0	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	60 100.0	52 86.7	42 80.8	22 42.3	35 67.3	41 78.8	31 59.6	0 0.0	8 13.3	0 0.0
	その他	38 100.0	31 81.6	19 61.3	14 45.2	14 45.2	25 80.6	26 83.9	0 0.0	6 15.8	1 2.6
	不明・無回答	12 100.0	10 83.3	8 80.0	3 30.0	5 50.0	7 70.0	7 70.0	1 10.0	1 8.3	1 8.3
	規模別	30人未満	286 100.0	209 73.1	133 63.6	51 24.4	85 40.7	158 75.6	113 54.1	3 1.4	68 23.8
30～49人		235 100.0	211 89.8	152 72.0	85 40.3	105 49.8	170 80.6	124 58.8	0 0.0	21 8.9	3 1.3
50～99人		225 100.0	212 94.2	135 63.7	91 42.9	129 60.8	167 78.8	122 57.5	1 0.5	12 5.3	1 0.4
100～299人		195 100.0	183 93.8	132 72.1	80 43.7	119 65.0	148 80.9	116 63.4	2 1.1	11 5.6	1 0.5
300人以上		188 100.0	184 97.9	162 88.0	108 58.7	151 82.1	155 84.2	155 84.2	3 1.6	3 1.6	1 0.5
不明・無回答		40 100.0	35 87.5	25 71.4	15 42.9	23 65.7	26 74.3	26 74.3	0 0.0	3 7.5	2 5.0
地域別	和歌山市	553 100.0	500 90.4	377 75.4	233 46.6	321 64.2	406 81.2	324 64.8	3 0.6	46 8.3	7 1.3
	海草地域	75 100.0	69 92.0	58 84.1	30 43.5	38 55.1	56 81.2	50 72.5	0 0.0	5 6.7	1 1.3
	那賀地域	102 100.0	90 88.2	58 64.4	34 37.8	46 51.1	74 82.2	61 67.8	2 2.2	12 11.8	0 0.0
	伊都地域	88 100.0	75 85.2	54 72.0	29 38.7	43 57.3	55 73.3	41 54.7	1 1.3	12 13.6	1 1.1
	有田地域	63 100.0	51 81.0	32 62.7	18 35.3	27 52.9	39 76.5	28 54.9	0 0.0	10 15.9	2 3.2
	日高地域	83 100.0	71 85.5	44 62.0	23 32.4	34 47.9	54 76.1	43 60.6	1 1.4	11 13.3	1 1.2
	西牟婁地域	127 100.0	113 89.0	74 65.5	35 31.0	62 54.9	88 77.9	64 56.6	0 0.0	13 10.2	1 0.8
	東牟婁地域	61 100.0	51 83.6	32 62.7	20 39.2	32 62.7	43 84.3	36 70.6	2 3.9	7 11.5	3 4.9
	不明・無回答	17 100.0	14 82.4	10 71.4	8 57.1	9 64.3	9 64.3	9 64.3	0 0.0	2 11.8	1 5.9
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	985 86.1	658 66.8	357 36.2	584 59.3	734 74.5	521 52.9	4 0.4	120 10.5	39 3.4	

表8-3 ワーク・ライフ・バランスに関する取組

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	何らかのワーク・ライフ・バランスへの取組あり	内容（複数回答）					なし	無回答	
			労働時間の削減	年次有給休暇の取得促進	男性の育児休業の取得促進	相談窓口の設置	その他			
事業所計	1,169 100.0	1,053 90.1	630 59.8	974 92.5	491 46.6	687 65.2	10 0.9	102 8.7	14 1.2	
産業別	建設業	76 100.0	60 78.9	31 51.7	55 91.7	21 35.0	31 51.7	1 1.7	14 18.4	2 2.6
	製造業	236 100.0	229 97.0	154 67.2	211 92.1	121 52.8	164 71.6	3 1.3	6 2.5	1 0.4
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	7 100.0	5 71.4	7 100.0	4 57.1	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	8 100.0	7 87.5	8 100.0	7 87.5	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	49 92.5	32 65.3	44 89.8	20 40.8	30 61.2	1 2.0	4 7.5	0 0.0
	卸売業、 小売業	186 100.0	153 82.3	105 68.6	137 89.5	71 46.4	88 57.5	0 0.0	32 17.2	1 0.5
	金融業・ 保険業	31 100.0	31 100.0	26 83.9	31 100.0	24 77.4	26 83.9	1 3.2	0 0.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	6 75.0	8 100.0	2 25.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	17 94.4	12 70.6	15 88.2	6 35.3	9 52.9	1 5.9	1 5.6	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	59 81.9	39 66.1	53 89.8	21 35.6	38 64.4	0 0.0	8 11.1	5 6.9
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	15 83.3	8 53.3	12 80.0	4 26.7	9 60.0	1 6.7	3 16.7	0 0.0
	教育、学習支援業	34 100.0	34 100.0	17 50.0	31 91.2	14 41.2	20 58.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	306 100.0	282 92.2	130 46.1	266 94.3	123 43.6	187 66.3	0 0.0	21 6.9	3 1.0
	複合サービス事業	6 100.0	5 83.3	1 20.0	5 100.0	4 80.0	4 80.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	サービス業	60 100.0	55 91.7	34 61.8	51 92.7	26 47.3	40 72.7	0 0.0	5 8.3	0 0.0
	その他	38 100.0	31 81.6	18 58.1	30 96.8	18 58.1	19 61.3	1 3.2	6 15.8	1 2.6
	不明・無回答	12 100.0	10 83.3	5 50.0	10 100.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3
規模別	30人未満	286 100.0	221 77.3	116 52.5	192 86.9	40 18.1	88 39.8	4 1.8	60 21.0	5 1.7
	30～49人	235 100.0	214 91.1	126 58.9	197 92.1	74 34.6	124 57.9	0 0.0	18 7.7	3 1.3
	50～99人	225 100.0	215 95.6	131 60.9	204 94.9	99 46.0	149 69.3	1 0.5	9 4.0	1 0.4
	100～299人	195 100.0	186 95.4	97 52.2	173 93.0	113 60.8	142 76.3	2 1.1	9 4.6	0 0.0
	300人以上	188 100.0	183 97.3	143 78.1	177 96.7	152 83.1	162 88.5	1 0.5	3 1.6	2 1.1
	不明・無回答	40 100.0	34 85.0	17 50.0	31 91.2	13 38.2	22 64.7	2 5.9	3 7.5	3 7.5
地域別	和歌山市	553 100.0	504 91.1	311 61.7	471 93.5	249 49.4	349 69.2	4 0.8	43 7.8	6 1.1
	海草地域	75 100.0	69 92.0	45 65.2	65 94.2	32 46.4	49 71.0	1 1.4	5 6.7	1 1.3
	那賀地域	102 100.0	94 92.2	62 66.0	85 90.4	53 56.4	52 55.3	0 0.0	8 7.8	0 0.0
	伊都地域	88 100.0	81 92.0	36 44.4	74 91.4	27 33.3	48 59.3	0 0.0	6 6.8	1 1.1
	有田地域	63 100.0	52 82.5	32 61.5	46 88.5	23 44.2	33 63.5	0 0.0	9 14.3	2 3.2
	日高地域	83 100.0	73 88.0	41 56.2	68 93.2	31 42.5	47 64.4	1 1.4	10 12.0	0 0.0
	西牟婁地域	127 100.0	115 90.6	69 60.0	106 92.2	50 43.5	73 63.5	3 2.6	11 8.7	1 0.8
	東牟婁地域	61 100.0	52 85.2	31 59.6	49 94.2	21 40.4	26 50.0	1 1.9	7 11.5	2 3.3
	不明・無回答	17 100.0	13 76.5	3 23.1	10 76.9	5 38.5	10 76.9	0 0.0	3 17.6	1 5.9
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	1,028 89.9	597 58.1	944 91.8	376 36.6	616 59.9	11 1.1	92 8.0	24 2.1	

表 8 - 4 労働時間削減の具体的な取組（複数回答）

（表 8 - 3 「労働時間の削減」に「実施している」と回答した事業所のみ）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	ノ残業デー の設定	一定時刻以降の 時間外労働の禁止	労働時間 の標準化	数値目標の設定、 取組状況の フォローアップ	時間外労働の 事前申告制導入	その他	
事業所計	630 100.0	165 26.2	145 23.0	308 48.9	158 25.1	303 48.1	39 6.2	
産業別	建設業	31 100.0	11 35.5	9 29.0	12 38.7	9 29.0	13 41.9	1 3.2
	製造業	154 100.0	41 26.6	35 22.7	78 50.6	41 26.6	73 47.4	10 6.5
	電気・ガス 熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0
	情報通信業	7 100.0	5 71.4	3 42.9	1 14.3	3 42.9	6 85.7	0 0.0
	運輸業、 郵便業	32 100.0	4 12.5	4 12.5	23 71.9	5 15.6	8 25.0	3 9.4
	卸売業、 小売業	105 100.0	24 22.9	24 22.9	43 41.0	35 33.3	50 47.6	7 6.7
	金融業・ 保険業	26 100.0	18 69.2	9 34.6	9 34.6	13 50.0	16 61.5	2 7.7
	不動産業、 物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7
	学術研究、 専門技術サービス業	12 100.0	4 33.3	2 16.7	6 50.0	5 41.7	9 75.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	39 100.0	2 5.1	8 20.5	28 71.8	11 28.2	8 20.5	3 7.7
	生活関連サービ ス業、娯楽業	8 100.0	1 12.5	4 50.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	17 100.0	4 23.5	7 41.2	7 41.2	3 17.6	11 64.7	1 5.9
	医療、福祉	130 100.0	29 22.3	24 18.5	57 43.8	14 10.8	71 54.6	5 3.8
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業	34 100.0	9 26.5	11 32.4	19 55.9	6 17.6	19 55.9	4 11.8
	その他	18 100.0	6 33.3	1 5.6	11 61.1	5 27.8	10 55.6	1 5.6
	不明・無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	4 80.0	2 40.0	4 80.0	0 0.0
規模別	30人未満	116 100.0	23 19.8	33 28.4	53 45.7	21 18.1	41 35.3	8 6.9
	30～49人	126 100.0	20 15.9	26 20.6	68 54.0	16 12.7	50 39.7	5 4.0
	50～99人	131 100.0	32 24.4	30 22.9	61 46.6	22 16.8	68 51.9	8 6.1
	100～299人	97 100.0	21 21.6	12 12.4	51 52.6	27 27.8	54 55.7	9 9.3
	300人以上	143 100.0	66 46.2	37 25.9	66 46.2	69 48.3	84 58.7	8 5.6
	不明・無回答	17 100.0	3 17.6	7 41.2	9 52.9	3 17.6	6 35.3	1 5.9
	地域別	和歌山市	311 100.0	99 31.8	75 24.1	144 46.3	87 28.0	162 52.1
海草地域		45 100.0	6 13.3	9 20.0	25 55.6	19 42.2	20 44.4	0 0.0
那賀地域		62 100.0	18 29.0	13 21.0	36 58.1	14 22.6	22 35.5	1 1.6
伊都地域		36 100.0	5 13.9	9 25.0	17 47.2	6 16.7	19 52.8	1 2.8
有田地域		32 100.0	8 25.0	8 25.0	13 40.6	6 18.8	17 53.1	3 9.4
日高地域		41 100.0	10 24.4	7 17.1	17 41.5	7 17.1	19 46.3	3 7.3
西牟婁地域		69 100.0	12 17.4	15 21.7	35 50.7	12 17.4	27 39.1	7 10.1
東牟婁地域		31 100.0	6 19.4	9 29.0	19 61.3	6 19.4	14 45.2	4 12.9
不明・無回答		3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	3 100.0	1 33.3
令和 5 年度 (事業所計)	597 100.0	148 24.8	114 19.1	285 47.7	132 22.1	249 41.7	43 7.2	

表 8 - 5 有給休暇の取得促進の具体的な取組（複数回答）

（表 8 - 3 「年次有給休暇の取得促進」に「実施している」と回答した事業所のみ）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	取得計画や目標 の作成・提出	社員へ残日数 の通知	管理職等が 率先して取得	研修、掲示、通知等 による啓発	その他	
	974	257	809	247	199	53	
	100.0	26.4	83.1	25.4	20.4	5.4	
産業別	建設業	55	11	45	9	13	4
		100.0	20.0	81.8	16.4	23.6	7.3
	製造業	211	51	180	47	40	17
		100.0	24.2	85.3	22.3	19.0	8.1
	電気・ガス 熱供給・水道業	7	4	7	2	2	0
		100.0	57.1	100.0	28.6	28.6	0.0
	情報通信業	8	3	6	1	4	0
		100.0	37.5	75.0	12.5	50.0	0.0
	運輸業、 郵便業	44	13	37	6	4	5
		100.0	29.5	84.1	13.6	9.1	11.4
	卸売業、 小売業	137	51	111	33	29	2
		100.0	37.2	81.0	24.1	21.2	1.5
	金融業・ 保険業	31	18	21	13	15	2
		100.0	58.1	67.7	41.9	48.4	6.5
	不動産業、 物品賃貸業	8	4	7	2	0	0
		100.0	50.0	87.5	25.0	0.0	0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	15	4	14	4	6	0
		100.0	26.7	93.3	26.7	40.0	0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	53	21	37	16	11	3
	100.0	39.6	69.8	30.2	20.8	5.7	
生活関連サービス 業、娯楽業	12	3	11	3	3	0	
	100.0	25.0	91.7	25.0	25.0	0.0	
教育、学習支援業	31	7	25	13	5	1	
	100.0	22.6	80.6	41.9	16.1	3.2	
医療、福祉	266	39	232	69	45	16	
	100.0	14.7	87.2	25.9	16.9	6.0	
複合サービス事業	5	1	5	0	3	0	
	100.0	20.0	100.0	0.0	60.0	0.0	
サービス業	51	16	38	17	12	1	
	100.0	31.4	74.5	33.3	23.5	2.0	
その他	30	8	23	10	7	2	
	100.0	26.7	76.7	33.3	23.3	6.7	
不明・無回答	10	3	10	2	0	0	
	100.0	30.0	100.0	20.0	0.0	0.0	
規模別	30人未満	192	37	147	39	19	8
		100.0	19.3	76.6	20.3	9.9	4.2
	30～49人	197	44	170	47	27	8
		100.0	22.3	86.3	23.9	13.7	4.1
	50～99人	204	43	178	51	37	14
		100.0	21.1	87.3	25.0	18.1	6.9
	100～299人	173	46	143	42	44	12
	100.0	26.6	82.7	24.3	25.4	6.9	
300人以上	177	83	143	61	65	10	
	100.0	46.9	80.8	34.5	36.7	5.6	
不明・無回答	31	4	28	7	7	1	
	100.0	12.9	90.3	22.6	22.6	3.2	
地域別	和歌山市	471	145	386	128	109	19
		100.0	30.8	82.0	27.2	23.1	4.0
	海草地域	65	22	54	15	13	4
		100.0	33.8	83.1	23.1	20.0	6.2
	那賀地域	85	21	65	21	20	6
		100.0	24.7	76.5	24.7	23.5	7.1
	伊都地域	74	8	65	25	9	6
		100.0	10.8	87.8	33.8	12.2	8.1
	有田地域	46	12	38	8	9	3
		100.0	26.1	82.6	17.4	19.6	6.5
日高地域	68	17	59	16	7	5	
	100.0	25.0	86.8	23.5	10.3	7.4	
西牟婁地域	106	20	88	18	22	6	
	100.0	18.9	83.0	17.0	20.8	5.7	
東牟婁地域	49	9	45	12	7	4	
	100.0	18.4	91.8	24.5	14.3	8.2	
不明・無回答	10	3	9	4	3	0	
	100.0	30.0	90.0	40.0	30.0	0.0	
令和5年度 （事業所計）	944	281	718	211	179	46	
	100.0	29.8	76.1	22.4	19.0	4.9	

表 8 - 6 働き方改革に関して事業所が行政に望む支援（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	制度についての 情報提供	他事業所の 取り組み紹介	アドバイザーの派遣	企業トップへの 意識啓発	その他	
事業所計	1,169 100.0	580 49.6	343 29.3	95 8.1	182 15.6	66 5.6	
産業別	建設業	76 100.0	30 39.5	18 23.7	2 2.6	12 15.8	3 3.9
	製造業	236 100.0	111 47.0	75 31.8	20 8.5	38 16.1	14 5.9
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	5 71.4	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	33 62.3	10 18.9	1 1.9	6 11.3	2 3.8
	卸売業、 小売業	186 100.0	85 45.7	40 21.5	9 4.8	28 15.1	14 7.5
	金融業・ 保険業	31 100.0	15 48.4	11 35.5	2 6.5	5 16.1	2 6.5
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	6 75.0	4 50.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	10 55.6	4 22.2	1 5.6	4 22.2	1 5.6
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	32 44.4	17 23.6	9 12.5	13 18.1	0 0.0
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	5 27.8	7 38.9	1 5.6	3 16.7	1 5.6
	教育、学習支援業	34 100.0	20 58.8	13 38.2	5 14.7	8 23.5	1 2.9
	医療、福祉	306 100.0	165 53.9	104 34.0	32 10.5	40 13.1	23 7.5
	複合サービス事業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	サービス業	60 100.0	31 51.7	18 30.0	5 8.3	11 18.3	2 3.3
	その他	38 100.0	20 52.6	13 34.2	5 13.2	8 21.1	1 2.6
	不明・無回答	12 100.0	4 33.3	2 16.7	2 16.7	2 16.7	0 0.0
	規模別	30人未満	286 100.0	113 39.5	69 24.1	18 6.3	33 11.5
30～49人		235 100.0	104 44.3	72 30.6	25 10.6	38 16.2	15 6.4
50～99人		225 100.0	124 55.1	58 25.8	16 7.1	40 17.8	4 1.8
100～299人		195 100.0	110 56.4	55 28.2	19 9.7	32 16.4	14 7.2
300人以上		188 100.0	112 59.6	74 39.4	12 6.4	33 17.6	4 2.1
不明・無回答		40 100.0	17 42.5	15 37.5	5 12.5	6 15.0	3 7.5
地域別	和歌山市	553 100.0	285 51.5	161 29.1	31 5.6	73 13.2	31 5.6
	海草地域	75 100.0	35 46.7	27 36.0	7 9.3	10 13.3	4 5.3
	那賀地域	102 100.0	52 51.0	30 29.4	5 4.9	16 15.7	4 3.9
	伊都地域	88 100.0	48 54.5	18 20.5	8 9.1	19 21.6	4 4.5
	有田地域	63 100.0	34 54.0	17 27.0	10 15.9	12 19.0	3 4.8
	日高地域	83 100.0	38 45.8	26 31.3	5 6.0	15 18.1	7 8.4
	西牟婁地域	127 100.0	60 47.2	41 32.3	19 15.0	28 22.0	7 5.5
	東牟婁地域	61 100.0	25 41.0	19 31.1	7 11.5	8 13.1	5 8.2
	不明・無回答	17 100.0	3 17.6	4 23.5	3 17.6	1 5.9	1 5.9
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	505 44.1	348 30.4	85 7.4	178 15.6	68 5.9	

表 8 - 7 メンタルヘルスケア（心の健康対策）の取組の有無

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	取り組んでいる	取り組んでいない	無回答	
事業所計	1,169 100.0	702 60.1	449 38.4	18 1.5	
産業別	建設業	76 100.0	31 40.8	45 59.2	0 0.0
	製造業	236 100.0	177 75.0	56 23.7	3 1.3
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	35 66.0	17 32.1	1 1.9
	卸売業、 小売業	186 100.0	79 42.5	103 55.4	4 2.2
	金融業・ 保険業	31 100.0	25 80.6	6 19.4	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	7 38.9	11 61.1	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	37 51.4	31 43.1	4 5.6
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	4 22.2	14 77.8	0 0.0
	教育、学習支援業	34 100.0	20 58.8	13 38.2	1 2.9
	医療、福祉	306 100.0	215 70.3	88 28.8	3 1.0
	複合サービス事業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
	サービス業	60 100.0	32 53.3	28 46.7	0 0.0
	その他	38 100.0	17 44.7	20 52.6	1 2.6
	不明・無回答	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3
	規模別	30人未満	286 100.0	74 25.9	208 72.7
30～49人		235 100.0	110 46.8	120 51.1	5 2.1
50～99人		225 100.0	159 70.7	62 27.6	4 1.8
100～299人		195 100.0	163 83.6	31 15.9	1 0.5
300人以上		188 100.0	175 93.1	12 6.4	1 0.5
不明・無回答		40 100.0	21 52.5	16 40.0	3 7.5
地域別	和歌山市	553 100.0	352 63.7	194 35.1	7 1.3
	海草地域	75 100.0	49 65.3	25 33.3	1 1.3
	那賀地域	102 100.0	57 55.9	44 43.1	1 1.0
	伊都地域	88 100.0	51 58.0	37 42.0	0 0.0
	有田地域	63 100.0	35 55.6	25 39.7	3 4.8
	日高地域	83 100.0	51 61.4	31 37.3	1 1.2
	西牟婁地域	127 100.0	72 56.7	53 41.7	2 1.6
	東牟婁地域	61 100.0	24 39.3	35 57.4	2 3.3
	不明・無回答	17 100.0	11 64.7	5 29.4	1 5.9
令和5年度 （事業所計）	1,144 100.0	658 57.5	454 39.7	32 2.8	

表8-8 メンタルヘルスケアに係る具体的な取組内容（複数回答）

（表8-7において「取り組んでいる」と回答した事業所のみ）

（単位：上段 社、下段 %）

	表8-7において取り組んでいると回答した事業所計	ストレスチェックの実施※	専門家によるカウンセリング	定期健康診断における問診	職場環境の改善	人事労務担当者、健康管理担当者に対する教育研修	管理監督者に対する教育研修、情報提供	メンタルヘルスケアの担当者選任	心の健康管理に関する調査の実施	従業員に対する教育研修、情報提供	その他	
事業所計	702 100.0	522 74.4	194 27.6	404 57.5	300 42.7	127 18.1	165 23.5	161 22.9	79 11.3	239 34.0	12 1.7	
産業別	建設業	31 100.0	18 58.1	10 32.3	20 64.5	13 41.9	9 29.0	9 29.0	9 29.0	6 19.4	12 38.7	1 3.2
	製造業	177 100.0	148 83.6	52 29.4	111 62.7	70 39.5	29 16.4	42 23.7	37 20.9	17 9.6	38 21.5	4 2.3
	電気・ガス 熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	7 100.0	5 71.4	3 42.9	5 71.4	2 28.6	4 57.1	3 42.9	2 28.6	4 57.1	0 0.0
	運輸業、 郵便業	35 100.0	29 82.9	7 20.0	20 57.1	10 28.6	9 25.7	9 25.7	6 17.1	5 14.3	10 28.6	0 0.0
	卸売業、 小売業	79 100.0	52 65.8	24 30.4	44 55.7	37 46.8	18 22.8	27 34.2	16 20.3	15 19.0	33 41.8	2 2.5
	金融業・ 保険業	25 100.0	21 84.0	12 48.0	15 60.0	15 60.0	11 44.0	14 56.0	7 28.0	8 32.0	16 64.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	4 57.1	4 57.1	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	3 42.9	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	37 100.0	27 73.0	12 32.4	26 70.3	17 45.9	8 21.6	10 27.0	9 24.3	5 13.5	13 35.1	0 0.0
	生活関連サービス 業、娯楽業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	教育、学習支援業	20 100.0	14 70.0	11 55.0	11 55.0	12 60.0	2 10.0	2 10.0	4 20.0	1 5.0	9 45.0	1 5.0
	医療、福祉	215 100.0	149 69.3	37 17.2	116 54.0	83 38.6	24 11.2	27 12.6	49 22.8	10 4.7	72 33.5	4 1.9
	複合サービス事業	4 100.0	4 100.0	3 75.0	0 0.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	サービス業	32 100.0	26 81.3	10 31.3	13 40.6	14 43.8	6 18.8	9 28.1	8 25.0	5 15.6	12 37.5	0 0.0
	その他	17 100.0	14 82.4	7 41.2	9 52.9	6 35.3	3 17.6	5 29.4	5 29.4	2 11.8	6 35.3	0 0.0
	不明・無回答	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
規模別	30人未満	74 100.0	22 29.7	6 8.1	39 52.7	35 47.3	8 10.8	15 20.3	9 12.2	6 8.1	33 44.6	1 1.4
	30～49人	110 100.0	42 38.2	12 10.9	66 60.0	54 49.1	13 11.8	16 14.5	18 16.4	5 4.5	33 30.0	3 2.7
	50～99人	159 100.0	122 76.7	40 25.2	89 56.0	51 32.1	22 13.8	23 14.5	37 23.3	9 5.7	36 22.6	1 0.6
	100～299人	163 100.0	153 93.9	45 27.6	91 55.8	61 37.4	23 14.1	28 17.2	37 22.7	13 8.0	38 23.3	0 0.0
	300人以上	175 100.0	168 96.0	84 48.0	107 61.1	90 51.4	58 33.1	78 44.6	56 32.0	42 24.0	91 52.0	5 2.9
	不明・無回答	21 100.0	15 71.4	7 33.3	12 57.1	9 42.9	3 14.3	5 23.8	4 19.0	4 19.0	8 38.1	2 9.5
地域別	和歌山市	352 100.0	267 75.9	108 30.7	205 58.2	150 42.6	66 18.8	85 24.1	92 26.1	47 13.4	129 36.6	6 1.7
	海草地域	49 100.0	39 79.6	12 24.5	30 61.2	24 49.0	6 12.2	10 20.4	7 14.3	2 4.1	14 28.6	1 2.0
	那賀地域	57 100.0	41 71.9	11 19.3	29 50.9	26 45.6	12 21.1	11 19.3	15 26.3	7 12.3	18 31.6	1 1.8
	伊都地域	51 100.0	40 78.4	11 21.6	29 56.9	22 43.1	7 13.7	12 23.5	7 13.7	2 3.9	13 25.5	1 2.0
	有田地域	35 100.0	27 77.1	9 25.7	23 65.7	18 51.4	6 17.1	12 34.3	7 20.0	6 17.1	11 31.4	0 0.0
	日高地域	51 100.0	31 60.8	11 21.6	29 56.9	17 33.3	10 19.6	11 21.6	11 21.6	3 5.9	17 33.3	2 3.9
	西牟婁地域	72 100.0	55 76.4	23 31.9	37 51.4	28 38.9	11 15.3	14 19.4	10 13.9	9 12.5	25 34.7	1 1.4
	東牟婁地域	24 100.0	13 54.2	5 20.8	14 58.3	11 45.8	7 29.2	6 25.0	11 45.8	3 12.5	10 41.7	0 0.0
	不明・無回答	11 100.0	9 81.8	4 36.4	8 72.7	4 36.4	2 18.2	4 36.4	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0
令和5年度 (事業所計)	658 100.0	472 71.7	150 22.8	383 58.2	237 36.0	94 14.3	129 19.6	142 21.6	65 9.9	195 29.6	17 2.6	

※ストレスチェックとは、ストレスに関する質問票に労働者が記入し、自分のストレスがどのような状態にあるのかを調べる簡単な調査のことです。

表 8 - 9 カスタマーハラスメント事例の有無

(単位：上段 社、下段 %)

		事業所計	事例あり	事例なし	無回答
事業所計		1,169 100.0	137 11.7	1,015 86.8	17 1.5
産業別	建設業	76 100.0	2 2.6	73 96.1	1 1.3
	製造業	236 100.0	6 2.5	228 96.6	2 0.8
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	2 3.8	50 94.3	1 1.9
	卸売業、 小売業	186 100.0	29 15.6	153 82.3	4 2.2
	金融業・ 保険業	31 100.0	2 6.5	29 93.5	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	0 0.0	18 100.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	11 15.3	57 79.2	4 5.6
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	2 11.1	16 88.9	0 0.0
	教育、学習支援業	34 100.0	5 14.7	29 85.3	0 0.0
	医療、福祉	306 100.0	62 20.3	240 78.4	4 1.3
	複合サービス事業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	サービス業	60 100.0	6 10.0	54 90.0	0 0.0
	その他	38 100.0	4 10.5	33 86.8	1 2.6
	不明・無回答	12 100.0	3 25.0	9 75.0	0 0.0
規模別	30人未満	286 100.0	34 11.9	248 86.7	4 1.4
	30～49人	235 100.0	24 10.2	205 87.2	6 2.6
	50～99人	225 100.0	24 10.7	199 88.4	2 0.9
	100～299人	195 100.0	33 16.9	160 82.1	2 1.0
	300人以上	188 100.0	18 9.6	168 89.4	2 1.1
	不明・無回答	40 100.0	4 10.0	35 87.5	1 2.5
地域別	和歌山市	553 100.0	68 12.3	482 87.2	3 0.5
	海草地域	75 100.0	7 9.3	68 90.7	0 0.0
	那賀地域	102 100.0	15 14.7	83 81.4	4 3.9
	伊都地域	88 100.0	8 9.1	80 90.9	0 0.0
	有田地域	63 100.0	3 4.8	58 92.1	2 3.2
	日高地域	83 100.0	5 6.0	75 90.4	3 3.6
	西牟婁地域	127 100.0	20 15.7	105 82.7	2 1.6
	東牟婁地域	61 100.0	6 9.8	52 85.2	3 4.9
	不明・無回答	17 100.0	5 29.4	12 70.6	0 0.0
令和 5 年度 (事業所計)		-	-	-	-

表8-10 カスタマーハラスメントを受けた従業員への影響（複数回答）

（表8-9において「事例あり」と回答した事業所のみ）

（単位：上段 社、下段 %）

	カスタマーハラスメント事例のある事業所計	メンタルヘルス不調等による休業	メンタルヘルス不調等による離職	メンタルヘルス不調等による通院	従業員の配置転換	その他	影響なし	
事業所計	137 100.0	13 9.5	8 5.8	3 2.2	21 15.3	15 10.9	83 60.6	
産業別	建設業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7
	電気・ガス 熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	情報通信業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	運輸業、 郵便業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	卸売業、 小売業	29 100.0	5 17.2	1 3.4	0 0.0	5 17.2	2 6.9	16 55.2
	金融業・ 保険業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	不動産業、 物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	学術研究、 専門技術サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	宿泊業、 飲食サービス業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	8 72.7
	生活関連サービス 業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0
	医療、福祉	62 100.0	5 8.1	2 3.2	1 1.6	9 14.5	9 14.5	39 62.9
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	サービス業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7
	その他	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
不明・無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	
規模別	30人未満	34 100.0	3 8.8	1 2.9	1 2.9	4 11.8	4 11.8	22 64.7
	30~49人	24 100.0	4 16.7	1 4.2	1 4.2	6 25.0	2 8.3	12 50.0
	50~99人	24 100.0	1 4.2	3 12.5	1 4.2	4 16.7	5 20.8	11 45.8
	100~299人	33 100.0	4 12.1	1 3.0	0 0.0	4 12.1	1 3.0	24 72.7
	300人以上	18 100.0	1 5.6	2 11.1	0 0.0	3 16.7	1 5.6	12 66.7
	不明・無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
地域別	和歌山市	68 100.0	4 5.9	6 8.8	2 2.9	8 11.8	7 10.3	42 61.8
	海草地域	7 100.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9
	那賀地域	15 100.0	3 20.0	1 6.7	1 6.7	2 13.3	3 20.0	7 46.7
	伊都地域	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	5 62.5
	有田地域	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3
	日高地域	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0
	西牟婁地域	20 100.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	4 20.0	2 10.0	14 70.0
	東牟婁地域	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0
	不明・無回答	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0
令和5年度 (事業所計)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	

表8-11 カスタマーハラスメントの行為者（複数回答）

（表8-9において「事例あり」と回答した事業所のみ）

（単位：上段 社、下段 %）

		カスタマーハラスメント事例のある事業所計	顧客等	取引先等の他社の従業員・役員	その他
事業所計		137 100.0	125 91.2	11 8.0	3 2.2
産業別	建設業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	6 100.0	4 66.7	3 50.0	0 0.0
	電気・ガス 熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 -	0 -	0 -	0 -
	運輸業、 郵便業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	卸売業、 小売業	29 100.0	26 89.7	5 17.2	0 0.0
	金融業・ 保険業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	学術研究、 専門技術サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -
	宿泊業、 飲食サービス業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス 業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	教育、学習支援業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	62 100.0	60 96.8	0 0.0	1 1.6
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
	その他	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
不明・無回答	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	34 100.0	31 91.2	3 8.8	0 0.0
	30～49人	24 100.0	21 87.5	2 8.3	2 8.3
	50～99人	24 100.0	21 87.5	4 16.7	0 0.0
	100～299人	33 100.0	30 90.9	2 6.1	1 3.0
	300人以上	18 100.0	18 100.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	68 100.0	62 91.2	4 5.9	0 0.0
	海草地域	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3
	那賀地域	15 100.0	15 100.0	2 13.3	0 0.0
	伊都地域	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0
	有田地域	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	日高地域	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	西牟婁地域	20 100.0	18 90.0	2 10.0	0 0.0
	東牟婁地域	6 100.0	6 100.0	2 33.3	0 0.0
	不明・無回答	5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0
令和5年度 (事業所計)	- -	- -	- -	- -	

表8-12 カスタマーハラスメントの内容（複数回答）

（表8-9において「事例あり」と回答した事業所のみ）

（単位：上段 社、下段 %）

	カスタマーハラスメント事例のある事業所計	身体的な攻撃 (暴行、傷害)	対面又は電話での精神的な攻撃	SNS等での精神的な攻撃	威圧的な言動	著しく不当な要求	同じ内容を繰り返す等の過度なクレーム	拘束的な行動	性的な言動	その他	
事業所計	137 100.0	9 6.6	70 51.1	11 8.0	101 73.7	19 13.9	68 49.6	12 8.8	18 13.1	2 1.5	
産業別	建設業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	
	製造業	6 100.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	
	電気・ガス 熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	運輸業、 郵便業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、 小売業	29 100.0	0 0.0	21 72.4	3 10.3	22 75.9	6 20.7	14 48.3	6 20.7	2 6.9	1 3.4
	金融業・ 保険業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、 物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、 専門技術サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	宿泊業、 飲食サービス業	11 100.0	0 0.0	5 45.5	2 18.2	9 81.8	5 45.5	6 54.5	1 9.1	0 0.0	
	生活関連サービス 業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	62 100.0	9 14.5	25 40.3	2 3.2	44 71.0	6 9.7	35 56.5	3 4.8	14 22.6	1 1.6
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	6 100.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	
その他	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0		
不明・無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3		
規模別	30人未満	34 100.0	1 2.9	17 50.0	2 5.9	25 73.5	2 5.9	13 38.2	2 5.9	3 8.8	
	30~49人	24 100.0	3 12.5	12 50.0	3 12.5	19 79.2	5 20.8	12 50.0	2 8.3	5 20.8	
	50~99人	24 100.0	0 0.0	16 66.7	0 0.0	19 79.2	5 20.8	13 54.2	3 12.5	3 12.5	
	100~299人	33 100.0	5 15.2	13 39.4	3 9.1	22 66.7	4 12.1	18 54.5	3 9.1	5 15.2	
	300人以上	18 100.0	0 0.0	10 55.6	3 16.7	12 66.7	3 16.7	9 50.0	2 11.1	1 5.6	
	不明・無回答	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	
地域別	和歌山市	68 100.0	6 8.8	39 57.4	4 5.9	51 75.0	11 16.2	32 47.1	5 7.4	8 11.8	
	海草地域	7 100.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	3 42.9	0 0.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	
	那賀地域	15 100.0	2 13.3	7 46.7	3 20.0	13 86.7	3 20.0	8 53.3	3 20.0	4 26.7	
	伊都地域	8 100.0	0 0.0	4 50.0	1 12.5	6 75.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	
	有田地域	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	
	日高地域	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	
	西牟婁地域	20 100.0	0 0.0	11 55.0	2 10.0	18 90.0	5 25.0	10 50.0	3 15.0	3 15.0	
	東牟婁地域	6 100.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	3 50.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	
	不明・無回答	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	
令和5年度 (事業所計)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	

表8-13 カスタマーハラスメントに対する対策（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

		事業所計	従業員向けの研修	従業員向けにポスターや冊子を作成し、配布・掲示	顧客向けにポスターや冊子を作成し、配布・掲示	録音・録画機能を設置	従業員向けの相談窓口を設置	対応方針を策定	その他	対策は講じていない
事業所計		1,169 100.0	250 21.4	143 12.2	85 7.3	178 15.2	340 29.1	132 11.3	33 2.8	422 36.1
産業別	建設業	76 100.0	7 9.2	4 5.3	0 0.0	5 6.6	11 14.5	5 6.6	1 1.3	48 63.2
	製造業	236 100.0	26 11.0	24 10.2	3 1.3	17 7.2	62 26.3	12 5.1	4 1.7	113 47.9
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	5 71.4
	情報通信業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	0 0.0	2 25.0
	運輸業、 郵便業	53 100.0	11 20.8	7 13.2	2 3.8	12 22.6	12 22.6	4 7.5	1 1.9	17 32.1
	卸売業、 小売業	186 100.0	29 15.6	32 17.2	23 12.4	37 19.9	51 27.4	27 14.5	6 3.2	65 34.9
	金融業・ 保険業	31 100.0	18 58.1	12 38.7	11 35.5	17 54.8	16 51.6	17 54.8	2 6.5	4 12.9
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	5 62.5
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	3 16.7	0 0.0	0 0.0	2 11.1	2 11.1	1 5.6	1 5.6	11 61.1
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	16 22.2	10 13.9	1 1.4	13 18.1	21 29.2	11 15.3	1 1.4	20 27.8
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	2 11.1	3 16.7	1 5.6	3 16.7	5 27.8	2 11.1	0 0.0	6 33.3
	教育、学習支援業	34 100.0	6 17.6	3 8.8	3 8.8	5 14.7	8 23.5	2 5.9	1 2.9	14 41.2
	医療、福祉	306 100.0	104 34.0	32 10.5	34 11.1	43 14.1	113 36.9	35 11.4	11 3.6	72 23.5
	複合サービス事業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3
	サービス業	60 100.0	12 20.0	8 13.3	2 3.3	13 21.7	15 25.0	6 10.0	3 5.0	21 35.0
	その他	38 100.0	6 15.8	3 7.9	4 10.5	7 18.4	10 26.3	5 13.2	2 5.3	14 36.8
	不明・無回答	12 100.0	4 33.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	6 50.0	1 8.3	0 0.0	3 25.0
規模別	30人未満	286 100.0	44 15.4	28 9.8	17 5.9	40 14.0	54 18.9	17 5.9	7 2.4	138 48.3
	30~49人	235 100.0	46 19.6	18 7.7	8 3.4	31 13.2	74 31.5	17 7.2	14 6.0	80 34.0
	50~99人	225 100.0	49 21.8	26 11.6	8 3.6	41 18.2	69 30.7	14 6.2	6 2.7	80 35.6
	100~299人	195 100.0	39 20.0	24 12.3	21 10.8	27 13.8	58 29.7	19 9.7	3 1.5	73 37.4
	300人以上	188 100.0	60 31.9	44 23.4	30 16.0	29 15.4	74 39.4	59 31.4	2 1.1	40 21.3
	不明・無回答	40 100.0	12 30.0	3 7.5	1 2.5	10 25.0	11 27.5	6 15.0	1 2.5	11 27.5
	地域別	和歌山市	553 100.0	123 22.2	93 16.8	54 9.8	96 17.4	179 32.4	77 13.9	15 2.7
海草地域	75 100.0	12 16.0	4 5.3	1 1.3	6 8.0	20 26.7	5 6.7	2 2.7	34 45.3	
那賀地域	102 100.0	20 19.6	11 10.8	10 9.8	13 12.7	31 30.4	11 10.8	4 3.9	40 39.2	
伊都地域	88 100.0	17 19.3	4 4.5	6 6.8	10 11.4	22 25.0	3 3.4	4 4.5	34 38.6	
有田地域	63 100.0	13 20.6	6 9.5	4 6.3	6 9.5	13 20.6	4 6.3	2 3.2	25 39.7	
日高地域	83 100.0	15 18.1	4 4.8	4 4.8	12 14.5	18 21.7	5 6.0	1 1.2	38 45.8	
西牟婁地域	127 100.0	33 26.0	11 8.7	3 2.4	24 18.9	33 26.0	18 14.2	3 2.4	39 30.7	
東牟婁地域	61 100.0	11 18.0	4 6.6	2 3.3	9 14.8	17 27.9	7 11.5	2 3.3	24 39.3	
不明・無回答	17 100.0	6 35.3	6 35.3	1 5.9	2 11.8	7 41.2	2 11.8	0 0.0	4 23.5	
令和5年度 (事業所計)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

表8-14 カスタマーハラスメント対策を講じていない理由（複数回答）

（表8-13において「対策は講じていない」と回答した事業所のみ）

（単位：上段 社、下段 %）

	カスハラ対策を 講じていない 事業所計	顧客離れ等の 懸念のため	必要なスキル・ ノウハウを 確保できない	必要な時間・費用 が確保できない	相談窓口が わからない	効果が 期待できない	必要性を 感じていない	その他	
事業所計	422 100.0	13 3.1	61 14.5	51 12.1	29 6.9	26 6.2	265 62.8	35 8.3	
産業別	建設業	48 100.0	2 4.2	4 8.3	4 8.3	6 12.5	1 2.1	35 72.9	3 6.3
	製造業	113 100.0	2 1.8	8 7.1	7 6.2	2 1.8	4 3.5	86 76.1	13 11.5
	電気・ガス 熱供給・水道業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
	情報通信業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	3 17.6	2 11.8	1 5.9	11 64.7	1 5.9
	卸売業、 小売業	65 100.0	5 7.7	17 26.2	14 21.5	7 10.8	6 9.2	26 40.0	3 4.6
	金融業・ 保険業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0
	学術研究、 専門技術サービス業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	8 72.7	1 9.1
	宿泊業、 飲食サービス業	20 100.0	0 0.0	5 25.0	5 25.0	2 10.0	2 10.0	10 50.0	1 5.0
	生活関連サービス 業、娯楽業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	14 100.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	7 50.0	4 28.6
	医療、福祉	72 100.0	1 1.4	16 22.2	11 15.3	6 8.3	7 9.7	40 55.6	2 2.8
	複合サービス事業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	21 100.0	2 9.5	2 9.5	3 14.3	0 0.0	3 14.3	14 66.7	2 9.5
	その他	14 100.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	2 14.3	1 7.1	11 78.6	0 0.0
不明・無回答	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	
規模別	30人未満	138 100.0	2 1.4	21 15.2	19 13.8	13 9.4	10 7.2	86 62.3	10 7.2
	30～49人	80 100.0	1 1.3	11 13.8	8 10.0	4 5.0	5 6.3	55 68.8	2 2.5
	50～99人	80 100.0	2 2.5	16 20.0	11 13.8	4 5.0	5 6.3	49 61.3	6 7.5
	100～299人	73 100.0	3 4.1	7 9.6	7 9.6	7 9.6	3 4.1	46 63.0	10 13.7
	300人以上	40 100.0	4 10.0	6 15.0	6 15.0	1 2.5	3 7.5	20 50.0	6 15.0
	不明・無回答	11 100.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 81.8	1 9.1
	地域別	和歌山市	184 100.0	8 4.3	25 13.6	22 12.0	11 6.0	7 3.8	122 66.3
海草地域	34 100.0	1 2.9	3 8.8	2 5.9	0 0.0	4 11.8	25 73.5	3 8.8	
那賀地域	40 100.0	1 2.5	7 17.5	6 15.0	2 5.0	4 10.0	20 50.0	7 17.5	
伊都地域	34 100.0	0 0.0	8 23.5	8 23.5	3 8.8	1 2.9	20 58.8	1 2.9	
有田地域	25 100.0	1 4.0	3 12.0	5 20.0	1 4.0	1 4.0	14 56.0	2 8.0	
日高地域	38 100.0	1 2.6	6 15.8	3 7.9	3 7.9	3 7.9	25 65.8	1 2.6	
西牟婁地域	39 100.0	0 0.0	6 15.4	3 7.7	5 12.8	5 12.8	23 59.0	3 7.7	
東牟婁地域	24 100.0	1 4.2	2 8.3	2 8.3	4 16.7	1 4.2	13 54.2	4 16.7	
不明・無回答	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	
令和5年度 (事業所計)	-	-	-	-	-	-	-	-	

表9-1 雇用している外国人労働者数（令和7年7月31日時点）

（単位：上段 人、下段 %）

		外国人労働者		
		雇用人数	男性	女性
事業所計		1,888	897 47.5	991 52.5
産業別	建設業	52	51 98.1	1 1.9
	製造業	969	550 56.8	419 43.2
	電気・ガス 熱供給・水道業	0	0 -	0 -
	情報通信業	1	0 0.0	1 100.0
	運輸業、 郵便業	3	3 100.0	0 0.0
	卸売業、 小売業	105	65 61.9	40 38.1
	金融業・ 保険業	14	7 50.0	7 50.0
	不動産業、 物品賃貸業	0	0 -	0 -
	学術研究、 専門技術サービス業	2	2 100.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	213	82 38.5	131 61.5
	生活関連サービス 業、娯楽業	2	1 50.0	1 50.0
	教育、学習支援業	31	19 61.3	12 38.7
	医療、福祉	422	82 19.4	340 80.6
	複合サービス事業	0	0 -	0 -
	サービス業	51	18 35.3	33 64.7
	その他	8	5 62.5	3 37.5
	不明・無回答	15	12 80.0	3 20.0
規模別	30人未満	67	33 49.3	34 50.7
	30～49人	204	148 72.5	56 27.5
	50～99人	345	184 53.3	161 46.7
	100～299人	679	227 33.4	452 66.6
	300人以上	577	300 52.0	277 48.0
	不明・無回答	16	5 31.3	11 68.8
地域別	和歌山市	648	275 42.4	373 57.6
	海草地域	147	64 43.5	83 56.5
	那賀地域	192	86 44.8	106 55.2
	伊都地域	218	149 68.3	69 31.7
	有田地域	94	66 70.2	28 29.8
	日高地域	225	123 54.7	102 45.3
	西牟婁地域	215	63 29.3	152 70.7
	東牟婁地域	67	25 37.3	42 62.7
	不明・無回答	82	46 56.1	36 43.9
令和5年度 （事業所計）		-	-	-

表9-2 外国人労働者を雇用している理由（複数回答）

（表9-1において「雇用している」と回答した事業所のみ）

（単位：上段 社、下段 %）

	外国人労働者を雇用している事業所計	人手不足の解消・緩和	事業所の国際化、多様性の向上	技術力の向上・確保、新製品の開発	日本人にはない知識や技術の活用を期待	外国人向けの商品・サービスの展開	新規開拓等による海外取引の拡大
事業所計	283 100.0	229 80.9	53 18.7	18 6.4	22 7.8	9 3.2	7 2.5
産業別	建設業	14 100.0	14 100.0	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0
	製造業	99 100.0	77 77.8	16 16.2	10 10.1	4 4.0	3 3.0
	電気・ガス 熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、 郵便業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、 小売業	31 100.0	22 71.0	7 22.6	3 9.7	4 12.9	1 3.2
	金融業・ 保険業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	学術研究、 専門技術サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	32 100.0	27 84.4	10 31.3	1 3.1	4 12.5	4 12.5
	生活関連サービス 業、娯楽業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	10 100.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	6 60.0	1 10.0
	医療、福祉	71 100.0	66 93.0	10 14.1	1 1.4	2 2.8	0 0.0
	複合サービス事業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	サービス業	13 100.0	12 92.3	3 23.1	1 7.7	0 0.0	0 0.0
	その他	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	24 100.0	20 83.3	3 12.5	0 0.0	3 12.5	0 0.0
	30～49人	50 100.0	40 80.0	9 18.0	4 8.0	2 4.0	1 2.0
	50～99人	72 100.0	63 87.5	12 16.7	1 1.4	6 8.3	2 2.8
	100～299人	79 100.0	63 79.7	14 17.7	8 10.1	7 8.9	4 5.1
	300人以上	51 100.0	38 74.5	14 27.5	4 7.8	4 7.8	2 3.9
	不明・無回答	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	109 100.0	85 78.0	27 24.8	8 7.3	10 9.2	3 2.8
	海草地域	20 100.0	13 65.0	6 30.0	1 5.0	3 15.0	2 10.0
	那賀地域	33 100.0	30 90.9	2 6.1	5 15.2	3 9.1	0 0.0
	伊都地域	20 100.0	13 65.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0
	有田地域	18 100.0	16 88.9	3 16.7	1 5.6	0 0.0	0 0.0
	日高地域	29 100.0	25 86.2	5 17.2	2 6.9	0 0.0	0 0.0
	西牟婁地域	35 100.0	28 80.0	6 17.1	1 2.9	4 11.4	4 11.4
	東牟婁地域	12 100.0	12 100.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	不明・無回答	7 100.0	7 100.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
令和5年度 （事業所計）	158 100.0	128 81.0	27 17.1	6 3.8	13 8.2	5 3.2	6 3.8

表9-2 外国人労働者を雇用している理由（複数回答）

（表9-1において「雇用している」と回答した事業所のみ）

（単位：上段 社、下段 %）

	外国人労働者を雇用している事業所計	人件費が割安なため	従業員や知人に紹介されたため	わからない	特になし	その他	無回答	
事業所計	283 100.0	8 2.8	18 6.4	1 0.4	12 4.2	10 3.5	5 1.8	
産業別	建設業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	99 100.0	5 5.1	6 6.1	0 0.0	6 6.1	4 4.0	
	電気・ガス 熱供給・水道業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	
	運輸業、 郵便業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、 小売業	31 100.0	1 3.2	5 16.1	0 0.0	0 0.0	1 3.2	
	金融業・ 保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、 物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	学術研究、 専門技術サービス業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、 飲食サービス業	32 100.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	3 9.4	2 6.3	
	生活関連サービス 業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	
	医療、福祉	71 100.0	0 0.0	2 2.8	0 0.0	1 1.4	3 4.2	
	複合サービス事業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	サービス業	13 100.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不明・無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	規模別	30人未満	24 100.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	1 4.2	0 0.0
		30～49人	50 100.0	1 2.0	6 12.0	0 0.0	4 8.0	1 2.0
50～99人		72 100.0	2 2.8	5 6.9	0 0.0	1 1.4	3 4.2	
100～299人		79 100.0	2 2.5	5 6.3	0 0.0	3 3.8	4 5.1	
300人以上		51 100.0	3 5.9	1 2.0	1 2.0	3 5.9	2 3.9	
不明・無回答		7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
地域別	和歌山市	109 100.0	1 0.9	7 6.4	1 0.9	5 4.6	3 2.8	
	海草地域	20 100.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	
	那賀地域	33 100.0	2 6.1	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	
	伊都地域	20 100.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	
	有田地域	18 100.0	0 0.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0	1 5.6	
	日高地域	29 100.0	2 6.9	2 6.9	0 0.0	3 10.3	1 3.4	
	西牟婁地域	35 100.0	1 2.9	3 8.6	0 0.0	2 5.7	3 8.6	
	東牟婁地域	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不明・無回答	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
令和5年度 （事業所計）	158 100.0	5 3.2	17 10.8	2 1.3	7 4.4	5 3.2		

表9-3 外国人労働者を雇用する上での課題（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	求めている人材からの応募がない	採用するための情報やネットワーク等が限られている	コミュニケーションを取ることが難しい	文化や価値観等の違いによるトラブル	雇用した事業所の負担が大きい	雇用や管理についてのノウハウがない	採用・職場定着にコストがかかる		
事業所計	1,169 100.0	147 12.6	133 11.4	535 45.8	307 26.3	282 24.1	364 31.1	187 16.0		
産業別	建設業	76 100.0	6 7.9	4 5.3	36 47.4	20 26.3	18 23.7	28 36.8	7 9.2	
	製造業	236 100.0	19 8.1	14 5.9	123 52.1	72 30.5	70 29.7	59 25.0	34 14.4	
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	4 57.1	2 28.6	4 57.1	1 14.3	
	情報通信業	8 100.0	0 0.0	3 37.5	4 50.0	3 37.5	3 37.5	7 87.5	1 12.5	
	運輸業、 郵便業	53 100.0	3 5.7	2 3.8	23 43.4	11 20.8	9 17.0	23 43.4	7 13.2	
	卸売業、 小売業	186 100.0	37 19.9	24 12.9	83 44.6	46 24.7	39 21.0	63 33.9	21 11.3	
	金融業・ 保険業	31 100.0	1 3.2	2 6.5	4 12.9	4 12.9	2 6.5	7 22.6	1 3.2	
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	6 75.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	4 22.2	1 5.6	6 33.3	2 11.1	3 16.7	7 38.9	1 5.6	
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	11 15.3	7 9.7	33 45.8	26 36.1	14 19.4	13 18.1	7 9.7	
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	3 16.7	3 16.7	9 50.0	5 27.8	4 22.2	7 38.9	2 11.1	
	教育、学習支援業	34 100.0	9 26.5	7 20.6	16 47.1	10 29.4	6 17.6	11 32.4	4 11.8	
	医療、福祉	306 100.0	33 10.8	48 15.7	134 43.8	69 22.5	87 28.4	93 30.4	89 29.1	
	複合サービス事業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	4 66.7	0 0.0	
	サービス業	60 100.0	12 20.0	7 11.7	27 45.0	14 23.3	10 16.7	15 25.0	1 1.7	
	その他	38 100.0	5 13.2	6 15.8	19 50.0	15 39.5	12 31.6	16 42.1	5 13.2	
	不明・無回答	12 100.0	2 16.7	3 25.0	6 50.0	3 25.0	2 16.7	4 33.3	3 25.0	
	規模別	30人未満	286 100.0	41 14.3	36 12.6	122 42.7	70 24.5	52 18.2	104 36.4	33 11.5
		30～49人	235 100.0	31 13.2	30 12.8	109 46.4	68 28.9	65 27.7	72 30.6	36 15.3
50～99人		225 100.0	24 10.7	22 9.8	101 44.9	60 26.7	58 25.8	71 31.6	40 17.8	
100～299人		195 100.0	17 8.7	19 9.7	95 48.7	52 26.7	60 30.8	56 28.7	49 25.1	
300人以上		188 100.0	30 16.0	17 9.0	91 48.4	43 22.9	39 20.7	51 27.1	21 11.2	
不明・無回答		40 100.0	4 10.0	9 22.5	17 42.5	14 35.0	8 20.0	10 25.0	8 20.0	
地域別	和歌山市	553 100.0	73 13.2	58 10.5	259 46.8	150 27.1	127 23.0	176 31.8	76 13.7	
	海草地域	75 100.0	7 9.3	10 13.3	37 49.3	15 20.0	17 22.7	21 28.0	12 16.0	
	那賀地域	102 100.0	17 16.7	10 9.8	44 43.1	27 26.5	21 20.6	31 30.4	16 15.7	
	伊都地域	88 100.0	12 13.6	11 12.5	42 47.7	22 25.0	24 27.3	24 27.3	13 14.8	
	有田地域	63 100.0	9 14.3	5 7.9	24 38.1	11 17.5	12 19.0	19 30.2	11 17.5	
	日高地域	83 100.0	8 9.6	6 7.2	45 54.2	26 31.3	22 26.5	20 24.1	15 18.1	
	西牟婁地域	127 100.0	10 7.9	21 16.5	55 43.3	38 29.9	35 27.6	41 32.3	23 18.1	
	東牟婁地域	61 100.0	8 13.1	8 13.1	25 41.0	15 24.6	18 29.5	27 44.3	14 23.0	
	不明・無回答	17 100.0	3 17.6	4 23.5	4 23.5	3 17.6	6 35.3	5 29.4	7 41.2	
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	141 12.3	122 10.7	447 39.1	243 21.2	202 17.7	301 26.3	105 9.2		

表9-3 外国人労働者を雇用する上での課題（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	生活環境の整備に コストがかかる	在留資格申請等の 事務負担が大きい	在留資格によっては、 在留期間に限られる	在留資格によっては、 任せられる業務が 限定される	わからない	特になし	その他	無回答		
事業所計	1,169 100.0	278 23.8	212 18.1	218 18.6	171 14.6	105 9.0	118 10.1	40 3.4	58 5.0		
産業別	建設業	76 100.0	17 22.4	14 18.4	13 17.1	12 15.8	3 3.9	8 10.5	3 3.9	5 6.6	
	製造業	236 100.0	69 29.2	56 23.7	56 23.7	51 21.6	15 6.4	23 9.7	11 4.7	8 3.4	
	電気・ガス 熱供給・水道業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	
	情報通信業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、 郵便業	53 100.0	8 15.1	4 7.5	12 22.6	9 17.0	6 11.3	3 5.7	3 5.7	3 5.7	
	卸売業、 小売業	186 100.0	27 14.5	26 14.0	39 21.0	22 11.8	19 10.2	18 9.7	4 2.2	10 5.4	
	金融業・ 保険業	31 100.0	1 3.2	3 9.7	1 3.2	1 3.2	10 32.3	9 29.0	1 3.2	5 16.1	
	不動産業、 物品賃貸業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、 専門技術サービス業	18 100.0	4 22.2	3 16.7	2 11.1	2 11.1	1 5.6	3 16.7	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	15 20.8	16 22.2	17 23.6	19 26.4	1 1.4	10 13.9	2 2.8	5 6.9	
	生活関連サービス 業、娯楽業	18 100.0	3 16.7	1 5.6	2 11.1	2 11.1	1 5.6	4 22.2	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	34 100.0	3 8.8	4 11.8	4 11.8	5 14.7	2 5.9	4 11.8	2 5.9	2 5.9	
	医療、福祉	306 100.0	106 34.6	63 20.6	48 15.7	23 7.5	35 11.4	25 8.2	10 3.3	14 4.6	
	複合サービス事業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	
	サービス業	60 100.0	9 15.0	5 8.3	5 8.3	7 11.7	4 6.7	8 13.3	3 5.0	2 3.3	
	その他	38 100.0	7 18.4	6 15.8	9 23.7	7 18.4	6 15.8	2 5.3	1 2.6	2 5.3	
	不明・無回答	12 100.0	4 33.3	4 33.3	4 33.3	4 33.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	
	規模別	30人未満	286 100.0	43 15.0	33 11.5	39 13.6	25 8.7	42 14.7	37 12.9	8 2.8	18 6.3
		30～49人	235 100.0	60 25.5	45 19.1	44 18.7	32 13.6	20 8.5	24 10.2	9 3.8	7 3.0
50～99人		225 100.0	69 30.7	58 25.8	57 25.3	42 18.7	13 5.8	18 8.0	5 2.2	14 6.2	
100～299人		195 100.0	67 34.4	40 20.5	37 19.0	32 16.4	10 5.1	14 7.2	13 6.7	5 2.6	
300人以上		188 100.0	29 15.4	28 14.9	35 18.6	32 17.0	18 9.6	19 10.1	5 2.7	11 5.9	
不明・無回答		40 100.0	10 25.0	8 20.0	6 15.0	8 20.0	2 5.0	6 15.0	0 0.0	3 7.5	
地域別	和歌山市	553 100.0	104 18.8	89 16.1	100 18.1	82 14.8	54 9.8	49 8.9	16 2.9	27 4.9	
	海草地域	75 100.0	16 21.3	12 16.0	15 20.0	10 13.3	9 12.0	6 8.0	2 2.7	3 4.0	
	那賀地域	102 100.0	22 21.6	15 14.7	23 22.5	14 13.7	9 8.8	11 10.8	5 4.9	3 2.9	
	伊都地域	88 100.0	20 22.7	23 26.1	14 15.9	16 18.2	9 10.2	8 9.1	3 3.4	7 8.0	
	有田地域	63 100.0	19 30.2	14 22.2	10 15.9	7 11.1	5 7.9	9 14.3	3 4.8	2 3.2	
	日高地域	83 100.0	30 36.1	12 14.5	17 20.5	13 15.7	8 9.6	7 8.4	3 3.6	8 9.6	
	西牟婁地域	127 100.0	40 31.5	24 18.9	19 15.0	17 13.4	9 7.1	12 9.4	6 4.7	6 4.7	
	東牟婁地域	61 100.0	17 27.9	16 26.2	12 19.7	6 9.8	1 1.6	12 19.7	1 1.6	2 3.3	
	不明・無回答	17 100.0	10 58.8	7 41.2	8 47.1	6 35.3	1 5.9	4 23.5	1 5.9	0 0.0	
令和5年度 (事業所計)	1,144 100.0	186 16.3	149 13.0	166 14.5	145 12.7	139 12.2	104 9.1	25 2.2	181 15.8		

調 査 票

秘 労働条件等実態調査票 (令和7年7月31日現在)

この調査は、県内の事業所における労働条件等の実態を把握し、今後の労働行政運営に役立てることを目的としております。お忙しいところ恐縮ですが、ご協力くださいますようお願い申し上げます。
この調査票に記入された事項については、秘密を守ること、及び統計以外の目的には利用しないことを確約いたします。ありのままを記入してください。

<記入に当たってのお願い>

- 1 **企業全体ではなく、この調査票の送付先である「貴事業所のみ」**の状況についてお答えください。
(貴事業所が本店である場合は支店等を除く本店のみ、支店等の場合は貴支店等のみについてご記入ください。)
※ 「企業全体の常用労働者数」を除く
- 2 質問に対し、番号を○で囲むか、数字を記入してください。
貴事業所のみで判断できない項目については、本社等にご確認の上、お答えください。
- 3 設問の「令和6年度」とは、令和6年4月1日～令和7年3月31日までの期間を指します。
- 4 **令和7年9月1日(月)まで**に、以下のいずれかの方法で提出いただきますようお願いいたします。
(1) 同封の返信用封筒(切手不要)により返送
(2) 記入いただきました調査票をPDFにし、電子申請受付フォームにて提出
(3) ダウンロードいただいた調査票に回答を入力の上、電子申請受付フォームにて提出
調査票データは、<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/060600/roudoujouken.html> に掲載しています。
【電子申請受付フォーム】 <https://logofom.jp/f/TPl6n> ※「1」は、英語「L」の小文字です。

<お問合せ先>

和歌山県 商工労働部 商工労働政策局 労働政策課
〒640-8585 和歌山市小松原通一丁目1番地

電話 073-441-2790
FAX 073-422-5004

1 事業所の現況

事業所名								
所在地							電話	
記入者	所属部署			氏名				
産業分類	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	
	1	2	3	4	5	6	7	
	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・技 術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービ ス業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業(※ 1)	
	8	9	10	11	12	13	14	
サービス業(他に分類 されないもの)	その他							
	15	16						
企業全体の常用労働者(※2)数 (県内外問わず、本社・支社・営業所等を合わせたもの)			30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	
			1	2	3	4	5	
事業所の 労働者数	正社員※3		パートタイム労働者※4		派遣労働者※5			
	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
	人	人	人	人	人	人		
	契約社員※6		臨時・日雇い労働者※7		その他		労働組合	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	1 有	
	人	人	人	人	人	人	2 無	

- ※1 複合サービス事業…… 郵便局、協同組合
 ※2 常用労働者…… 期間を定めずに、或いは1か月を超える期間を定めて雇われている労働者、及び臨時又は日雇い労働者で前2か月にそれぞれ18日以上雇われた労働者
 ※3 正社員…… 常用労働者のうち調査対象事業所において、「正社員・正職員」とされている労働者
 ※4 パートタイム労働者…… 正社員より、1週の所定労働時間が少ない労働者
 ※5 派遣労働者…… 労働者派遣法(労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律)に基づき派遣元事業主から派遣された労働者
 ※6 契約社員…… 3か月、1年など期間を定めた契約で雇われた労働者(日雇い労働者、他企業からの出向者を除く)
 ※7 臨時労働者…… 繁忙期の一時的な雇い入れや季節的事業等のため、臨時的に雇用される労働者
 日雇い労働者…… 事業所と日々の雇用契約を結び労務を提供し、その対価としての賃金の支払いを受ける労働者

2 採用・賃金・休暇

① 令和7年4月1日から令和7年7月31日の期間における貴事業所の採用状況について、該当する番号すべてに○をつけてください。

		正社員				パートタイム労働者			
		採用あり			採用なし	採用あり			採用なし
		男女とも	男性のみ	女性のみ		男女とも	男性のみ	女性のみ	
新規学卒者	四年制大学卒 (大学院含む)	1	2	3	4	1	2	3	4
	短大・高専卒	1	2	3	4	1	2	3	4
	専修学校(専門課程)卒	1	2	3	4	1	2	3	4
	高校卒	1	2	3	4	1	2	3	4
その他(中途採用者等)		1	2	3	4	1	2	3	4

※この調査の「新規学卒者」とは令和7年3月に学校を卒業した者、「その他(中途採用者等)」とは新規学卒者以外の者を指します。

※専修学校(専門課程)とは、高校卒を入学資格とする修業年限2年以上、通常専門学校と呼ばれる学校をいいます。専修学校(高等課程・一般課程)は含みません。専修学校(高等課程・一般課程)修了者は、高校卒としてください。

② 賃金体系は、次のうちのどれですか。

項目	定期昇給型 (年齢や入社年数に応じる)	成果主義型 (業績や能力に応じる)	定期昇給型と 成果主義型の混合	その他
番号	1	2	3	4

③ 休暇制度についてお答えください(有給に限ります。また、年次有給休暇の利用は除きます。)

	導入 している	導入していない	
		予定あり	予定なし
A 夏季休暇・リフレッシュ休暇 心身の休養と充実のため与える休暇	1	2	3
B 配偶者出産休暇 配偶者が出産する場合に与える休暇	1	2	3
C 学校行事休暇 子の学校行事(入学式等)に出席する場合に与える休暇	1	2	3
D 教育訓練休暇 資質向上等のために教育訓練を受ける場合に与える休暇	1	2	3
E ボランティア休暇 社会貢献としてボランティア活動を行う際に与える休暇	1	2	3
F メモリアル休暇 誕生日や結婚記念日など記念となる日に与える休暇	1	2	3

④ 週休制は、次のうちのどれですか。

(労働者によって適用する週休制が異なる場合には、最も多くの労働者に適用する週休制の形態を1つ選んでください。)

項目	週休 1日制	週休 1日半制	週休2日制		週休3日制		完全週休3日制より 休日日数が実質的 に多い制度(※3)
			完全週休2日制より休日日数が 実質的に少ない制度(※1)	完全週休 2日制	完全週休3日制より休日日数が 実質的に少ない制度(※2)	完全週休 3日制	
番号	1	2	3	4	5	6	7

※1 月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制の他、3勤1休、4勤1休等をいいます。

※2 月3回、隔週、月2回、月1回の週休3日制など、月あたりの休日が実質的に週休2日制より日数が多く、完全週休3日制より少ないものをいいます。

※3 月1回以上週休3日より多く、3勤4休等をいいます。

⑤ 令和6年度の年次有給休暇について記入してください。

※付与・取得に関する期間の区切りの期間については、会社独自のものを基準にしてもかまいません。

(例:令和6年1月1日～令和6年12月31日など)

年間合計付与日数(繰越日数は除く)	日
年間合計取得(消化)日数	日
年次有給休暇付与対象労働者数	人

※ 対象従業員の合計値を記載してください(小数点以下切り捨て)。

(回答例)

年間合計付与日数:20日付与の労働者が10名、10日付与の労働者が5名の場合は、250日と記入してください。

年間合計取得(消化)日数:15日取得した労働者が10名、10日取得した労働者が5名の場合は、200日と記入してください。

⑥ 年次有給休暇について、時間単位による取得を認めていますか。また、時間単位による取得を認めている場合、1日の所定労働時間に換算して何日分まで取得できますか。

項目	認めている					認めていない
	1日分	2日分	3日分	4日分	5日分以上	
番号	1	2	3	4	5	6

3 多様な働き方

① 多様な働き方について、下記制度の導入状況をお答えください。

また、導入している場合は、令和6年度中の利用者の有無について、該当する番号に○をしてください。

		導入している		導入していない
		利用あり	利用なし	
A	テレワーク制度 (※1)	1	2	3
B	短時間勤務制度 (※2)	1	2	3
C	フレックスタイム制 (※3)	1	2	3
D	限定正社員制度(職務) (※4)	1	2	3
E	限定正社員制度(勤務地) (※4)	1	2	3
F	短時間正社員制度 (※5)	1	2	3
G	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	3
H	勤務間インターバル制 (※6)	1	2	3
I	裁量労働制 (※7)	1	2	3
J	変形労働時間制 (※8)	1	2	3

- ※1 テレワーク制度…………… ICT(情報通信技術)を活用した、場所にとらわれない柔軟な働き方
(在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務等)
- ※2 短時間勤務制度…………… 通常の所定労働時間より短い所定労働時間を設定すること
(労働基準法に規定する「育児時間」は含みません)
- ※3 フレックスタイム制…………… 1か月以内の一定期間の総労働時間を定めておき、労働者が各日の始業及び終業の時刻を選択して働くことを可能にする制度
- ※4 限定正社員制度…………… 配置転換や転勤、仕事内容等の範囲が限定されている正社員の制度
- ※5 短時間正社員制度…………… 勤務時間や勤務日数をフルタイム正社員よりも短くする制度
- ※6 勤務間インターバル制…………… 勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務づける制度
- ※7 裁量労働制…………… 業務の性質上、業務の遂行の方法や時間の配分などに関し、使用者が具体的な指示をしないこととし、定められた時間労働したものとみなす制度
- ※8 変形労働時間制…………… 就業規則等により、一定期間における平均労働時間が法定労働時間を超えない範囲で特定の日、特定の週に法定労働時間を超えて労働させることができる制度

- ② (前ページ①「多様な働き方」について、AからJのうち1つでも「導入している」と回答した事業所のみお答えください。)

制度を導入した理由は何ですか(複数回答可)。

1	感染症対策のため
2	人材の確保のため
3	人材の定着(退職者減少)のため
4	ワーク・ライフ・バランスの支援のため
5	業務の効率化のため
6	その他()

- ③ 多様な働き方に取り組むに当たっての課題は何ですか(複数回答可)。

1	人員配置に苦慮する(代替要員の確保等)
2	労務管理が煩雑になる(勤務時間の把握等)
3	利用者与非利用者で不公平感が生じる
4	制度導入についてのノウハウが不足している
5	経営に影響する(売上減少等)
6	その他()
7	特になし

- ④ 副業・兼業を認めていますか。

認めている	認めていない (認める予定はない)	検討中
1	2	3

※「副業・兼業」とは、2つ以上の仕事をかけ持つことをいいます。企業に雇用される形で行うもの(正社員、パート・アルバイトなど)、自ら起業して事業主として行うもの、コンサルタントとして請負や委任といった形で行うものなど、さまざまな形態があります。
なお、副業と兼業の2つに明確な違いはありません。

- ⑤ (上記設問④にて、「認めていない(認める予定はない)」と回答した事業所のみお答えください。)

副業・兼業を認めていない(認める予定はない)理由は何ですか(複数回答可)。

1	過重労働となり本業務に支障をきたす恐れがあるため
2	労働時間の管理・把握が困難であるため
3	組織内の知識や技術の漏洩の恐れがあるため
4	職場の他の従業員の業務負担が増加するため
5	従業員の転職に繋がる可能性があるため
6	副業・兼業を認めたいが、就業規則作成等の相談窓口が分からない
7	その他()

- ⑥ 副業・兼業している人材を受け入れたことがありますか。

受け入れたことがある	受け入れたことはない
1	2

- ⑦ (上記設問⑥「副業・兼業受け入れ」について、「受け入れたことがある」と回答した事業所のみお答えください。)

副業・兼業している人材を受け入れた目的は何ですか(複数回答可)。

1	人材不足の解消のため
2	新たな知識・経営資源の獲得のため
3	新事業の立ち上げ・推進のため
4	業務の効率化のため
5	コストメリットのため
6	その他()

4 高齢者雇用

- ① 定年制はありますか。また、ある場合は、どのような形態ですか。該当する番号に○をつけてください。

なお、一律定年制を採用している場合は、定年年齢を記入してください。

項目	ある			ない
	一律定年制	職種別定年制	その他	
番号	1	2	3	4

↓

歳

② (前ページ①「定年制」について、「ある」と回答した事業所のみお答えください。)
次の制度についてお答えください。

A	定年年齢の引き上げ	1	実施を予定→()歳に引き上げ	2	検討中	3	予定なし
B	定年制の廃止	1	実施済または実施を予定	2	検討中	3	予定なし
C	勤務延長制度 ※1	1	あり →雇用する最高年齢 ()歳 ※年齢を定めてない場合は「0」と記入してください。	2			なし
D	再雇用制度 ※2	1	あり →雇用する最高年齢 ()歳 ※年齢を定めてない場合は「0」と記入してください。	2			なし

※1 勤務延長制度…定年年齢に到達した者を退職させることなく、引き続き雇用する制度

※2 再雇用制度…定年年齢に到達した者をいったん退職させた後、再び雇用する制度

③ (上記C「勤務延長制度」又はD「再雇用制度」に「あり」と回答した場合のみお答えください。)
勤務延長又は再雇用後の賃金水準は、定年前と比較してどの程度になっていますか。 ※平均値でお答えください

1	変化なし
2	8～9割程度
3	6～7割程度
4	6割未満

5 育児・介護休業制度等

① 育児休業についての規定がありますか。また、規定がある場合、子が何歳になるまで休業できますか。
該当する番号に○をつけてください。
(規定があるとは、就業規則、労働協約、社内規定等で制度が明文化されていることをいいます。)

項目	規定あり							規定なし
	1歳まで※	1歳6か月まで	2歳まで (A)	2歳まで (B)	3歳まで	3歳以上	期間の定め なし	
番号	1	2	3	4	5	6	7	8

※父母がともに育児休業を取得する場合は、1歳2か月までとする場合を含む

(A) 原則1歳までであるが、保育所に入所を希望しているが入所できない、配偶者が死亡・疾病等で子の養育が困難になったなどの事情がある場合は最長2歳に達するまで取得可

(B) (A)のような条件を付けずに無条件で取得可

② 育児休業制度(産後パパ育休※1を含む)の利用状況についてお答えください。

項目	男性	女性
令和6年度中に出産した従業員の人数 (男性の場合は配偶者が出産した人数)		
うち育児休業(産後パパ育休を含む)を開始、 又は開始予定である者の人数(※2) (規定がなくても取得している場合も含めてください。)		
うち産後パパ育休を取得した者の人数 (主に男性が対象になりますが、養子等(※3)の 場合は女性も対象となります)		

※1 産後パパ育休(出生時育児休業)・・・子の出生後8週間以内に4週間まで取得可能であり、育児休業とは別に取得可能である制度です。

※2 同一労働者が同じ子について、育児休業又は産後パパ育休を複数回取得した場合や、保育所に入所できず延長して取得した場合は、1人とカウントしてください。

(例)「産後パパ育休を取得、通常の育児休業の取得なし」→1人、「産後パパ育休を2回に分けて取得」→1人

「産後パパ育休を取得、通常の育児休業も取得」→1人、「産後パパ育休の取得なし、通常の育児休業を取得」→1人

「通常の育児休業を2回に分けて取得」→1人、

「1歳まで育児休業を取得、保育所に入所できなかったため、1歳6か月まで期間を延長」→1人

※3 「子」の範囲は、法律上の親子関係がある子(養子を含む)のほか、特別養子縁組のための試験的な養育期間にある子、養子縁組里親に委託されている子、当該労働者を養子縁組里親として委託することが適当と認められているにもかかわらず、実親等が反対したことにより、当該労働者を養育里親として委託された子も含まれます。

③ 令和6年度中に育児休業(産後パパ育休を含む)を終了し復職した人数を、取得期間別にお答えください。

項目	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満	1～3か月 未満	3～6か月 未満	6か月～ 1年未満	1～1年半 未満	1年半～ 2年未満	2年以上
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※取得期間とは、子の月齢ではなく、育児休業(産後パパ育休を含む。)を取得した期間をいい、労働基準法に規定されている産前・産後休業は除いてください。

※同一労働者が複数回に分けて取得し、令和6年度中に復職した場合は、通算した取得期間に、1人として計上してください。通常の育児休業か産後パパ育休かは問いません。

④ 従業員が育児休業(産後パパ育休を含む)を取得する際の雇用管理について、該当するものすべてに○をしてください。

1	同じ部門の他の社員で対応する
2	他部門・他事業所から人員を異動させる
3	派遣労働者を雇用する
4	パート・アルバイトを雇用する
5	その他()

⑤ 介護休業制度についての規定がありますか。また、規定がある場合、利用できる期間について該当する番号に○をつけてください。

(規定があるとは、就業規則、労働協約、社内規定等で制度が明文化されていることをいいます。)

項目	規定あり					規定なし
	93日	94日以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上	期間の定め なし	
番号	1	2	3	4	5	6

⑥ 令和6年度中の介護休業の利用人数及び利用期間別の人数についてお答えください。

(規定がなくても取得している場合も含めてください。)

項目	計	2週間 未満	2週間～ 1か月未満	1～3か月 未満	3～6か月 未満	6か月～ 1年未満	1年以上
男性	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人

⑦ 育児・介護のための支援措置について、育児、介護それぞれについてお答えください。

また、貴事業所が「従業員からのニーズが高い」と考える支援措置について、該当欄に○を付けてください(複数選択可)。

	a 育児						b 介護			
	ニーズ が高い もの	あり(利用可能な期間↓)					なし	ニーズ が高い もの	あり	なし
		子が1歳未満	子が1歳～ 3歳未満	子が3歳～ 小学校就学前	子が小学校 入学～卒業	子が小学校 卒業後も可				
A 短時間勤務制度		1	2	3	4	5	6	1	2	
B フレックスタイム 制度		1	2	3	4	5	6	1	2	
C 始業・終業時刻 の繰上・繰下		1	2	3	4	5	6	1	2	
D 所定外労働 の免除		1	2	3	4	5	6	1	2	
E 育児・介護に要 する経費の援助		1	2	3	4	5	6	1	2	
F テレワーク制度		1	2	3	4	5	6	1	2	
G 休業後の復帰に 備えた情報提供				1			2	1	2	
H 復帰前後の 研修等の実施				1			2	1	2	
I 勤務地・職務等の 限定正社員制度				1			2	1	2	
J 事業所内保育所 の設置				1			2			

⑧ 前ページ⑦のA「短時間勤務制度」がある場合、令和6年度中の利用人数を年代別に、それぞれお答えください。

	子が1歳未満	子が1歳～3歳未満	子が3歳～小学校就学前	子が小学校入学～卒業	子が小学校卒業後も可	合計
A 短時間勤務制度	人	人	人	人	人	人

⑨ 育児休業・介護休業の導入及び運用における問題点は何だと思われますか。育児休業、介護休業それぞれについてお答えください(当てはまるものすべてに○をつけてください。)

項目	育児休業	介護休業
1 利用する者が少ない	1	1
2 休業後、復職する者が少ない	2	2
3 復職時における休業者の能力が低下している	3	3
4 代替要員の人材確保が難しい	4	4
4に○を付けた場合のみ その理由を記載してください。 ※任意記載		
5 休業者が復職した時の代替要員の処遇が難しい	5	5
6 企業の経済的負担が大きくなる	6	6
7 企業の生産性が低下する	7	7
8 特になし	8	8

⑩ 子の看護等休暇制度の規定について、お答えください。
(規定があるとは、就業規則、労働協約、社内規定等で制度が明文化されていることをいいます。)

項目	規定あり					規定なし
	5日※	6～10日	11～15日	16日以上	制限なし	
番号	1	2	3	4	5	6

※小学校就学前の子が2人以上であれば年10日とする場合を含む。

⑪ (上記設問⑩「子の看護等休暇制度」)について、「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。
時間単位での取得について、規定はありますか。

項目	規定あり	規定なし
番号	1	2

⑫ 令和6年度の子の看護等休暇の延べ利用人数について、お答えください。
(規定がなくても取得している場合も含めてください)

男性	人	女性	人
----	---	----	---

⑬ 介護休暇制度の規定について、お答えください。
(規定があるとは、就業規則、労働協約、社内規定等で制度が明文化されていることをいいます。)

項目	規定あり					規定なし
	5日※	6～10日	11～15日	16日以上	制限なし	
番号	1	2	3	4	5	6

※要介護状態である家族が2人以上であれば年10日とする場合を含む。

⑭ (上記設問⑬「介護休暇制度」)について、「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。
時間単位での取得について、規定はありますか。

項目	規定あり	規定なし
番号	1	2

⑮ 令和6年度の介護休暇の延べ利用人数について、お答えください。
(規定がなくても取得している場合も含めてください)

男性	人	女性	人
----	---	----	---

6 パートタイム労働者

① 次の制度等を適用していますか。正社員、パートタイム労働者それぞれについて、適用しているものすべてに○をつけてください。

なお、パートタイム労働者を雇用していない場合は、正社員のみについてお答えいただき、次ページ「7 女性の活躍促進」にお進みください。

項目	正社員	パートタイム労働者	項目	正社員	パートタイム労働者
A 就業規則			J 健康診断		
B 昇給制度			K 年次有給休暇		
C 正社員に切り替える制度			L 通勤手当		
D 管理職登用制度			M 健康保険		
E 配置転換			N 厚生年金保険		
F 転勤			O 雇用保険		
G 特別給与(賞与等)			P 労災保険		
H 退職金			Q 育児休業		
I 教育訓練			R 介護休業		

② 同一労働同一賃金について、貴事業所の状況を教えてください。

1	正社員と同一の職務内容であるパートタイム労働者がおり、同一の賃金を支給している
2	正社員と同一の職務内容であるパートタイム労働者がいるが、賃金は異なる(就業時間、配置の変更範囲、勤続年数、職責等が異なるため)
3	正社員とパートタイム労働者では、職務内容が異なる

③ パートタイム労働者を雇用する際、労働契約どのように結んでいますか。

雇入通知書等の書面による	口頭説明のみ	明示していない	その他()
1	2	3	4

④ パートタイム労働者に対し労働条件^{*}を文書などで明示していますか。

^{*}昇給の有無、退職手当の有無、賞与の有無等

明示している	口頭説明のみ	明示していない	その他()
1	2	3	4

⑤ 令和6年度にパートタイム労働者から正社員への登用がありましたか。

登用のあった事業所のみお答えください。

令和6年4月1日現在のパートタイム労働者の人数	人
うち令和6年度中に正社員へ登用した人数(※)	人

※令和7年4月1日に、正社員へ登用した人数も含めてください。

⑥ 上記設問⑤の正社員への登用後の、雇用形態は次のうちどれですか(複数回答可)。

項目	いわゆる [※] 正社員	限定正社員(職務)	限定正社員(勤務地)	短時間正社員	その他()
番号	1	2	3	4	5

※いわゆる正社員とは、勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員のことです。

7 女性の活躍促進

- ① 男女別の平均勤続年数に差異はありますか。
 (「ある」と回答した場合のみ)その理由についてどう考えますか(複数回答可)。

勤続年数の差		→	差異が生じる理由	
1	ある		1	女性が結婚、妊娠、出産を機に退職してしまうため
2	ない	2	女性が配偶者の都合で退職してしまうため	
		3	残業が多い又は休日が少ないため	
		4	勤務形態が不規則であるため	
		5	その他()	

- ② 女性の活躍推進に向けて、どのような取組を行っていますか。
 該当する番号に○をつけてください。

	実施している	実施していない
A 女性の継続就業に関する支援 (多様な就労形態の導入、育休取得者への支援等)	1	2
B 女性の割合が低い職務への積極的登用・採用	1	2
C スキルアップ機会を男女平等に付与	1	2
D 女性管理職に関する数値目標の設定	1	2
E 女性活躍の必要性についての理解促進	1	2
F その他()	1	2

- ③ (上記設問②「女性の活躍推進」に1つでも「実施している」と回答した場合のみお答えください。
 貴事業所で取組を実施した結果、どのような効果が得られましたか(複数回答可)。

1	女性の勤続年数が伸びた
2	女性の従業員数が増えた
3	女性管理職が増えた
4	生産性向上や競争力強化に繋がった
5	男女が平等に評価されるという意識が高まった
6	その他()
7	特に成果なし

- ④ (上記設問②「女性の活躍推進」に全て「実施していない」と回答した場合のみお答えください。
 貴事業所で取組を実施していない理由は何ですか(複数回答可)。

1	女性従業員が少ない(又はいない)
2	家事・育児等で、配置や時間外労働に制限がある
3	女性自身が昇進を望まない、又は仕事に消極的
4	多忙のため、取組を実施する余裕がない
5	男性従業員の認識・理解が不十分
6	その他()

- ⑤ 管理職、及びそのうち女性の管理職の人数をお答えください。

役 職	管理職数	うち女性	
		人	人
役 員	人		人
部長相当職	人		人
課長相当職	人		人
係長相当職	人		人

※部長、課長等の役職名を採用していない場合や、次長等役職欄にない職については、
 貴事業所の実態により、どの役職に該当するか適宜判断してください。

⑥ 女性の出産後の就労状況についてお答えください。

令和4年度から令和6年度までの間に出産した従業員の人数	人
うち、復職し現在も就労している従業員の人数※	人

※令和7年7月31日現在で、育児休業等を取得している従業員も含めてください。

⑦ 離職者の離職事由についてお答えください。

令和6年度の間に離職した従業員の人数	離職者数	うち女性
		人
うち、結婚・出産により離職した従業員の人数	人	人
うち、介護・看護により離職した従業員の人数	人	人
うち、入職3年以内に離職した従業員の人数	人	人

⑧ 妊娠、出産、育児又は介護を理由として退職した者に対する再雇用制度はありますか。また、制度がある場合、令和6年度中の利用者の有無についてもお答えください。

項目	再雇用制度あり		再雇用制度なし
	利用者あり	利用者なし	
番号	1	2	3

⑨ 不妊治療と仕事との両立支援に関する制度はありますか。また、制度がある場合、令和6年度中の利用者の有無についてもお答えください。

項目	制度あり		制度なし
	利用者あり	利用者なし	
番号	1	2	3

⑩ (上記設問⑨で「制度あり」と回答した事業所のみお答えください。)

不妊治療のために、貴事業所で導入している制度について、該当する番号に○をしてください(複数回答可)。

1	不妊治療のための休暇制度(労働基準法第39条による年次有給休暇は除きます)
2	不妊治療に係る費用等を助成する制度
3	不妊治療のための通院や休息時間を認める制度
4	不妊治療のために勤務時間等の柔軟性を高める制度
5	その他()

⑪ (上記設問⑨で「制度あり」と回答した事業所のみお答えください。)

不妊治療のために利用することができる制度の従業員への周知方法について、該当する番号に○をしてください(複数回答可)。

1	不妊治療と仕事との両立の推進に関する方針を示し、講じている措置の内容とともに、従業員に周知している
2	従業員の理解を促進するため、不妊治療と仕事との両立に関する研修等を実施
3	不妊治療を行っている従業員からの相談に応じるための担当者を選任し、従業員に周知している
4	制度はあるが、従業員への周知は出来ていない(今後実施する予定)
5	その他()

8 労務管理

- ① 職場におけるセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント※
(以下、ハラスメントという。)の問題について、どのような取組を行っていますか。

	実施 している	実施 していない
A ハラスメントは許さないという方針を立て周知している	1	2
B 就業規則等でハラスメントの防止措置を規定している	1	2
C 従業員に対してハラスメントに関する研修等を行っている	1	2
D 管理職に対してハラスメントに関する研修等を行っている	1	2
E ハラスメントに関する相談窓口を設けている	1	2
F その他()	1	2

※妊娠・出産などを理由とする不利益的取扱い

- ② 若手社員の職場定着についてどのような取組を行っていますか。

	実施 している	実施 していない
A 個別面談・カウンセリングを行っている	1	2
B メンター※(教育担当者)を配置している	1	2
C ビジネスマナー・接客研修等のスキルアップ研修を行っている	1	2
D 残業・労働時間・賃金等の見直しを行っている	1	2
E 福利厚生制度を充実させている	1	2
F その他()	1	2

※仕事に対する姿勢など、手本となって新人・若手社員を導き、精神的サポートも含め、幅広い視点から親身になって若手社員の成長を支援する担当者

- ③ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)についてどのような取組を行っていますか。

	実施 している	実施 していない
A 労働時間の削減	1	2
B 年次有給休暇の取得促進	1	2
C 男性の育児休業の取得促進	1	2
D 相談窓口の設置(過重労働、メンタルヘルス等)	1	2
E その他()	1	2

- ④ (上記設問③「A 労働時間の削減」に「実施している」と回答した事業者のみお答えください。)
具体的にどのような取組を実施していますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1	ノー残業デーの設定
2	一定時刻以降の時間外労働の禁止
3	従業員間の労働時間の平準化
4	数値目標の設定、取組状況のフォローアップ
5	時間外労働の事前申告制導入
6	その他()

- ⑤ (上記設問③「B 年次有給休暇の取得促進」に「実施している」と回答した事業者のみお答えください。)
具体的にどのような取組を実施していますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1	取得計画や目標の作成・提出
2	社員へ残日数の通知
3	管理職等が率先して取得
4	研修、掲示、通知等による啓発
5	その他()

⑥ 働き方改革に関して、貴事業所が行政に望む支援はどのようなものですか(複数回答可)。

1	働き方改革関連制度についての情報提供(人事・労務担当向け説明会等)	
2	他事業所の取り組み紹介(出前講座、事例集配布等)	
3	取組計画の作成や実践を支援するアドバイザーの派遣	
4	企業トップへの意識啓発(経営者向けセミナー等)	
5	その他 ※右欄に記載 願います。	

⑦ メンタルヘルスケア(心の健康対策)に取り組んでいますか。

1	取り組んでいる
2	取り組んでいない

⑧ (上記設問⑦「取り組んでいる」と回答した事業者のみお答えください。)

具体的にどのような取組を実施していますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1	ストレスチェックの実施 (※)	6	管理監督者に対する教育研修、情報提供
2	専門家によるカウンセリングの実施	7	メンタルヘルスケアを行う担当者の選任
3	定期健康診断における問診	8	心の健康に関する調査の実施
4	職場環境の改善	9	従業員に対する教育研修、情報提供
5	人事労務担当者、健康管理担当者に対する教育研修	10	その他()

※ストレスチェックとは、ストレスに関する質問票に労働者が記入し、自分のストレスがどのような状態にあるのかを調べる簡単な検査のことです。

⑨ 令和6年度に、カスタマーハラスメントを受けたと判断した事例はありますか。

※カスタマーハラスメント・・・顧客等からのクレーム・言動のうち、当該クレーム・言動の要求の内容の妥当性に照らして、当該要求を実現するための手段・態様が社会通念上不相当なものであって、当該手段・態様により、労働者の就業環境が害されるもの(厚生労働省「カスタマーハラスメント対応企業マニュアル」から抜粋)

1	事例あり
2	事例なし

⑩ (上記設問⑨にて、「事例あり」と回答した事業所のみお答えください)

その結果、従業員への影響はありましたか(複数選択可)。

1	メンタルヘルス不調等による休業が発生した
2	メンタルヘルス不調等による離職が発生した
3	メンタルヘルス不調等による通院が必要となった(休業は伴わない)
4	行為を受けた従業員の配置転換を行った
5	その他()
6	何も影響はなかった

⑪ (上記設問⑨にて、「事例あり」と回答した事業所のみお答えください)

カスタマーハラスメント行為の行為者について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1	顧客等(患者や施設の利用者、その家族を含む)
2	取引先等の他社の従業員・役員
3	その他()

⑫ (上記設問⑨にて、「事例あり」と回答した事業所のみお答えください)

カスタマーハラスメントの内容は、どのようなものでしたか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1	身体的な攻撃(暴行、傷害)
2	対面又は電話での精神的な攻撃(脅迫、中傷、名誉棄損、侮辱、暴言)
3	SNS等での精神的な攻撃(脅迫、中傷、名誉棄損、侮辱、暴言)
4	威圧的な言動
5	著しく不当な要求(金品の要求、土下座の強要等)
6	同じ内容を繰り返す等の過度なクレーム
7	拘束的な行動(不退去、居座り、監禁)
8	性的な言動
9	その他()

- ⑬ カスタマーハラスメントについて、どのような対策を講じていますか。
該当する番号すべてに○をつけてください。

1	従業員向けの研修を行っている
2	従業員向けにポスターや冊子を作成し、配布・掲示している
3	顧客向けにポスターや冊子を作成し、配布・掲示している
4	録音・録画機能を設置している
5	従業員向けの相談窓口を設置している
6	カスタマーハラスメントの対応方針(に類するもの含む)を策定している
7	その他()
8	対策は講じていない

- ⑭ (上記設問⑬にて、「対策は講じていない」と回答した事業所のみお答えください。
カスタマーハラスメント対策を講じていない理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1	対策を講じることによる顧客離れ等の懸念のため
2	必要なスキル・ノウハウを確保できない
3	必要な時間・費用が確保できない
4	対応を検討するための相談窓口がわからない
5	対策を講じても効果が期待できない
6	対策の必要性を感じていない
7	その他()

9 外国人労働者

※外国人労働者・・・「外国人」とは、日本国籍を有しない者をいい、特別永住者並びに在留資格が「外交」及び「公用」の者を除くものとする。また、「外国人労働者」とは、外国人の労働者をいうものとする。

なお、「外国人労働者」には、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(平成二十八年法律第八十九号)第二条第一項に規定する技能実習生も含まれるものである(※外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針(平成十九年厚生労働省告示第二百七十六号)から抜粋)

- ① 令和7年7月31日時点において雇用している外国人労働者の人数をお答えください。

男性	人	女性	人
----	---	----	---

- ② (外国人労働者を雇用している事業所のみお答えください)
外国人労働者を雇用している理由について、該当する番号に○をしてください(複数回答可)。

1	人手不足の解消・緩和のため
2	事業所の国際化、多様性の向上のため
3	技術力の向上・確保、新製品の開発のため
4	日本人にはない知識や技術の活用を期待しているため
5	外国人向けの商品・サービスの展開を図るため
6	新規開拓等による海外取引の拡大を図るため
7	人件費が割安なため
8	従業者や知人に紹介されたため
9	わからない
10	特になし
11	その他()

③ (外国人労働者の雇用の有無に関わらず、お答えください。)

外国人労働者を雇用する上で、課題であると感じていることについて、該当する番号に○をしてください(複数回答可)。

1	求めている人材からの応募がない
2	外国人労働者を採用するための情報やネットワーク等が限られている
3	コミュニケーションを取ることが難しい
4	文化や価値観等の違いにより、トラブルになる
5	雇用した事業所の負担が大きい
6	外国人労働者の雇用や管理についてのノウハウがない
7	採用・職場定着にコストがかかる
8	生活環境の整備にコストがかかる
9	在留資格申請等の事務負担が大きい
10	在留資格によっては、在留期間が限られる
11	在留資格によっては、任せられる業務が限定される
12	わからない
13	特になし
14	その他()

ご協力ありがとうございました。

※なお、集計結果については、和歌山県ホームページに掲載予定です。

貴事業所を特定できる事業所名などの固有情報を公表することはありません。

令和7年度和歌山県労働条件等実態調査報告書

令和8年2月発行

和歌山県 商工労働部 商工労働政策局 労働政策課

〒640-8585（県庁専用郵便番号）

和歌山市小松原通一丁目1番地

電話 073-441-2790

FAX 073-422-5004

ホームページ <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/060600/>

メールアドレス e0606001@pref.wakayama.lg.jp

和歌山県 仕事と家庭の両立を応援するキャッチフレーズ

～ 両立は あなたの支援と わたしの意欲 ～